

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
荒尾市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
水俣市	10	高森町	50	苓北町	90		
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

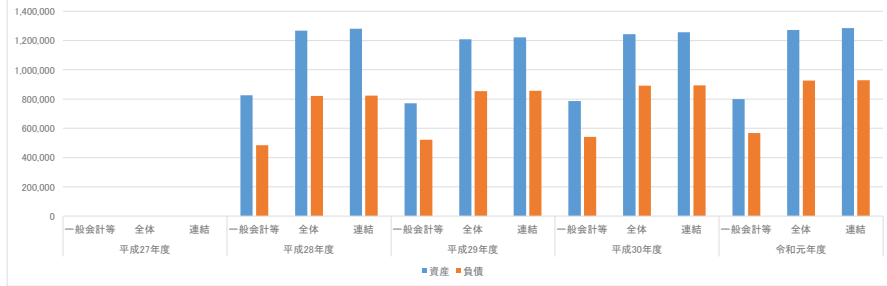
団体名 熊本県熊本市
団体コード 431001

人口	733,721人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,615人
面積	390.32km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	192,806.403千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	126.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

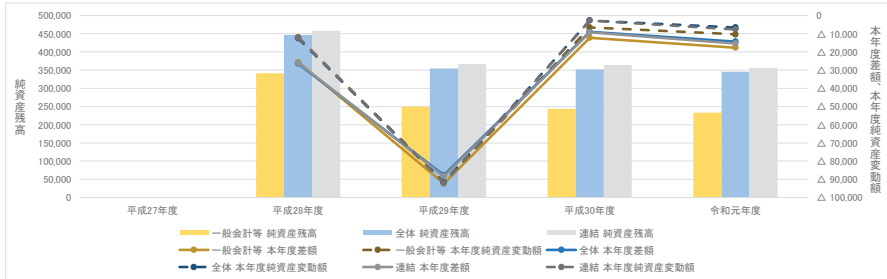
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	826,545	770,908	785,682	800,574	
	負債	484,847	520,781	542,068	567,264	
	純資産	341,698	250,128	243,623	233,309	
全体	資産	1,268,186	1,209,580	1,243,897	1,272,715	
	負債	821,690	854,738	891,774	926,904	
	純資産	446,496	354,842	352,123	345,811	
連結	資産	1,281,518	1,222,376	1,257,174	1,284,483	
	負債	822,862	855,815	893,341	928,154	
	純資産	458,656	366,560	363,833	356,329	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が9,006億円となり、前年度から149億円の増加(+1.9%)となった。主な要因は、熊本城ホールの整備(221億円)や災害公営住宅の整備(50億円)等の増加、及び建物減価償却156億円による減少である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が4,721億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ3,596億円多くなっている。
 ・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて118億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて13億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

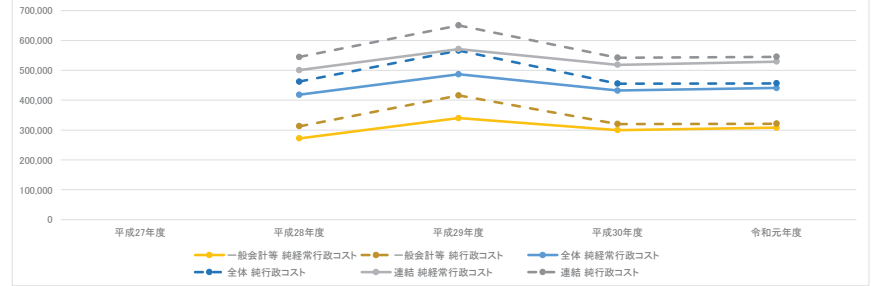
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 25,662	△ 92,346	△ 12,217	△ 17,589	
	本年度純資産変動額	△ 11,899	△ 91,571	△ 6,504	△ 10,314	
	純資産残高	341,698	250,128	243,623	233,309	
全体	本年度差額	△ 26,433	△ 87,742	△ 8,914	△ 14,350	
	本年度純資産変動額	△ 12,478	△ 91,654	△ 2,718	△ 6,512	
	純資産残高	446,496	354,842	352,123	345,811	
連結	本年度差額	△ 26,010	△ 88,403	△ 9,183	△ 15,334	
	本年度純資産変動額	△ 12,075	△ 92,102	△ 2,727	△ 7,564	
	純資産残高	458,663	366,560	363,833	356,329	



分析:
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、純行政コストが11億円の増加となったのに対し、災害復旧に係る国庫補助金等の減少(▲66億円)等により財源が42億円減少した結果、本年度差額は54億円のマイナスとなった。これらに固定資産等の変動(前年度比+16億円)を加えた本年度純資産変動額は、38億円のマイナスとなっている。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保障給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等に比べて純行政コストが1,355億円増加した一方で、それに伴う財源も増加することから、本年度差額については32億円、純資産変動額は38億円の圧縮となっている。
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費を計上したことにより、全体と比べて、純行政コストが86億円増加し、本年度差額は10億円マイナス幅が拡大となった。

2. 行政コストの状況

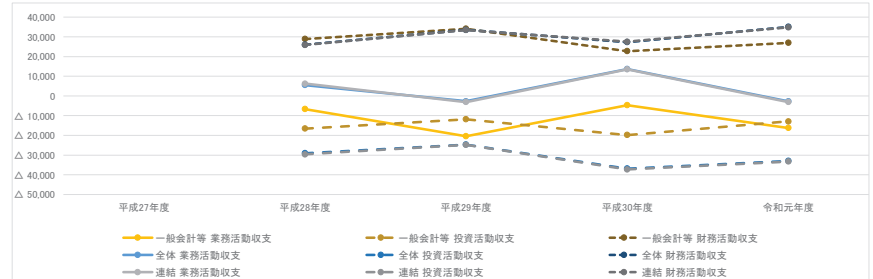
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	272,131	340,296	340,296	299,807	308,072
	純行政コスト	312,601	416,133	416,133	320,097	321,239
全体	純経常行政コスト	418,603	486,974	486,974	432,403	440,908
	純行政コスト	462,224	566,346	566,346	455,375	456,710
連結	純経常行政コスト	500,989	571,173	571,173	518,878	529,412
	純行政コスト	544,615	650,534	650,534	542,234	545,284



分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは、社会保障給付費等をはじめとする経常費用の増により、前年度から83億円の増加。また、純行政コストは、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が129億円と前年度と比べて75億円減少した結果、11億円の増加に留まった。災害復旧事業費は年々減少しているものの、今後も引き続き支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が389億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付費等を計上しているため、経常費用が1,718億円多くなり、純経常行政コストは1,328億円、純行政コストは1,355億円多くなっている。
 ・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が41億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費等を計上しているため、全体と比べて経常費用が926億円多くなり、純経常行政コストは885億円、純行政コストは886億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,715	△ 20,442	△ 4,696	△ 16,277	
	投資活動収支	△ 16,567	△ 11,855	△ 19,866	△ 12,918	
	財務活動収支	28,859	34,060	22,685	26,949	
全体	業務活動収支	5,502	△ 2,679	13,640	△ 2,738	
	投資活動収支	△ 29,024	△ 24,714	△ 36,910	△ 33,011	
	財務活動収支	26,001	33,513	27,296	35,031	
連結	業務活動収支	6,222	△ 3,140	13,480	△ 3,104	
	投資活動収支	△ 29,626	△ 24,804	△ 37,267	△ 33,254	
	財務活動収支	25,886	33,449	27,483	34,819	



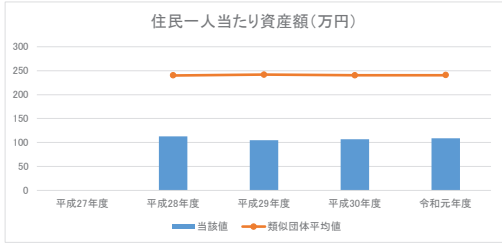
分析:
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は社会保障給付費の増加等により116億円のマイナスとなった。投資活動収支は再開発事業者への都市開発資金貸付金(60億円)が償還をえたことの影響等により、69億円のプラスとなった。加えて、財務活動収支が43億円の増加となった結果、本年度資金収支等は、前年度から▲3億円の▲22億円となり、本年度末資金残高は86億円と減少した。今後も社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると135億円のプラス、投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると201億円のマイナス、財務活動収支は、病院事業会計の地方債等発行収入等により、一般会計等と比べると81億円のプラスとなった。結果、本年度末資金残高は387億円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の業務収入等が、業務支出等を下回っており、全体と比べると業務活動収支は4億円のマイナス、投資活動収支は、社会福祉事業団の公共施設等整備費支出等により、全体と比べると2億円のマイナス、財務活動収支は、社会福祉事業団の地方債等償還支出等により、全体と比べると2億円のマイナスとなった。結果、本年度末資金残高は434億円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

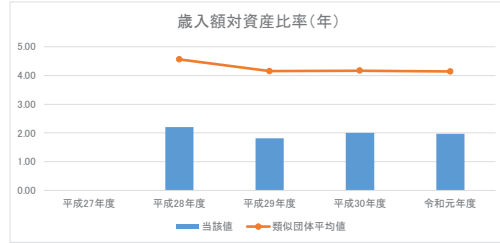
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		82,654,505	77,090,834	78,569,168	80,057,380
人口		733,844	734,317	734,105	733,721
当該値		112.6	105.0	107.0	109.1
類似団体平均値		240.0	241.9	240.5	240.7



②歳入額対資産比率(年)

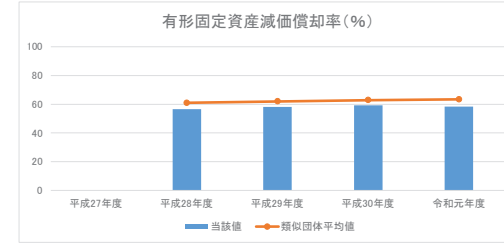
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		826,545	770,908	785,692	800,574
歳入総額		375,810	422,850	393,649	407,221
当該値		2.20	1.82	2.00	1.97
類似団体平均値		4.56	4.15	4.17	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		512,267	509,191	526,114	550,168
有形固定資産 ※1		907,020	874,717	889,116	943,633
当該値		56.5	58.2	59.2	58.3
類似団体平均値		61.0	62.0	62.9	63.4

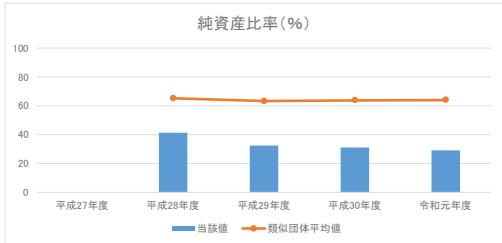
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

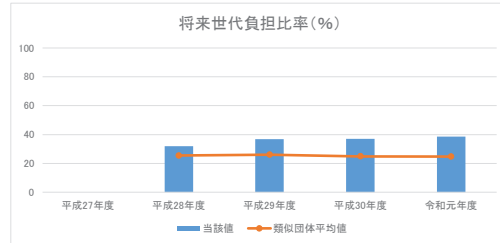
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		341,698	250,128	243,623	233,309
資産合計		826,545	770,908	785,692	800,574
当該値		41.3	32.4	31.0	29.1
類似団体平均値		65.2	63.3	63.8	64.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		236,642	260,151	268,039	287,133
有形・無形固定資産合計		740,692	709,758	721,983	744,609
当該値		31.9	36.7	37.1	38.6
類似団体平均値		25.4	26.0	24.9	24.7

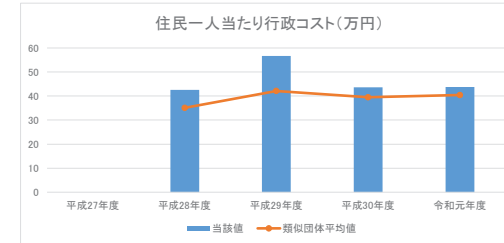
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

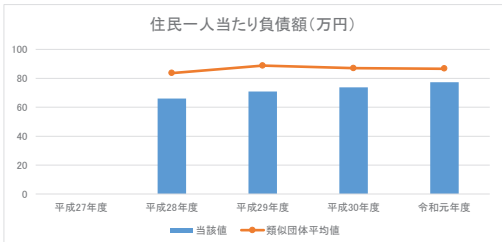
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		31,260,126	41,613,261	32,009,732	32,123,888
人口		733,844	734,317	734,105	733,721
当該値		42.6	56.7	43.6	43.8
類似団体平均値		35.1	42.1	39.5	40.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

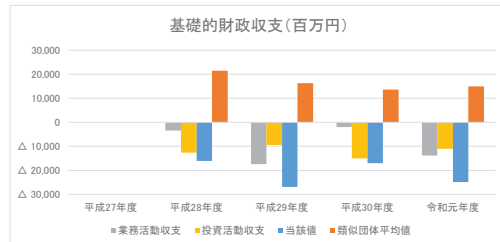
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		48,484,663	52,078,058	54,206,828	56,726,439
人口		733,844	734,317	734,105	733,721
当該値		66.1	70.9	73.8	77.3
類似団体平均値		83.6	88.8	87.0	86.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 3,377	△ 17,414	△ 1,935	△ 13,758
投資活動収支 ※2		△ 12,663	△ 9,410	△ 15,007	△ 11,069
当該値		△ 16,040	△ 26,824	△ 16,942	△ 24,827
類似団体平均値		21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

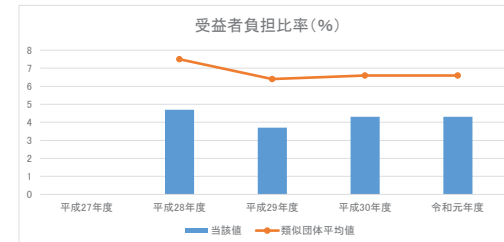
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		13,335	13,050	13,373	13,685
経常費用		285,466	353,345	313,180	321,757
当該値		4.7	3.7	4.3	4.3
類似団体平均値		7.5	6.4	6.6	6.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)※にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。
 ※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況

・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いに加え、将来世代負担率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、概ね横ばいとなった。類似団体を上回っているのは、熊本地震に伴う災害復旧事業費の影響が大きい。経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支が、社会保障給付費の増加等により、前年度と比べ18億円のマイナスとなる一方、投資活動収支については、39億円のプラスとなった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ79億円のマイナスとなった。依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(129億円)の影響が大きく、類似団体平均値を下回る状況が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。また、使用料・手数料については見直しを行い、令和2年度に改定を行った。

令和元年度 財務書類に関する情報①

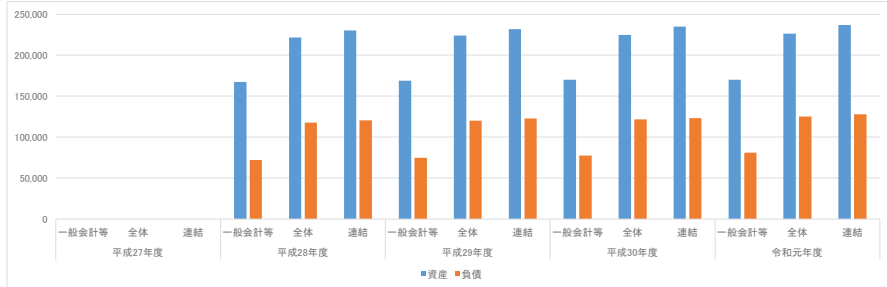
団体名 熊本県八代市
団体コード 432024

人口	126,667人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	987人
面積	681.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,751,154千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	95.9%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

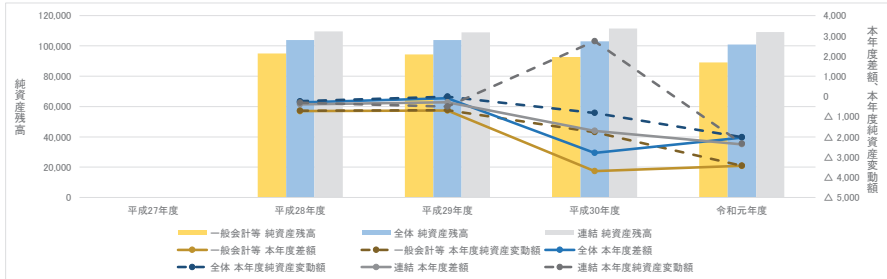
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	167,206	169,003	170,024	170,170	
	負債	72,160	74,637	77,428	81,006	
全体	資産	221,748	223,932	224,713	226,163	
	負債	117,798	119,995	121,719	125,182	
連結	資産	230,069	231,811	234,882	237,068	
	負債	120,607	122,851	123,321	127,837	



分析:
 ・一般会計等では、負債が前年度に比べ3,578百万円の増加(+4.6%)となった。新庁舎建設や小・中・幼空調施設等の建設の影響による負債の増加である。同様に建設事業により、建設仮勘定や工作物の資産額が増加したが、旧庁舎を解体したことによる建物の資産が減少となり、146百万円の増加(+0.1%)に留まった。八代市中中期財政計画に基づき、後年度の公債費を抑制していく。
 ・全体では、資産が前年度に比べ1,450百万円の増加(+0.6%)となった。主な増加要因となったものは介護保険特別会計や国民健康保険特別会計等の流動資産である1,082百万円の現金預金が増加したことによるものである。
 ・連結では、資産が前年度に比べ2,186百万円の増加(+0.9%)となった。関係団体による退職組合への支出累計分を基金へ計上したことにより、1,050百万円増加したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

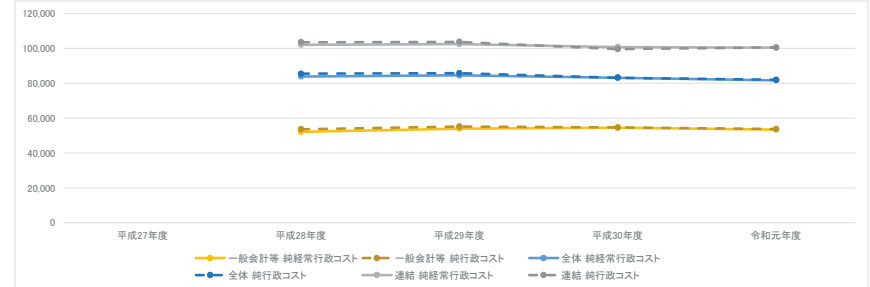
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 729	△ 697	△ 3,695	△ 3,439
	本年度純資産変動額		△ 708	△ 679	△ 1,771	△ 3,432
	純資産残高	95,046	94,367	92,596	89,164	
全体	本年度差額		△ 291	△ 88	△ 2,795	△ 2,041
	本年度純資産変動額		△ 240	△ 13	△ 812	△ 2,014
	純資産残高	103,950	103,938	102,995	100,981	
連結	本年度差額		△ 384	△ 288	△ 1,704	△ 2,372
	本年度純資産変動額		△ 310	△ 504	△ 2,330	△ 2,330
	純資産残高	109,463	108,959	111,561	109,231	



分析:
 ・一般会計等において、財源に対し、純行政コストが上回ったことから本年度差額は▲3,439百万円となり、純資産変動額は、3,432百万円の減少となった。前年度に比べ純行政コストが維持補修費等の経費の縮減により減少となったが、依然として財源を上回っているため、財源の範囲内に収まるように更なる経費の縮減に努める。
 ・全体において、後期高齢者医療保険料や介護保険料等が前年度に比べ増加したことが主な要因となり、純行政コストは、前年度に比べ減少したが、財源を上回っていることから、本年度差額は▲2,041百万円となり、純資産残高は2,014百万円の減少となった。
 ・連結において、純行政コスト及び財源が前年度に比べ増加となっている。主な要因は後期高齢者医療広域組合の社会保障給付が増加したことにより、それに伴い、財源である収収等が増加したことによるものである。純行政コストは財源を上回っているため、本年度差額は▲2,372百万円となり、純資産残高は2,330百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

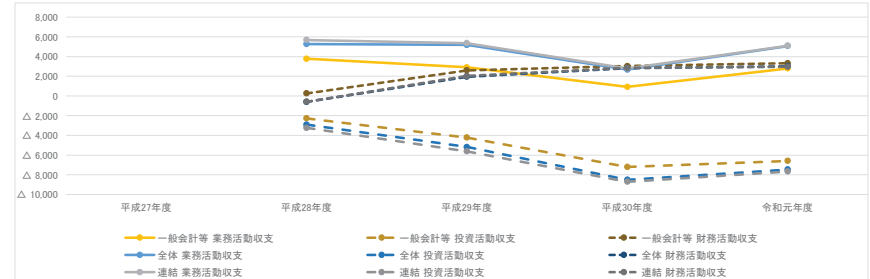
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,153	54,048	54,530	53,408
	純行政コスト		53,623	55,192	54,604	53,703
全体	純経常行政コスト		83,992	84,592	83,160	81,704
	純行政コスト		85,462	85,841	83,238	82,052
連結	純経常行政コスト		102,117	102,505	100,850	100,474
	純行政コスト		103,625	103,774	99,624	100,603



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが53,703百万円となり、前年度に比べ901百万円減少した。人件費や減価償却費は増加しているものの、補助金等が大幅に減少したことが主な要因である。
 ・全体においては、純行政コストが82,052百万円となり、前年度に比べ1,186百万円減少した。維持補修費等の縮減が主な要因であるが、社会保障給付が増加しており、今後も高齢化の進展により増加傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・連結においては、純行政コストが前年度より979百万円(+1.0%)増加している。主な要因は熊本県後期高齢者医療広域組合の社会保障給付が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,780	2,900	923	2,782
	投資活動収支		△ 2,281	△ 4,226	△ 7,203	△ 6,582
	財務活動収支		254	2,606	3,033	3,322
全体	業務活動収支		5,265	5,174	2,677	5,057
	投資活動収支		△ 2,909	△ 5,176	△ 8,509	△ 7,460
	財務活動収支		△ 603	1,945	2,818	3,007
連結	業務活動収支		5,670	5,350	2,792	5,093
	投資活動収支		△ 3,236	△ 5,615	△ 8,714	△ 7,660
	財務活動収支		△ 589	2,028	2,834	2,956



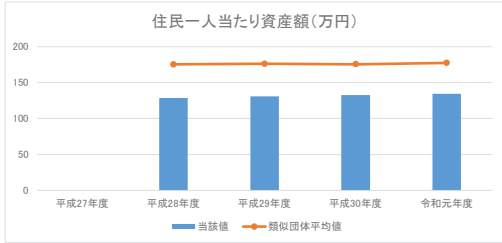
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支については前年度に比べ1,859百万円の増、投資活動収支については前年度に比べ621百万円の増、財務活動収支については、前年度に比べ289百万円の増となった。業務活動収支のプラスは、維持補修費等の経費の縮減が主な要因である。また新庁舎や小・中・幼空調設備等の建設を行ったことにより、投資活動収支がマイナスとなり、財源として地方債の借入を行ったことにより、財務活動収支については、プラスとなった。財務活動収支がプラスであるということは、地方債残高が増えているということを意味しており、今後中長期的な計画を基に地方債借入の抑制を進めていく。
 ・全体において、財務活動収支については3,007百万円となっているが、一般会計等の財務活動収支を差し引くとマイナスとなり、一般会計等以外の会計については地方債の償還が進んでいることが考えられる。
 ・連結において、業務活動収支は5,093百万円となり、全体と比べ36百万円の増、投資活動収支は▲7,660百万円となり、全体と比べ200百万円の減、財務活動収支は2,956百万円となり、全体と比べ51百万円の減となり、全体を除く会計では、経常的な収支は賸えており、地方債を借りつつ、水道等の整備を行っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

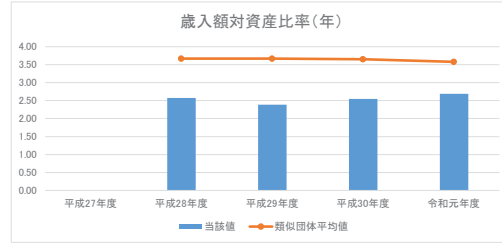
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,720,568	16,900,325	17,002,406	17,017,007	
人口	129,922	129,029	128,001	126,667	
当該値	128.7	131.0	132.8	134.3	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

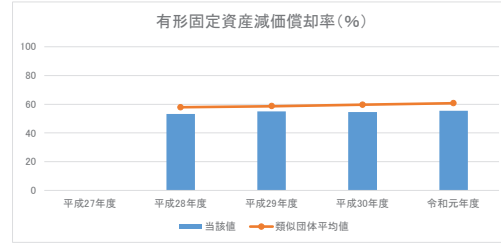
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	167,206	169,003	170,024	170,170	
歳入総額	65,160	70,621	66,657	63,311	
当該値	2.57	2.39	2.55	2.69	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	133,149	137,911	147,727	152,191	
有形固定資産 ※1	249,807	251,157	271,041	273,972	
当該値	53.3	54.9	54.5	55.5	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

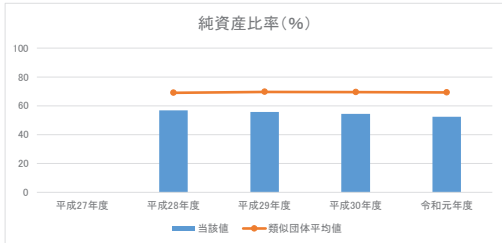
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

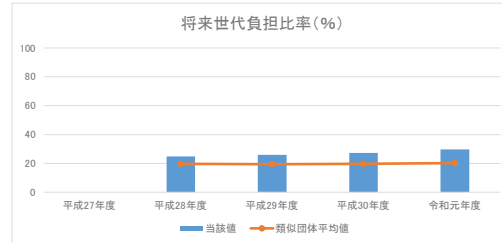
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	95,046	94,367	92,596	89,164	
資産合計	167,206	169,003	170,024	170,170	
当該値	56.8	55.8	54.5	52.4	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	37,324	39,899	43,046	46,912	
有形・無形固定資産合計	150,466	153,209	157,584	158,597	
当該値	24.8	26.0	27.3	29.6	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

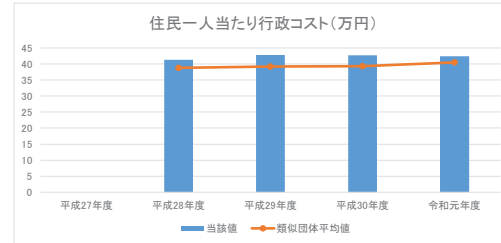
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

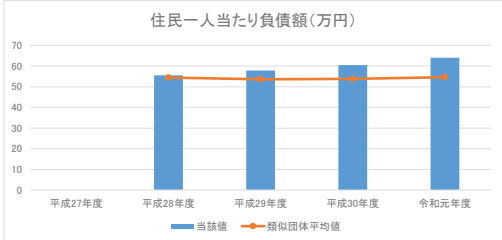
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,362,275	5,519,186	5,460,350	5,370,311	
人口	129,922	129,029	128,001	126,667	
当該値	41.3	42.8	42.7	42.4	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

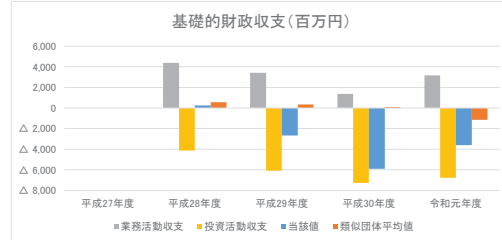
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,216,003	7,463,655	7,742,841	8,100,648	
人口	129,922	129,029	128,001	126,667	
当該値	55.5	57.8	60.5	64.0	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,381	3,418	1,373	3,165	
投資活動収支 ※2	△ 4,135	△ 6,100	△ 7,263	△ 6,773	
当該値	246	△ 2,682	△ 5,890	△ 3,608	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

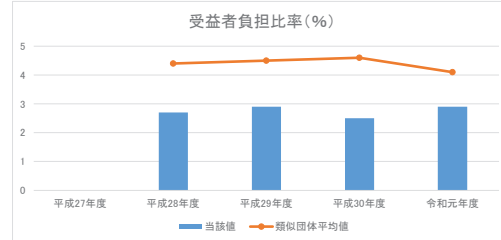
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,434	1,593	1,423	1,578	
経常費用	53,588	55,641	55,953	54,986	
当該値	2.7	2.9	2.5	2.9	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回る状況となっているが、新庁舎が令和3年度に完成したことに伴い、今後数値が増加することが見込まれる。有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向にあり、改築や更新が老朽化に追い付いていないため、施設の廃止や統合を検討に入れた中長期的な対応が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

負債が年々増加しており、国県等補助金の減に伴い、純資産は減少しているため、純資産比率は減少し、将来世代負担比率は増加傾向にある。原因は環境センターや小・中・幼空調設備の建設に伴い、資産と財源である地方債が増加したためである。今後は八代市中期財政計画に基づき、地方債の借入を抑制していく必要となっている。

3. 行政コストの状況

行政コストについては維持補修費の縮減などにより減少傾向にあるが、依然として類似団体と比べると上回っている状況にある。人口は減少しているため、既存施設の集約化により、減価償却や更なる維持補修費の縮減を努める必要がある。

4. 負債の状況

環境センターや小・中・幼空調設備等の大規模な整備事業の影響により、住民一人あたりの負債については、類似団体を上回っており、基礎的財政収支は3年間マイナスとなっている。新庁舎建設や老朽化が進んでいる環境施設等の整備や更新が控えているので、中長期的な計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、健全な財政運営に向けた取組を推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合が類似団体平均に比べ、大幅に下回っている。これは、行政サービス提供に対して、直接的な使用料や手数料の割合が類似団体と比べ低いことを意味しており、適正な使用料や手数料の設定が今後必要となってきている。経常収益の増加と同様に経常費用についても今後見直す必要があり、需要が少ない施設等については、廃止や統合を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県人吉市
団体コード 432032

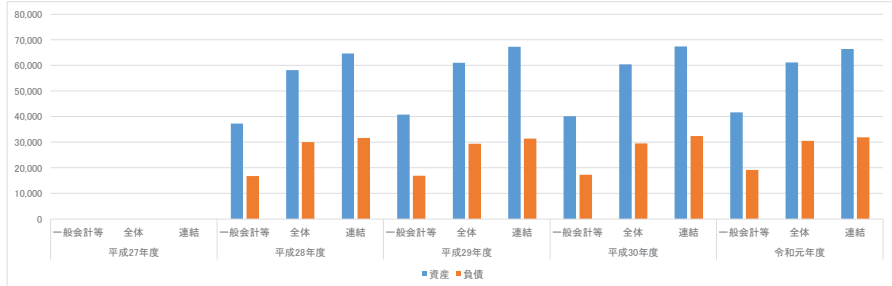
人口	32,282人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287人
面積	210.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,841,662千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	64.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	37,321	40,751	40,220	41,725	
	負債	16,808	16,968	17,349	19,231	
全体	資産	58,132	61,059	60,460	61,232	
	負債	30,062	29,424	29,577	30,607	
連結	資産	64,728	67,328	67,450	66,435	
	負債	31,658	31,385	32,460	31,894	

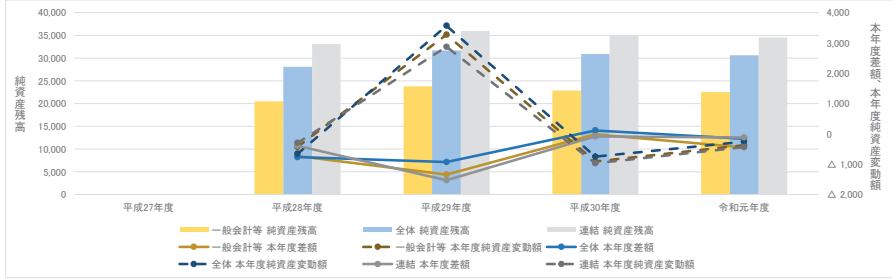


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から1,505百万円増(+3.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約94%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。一方で、流動資産では、前年度より708百万円の減となり、その要因として財政調整基金、減価基金が460百万円減少しており、基金の枯渇が懸念される。負債総額は、1,882百万円増(+10.9%)となった。負債総額のうち固定負債について、市庁舎建設事業に伴う地方債の借入により1,950百万円増加したためである。水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から772百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から1,030百万円増加(+3.5%)している。一般会計等を除くと、それぞれ前年度末と比べ減少している。一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から1,015百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から566百万円減少(△1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 737	△ 1,343	△ 16	△ 448
	本年度純資産変動額		△ 431	3,270	△ 912	△ 376
全体	本年度差額		20,514	23,783	22,871	22,495
	本年度純資産変動額		△ 767	△ 930	111	△ 158
連結	本年度差額		△ 657	3,564	△ 751	△ 258
	本年度純資産変動額		28,070	31,634	30,883	30,625
連結	本年度差額		△ 391	△ 1,530	△ 84	△ 116
	本年度純資産変動額		△ 295	2,874	△ 971	△ 432
	純資産残高		33,069	35,943	34,972	34,541

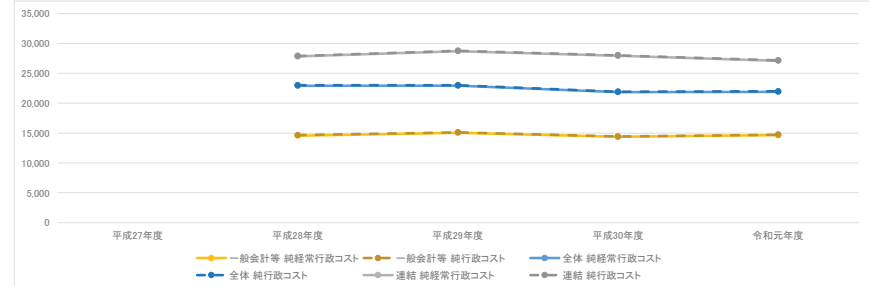


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,274百万円)が純行政コスト(14,721百万円)を下回っており、本年度差額は▲447百万円であり、純資産残高は、税収等の財源の増により、376百万円の減となった。しかし、純行政コストを税収等の財源で補っておらず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務の効率化が喫緊の課題である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,551百万円多くなっているものの、一般会計等の影響が大きく、本年度差額は▲157百万円となっている。
連結では、クレーンラザの償還が終了したことにより人吉市広域行政組合への負担金の減少したことから、前年度と比べ純行政コストが830百万円減少し、一般会計等と比べて財源が12,786百万円多くなっているものの、本年度差額は▲116百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,571	15,054	14,382	14,662
	純行政コスト		14,651	15,122	14,438	14,721
全体	純経常行政コスト		22,921	22,942	21,858	21,914
	純行政コスト		23,001	23,015	21,922	21,982
連結	純経常行政コスト		27,829	28,708	27,944	27,098
	純行政コスト		27,911	28,782	28,006	27,176

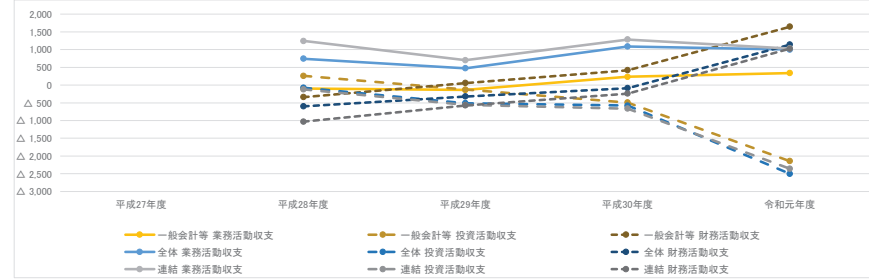


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,567百万円となり、前年度比384百万円の減少(△2.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,355百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は8,212百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,608百万円、前年比+159百万円)、次いで補助金(2,192百万円、前年比△351百万円)であり、純行政コストの約56%を占めている。本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加している。事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制に努めていく必要がある。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているが、経常収益は1,509百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,782百万円多くなり、純行政コストは7,261百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,301百万円多くなっている一方、人件費が1,193百万円、物件費等も2,256百万円多くなっているなど、経常費用が14,736百万円少なくなっている。純行政コストは12,455百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 100	△ 136	234	338
	投資活動収支		261	△ 128	△ 491	△ 2,145
	財務活動収支		△ 341	56	417	1,642
全体	業務活動収支		740	472	1,087	999
	投資活動収支		△ 75	△ 513	△ 579	△ 2,500
	財務活動収支		△ 600	△ 324	△ 85	1,138
連結	業務活動収支		1,242	702	1,282	1,032
	投資活動収支		△ 121	△ 561	△ 662	△ 2,358
	財務活動収支		△ 1,031	△ 572	△ 243	1,027



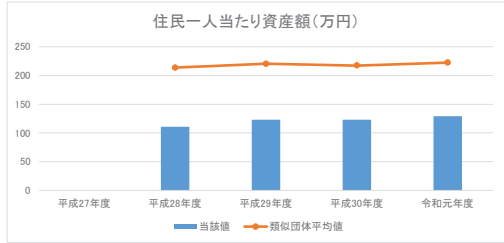
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は338百万円であり、これは、社会保障給付支出などの移転費用が増加しており、業務収入が減少していることから開きです。基金を取り崩すなど厳しい財政運営となっている。投資活動収支は▲2,145百万円であり、財務活動収支は1,642百万円であった。このことは平成28年熊本地震関連及び補修工事の大規模修繕工事等の公共施設等整備費支出が増加し、また地方債発行をその支出に充当することにより、地方債償還支出より地方債発行収入が上回ったためである。今後も熊本地震に関連し市庁舎建設事業により地方債発行額は増加していくため、業務活動収支において、プラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努めていきたい。
全体では、業務収入に国民健康保険税や介護保険料、また水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より661百万円多い、999百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したため、▲2,500百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,138百万円となっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より694百万円多い、1,032百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支については全体と同様の状況となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

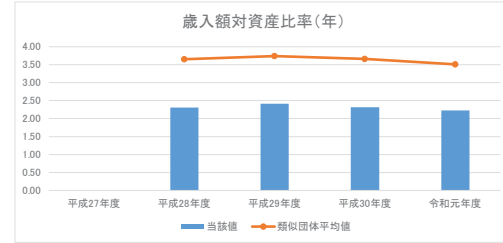
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,732.136	4,075.083	4,021.989	4,172.542	
人口	33,616	33,148	32,664	32,282	
当該値	111.0	122.9	123.1	129.3	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

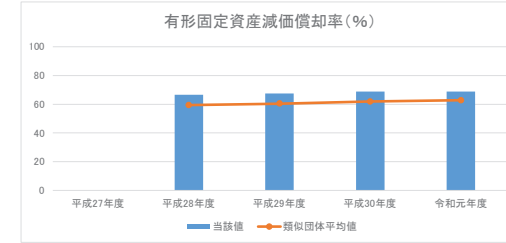
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,321	40,751	40,220	41,725	
歳入総額	16,179	16,887	17,336	18,702	
当該値	2.31	2.41	2.32	2.23	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	34,386	42,674	43,270	44,659	
有形固定資産 ※1	51,658	63,322	62,984	64,950	
当該値	66.6	67.4	68.7	68.8	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

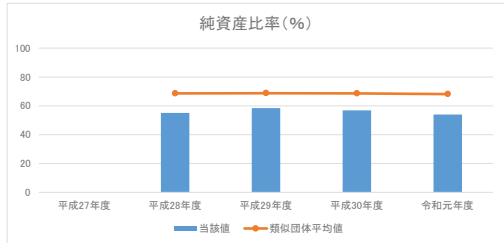
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

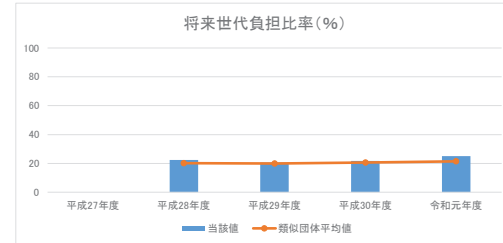
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,514	23,783	22,871	22,495	
資産合計	37,321	40,751	40,220	41,725	
当該値	55.0	58.4	56.9	53.9	
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,688	7,710	8,124	9,872	
有形・無形固定資産合計	34,256	37,682	37,236	39,406	
当該値	22.4	20.5	21.8	25.1	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

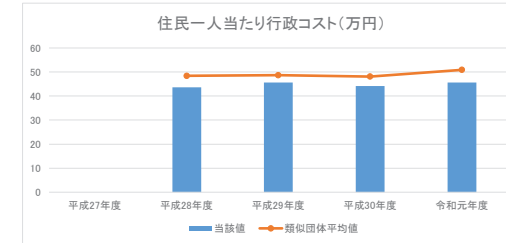
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

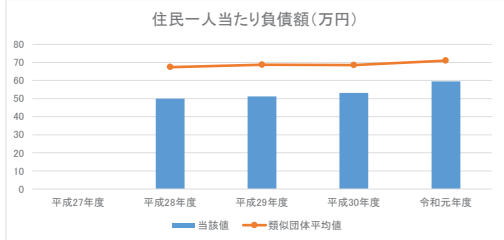
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,465,096	1,512,199	1,443,791	1,472,123	
人口	33,616	33,148	32,664	32,282	
当該値	43.6	45.6	44.2	45.6	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

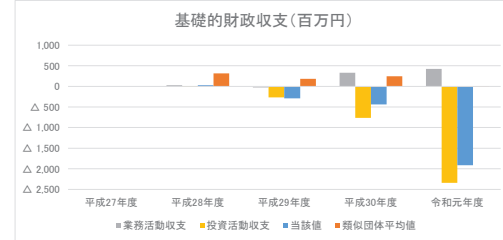
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,680,776	1,696,761	1,734,906	1,923,073	
人口	33,616	33,148	32,664	32,282	
当該値	50.0	51.2	53.1	59.6	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	32	△24	330	422	
投資活動収支 ※2	△5	△288	△765	△2,336	
当該値	27	△292	△435	△1,914	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△11.2	

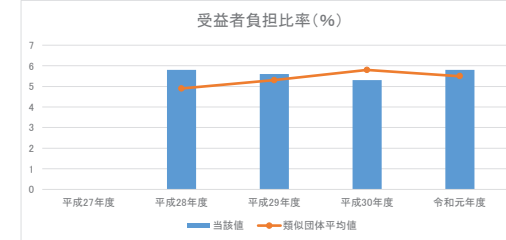
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	896	898	799	905	
経常費用	15,467	15,952	15,181	15,567	
当該値	5.8	5.6	5.3	5.8	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報から不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、歳入総額は大きな変動がないため、資産額が年々減少している。

有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からもわかるように市庁舎等の建物が耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追い付いていない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しの影響により増加しているものの、資産額も同様に増加しているため、前年度と同程度の比率となっている。しかし本市では純行政コストが収支等の財源を上回っているため、純資産額を減少させる要因となっている。業務の縮小廃止など見直しを行い、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度よりさらにポイント増加した。市庁舎建設事業における本体工事により、地方債の借入が増えたことが要因である。市庁舎建設事業関連を除き、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、同程度となっている。しかし、昨年度からは増加(＋28,332百万円)している。影響が大きかったものとして、人件費について、退職者の増などにより職員給与が増加し、さらに年々増加している社会保険費等で認定子ども園移行に伴う給付費や障がい者支援に係る給付費等が大きな負担となっている。また、それ以上に人口減少が進んでいることから、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保険費等の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。熊本地震関連事業や大規模修繕工事により地方債が増(固定負債・流動負債合計で＋1,642百万円)となり、負債総額が増額となった。基礎的財政収支については、業務活動収支は増加したが、投資活動収支の赤字が大きかったため、▲1914百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して市庁舎建設事業で本体工事に着工したためである。業務支出においてはプラスになっているものの、最も大きな割合を占めている社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当ての独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、適正な支出に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県荒尾市
団体コード 432041

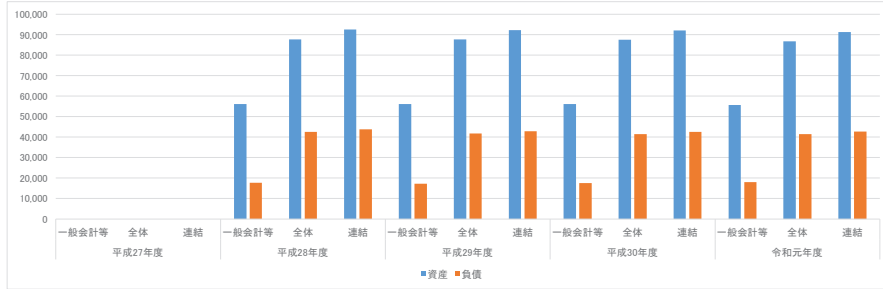
人口	52,252人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350人
面積	57.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,743,568千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.3%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		56,152	56,154	56,136	55,732
	負債		17,741	17,321	17,544	18,091
全体	資産		87,727	87,787	87,566	86,792
	負債		42,569	41,861	41,510	41,537
連結	資産		92,526	92,318	92,081	91,311
	負債		43,825	42,887	42,506	42,710

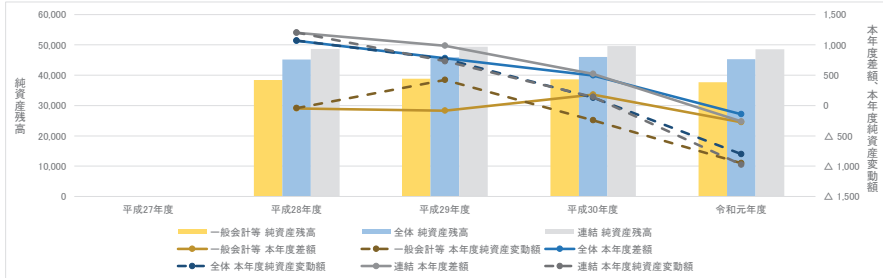


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から404百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比660百万円の増加)であり、道路等のインフラ整備のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が84.0%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から547百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比487百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から774百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度から27百万円増加(+0.1%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より31,060百万円多くなり、負債総額も23,446百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から770百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から204百万円増加(+0.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等と比べて35,579百万円多くなり、負債総額も一地方債発行があったことから、24,619百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 46	△ 83	180	△ 276
	本年度純資産変動額		△ 43	422	△ 241	△ 951
純資産残高		38,412	38,834	38,834	38,593	37,641
全体	本年度差額	1,068	782	495	△ 144	△ 801
	本年度純資産変動額	1,071	768	129	△ 801	△ 801
純資産残高		45,159	45,926	46,055	45,255	44,454
連結	本年度差額	1,200	987	524	△ 262	△ 974
	本年度純資産変動額	1,204	731	144	△ 974	△ 974
純資産残高		48,701	49,431	49,575	48,601	47,627

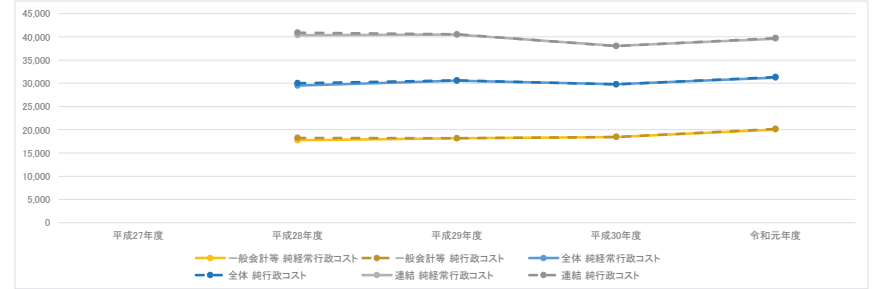


分析:
一般会計等においては、税金等の財源19,895百万円が純行政コストを20,171百万円下回ったことから、本年度差額は276百万円(前年度比△456百万円)減少となり、純資産残高は952百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,351百万円多くなり、本年度差額は△144百万円となり、純資産残高は801百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が19,581百万円多くなり、本年度差額は△262百万円となり、純資産残高は974百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,746	18,138	18,451	20,047
	純行政コスト		18,262	18,185	18,460	20,171
全体	純経常行政コスト		29,516	30,576	29,781	31,229
	純行政コスト		30,037	30,618	29,778	31,345
連結	純経常行政コスト		40,379	40,498	38,062	39,622
	純行政コスト		40,900	40,540	38,016	39,738

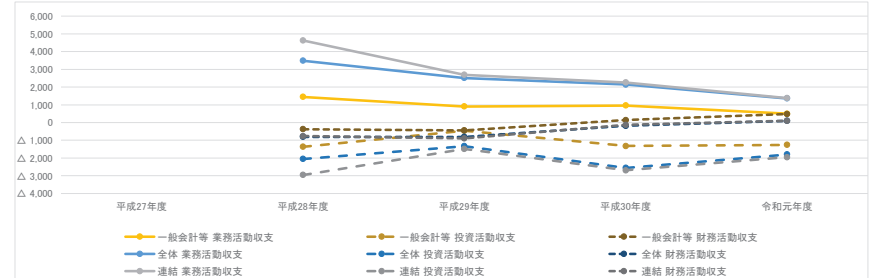


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,044百万円となり、前年度比1,594百万円の増加(+8.2%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は5,962百万円(28.3%)となり、前年度と比べて594百万円増加(+11.1%)した。また、社会保障給付の費用は4,994百万円(23.7%)となり、前年度と比べて219百万円増加(4.6%)した。社会保障給付は令和元年度では介護・訓練等・障害児通所給付支給事業費等の影響で増加した。該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,684百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,763百万円多くなり、純行政コストは11,174百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が7,889百万円多くなり、移転費用が17,074百万円多くなっている。また経常費用が27,463百万円多くなり、純行政コストは19,567百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,442	906	961	502
	投資活動収支		△ 1,368	△ 461	△ 1,322	△ 1,257
財務活動収支			△ 374	△ 443	140	481
全体	業務活動収支	3,483	2,516	2,139	2,139	1,355
	投資活動収支	△ 2,055	△ 1,335	△ 2,560	△ 2,560	△ 1,795
財務活動収支		△ 804	△ 813	△ 184	94	94
連結	業務活動収支	4,627	2,688	2,259	1,377	1,377
	投資活動収支	△ 2,959	△ 1,487	△ 2,693	△ 1,955	△ 1,955
財務活動収支		△ 763	△ 893	△ 133	102	102



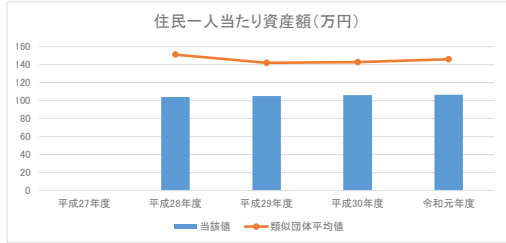
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は502百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,257百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから481百万円となり、本年度資金残高は前年度から273百万円減少し119百万円となった。土地区画整理や給食センター建替等により増加が見込まれるため、起債に過度に頼ることのない財政運営を努める。
全体では、業務活動収支は一般会計等より853百万円多い1,355百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等設置費を実施したため、△1,795百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから94百万円となり、本年度末資金残高は前年度から347百万円減少し、2,473百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より875百万円多い1,377百万円となっている。投資活動収支では、主に有明広域行政事務組合の消防署新規建設のため、△1,955百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから102百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から480百万円減少し、3,334百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

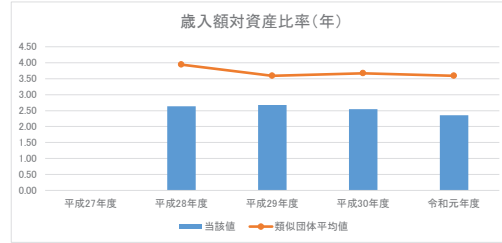
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,615,247	5,615,449	5,613,629	5,573,194	
人口	53,961	53,432	52,822	52,252	
当該値	104.1	105.1	106.3	106.7	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

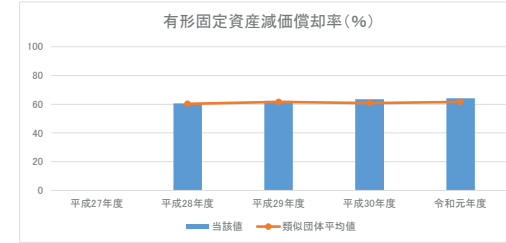
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	56,152	56,154	56,136	55,732	
歳入総額	21,273	20,915	22,050	23,764	
当該値	2.64	2.68	2.55	2.35	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	37,865	39,064	40,185	41,308	
有形固定資産 ※1	62,578	62,750	63,376	64,305	
当該値	60.5	62.3	63.4	64.2	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

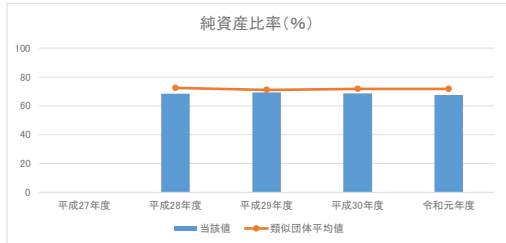
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

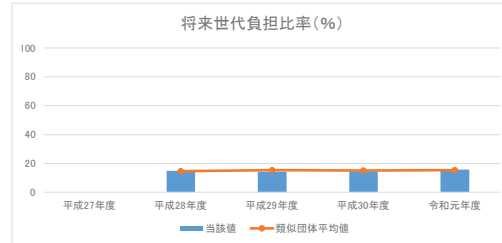
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	38,412	38,834	38,593	37,641	
資産合計	56,152	56,154	56,136	55,732	
当該値	68.4	69.2	68.7	67.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,038	6,575	6,743	7,416	
有形・無形固定資産合計	47,462	46,606	46,749	46,826	
当該値	14.8	14.1	14.4	15.8	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

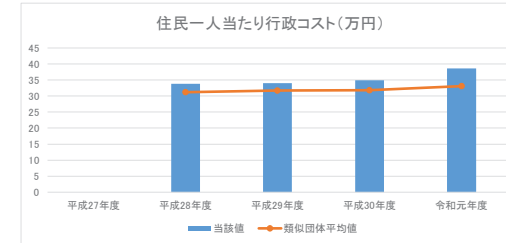
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

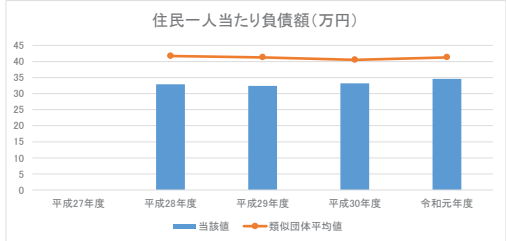
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,826,247	1,818,522	1,846,002	2,017,134	
人口	53,961	53,432	52,822	52,252	
当該値	33.8	34.0	34.9	38.6	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

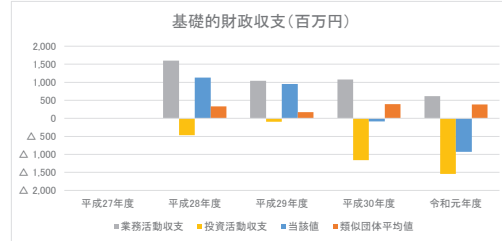
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,774,074	1,732,072	1,754,351	1,809,053	
人口	53,961	53,432	52,822	52,252	
当該値	32.9	32.4	33.2	34.6	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,598	1,040	1,079	612	
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 91	△ 1,162	△ 1,538	
当該値	1,126	949	△ 83	△ 926	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

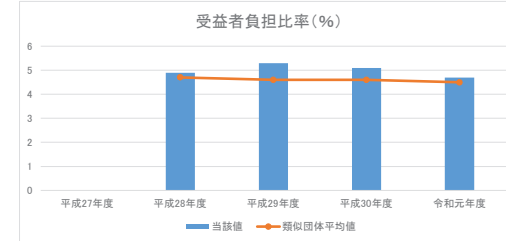
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益	924	1,020	998	997	
經常費用	18,670	19,158	19,450	21,044	
当該値	4.9	5.3	5.1	4.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると、住民一人当たりの資産額は0.4万円増加、歳入対資産比率は0.20年減少した。類似団体平均値と比較すると、どちらも大きく下回っており資産額は少ない。今後は土地整備事業と給食センターの建替え等が行われるため増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

平成30年度と比較すると、純資産比率は1.2%減少し、将来世代負担比率は1.4%増加した。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回った。大規模事業等に地方債を充当し、将来世代負担率は増加すると見込まれる。総合管理計画に基づき適切な資産形成を図っていく。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは3.7万円増加した。補助金や社会保障給付費等や、所有資産の維持補修費が増加した。会計任用制度に伴う人件費の増加も見込まれるため効率的な行政運営を行うためのコストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの負債額は1.4万円増加した。今後は土地区画整理事業や給食センター建替え等により負債額は増加することが見込まれる。また基礎的財政収支は843百万円減少した。基礎的財政収支がマイナスとなっており、地方債に頼った財政運営となっているため過度に頼らないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると、受益者負担割合は0.4%減少した。各施設分類毎の使用料を比較し必要な施設に対しては使用料の見直しや施設の維持管理費の圧縮を図り、適正な行政サービスの提供に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水俣市
団体コード 432059

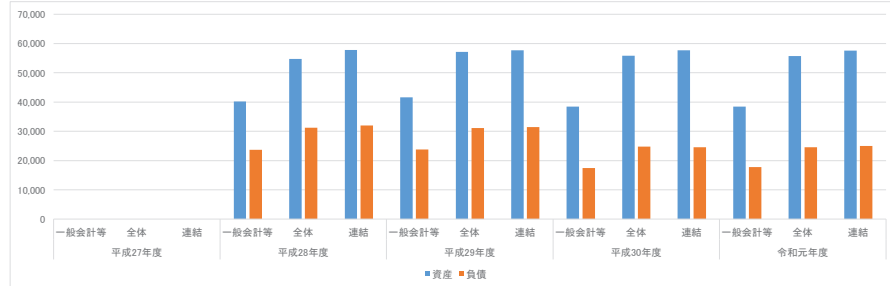
人口	24,275 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,060,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債比率	10.7 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,190	41,582	38,450	38,492
	負債		23,634	23,768	17,391	17,790
全体	資産		54,891	57,095	55,856	55,678
	負債		31,227	31,163	24,760	24,549
連結	資産		57,758	57,702	57,741	57,592
	負債		31,940	31,482	24,542	24,987

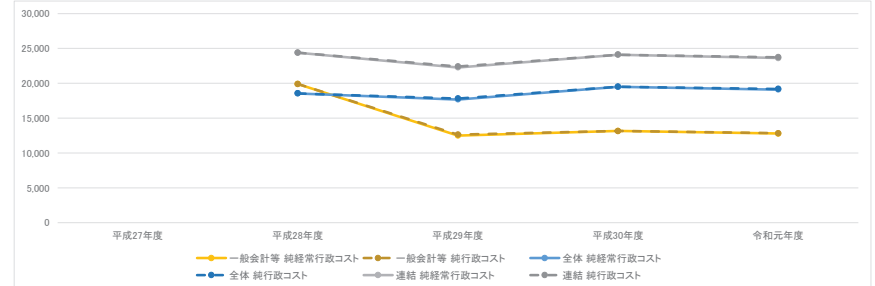


分析:
一般会計等の資産については、前年度末と比較し固定資産が785百万円の増、流動資産が743百万円の減となり、合わせて42百万円の増となった。固定資産の増加要因は、牧ノ内団地建替事業、小中学校空調整備事業、文化会館空調整備事業等によるものであり、流動資産の減については財政調整基金の取り崩しによるものである。負債については、前年度と比較し399百万円の増となっており、建設事業に伴う地方債発行による地方債残高の増が主な要因である。
全体では、主に病院事業及び水道事業両会計の現金預金を加えたこと等により、資産は一般会計等に比べ17,186百万円多くなるが、負債も病院事業会計の地方債等の固定負債があるため、一般会計等に比べ6,759百万円多くなっている。
連結では、主に広域行政事務組合の有形固定資産を加えたことにより、資産は一般会計等に比べ19,100百万円多くなった。負債は、主に同組合の退職手当引当金があり、一般会計等に比べ7,197百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,896	12,499	13,146	12,791
	純行政コスト		19,903	12,639	13,156	12,844
全体	純経常行政コスト		18,549	17,669	19,499	19,092
	純行政コスト		18,555	17,810	19,509	19,200
連結	純経常行政コスト		24,392	22,269	24,098	23,618
	純行政コスト		24,399	22,411	24,109	23,728

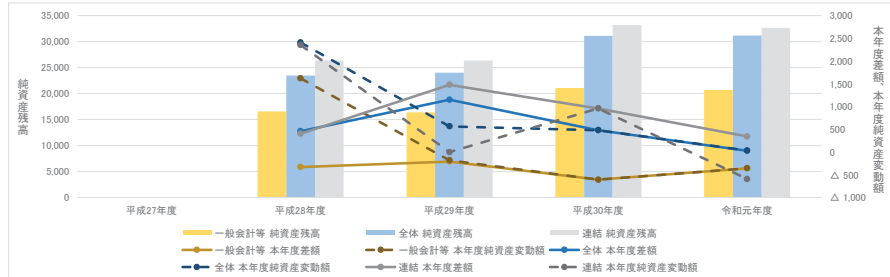


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,353百万円で、業務費用が5,314百万円であり、移転費用が9,039百万円であった。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の4,264百万円で、純行政コストの約30%を占めている。水俣市北広域行政事務組合負担金や病院事業会計への繰出金が大きな要因である。
全体では、経常費用が1,337百万円減少したことにより純行政コストは平成30年度に対し309百万円の減となった。
連結では、物件費、補助金等の減少により経常費用が1,391百万円減少したことにより純行政コストは平成30年度に対し381百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 330	△ 211	△ 607	△ 358
	本年度純資産変動額		1,620	△ 180	△ 607	△ 358
	純資産残高		16,556	16,376	21,059	20,701
全体	本年度差額		457	1,150	479	27
	本年度純資産変動額		2,408	565	479	33
	純資産残高		23,463	24,028	31,096	31,129
連結	本年度差額		402	1,477	958	343
	本年度純資産変動額		2,352	△ 3	959	△ 593
	純資産残高		26,369	26,366	33,199	32,605

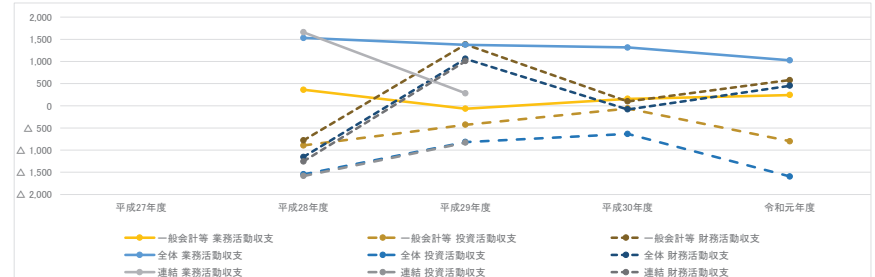


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,486百万円)が純行政コスト(12,844百万円)を下回っており、令和元年度は平成30年度に引き続き財政調整基金を大きく取り崩し対応したため、本年度差額は△358百万円となった。
全体では、純行政コストは増加したものの、本年度差額は27百万円となり、純資産残高は31,129百万円となった。
連結では、広域行政事務組合の純資産残高を加えたこと等により、純資産残高は32,605百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		363	△ 66	157	244
	投資活動収支		△ 893	△ 428	△ 62	△ 800
	財務活動収支		△ 780	1,384	97	580
全体	業務活動収支		1,532	1,375	1,316	1,026
	投資活動収支		△ 1,547	△ 819	△ 633	△ 1,592
	財務活動収支		△ 1,153	1,059	△ 83	452
連結	業務活動収支		1,658	283		
	投資活動収支		△ 1,584	△ 832		
	財務活動収支		△ 1,253	1,007		



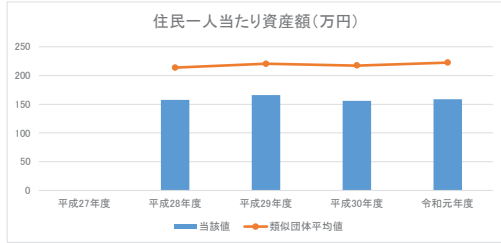
分析:
一般会計等においては、物件費等支出が765百万円の減少したこと等により、業務活動収支は244百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が749百万円増となったことから、△800百万円となった。財務活動収支については、財務活動収入が地方債償還支出額を上回ったことから、580百万円となった。
全体では、病院事業の医薬収益及び水道事業の給水収益があることから、業務活動収支は一般会計等より782百万円多い1,026百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が1,010百万円増となったこと等により、959百万円悪化した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

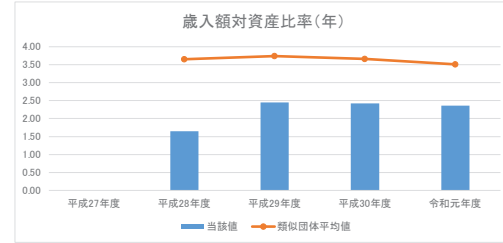
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,019,001	4,158,171	3,844,988	3,849,170
人口		25,493	25,102	24,705	24,275
当該値		157.7	165.7	155.6	158.6
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

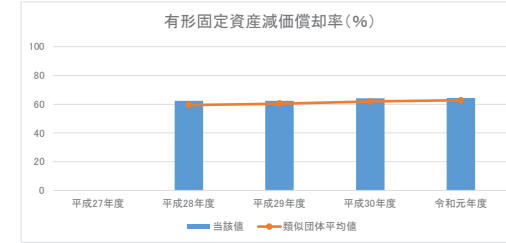
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,190	41,582	38,450	38,492
歳入総額		24,415	16,964	15,909	16,285
当該値		1.65	2.45	2.42	2.36
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		27,189	27,829	29,037	29,894
有形固定資産 ※1		43,545	44,650	45,271	46,516
当該値		62.4	62.3	64.1	64.3
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

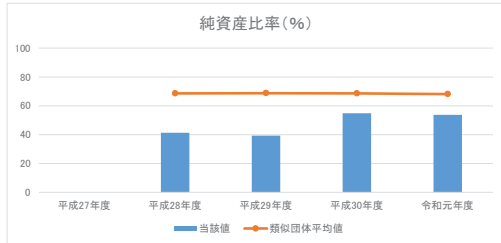
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

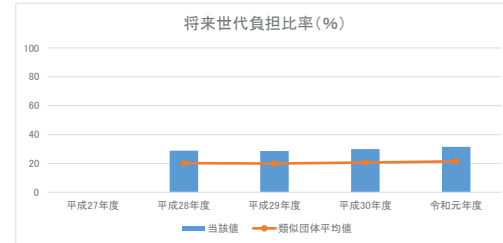
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,556	16,376	21,059	20,701
資産合計		40,190	41,582	38,450	38,492
当該値		41.2	39.4	54.8	53.8
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,707	9,818	9,906	10,596
有形・無形固定資産合計		33,682	34,291	32,999	33,764
当該値		28.8	28.6	30.0	31.4
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

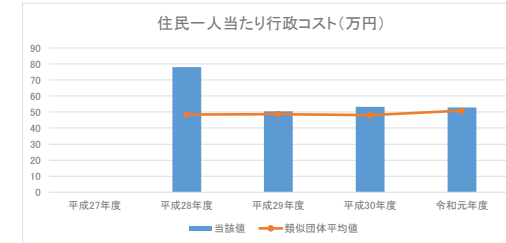
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

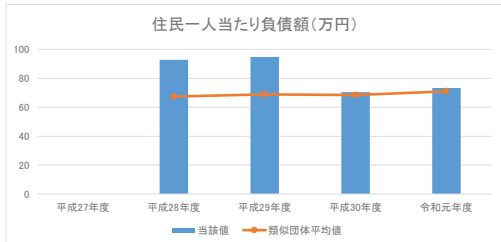
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,990,313	1,263,947	1,315,585	1,284,365
人口		25,493	25,102	24,705	24,275
当該値		78.1	50.4	53.3	52.9
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

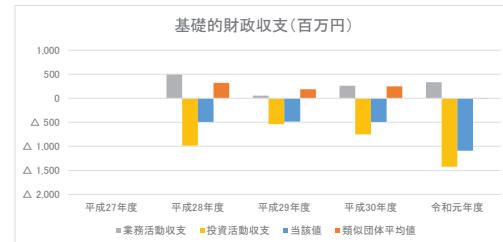
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,363,401	2,376,826	1,739,078	1,779,033
人口		25,493	25,102	24,705	24,275
当該値		92.7	94.7	70.4	73.3
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		497	52	260	333
投資活動収支 ※2		△ 987	△ 536	△ 753	△ 1,421
当該値		△ 490	△ 484	△ 493	△ 1,088
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

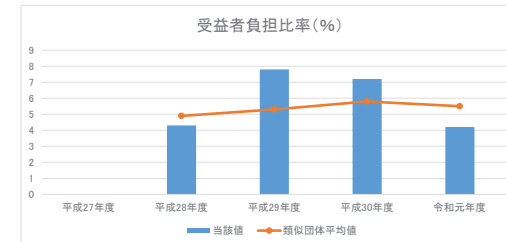
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		892	1,056	1,026	561
経常費用		20,789	13,555	14,172	13,353
当該値		4.3	7.8	7.2	4.2
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値程度となっているが、住民一人当たり資産額は公共施設等の老朽化に伴う減価償却額の増加により、類似団体平均値を下回っている。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理・保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、1.4ポイント増加し、類似団体平均を10.0ポイント上回っている。
令和2年度及び令和3年度は熊本地震に伴う市庁舎建設工事は本格実施に伴い、地方債残高の増加が確実な状況であるため、その他の事業については新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、0.4万円改善したものの、類似団体平均を上回っている。
令和元年度は平成30年度から引き続き経常収支比率が100%を超えており、経常的な費用の見直しが必要である。
公営企業への負担金・補助金や広域行政事務組合への負担金について、その事業内容や財務状況等の的確に把握し、コスト削減の徹底を図り、補助費等の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が約4,000万円増加したほか人口減少も影響し、住民一人当たり負債額は、2.9ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支のうち業務活動収支は、物件費等支出で765百万円の減などにより73百万円改善し、投資活動収支は公共施設等整備費支出で749百万円の増、国庫等補助金収入で128百万円の減などにより660百万円悪化した。類似団体平均値を大きく下回っているため、基礎的財政収支の改善に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.3ポイント下回っている。人口減少や高齢化の進展に伴う経常収益の減少が見込まれるため、行政サービスの維持に支障を来す恐れがないよう、適正な受益者負担となるよう取り組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県玉名市
団体コード 432067

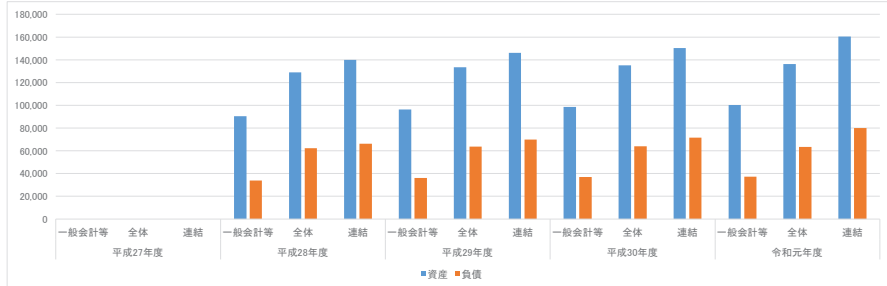
人口	66,223人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	484人
面積	152.60km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,851,844千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1%
		得來負担比率	0.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	90,276	96,407	96,407	98,632	100,324
	負債	33,784	36,223	36,223	36,855	37,368
	純資産	56,492	60,184	60,184	61,778	62,956
全体	資産	128,862	133,450	133,450	135,159	136,122
	負債	62,172	63,756	63,756	63,881	63,506
	純資産	66,690	69,694	69,694	71,278	72,616
連結	資産	139,942	145,977	145,977	150,386	160,404
	負債	66,171	69,916	69,916	71,606	80,028
	純資産	73,771	76,062	76,062	78,780	80,376

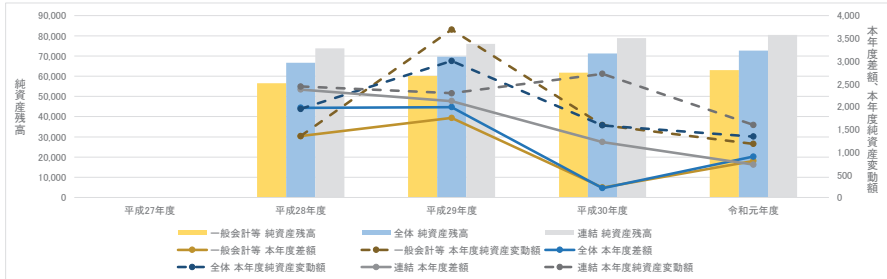


分析:
 ・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が1,692百万円の増加、負債額513百万円の増加となっている。近年の玉陵小学校や、公共施設集約に伴う天水市民センターの建設事業、令和元年度に完成した市民会館や令和3年度開通の信明玉名線建設工事等、普通建設事業が集中していることが要因である。今後も、新玉名駅周辺の整備事業や信明中学校建設など老朽化した公共施設等の改修改築を多く控えており、しばらくの間は増加する見通しとなっている。この状況は、資産の建物やインフラが増加し、基金が減少することに併せて、負債が増加し、純資産が増加し、純資産が減少することを意味する。未利用財産の売却や各種施設の民営化を図りつつ、純資産の増加を目指す必要がある。
 ・全体は、前年度に比べ、資産額が963百万円の増加、負債額は375百万円の減少となった。
 ・連結では、前年度に比べ資産額が10,018百万円の増加、負債額は8,422百万円の増加となった。今後も、くまもと県北病院の建設、有明広域行政事務組合の消防本部建設等により増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,348	1,750	218	803
	本年度純資産変動額		1,348	3,692	1,594	1,178
	純資産残高	56,492	60,184	60,184	61,778	62,956
全体	本年度差額		1,973	1,986	204	898
	本年度純資産変動額		1,948	3,003	1,584	1,338
	純資産残高	66,690	69,694	69,694	71,278	72,616
連結	本年度差額		2,373	2,119	1,217	724
	本年度純資産変動額		2,439	2,291	2,718	1,596
	純資産残高	73,771	76,062	76,062	78,780	80,376

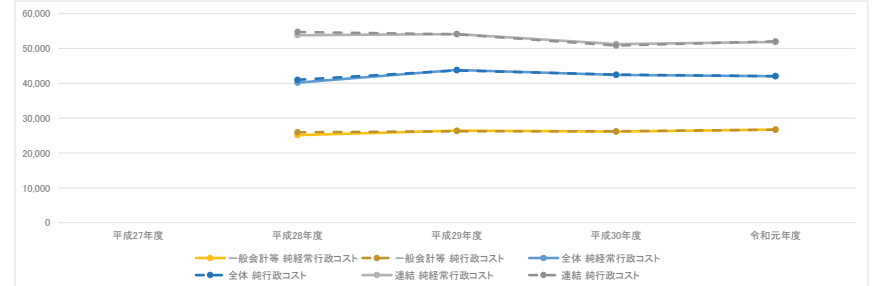


分析:
 ・一般会計等は、純行政コスト(26,683百万円)よりも税収等の財源(27,486百万円)が上回る結果となり、本年度差額は803百万円、本年度純資産変動額は1,178百万円の増加となった。要因としては、先に記載した公共事業により、資産が増加したためである。今後も数年は同様の傾向が続くものと予想される。負債と純資産の比率を注視し適正な事業規模を維持していく必要がある。
 ・全体は、純行政コスト(42,007百万円)よりも財源(42,905百万円)が上回る結果となり、本年度差額は898百万円、本年度純資産変動額は1,338百万円の増加となった。
 ・連結等は、純行政コスト(52,008百万円)よりも財源(52,731百万円)が上回る結果となり、本年度差額は724百万円、本年度純資産変動額も1,596百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,128	26,404	26,138	26,725
	純行政コスト		25,941	26,245	26,239	26,683
全体	純経常行政コスト		40,190	43,838	42,372	42,041
	純行政コスト		41,010	43,690	42,482	42,007
連結	純経常行政コスト		53,793	54,136	51,264	51,857
	純行政コスト		54,725	54,078	50,837	52,008

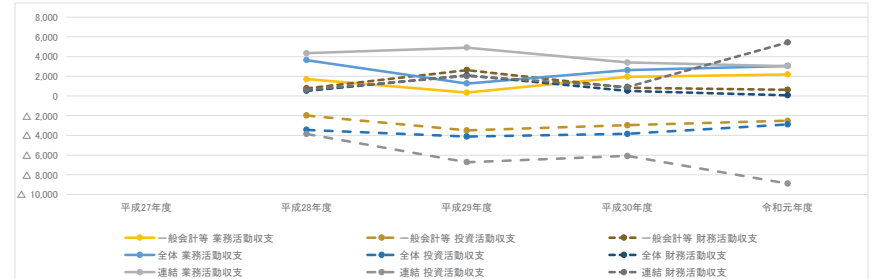


分析:
 ・一般会計等の令和元年度の経常費用については、人にかかるコスト4,297百万円、物にかかるコスト6,667百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が18,155百万円となっている。
 ・全体の令和元年度の経常費用については、人にかかるコスト4,694百万円、物にかかるコスト8,883百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が29,820百万円となっている。
 ・連結の令和元年度の経常費用については、人にかかるコスト10,787百万円、物にかかるコスト13,195百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が37,750百万円となっている。
 ・社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があり、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みである。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,700	343	1,956	2,178
	投資活動収支		△1,992	△3,490	△2,973	△2,518
	財務活動収支		788	2,619	840	622
全体	業務活動収支		3,629	1,256	2,611	3,052
	投資活動収支		△3,442	△4,119	△3,847	△2,890
	財務活動収支		513	2,093	509	63
連結	業務活動収支		4,333	4,900	3,394	3,018
	投資活動収支		△3,861	△6,714	△6,085	△8,894
	財務活動収支		629	2,032	901	5,431

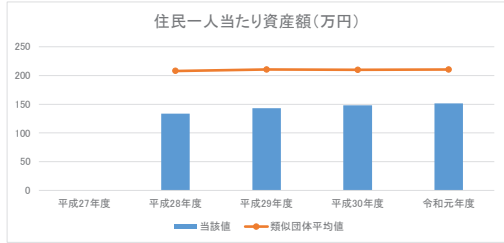


分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は2,178百万円の黒字であるが、投資活動収支は△2,518百万円の赤字となっている。財務活動収支の622百万円の黒字は地方債の償還額を発行額が上回っていることを示している。これは、施設の集約化や老朽化による建替え等の大規模な建設事業が集中していることが原因である。今後も、令和元年度完成の市民会館建設や、新玉名駅周辺整備が控えており、当面の間は同様な状況が続くこととなる。償還額を上回る借入が続いているため、投資的経費の上限を設け、地方債の発行を抑制しなければならない。
 ・全体では、業務活動収支は3,052百万円の黒字であるが、投資活動収支は△3,847百万円の赤字である。投資活動収支については83百万円の黒字となっている。これは一般会計等の影響が大きく、公営事業会計に限れば△558百万円となり地方債の償還が進んでいる。
 ・連結では、業務活動収支は3,018百万円の黒字であるが、投資活動収支は△8,894百万円の赤字である。財務活動収支が5,431百万円の黒字となっているのは、くまもと県北病院の建設事業の影響によるものである。

1. 資産の状況

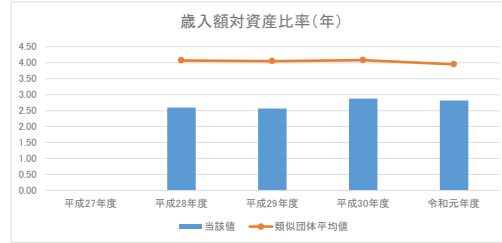
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,027,636	9,640,718	9,863,241	10,032,386
人口		67,605	67,261	66,627	66,223
当該値		133.5	143.3	148.0	151.5
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

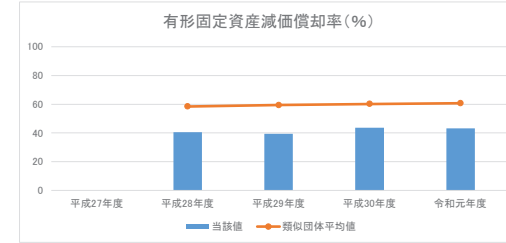
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		90,276	96,407	98,632	100,324
歳入総額		34,778	37,544	34,225	35,527
当該値		2.60	2.57	2.88	2.82
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,595	42,150	51,833	53,875
有形固定資産 ※1		99,921	106,872	118,668	124,959
当該値		40.6	39.4	43.7	43.1
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

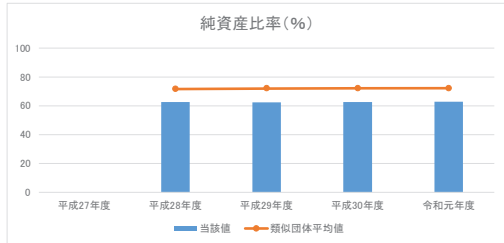
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

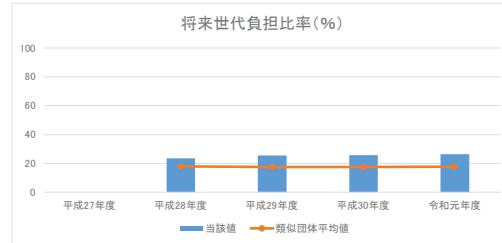
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		56,492	60,184	61,778	62,956
資産合計		90,276	96,407	98,632	100,324
当該値		62.6	62.4	62.6	62.8
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		18,003	20,760	21,911	23,076
有形・無形固定資産合計		76,619	81,767	84,970	87,867
当該値		23.5	25.4	25.8	26.3
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

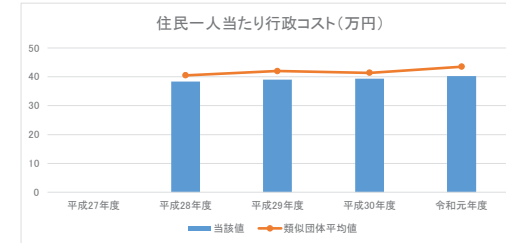
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

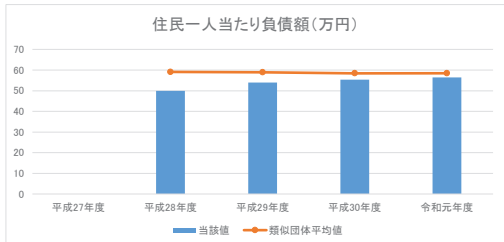
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,594,097	2,624,519	2,623,869	2,668,300
人口		67,605	67,261	66,627	66,223
当該値		38.4	39.0	39.4	40.3
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

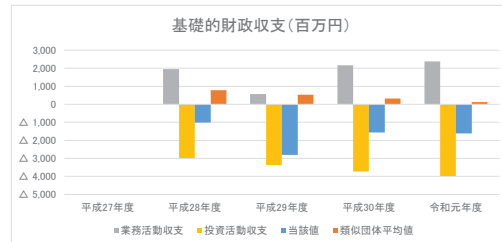
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,378,448	3,622,325	3,685,478	3,736,832
人口		67,605	67,261	66,627	66,223
当該値		50.0	53.9	55.3	56.4
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,957	570	2,166	2,372
投資活動収支 ※2		△ 2,977	△ 3,378	△ 3,733	△ 3,981
当該値		△ 1,020	△ 2,808	△ 1,567	△ 1,609
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

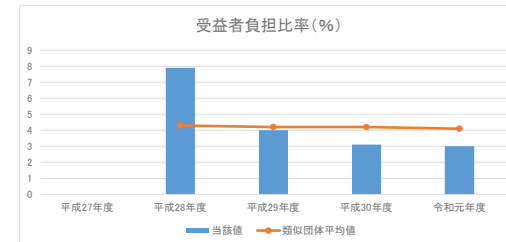
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,148	1,088	826	839
経常費用		27,276	27,492	26,964	27,564
当該値		7.9	4.0	3.1	3.0
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、将来的には老朽化した公共施設の更新や新取崩立整備等により資産は増加する見込みである。併せて、公共施設集約化や未利用財産の売却、または公共施設の民営化を積極的に図り、保有資産の適正化や維持補修費用の削減によるスリム化につなげる必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。現状では、将来世代の負担率が現世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均を上回っている。先に述べた公共事業の実施に伴い地方債残高は増加するが、今後の地方債発行額を抑制するために、投資的経費の上限を設けるなどの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

令和元年度の経常費用については、人にかかるコスト43億円、物にかかるコスト67億円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が162億円となっている。社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要がある。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、市民会館や佐明玉名線建設工事等の普通建設事業によって、前年度と比較すると増加した。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

平成28年度は類似団体の平均を上回っているが、合併前の退職手当未加入自治体職員分を上乗せしていた退職手当引当金が、H27年度に比べて減少したことが大きな要因である。平成29年度は、当該上乗せ分の終了に伴い、類似団体並みの数値となり、その後減少している。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなど、全体的な見直しを検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

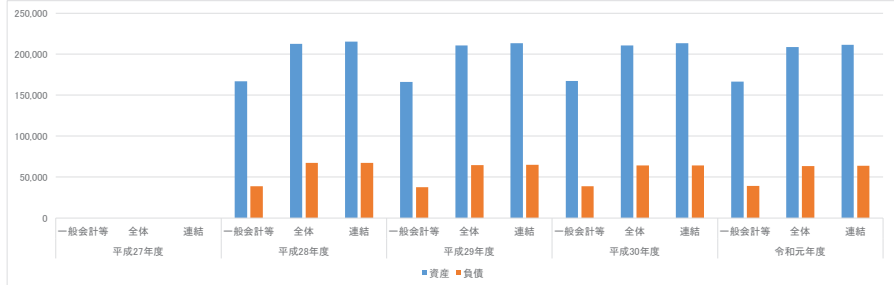
団体名 熊本県山鹿市
団体コード 432083

人口	51,599人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	490人
面積	299.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,655.953千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

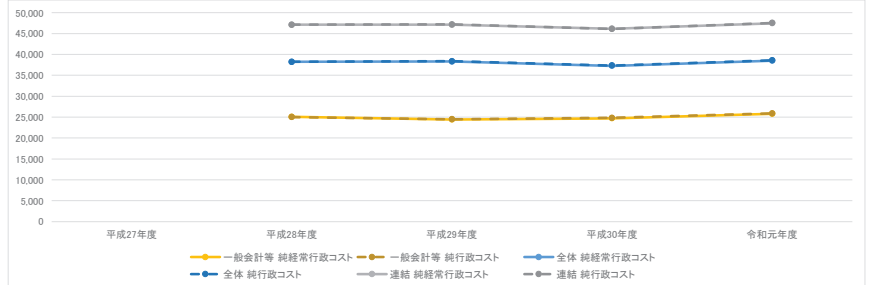
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	167,063	166,301	166,301	167,354	166,438
	負債	38,924	37,849	37,849	38,812	39,207
全体	資産	212,729	210,895	210,895	210,878	208,879
	負債	67,331	64,792	64,792	64,270	63,660
連結	資産	215,320	213,325	213,325	213,530	211,319
	負債	67,514	64,923	64,923	64,381	63,795



分析:
一般会計等の資産は、H30年度から916百万円の減少となった。主な変動要因はインフラ資産の工物減価償却累計額が、2,635百万円増加した。また、負債総額はH30年度から395百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは流動負債であり、1年内償還予定地方債が1,455百万円増加したためである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて42,441百万円多く、負債総額についても24,453百万円多いが、H30年度からは610百万円の減となり、主な要因は固定負債のうち地方債の減1,859百万円である。山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は一般会計等比べて44,881百万円多く、負債総額についても24,588百万円多くなっているものの、H30年度からは586百万円の減となり、主な要因は固定負債のうち地方債の減1,858百万円である。

2. 行政コストの状況

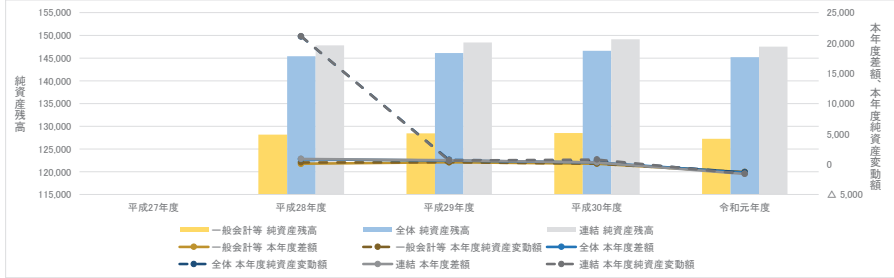
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,062	24,434	24,434	24,737	25,809
	純行政コスト	25,045	24,484	24,484	24,833	25,906
全体	純経常行政コスト	38,242	38,306	38,306	37,255	38,509
	純行政コスト	38,229	38,367	38,367	37,334	38,594
連結	純経常行政コスト	47,115	47,105	47,105	46,137	47,445
	純行政コスト	47,111	47,166	47,166	46,101	47,527



分析:
一般会計等における経常費用は26,537百万円であり、H30比1,202百万円増加した。そのうち人件費等の業務費用は14,121百万円(H30比1,247百万円増)と主な増加要因となっている。補助金や社会保険給付等の移転費用は12,416百万円であり、H30同様、業務費用の割合が高い。移転費用はH30比46百万円減少した。前年に引き続き、業務費用のうち最も金額が高いのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等の9,128百万円(H30比1,111百万円増)であり、純行政コストの35.2%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,312百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が10,285百万円多くなり、純行政コストは12,688百万円(H30比1,260百万円増)多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,373百万円多くなっている一方で、移転費用が18,769百万円多くなっていること等を要因として、経常費用が27,010百万円多くなった結果、純行政コストは21,621百万円多くなっており、純行政コストのみの比較ではH30比1,426百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

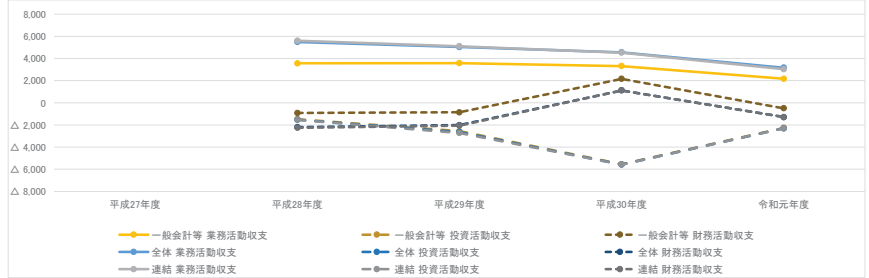
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		52	317	90	△1,346
	本年度純資産変動額		275	313	90	△1,311
	純資産残高	128,139	128,452	128,542	128,542	127,231
全体	本年度差額		802	618	274	△1,388
	本年度純資産変動額		21,054	705	505	△1,388
	純資産残高	145,398	146,103	146,608	146,608	145,220
連結	本年度差額		860	627	278	△1,612
	本年度純資産変動額		21,090	596	747	△1,626
	純資産残高	147,806	148,402	149,149	149,149	147,524



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,560百万円)が純行政コスト(25,906百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,346百万円となり、前年度と比較し純資産残高は1,311百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が12,646百万円多い3,209百万円となっており、本年度差額は▲1,388百万円となり、純資産残高はH30比1,389百万円減額の145,220百万円となった。連結では、熊本県後期高齢者施設立地連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が21,356百万円多い45,915百万円となっており、本年度差額は▲1,612百万円となり、純資産残高はH30比1,626百万円減額の147,524百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,555	3,577	3,314	2,172
	投資活動収支		△1,480	△2,563	△5,537	△2,258
	財務活動収支		△914	△857	2,156	△504
全体	業務活動収支		5,486	5,028	4,551	3,159
	投資活動収支		△1,524	△2,625	△5,569	△2,301
	財務活動収支		△2,194	△2,009	1,109	△1,292
連結	業務活動収支		5,600	5,097	4,516	3,037
	投資活動収支		△1,541	△2,715	△5,578	△2,306
	財務活動収支		△2,258	△2,054	1,109	△1,290



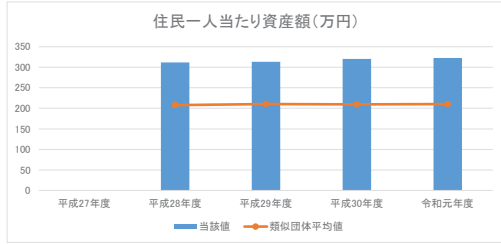
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,172百万円とH30比▲1,142百万円と減少し、投資活動収支については、▲2,258百万円とH30比3,279百万円増加であった。財務活動収支については、▲504百万円(H30比▲2,659百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から590百万円減少し、2,415百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より987百万円多い3,159百万円(H30比▲1,392百万円)となっている。投資活動収支は、▲2,301百万円(H30比▲3,268百万円)となっている。財務活動収支は、▲1,292百万円となり、本年度末資金残高は4,687百万円(H30比▲404百万円)となった。連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は一般会計等より865百万円多い3,037百万円(H30比▲1,479百万円)となっている。投資活動収支は、▲2,306百万円(H30比▲3,272百万円)となっている。財務活動収支は、▲1,290百万円(H30比▲2,399百万円)となり、本年度末資金残高は5,152百万円(H30比▲571百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

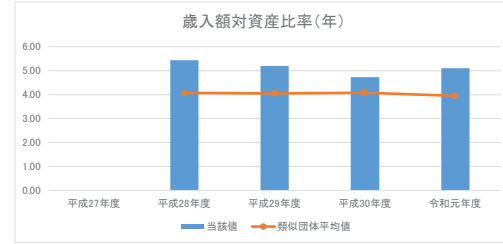
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,706,275	16,630,117	16,735,443	16,643,801	
人口	53,645	53,026	52,244	51,599	
当該値	311.4	313.6	320.3	322.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

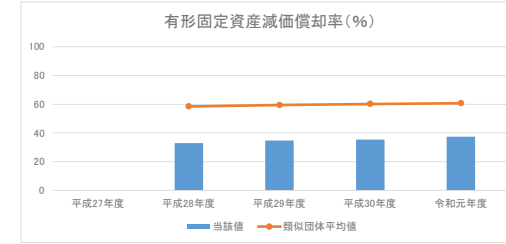
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	167,063	166,301	167,354	166,438	
歳入総額	30,686	31,985	35,368	32,633	
当該値	5.44	5.20	4.73	5.10	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	60,958	64,704	68,259	72,029	
有形固定資産 ※1	184,997	186,561	192,204	193,132	
当該値	33.0	34.7	35.5	37.3	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

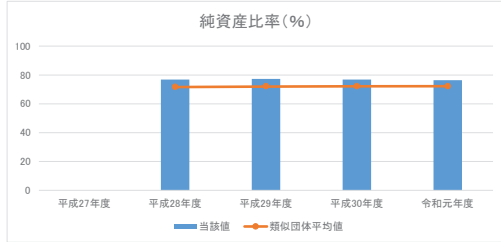
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

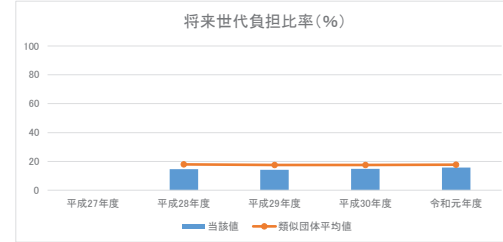
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	128,139	128,452	128,542	127,231	
資産合計	167,063	166,301	167,354	166,438	
当該値	76.7	77.2	76.8	76.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,496	20,833	22,177	23,248	
有形・無形固定資産合計	148,416	147,049	148,949	147,246	
当該値	14.5	14.2	14.9	15.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

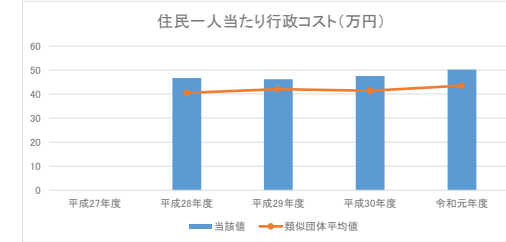
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

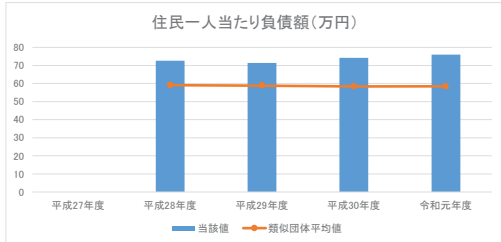
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,504,487	2,448,376	2,483,302	2,590,616	
人口	53,645	53,026	52,244	51,599	
当該値	46.7	46.2	47.5	50.2	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

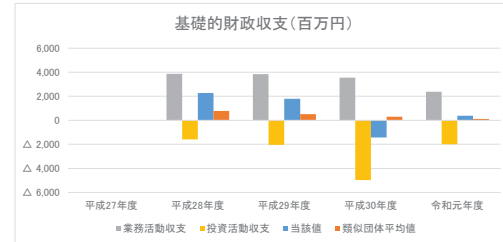
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,892,381	3,784,892	3,881,245	3,920,675	
人口	53,645	53,026	52,244	51,599	
当該値	72.6	71.4	74.3	76.0	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,860	3,837	3,537	2,366	
投資活動収支 ※2	△1,596	△2,051	△4,960	△1,982	
当該値	2,264	1,786	△1,423	384	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

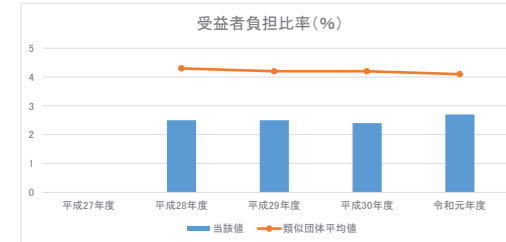
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	650	636	598	728	
経常費用	25,712	25,070	25,335	26,537	
当該値	2.5	2.5	2.4	2.7	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H26に市庁舎等の整備が完了したことから及びH25以降小学校の統廃合に伴い施設整備を進めているため、類似団体平均より高い。また、R2以降も防災行政無線施設や消防庁舎の整備が進み、加えて人口減少が進行することから、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均値よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと、H25以降小学校の統廃合に伴う施設整備を進めているため、類似団体平均より高い値である。また、将来世代負担率は、過疎債などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ごみ処理施設及び消防事務の単独運営等により人件費が高いこと及び高齢化率が他市に先行して高いため、社会保障給付が高いことなどから類似団体平均より高い値となっている。今後についても、平成29年に策定した、第3次山鹿市財政構造改革大綱(意識改革、歳入改革、歳出改革、制度改革)による全事務事業の見直し等の確実な実行が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年大規模な施設整備を行っているため、類似団体平均より高い値である。また、今後についても、当面は推移する見込みである。基礎的財政収支については、H30は一般廃棄物処理施設や6次産業化施設(菊池フナリー)の施設整備に地方債を活用したことにより類似団体平均値を下回ったが、令和元年度については類似団体平均値よりも高い数値となっている。今後についても、この状況の継続を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。R元年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動に的確に対応すべく、H30年度にR元年度以降の使用料及び手数料の見直しを行ったため、今後は改善が見込まれるもの、行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、今後も見直しを行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県菊池市
 団体コード 432105

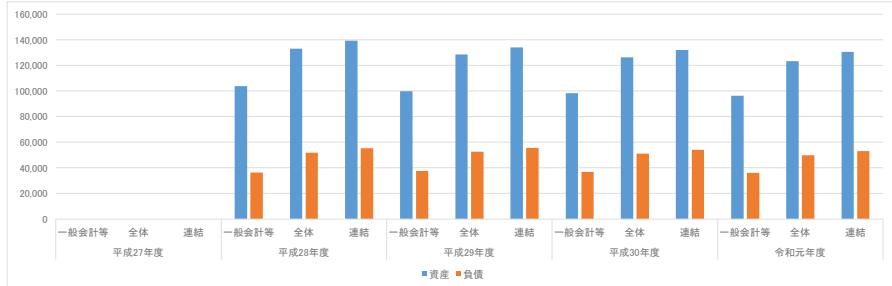
人口	48,592人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386人
面積	276.85km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,713,901千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	4.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		103,928	99,812	98,322	96,434
	負債		36,440	37,598	36,781	36,204
	全体		133,108	128,548	126,244	123,473
連結	資産		51,892	52,606	51,078	49,828
	負債		139,444	134,128	132,123	130,619
	全体		55,290	55,636	54,128	53,157

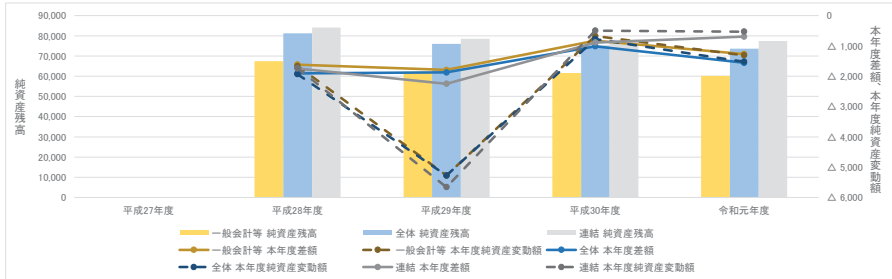


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,888百万円の減少(▲1.9%)となった。主な減少要因は基金であり、固定資産に区分される地域振興基金等や、流動資産に区分される財政調整基金等を取り崩したことにより1,375百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき適正管理に努める。
 ・全体においては、資産総額は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて27,039百万円多くなっている。ただし、前記のインフラ資産に計上される施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、負債総額も13,624百万円多くなっている。
 ・連結においては、資産総額は、菊池広域連合や菊池環境保全組合の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて34,189百万円多くなっている。ただし、熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)の固定負債を計上していること等から、負債総額も16,953百万円多くなっている。また、令和元~3年度に菊池環境保全組合において新環境工場の建設事業を実施していることから、令和2年度決算分の連結財務書類においては、資産と負債が大幅に増加する見込みである。
 ・負債の大部分を占める地方債は、一般会計等・全体・連結の全てにおいて前年度から減少しているものの、前記の増要因もあり、今後も縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,618	△1,791	△828	△1,267
	本年度純資産変動額		△1,664	△5,273	△673	△1,310
	純資産残高	67,488	62,214	61,541	60,230	
全体	本年度差額		△1,907	△1,876	△1,014	△1,561
	本年度純資産変動額		△1,935	△5,274	△776	△1,521
	純資産残高	81,215	75,942	75,166	73,644	
連結	本年度差額		△1,742	△2,251	△888	△693
	本年度純資産変動額		△1,735	△5,661	△498	△533
	純資産残高	84,153	78,493	77,995	77,462	

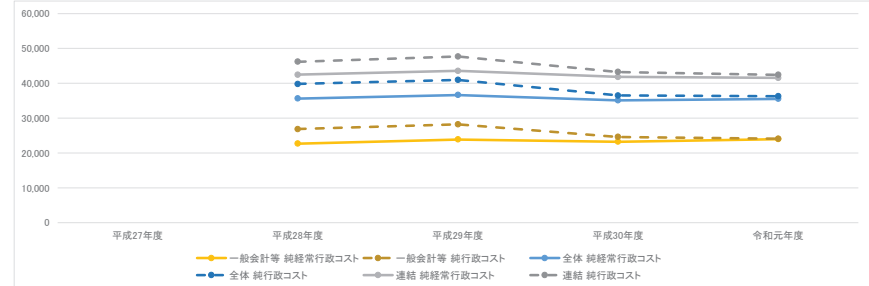


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(22,838百万円)が純行政コスト(24,106百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,267百万円となり、固定資産の無償所管換等を加えた結果、純資産残高は1,310百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務を強化すること等により、税金の増加に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料の税金等が含まれていることから、一般会計等と比べて財源が11,894百万円多くなっているものの、財源(34,732百万円)が純行政コスト(36,293百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,561百万円となり、純資産残高は1,521百万円の減少となった。
 ・連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合の税金等が含まれていること等により、一般会計等と比べて財源が18,991百万円多くなっているものの、財源(41,729百万円)が純行政コスト(42,423百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲693百万円となり、純資産残高は533百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,676	23,884	23,216	23,970
	純行政コスト		26,853	28,226	24,604	24,106
全体	純経常行政コスト		35,633	36,631	35,105	35,534
	純行政コスト		39,813	40,974	36,514	36,293
連結	純経常行政コスト		42,482	43,588	41,840	41,572
	純行政コスト		46,214	47,709	43,248	42,423

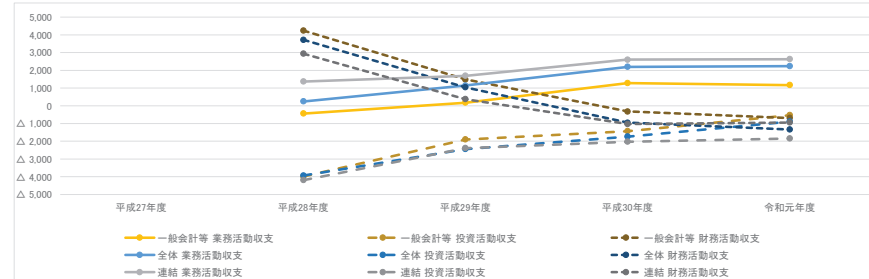


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は24,767百万円となり、前年度から612百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,200百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は13,568百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は純行政コストの56.3%を占めており、その割合は増加傾向にある。補助金等には熊本地震関連や国の経済対策に係るものなど臨時的な経費も含まれる一方、社会保障給付は経常的な経費が多く、今後も高齢化の進展等により増加が見込まれるため、市民の健康づくりや介護予防推進と併せて事業の見直しを行うこと等により、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、使用料及び手数料に水道・下水道料金等を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が1,893百万円多くなっている。ただし、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していること等により、経常費用も13,457百万円多くなり、純行政コストは12,187百万円多くなっている。
 ・連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が5,115百万円多くなっている。ただし、一部事務組合等の移転費用を計上していること等により、経常費用も22,747百万円多くなり、純行政コストは18,317百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△439	171	1,281	1,173
	投資活動収支		△3,984	△1,895	△1,435	△531
	財務活動収支		4,239	1,484	△322	△691
全体	業務活動収支		243	1,138	2,196	2,237
	投資活動収支		△3,930	△2,440	△1,731	△891
	財務活動収支		3,721	1,039	△953	△1,337
連結	業務活動収支		1,367	1,695	2,599	2,626
	投資活動収支		△4,192	△2,386	△2,027	△1,844
	財務活動収支		2,937	370	△1,025	△937



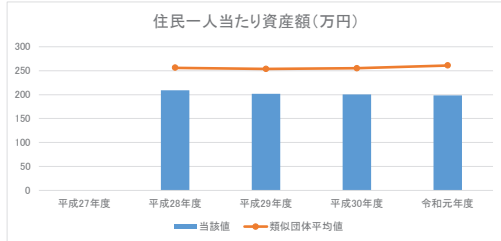
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,173百万円となった。熊本地震関連の事業が区切りを迎えたことにより、臨時支出は大幅減となっているものの、業務支出は増加している。投資活動収支は、支所庁舎の整備を実施したこと等により、▲531百万円となったこと、また、財務活動収支は、地方債の償還に係る支出が地方債の発行額を上回ったことにより、▲891百万円となったことから、本年度末資金残高は226百万円となった。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて1,064百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産に係る長寿命化事業の実施や、同事業に係る地方債の償還に係る支出を計上していること等により、それぞれ▲891百万円、▲1,337百万円となった。
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入を計上していること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて1,453百万円多くなっている。投資活動収支は、菊池環境保全組合における新環境工場の建設事業実施に係る国県等補助金収入により、前年度と比べて投資活動収入は大幅増となっているものの、同事業に係る公共施設等整備費支出等により、投資活動支出も増となっていること等により、▲1,844百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還に係る支出が地方債の発行額を上回ったことにより、▲937百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

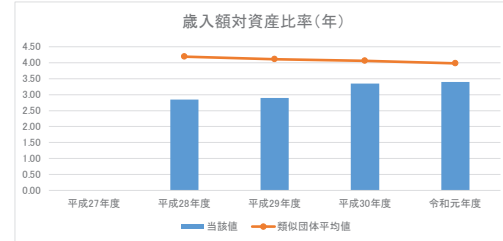
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,392,800	9,981,183	9,832,182	9,643,449	
人口	49,711	49,411	49,078	48,592	
当該値	209.1	202.0	200.3	198.5	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

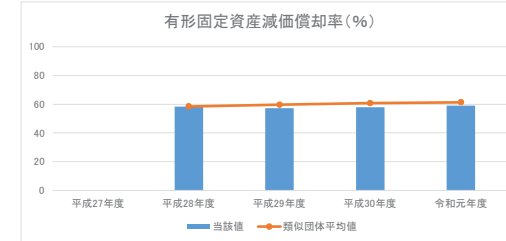
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	103,928	99,812	98,322	96,434	
歳入総額	36,412	34,442	29,338	28,342	
当該値	2.85	2.90	3.35	3.40	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	75,737	76,552	78,458	81,295	
有形固定資産 ※1	129,653	133,939	135,620	137,905	
当該値	58.4	57.2	57.9	59.0	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

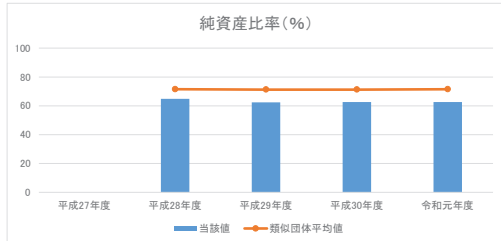
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

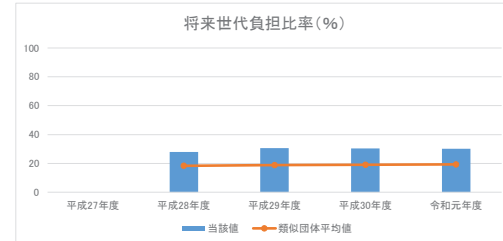
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	67,488	62,214	61,541	60,230	
資産合計	103,928	99,812	98,322	96,434	
当該値	64.9	62.3	62.6	62.5	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	23,887	25,299	25,012	24,621	
有形・無形固定資産合計	85,530	82,558	82,363	81,906	
当該値	27.9	30.6	30.4	30.1	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

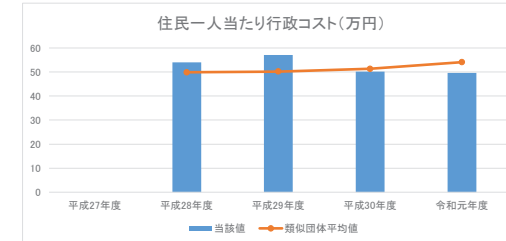
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

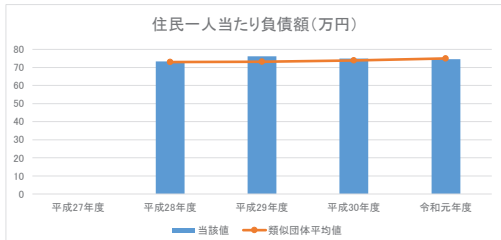
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,685,274	2,822,579	2,460,361	2,410,552	
人口	49,711	49,411	49,078	48,592	
当該値	54.0	57.1	50.1	49.6	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

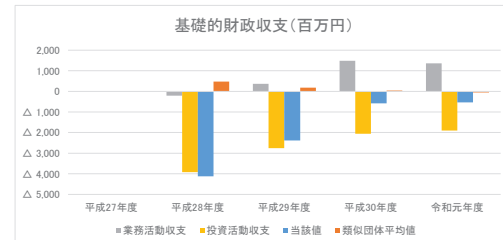
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,644,041	3,759,768	3,678,117	3,620,429	
人口	49,711	49,411	49,078	48,592	
当該値	73.3	76.1	74.9	74.5	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 205	367	1,481	1,367	
投資活動収支 ※2	△ 3,923	△ 2,752	△ 2,055	△ 1,907	
当該値	△ 4,128	△ 2,385	△ 574	△ 540	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

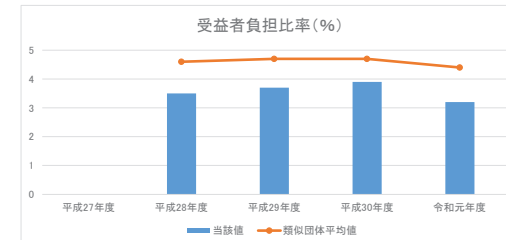
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	814	930	940	798	
経常費用	23,490	24,814	24,156	24,767	
当該値	3.5	3.7	3.9	3.2	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、将来に亘る支出(維持管理、更新等)を伴う資産もあるため、計画的に適正規模の資産形成を進めていく必要がある。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、平成28年度以降、分母にあたる歳入総額に熊本地震災害関連事業に係る国県等補助金収入が計上されたことも影響していたが、事業も区切りを迎え、当該値も上昇傾向にある。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも2.3ポイント低いものの、前年度比で1.1ポイント上昇している。行政目的別に見ると、図書館と公民館の機能を併せ持つ生産学習センターを整備したことにより、教育関連施設については改善している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便宜を享受したことを意味するため、各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、合併後、新市建設計画に基づく合併特別事業債を積極的に活用してきたことや、熊本地震に伴う災害関連事業のために多額の地方債を発行したこと等が影響し、類似団体平均を上回っている。今後は、地方債の新規発行を償還額以内に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、熊本地震災害関連事業に係る多額の支出があった平成28・29年度と比べて、平成30・令和元年度は減少している。今後は、引き続き経常的なコストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しといった経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から0.4万円減少し、類似団体平均をわずかに下回っている。本庁舎の整備や熊本地震災害関連事業が区切りを迎えるところではあるが、支所庁舎の整備や学校施設の長寿命化事業等を進めているところである。負債合計の大部分を占める地方債については、新規発行額を償還額以内に抑制すること等により、引き続き残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を補てんできなかったため、マイナスの結果となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益の減少に対し経常費用は増加となり、前年度から0.7ポイント悪化している。類似団体平均を下回っている状況が続いているため、令和元年10月に公共施設の使用料の見直しを実施し、経常収益の増に努めている。引き続き、使用料・手数料等の見直しや施設の利用促進等により経常収益の増に努め、併せて物件費や維持補修費等の経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

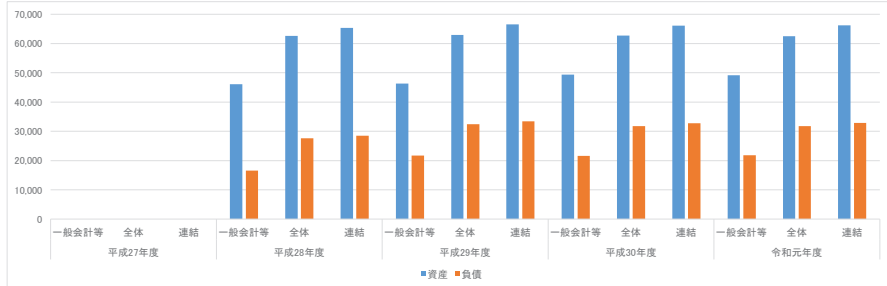
団体名 熊本県宇土市
 団体コード 432113

人口	37,043 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,593.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	9.8 %
		得未負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

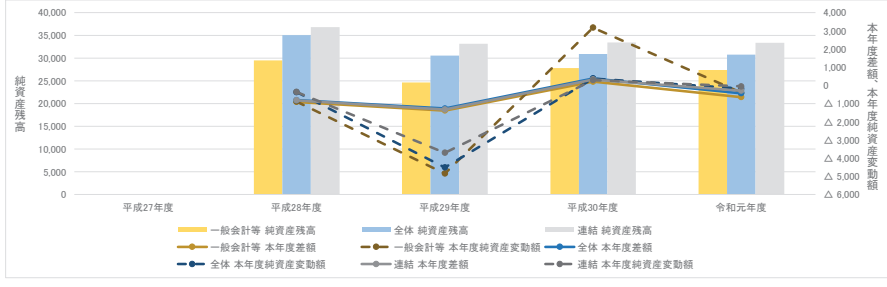
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,088	46,343	49,360	49,157
	負債		16,603	21,710	21,559	21,766
全体	資産		62,627	62,927	62,673	62,554
	負債		27,567	32,382	31,756	31,817
連結	資産		65,361	66,503	66,149	66,173
	負債		28,523	33,375	32,733	32,817



分析:
 一般会計等においては、令和元年度の資産総額が49,157百万円となり、前年度末から203百万円の減少(▲0.41%)となった。金額の変動が大きいものは、基金と現金預金である。
 基金については、ふるさと宇土応援基金を201百万円、市有施設整備基金を198百万円、庁舎建設基金を54百万円取り崩したこと等により、その他特定目的基金は300百万円の減額となったが、財政調整基金が401百万円、減債基金が74百万円増額したため、基金全体としては、176百万円の増額となった。また、現金預金が441百万円の減額となった。
 負債については、207百万円増加しているが、要因としては、退職手当引当金の増加(前年度比+230百万円)等が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

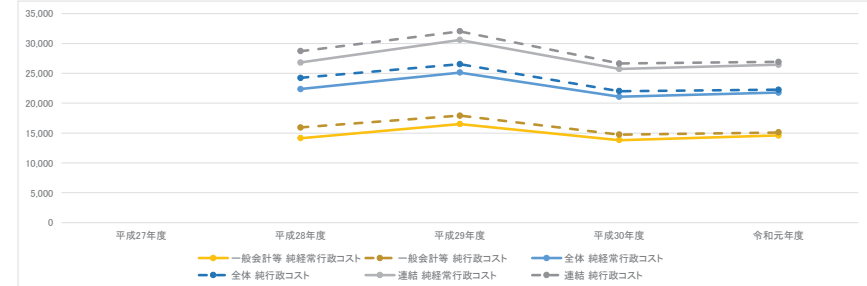
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 908	△ 1,390	205	△ 650
	本年度純資産変動額		△ 897	△ 4,851	3,168	△ 410
	純資産残高		29,485	24,634	27,801	27,392
全体	本年度差額		△ 817	△ 1,271	375	△ 439
	本年度純資産変動額		△ 374	△ 4,515	373	△ 181
	純資産残高		35,060	30,545	30,918	30,737
連結	本年度差額		△ 822	△ 1,329	319	△ 294
	本年度純資産変動額		△ 370	△ 3,710	287	△ 59
	純資産残高		36,838	33,128	33,416	33,356



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(15,092百万円)が収支等の財源(14,442百万円)を上回っており、令和元年度の差額は▲650百万円(前年度比▲855百万円)となった。純行政コストが増加したことに加え、収支等の財源が減少したことによるものである。特に収支等の財源の減少については、災害公営住宅整備事業補助金をはじめとする国庫支出金の減少が響いている。また、地方消費税交付金(前年度比▲45百万円)や地方交付税(前年度比▲53百万円)の減も大きい。
 以上により、純資産残高は、409百万円の減少となった。
 今後も地方税の徴収強化や積極的な財源の確保を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

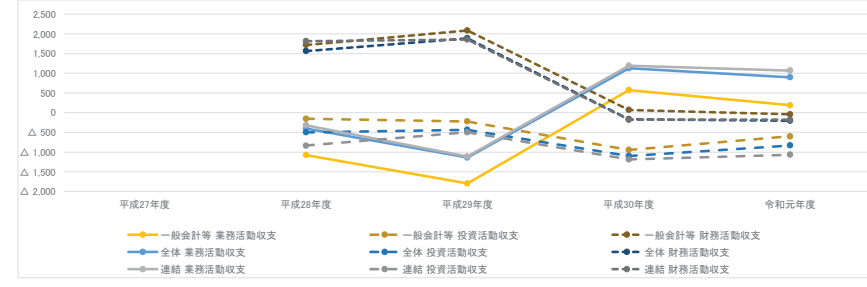
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,146	16,512	13,808	14,601
	純行政コスト		15,939	17,931	14,738	15,092
全体	純経常行政コスト		22,361	25,122	21,092	21,772
	純行政コスト		24,233	26,543	22,009	22,267
連結	純経常行政コスト		26,816	30,592	25,742	26,434
	純行政コスト		28,704	32,026	26,659	26,927



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが14,601百万円となり、前年度末から793万円の増加(+5.74%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,798百万円、補助金等の移転費用は8,339百万円となっており、移転費用が業務費用を昨年引き継ぎ上回っている。
 物件費等の業務費用については、基幹システムの更新に係る費用や庁舎建設事業に係る費用が増額となっており、前年度末から920百万円増加している。補助金等の移転費用については、高齢化の進展により、扶助費をはじめとする社会保障費のさらなる増加が見込まれている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,077	△ 1,795	573	187
	投資活動収支		△ 153	△ 225	△ 946	△ 599
	財務活動収支		1,717	2,085	68	△ 41
全体	業務活動収支		△ 400	△ 1,138	1,127	898
	投資活動収支		△ 499	△ 436	△ 1,100	△ 834
	財務活動収支		1,564	1,886	△ 166	△ 205
連結	業務活動収支		△ 321	△ 1,112	1,191	1,068
	投資活動収支		△ 836	△ 496	△ 1,186	△ 1,068
	財務活動収支		1,816	1,855	△ 179	△ 178



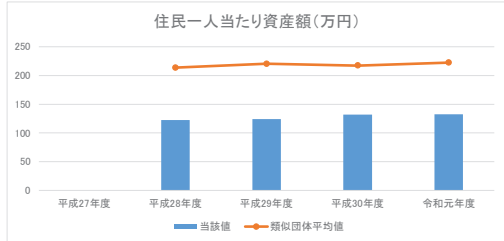
分析:
 一般会計等においては、令和元年度の業務活動収支は+187百万円となっている。収支は黒字を保っているが、昨年度比でみると黒字幅は386百万円減少している。これは、物件費等支出(前年度比+859百万円)や社会保障等支出(前年度比+129百万円)は増加したが、収支等収入が減少したことによるものである。
 投資活動収支については、▲599百万円となったが、赤字幅は縮小した。これは、基金積立金が増加したこと、基金取り崩しによる収入が増加したことによる。昨年度から減少した主な事業としては、災害公営住宅整備事業(前年度比▲535百万円(増減))が挙げられる。
 財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回っているため、収支は1百万円のマイナスとなっている。これは、昨年度まで発行していた宅地耐震化推進事業債が償還(前年度比▲123百万円)となったこと、臨時財政対策債(前年度比▲108百万円)の発行額が減少したためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

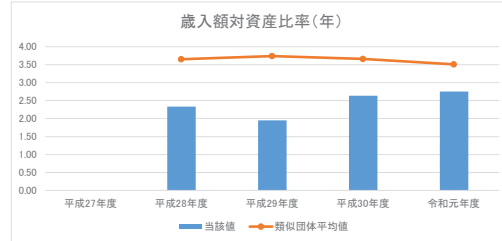
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,608,813	4,634,344	4,936,028	4,915,740
人口		37,598	37,403	37,345	37,043
当該値		122.6	123.9	132.2	132.7
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

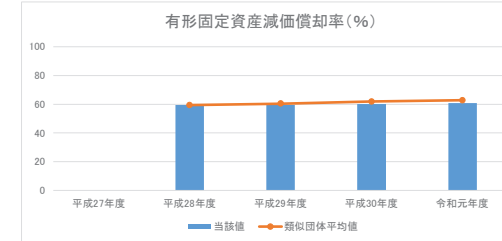
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,088	46,343	49,360	49,157
歳入総額		19,787	23,786	18,718	17,887
当該値		2.33	1.95	2.64	2.75
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		33,629	34,457	35,495	36,516
有形固定資産 ※1		56,651	57,965	58,938	60,016
当該値		59.4	59.4	60.2	60.8
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

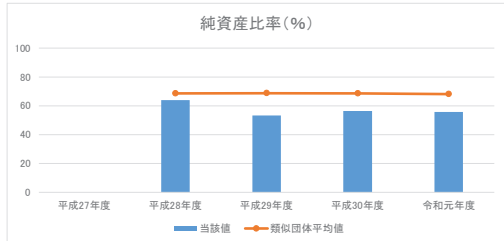
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

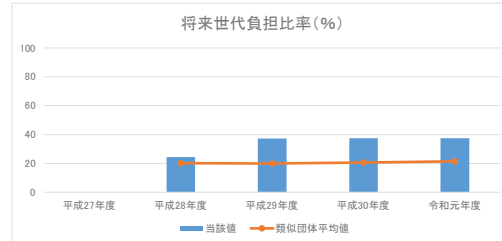
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,485	24,634	27,801	27,392
資産合計		46,088	46,343	49,360	49,157
当該値		64.0	53.2	56.3	55.7
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,005	14,001	14,011	14,039
有形・無形固定資産合計		37,105	37,507	37,452	37,524
当該値		24.3	37.3	37.4	37.4
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

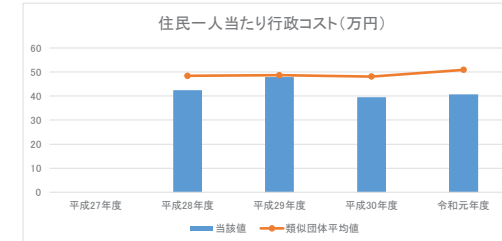
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

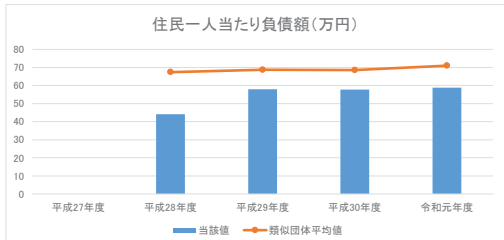
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,593,860	1,793,102	1,473,848	1,509,190
人口		37,598	37,403	37,345	37,043
当該値		42.4	47.9	39.5	40.7
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

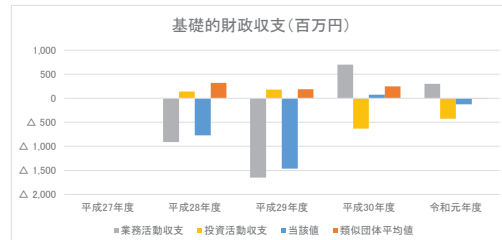
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,660,319	2,170,983	2,155,885	2,176,590
人口		37,598	37,403	37,345	37,043
当該値		44.2	58.0	57.7	58.8
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 912	△ 1,650	701	300
投資活動収支 ※2		141	184	△ 629	△ 424
当該値		△ 771	△ 1,466	72	△ 124
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 112

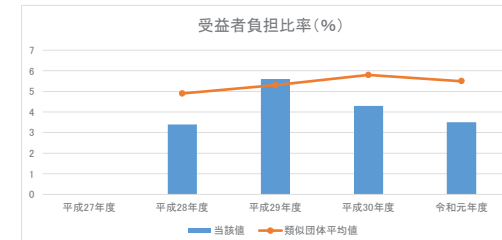
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		493	971	616	535
経常費用		14,639	17,483	14,425	15,136
当該値		3.4	5.6	4.3	3.5
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、合併等による重複施設がなく、保有する公共施設等が類似団体と比較して少ないためである。歳入額対資産比率(年)については、令和元年度は庁舎建設を除く熊本地震関連事業等の大型事業が順次終了していることに伴い、地方債の発行総額が減少し、比率が0.11%上昇している。

有形固定資産減価償却率については、既存施設の減価償却が進み、60.8%と昨年度から0.6%増加している。類似団体平均を下回ってはいるものの、施設の老朽化が進んでいる状況であり、老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、平成30年以前と同様に類似団体平均を下回っているが、これは災害復旧事業や災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業により、多くの地方債を発行したことで、負債が著しく増加したためである。将来世代負担比率においても、同様の理由から、類似団体平均値を大きく上回る37.4%という結果となった。これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力をしてきたが、今後も引き続き継続し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均値を下回っているが、平成30年度と比べ1.2万円増加している。この主な要因としては、物件費と社会保障費が増加したためである。今後も高齢化等による社会保障給付費等の増加に伴い、経常費用が増加していくと予想されるため、実施すべき事業の選択と集中を推し進め、効果的な財政運営を行っている。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。平成30年度から207百万円負債が増加しているのは、退職手当引当金の増加等が挙げられる。基礎的財政収支は124百万円の赤字で、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支のうち、業務活動収支については300百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については424百万円の赤字となったが、これは花園幼稚園改築事業や、消防本部・北消防署建設事業などに対する地方債の発行を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は3.5%で、前年度と比べ0.8%減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。今後、老朽化した公共施設等の整備を進める中で、経常費用の削減と併せ、使用料等の見直し等を検討するとともに、税負担の公平性及び透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

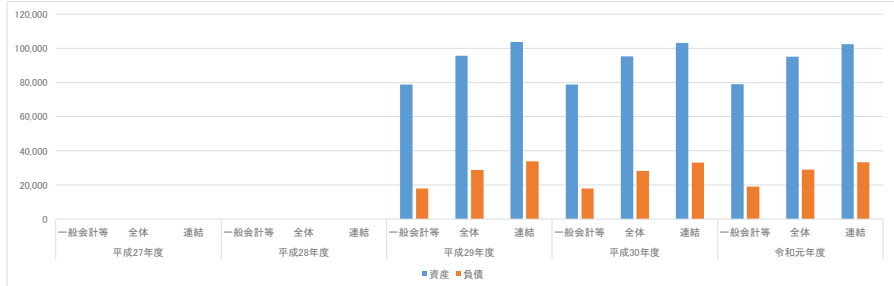
団体名 熊本県上天草市
団体コード 432121

人口	26,756人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271人
面積	126.94km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,074.527千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債比率	11.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

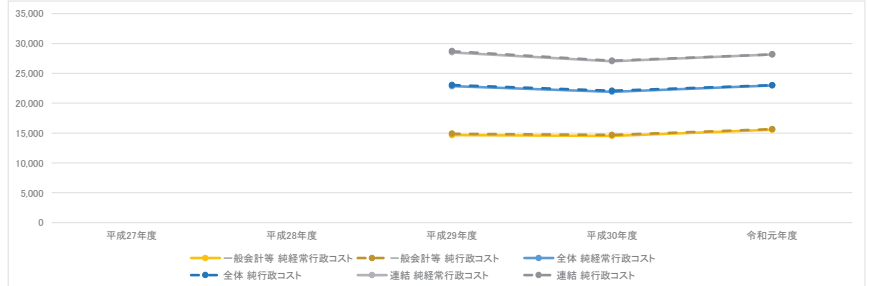
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			78,854	78,861	79,037
	負債			17,873	17,885	18,966
全体	資産			95,774	95,389	95,186
	負債			28,758	28,257	28,891
連結	資産			103,733	103,121	102,412
	負債			33,899	33,125	33,257



分析: 一般会計等における資産は79,037百万円となり、前年度末から176百万円の増加(+0.22%)となった。これは、斎場の大規模改修等により事業用資産が424百万円増加(+2.0%)した一方、インフラ資産が減価償却等により1,027百万円減少(▲2.4%)した等により、資産全体としては微増となったものである。また、負債については1,081百万円増加(+6.0%)の増加となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(+1,026百万円、+7.0%)である。

2. 行政コストの状況

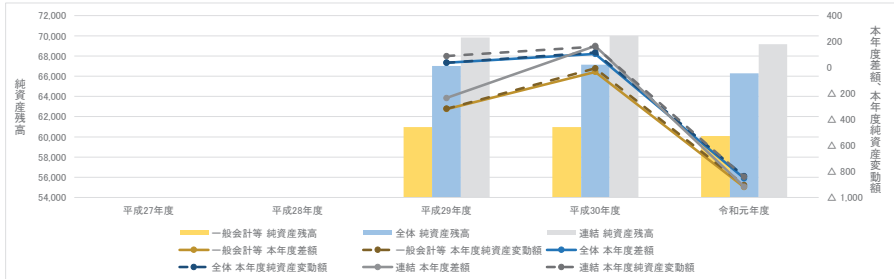
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,644	14,523	15,566
	純行政コスト			14,883	14,694	15,666
全体	純経常行政コスト			22,839	21,906	22,977
	純行政コスト			23,046	22,093	23,020
連結	純経常行政コスト			28,505	27,021	28,150
	純行政コスト			28,707	27,122	28,186



分析: 一般会計等においては、経常費用は15,908百万円となり、前年度比1,051百万円の増加(+7.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費の2,685百万円(前年度比+35百万円、+1.3%)であり、経常費用の約16.9%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

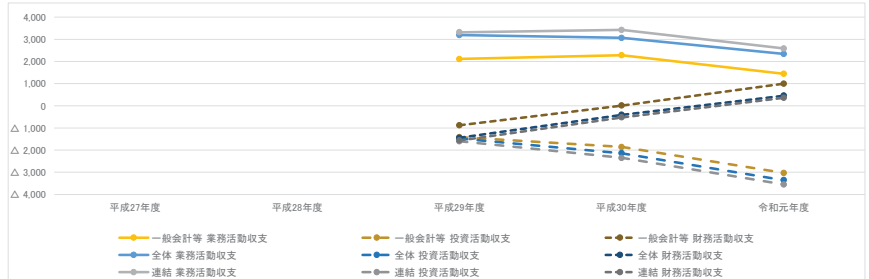
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 320	△ 34	△ 921
	本年度純資産変動額			△ 317	△ 6	△ 905
	純資産残高			60,982	60,976	60,071
全体	本年度差額			36	105	△ 853
	本年度純資産変動額			37	116	△ 837
	純資産残高			67,016	67,132	66,295
連結	本年度差額			△ 235	166	△ 917
	本年度純資産変動額			88	161	△ 842
	純資産残高			69,835	69,996	69,155



分析: 一般会計等においては、税收等及び国県等補助金(14,744百万円)が純行政コスト(15,666百万円)を下回ったことで本年度差額は▲921百万円となり、純資産残高も905百万円の減少(▲1.5%)となった。これは、施設等の減価償却費が計上されることにより純行政コストが増大していることが要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			2,111	2,282	1,443
	投資活動収支			△ 1,414	△ 1,859	△ 3,026
	財務活動収支			△ 877	11	1,000
全体	業務活動収支			3,191	3,062	2,340
	投資活動収支			△ 1,475	△ 2,143	△ 3,356
	財務活動収支			△ 1,440	△ 411	455
連結	業務活動収支			3,312	3,425	2,588
	投資活動収支			△ 1,597	△ 2,350	△ 3,546
	財務活動収支			△ 1,564	△ 527	361



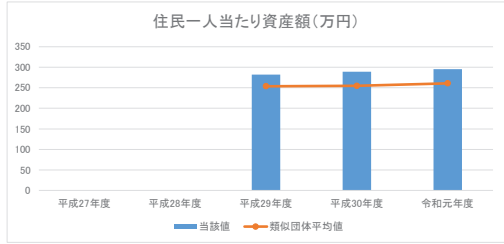
分析: 一般会計等において、業務活動収支は1,443百万円であったが、投資活動収支は、基金の積み立てを行ったこと等から、▲3,026百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、1,000百万円となっており、本年度末資金残高は621百万円(前年度比▲582百万円、▲48.4%)となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

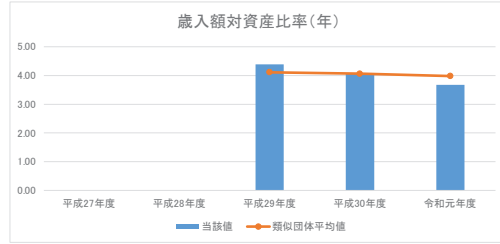
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			7,885,391	7,886,096	7,903,709
人口			27,924	27,311	26,756
当該値			282.4	288.8	295.4
類似団体平均値			253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

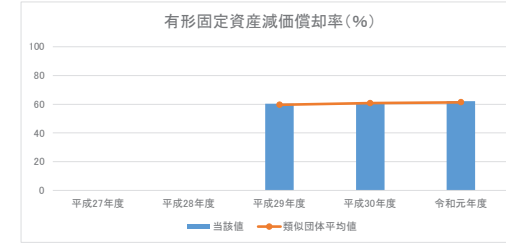
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			78,854	78,861	79,037
歳入総額			17,973	19,269	21,562
当該値			4.39	4.09	3.67
類似団体平均値			4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			85,686	88,290	90,602
有形固定資産 ※1			142,110	143,850	145,979
当該値			60.3	61.4	62.1
類似団体平均値			59.6	60.7	61.3

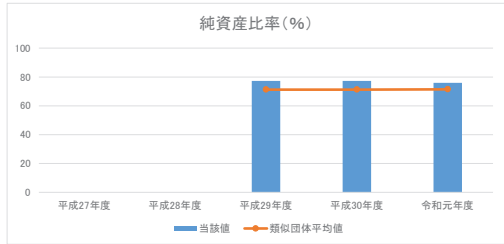
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

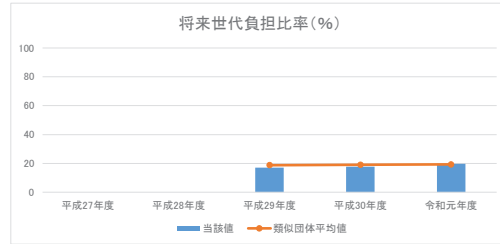
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			60,982	60,976	60,071
資産合計			78,854	78,861	79,037
当該値			77.3	77.3	76.0
類似団体平均値			71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			10,968	11,268	12,703
有形・無形固定資産合計			64,582	64,118	64,561
当該値			17.0	17.6	19.7
類似団体平均値			18.7	19.0	19.3

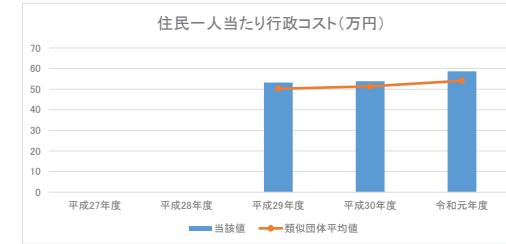
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

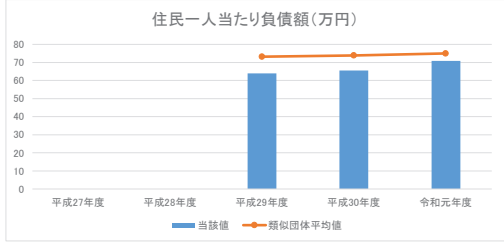
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,488,293	1,469,419	1,566,565
人口			27,924	27,311	26,756
当該値			53.3	53.8	58.6
類似団体平均値			50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

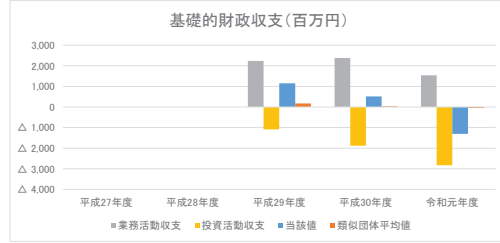
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			1,787,259	1,788,504	1,896,574
人口			27,924	27,311	26,756
当該値			64.0	65.5	70.9
類似団体平均値			73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			2,232	2,385	1,532
投資活動収支 ※2			△1,087	△1,874	△2,829
当該値			1,145	511	△1,297
類似団体平均値			177.5	36.5	△48.6

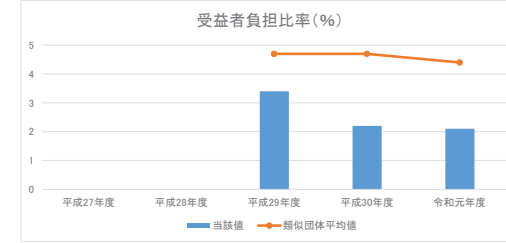
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			520	334	341
経常費用			15,164	14,857	15,908
当該値			3.4	2.2	2.1
類似団体平均値			4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額については類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は同平均値より低く、有形固定資産減価償却率については同平均値と比較して高くなっている。これらから行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていることに加え、既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率については類似団体平均値を上回り、過去世代の負担により多くの資産が形成され、現世代によりこれまで蓄積された資産を消費していることが伺える。一方、将来世代負担比率については、合併特例債の集中的な活用により同平均値を上回り、将来世代への負担が過度にならないよう、行政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を上回っている。これは行政コストを構成する物件費のうち半分以上を減価償却費が占めていることからであり、ここらでも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回る一方、基礎的財政収支について同平均値を大きく下回っている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、上天草市立斎場大規模改修事業等の公共施設の整備を行ったためである。なお、全体としても赤字となっており、健全な財政運営を行うため、財政計画に基づいた財政運営が重要である。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これから行政運営に必要な財源のうち、広く負担を求める市税や地方交付税等に頼る割合が他団体より大きく、適正な受益者負担を求めるためには使用料等の見直しが必要であることが伺える。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県宇城市
団体コード 432130

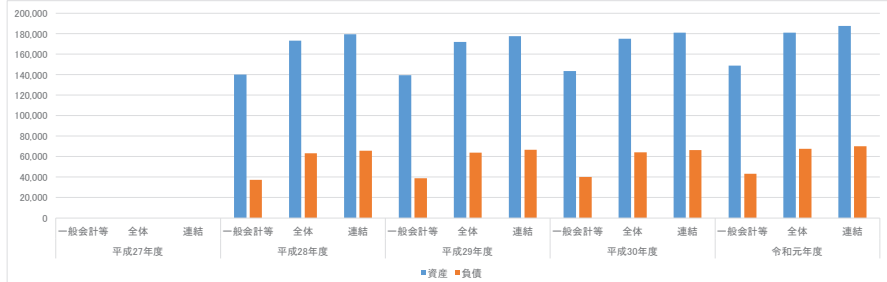
人口	58,941人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427人
面積	188.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,946.982千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9%
		得來負担比率	2.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	140,154	170,154	139,481	143,667	148,760
	負債	37,249	38,878	40,272	40,272	43,239
全体	資産	173,315	209,032	171,953	175,131	180,987
	負債	63,312	63,881	64,255	64,255	67,590
連結	資産	179,459	209,032	177,703	181,101	187,798
	負債	65,870	66,687	66,687	66,557	70,005

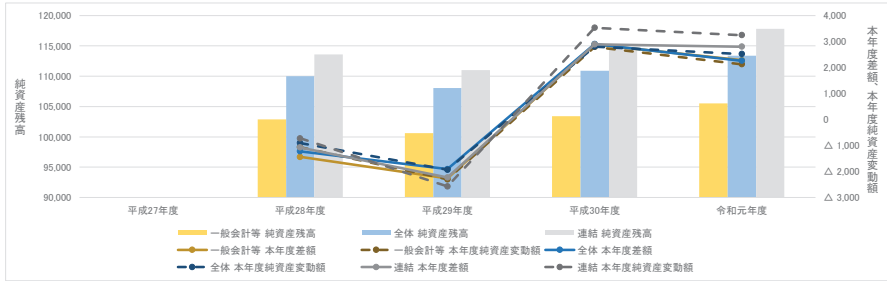


分析:
①一般会計等において、資産総額が前年度末から5,093百万円の増加(+3.5%)となった。これは、総資産額の8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、道路の耐用年数経過による「インフラ/工作物」の1,785百万円の減少などを上回る固定資産の形成(災害公営住宅購入等による「事業用/建物」の2,022百万円増や防災拠点センター建設事業の進捗等による「建設仮勘定」の2,431百万円増)があったことによるものである。今後は、「公共施設等総合管理計画」等に基づき、質(機能)と量(保有量)とコスト(平準化・長寿命化)の3つの柱から市有建築物の施設保全を適切に実施する。
②公営事業会計(国保、介護、後期)や公営企業会計(水道、下水道、病院)を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,856百万円増加(+3.3%)し、負債総額についても前年度末から3,335百万円増加(+5.2%)した。
③連結では、第三セクター等の資産がさらに加わるため、資産総額は一般会計等に比べて39,038百万円多くなるが、負債総額も宇城広域連合(浄化センター建替事業など)の地方債や第三セクターの負担金等の影響で、26,765百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,440	△2,265	2,886	2,279
	本年度純資産変動額		△1,061	△2,302	2,792	2,126
	純資産残高	102,905	100,603	103,395	105,520	107,646
全体	本年度差額		△1,225	△1,906	2,902	2,264
	本年度純資産変動額		△901	△1,932	2,804	2,521
	純資産残高	110,004	108,072	110,876	113,397	115,918
連結	本年度差額		△1,077	△2,230	2,893	2,803
	本年度純資産変動額		△726	△2,573	3,529	3,248
	純資産残高	113,589	111,016	114,544	117,792	121,040

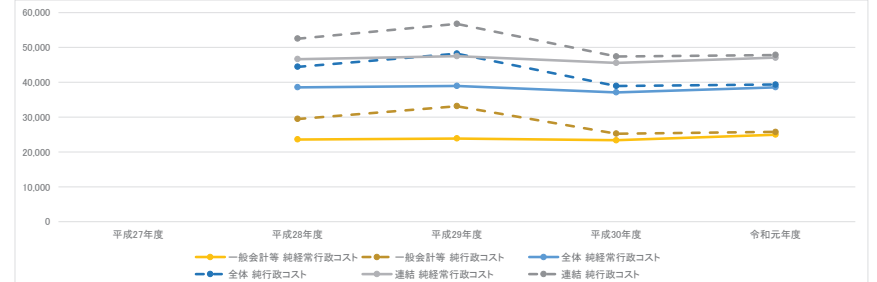


分析:
①一般会計等においては、純行政コスト25,762百万円に対して、税収や国県補助金などの財源が28,041百万円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」は2,279百万円(前年度比▲607百万円)となった。熊本地震からの復旧・復興事業に多額の費用が発生し、純行政コストが過去最大規模となった平成29年度と比較すると、平常時の水準に戻りつつある。今後、熊本地震関連事業費は減少していくものの、本市の歳入の約3割を占める交付税については、合併算定替の段階的削減期間が令和元年度で終了することにより普通交付税の減少が見込まれることから、純資産残高も減少すると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
②全体では、国保費や後期高齢者医療保険料、介護保険料等が税収等に含まれることから、本年度差額は2,264百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも7,877百万円多い113,397百万円となった。
③連結では、経営状況の悪化により純資産が減少した第三セクターがあるものの、宇城広域連合等において経営コストを上回る収入があったため、本年度差額は2,803百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも12,272百万円多い117,792百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,614	23,876	23,876	23,389	24,957
	純行政コスト	29,504	33,137	33,137	25,243	25,762
全体	純経常行政コスト	38,560	38,958	37,099	38,943	38,574
	純行政コスト	44,452	48,223	38,943	38,943	39,353
連結	純経常行政コスト	46,642	47,509	45,572	45,572	47,088
	純行政コスト	52,543	56,778	47,413	47,413	47,867

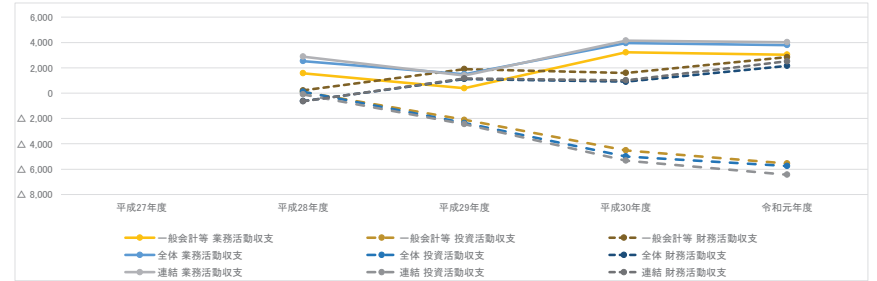


分析:
①一般会計等において、経常費用のうち「人件費」は職員数の減少を要因として74百万円の減(▲1.8%)となった。また、各種委託料等を含む「物件費等」については、584百万円の増(+8.4%)となり、経常費用総額では、1,444百万円増加(+5.9%)した。また、移転費用のうち「補助金等」は私立保育園の新設や立替による保育所等施設整備補助金の増加を主な要因として、891百万円の増(+12.7%)となり、移転費用総額では、1,038百万円増加(+7.9%)した。
②全体では、公営企業会計に係る収益を「使用料及び手数料」へ計上したことで、経常収益が一般会計等に比べて1,979百万円多くなっている一方、国保医療給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」に計上しているため、移転費用が12,176百万円多くなり、純行政コストも13,591百万円多くなっている。
③連結では、第三セクター等の純損失(赤字)額がふかかったこと、また後期高齢者医療広域連合が療養給付費負担金等を計上したことで、移転費用が増大し、純行政コストは一般会計等に比べて22,105百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,572	389	3,225	3,028	3,028
	投資活動収支	94	△2,108	△4,522	△5,555	△5,555
	財務活動収支	219	1,902	1,593	2,846	2,846
全体	業務活動収支	2,533	1,489	3,954	3,798	3,798
	投資活動収支	109	△2,361	△4,998	△5,751	△5,751
	財務活動収支	△628	1,111	896	2,152	2,152
連結	業務活動収支	2,879	1,390	4,142	4,021	4,021
	投資活動収支	△104	△2,438	△5,319	△6,440	△6,440
	財務活動収支	△646	1,162	1,022	2,520	2,520



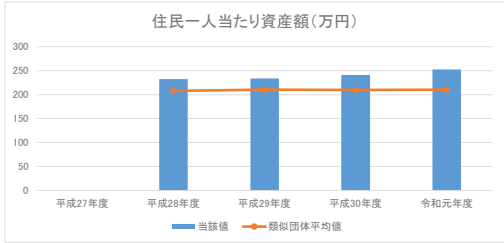
分析:
①一般会計等において、「業務活動収支」は人件費などの支出額に対して、税収などの収入額が上回っているため3,028百万円となった。「投資活動収支」は、防災拠点センター建設事業等に4,889百万円要したものの(前年度比+771百万円)、財政調整基金に頼ることなく一般財源を確保できたため、▲5,555百万円となっている。また、「財務活動収支」は、合併特例債など地方債の発行額が償還額を上回ったことから2,846百万円となり、結果的に本年度末資金残高は1,315百万円(前年度比+19百万円)となった。今後は、学校施設の建替え、熊本地震を教訓とした防災拠点センター建設などの影響により、地方債発行額は高止まりするが「財務活動収支」はプラスで推移する。その影響で「投資活動収支」はマイナスとなるため、基金取崩しに依存することなく行財政改革を更に推進する必要がある。
②全体では、国保税等を業務収入に計上したこと「業務活動収支」は一般会計等よりも770百万円多い3,798百万円であったものの、公営企業会計において地方債償還額が発行収入を上回り、「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲694百万円となった。その結果、本年度末資金残高は2,831百万円(前年度比+198百万円)となった。
③連結では、本年度末資金残高は一般会計より2,116百万円多い4,311百万円(前年度比+100百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

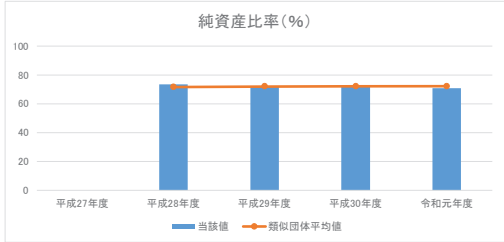
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,015,438	13,948,114	14,366,672	14,875,958
人口		60,297	59,729	59,478	58,941
当該値		232.4	233.5	241.5	252.4
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

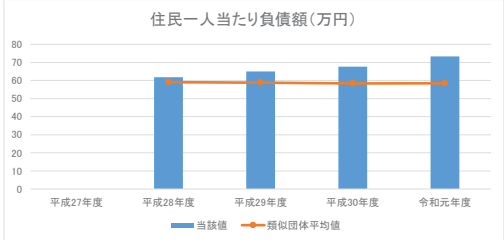
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		102,905	100,603	103,395	105,520
資産合計		140,154	139,481	143,667	148,760
当該値		73.4	72.1	72.0	70.9
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



4. 負債の状況

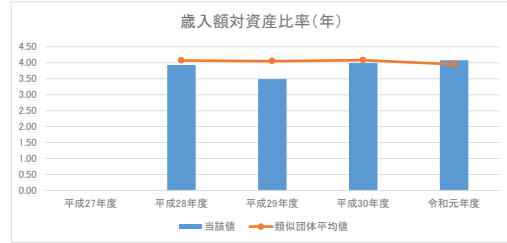
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,724,930	3,887,820	4,027,208	4,323,932
人口		60,297	59,729	59,478	58,941
当該値		61.8	65.1	67.7	73.4
類似団体平均値		59.1	59.9	58.4	58.5



②歳入額対資産比率(年)

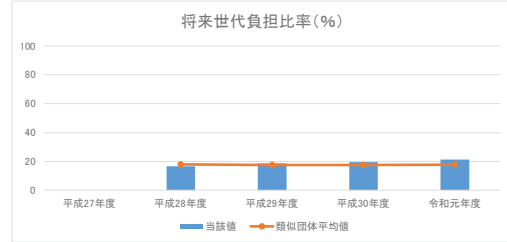
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		140,154	139,481	143,667	148,760
歳入総額		35,629	39,945	36,048	36,469
当該値		3.93	3.49	3.99	4.08
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		19,608	21,544	23,255	26,448
有形・無形固定資産合計		118,128	116,634	120,161	124,743
当該値		16.6	18.5	19.4	21.2
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

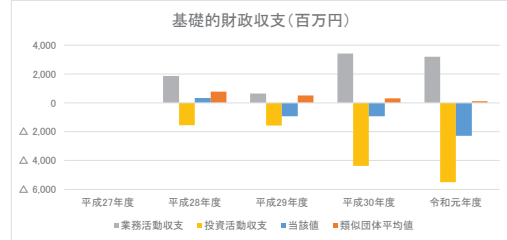
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,877	645	3,433	3,206
投資活動収支 ※2		△1,549	△1,576	△4,357	△5,489
当該値		328	△931	△924	△2,283
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

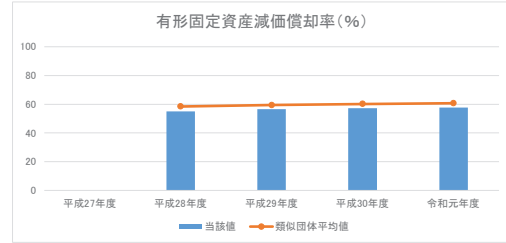
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		111,415	114,558	117,560	120,422
有形固定資産 ※1		202,951	202,925	205,539	208,940
当該値		54.9	56.5	57.2	57.6
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

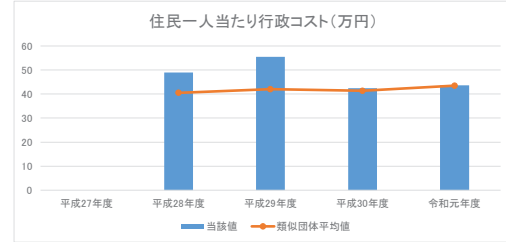
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

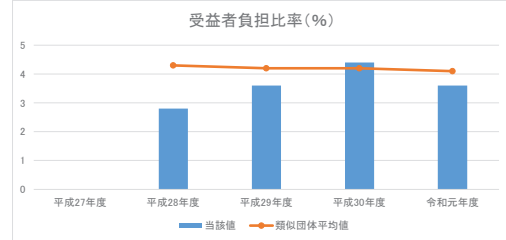
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,950,410	3,313,732	2,524,283	2,576,198
人口		60,297	59,729	59,478	58,941
当該値		48.9	55.5	42.4	43.7
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		687	901	1,069	945
経常費用		24,301	24,777	24,458	25,902
当該値		2.8	3.6	4.4	3.6
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析備:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公団建築物の多くを現在も保有しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有率を目指す。

②有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、所有資産の約6割が償却済みとなっており、老朽化が進んでいる。本比率を行政目的別にみると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が82.8%と最も高く、次いで耐用年数を経過した農道を管理する「産業振興」が72.6%となっている。建物のみならず、工作物についても点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

①純資産比率は類似団体平均を下回ったものの、一定の利率は維持しており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かる。しかしながら、今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みである。

②将来世代負担比率は、松橋総合体育文化センター大規模改修事業に対する合併特例事業費など多額の地方債を発行したため、前年度と比べて18%増加し、類似団体平均を上回る結果となった。今後、庁舎の大規模改修、学校施設の改修、防災拠点センターの建設など大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

①住民一人当たりの行政コストは、平成29年度までは、臨時損失として計上した「熊本地震に係る災害関連経費」が純行政コストを押し上げる要因となっていたため、類似団体平均を大幅に上回る結果となっていたが、平成30年度以降は類似団体平均並みで推移している。今後、災害関連経費は解消されるものの、社会保障給付費など移転費用の増加起因のコスト上げは必定であるため、事務事業の効率化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

①松橋総合体育文化センター大規模改修事業や防災拠点センター建設事業などに対する地方債発行額が償還額を超過したこと、負債総額が増加(前年度比+2,967百万円)した。その結果、住民一人当たりの負債額も増加し(前年度比+5.7万円)、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後も合併特例事業債発行期限の延長を受けて実施する大型事業が増えるため、地方債残高は増加すると同時に、人口減少も影響して住民一人当たりの負債額が増加する見込みである。

②基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分(3,206百万円)が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲5,489百万円)を補ってできなかったため、▲2,283百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

①経常収益のうち「使用料及び手数料」は、前年度からやや減少(▲8百万円)し、「その他」が国債等の売却収入が前年度と比べて少なかったことから減少(▲116百万円)した。結果的に受益者負担比率は3.6%(前年度比▲0.8%)となっている。

②令和元年度において、類似団体平均を下回っていることからも、今後も施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県阿蘇市
団体コード 432148

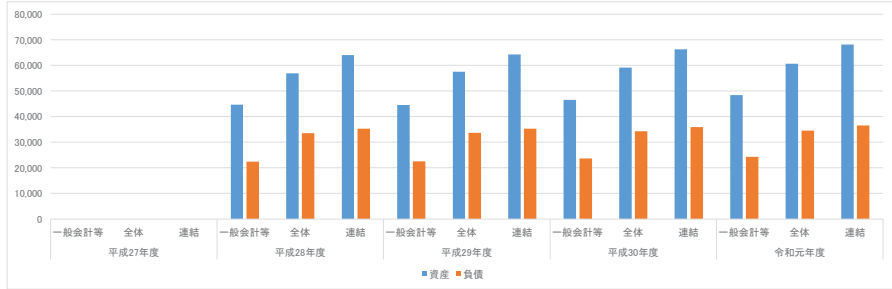
人口	25,924人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267人
面積	376.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,506,340千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	57.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	44,627	44,510	46,580	48,429	48,429
	負債	22,397	22,580	23,730	24,373	24,373
全体	資産	56,953	57,561	59,203	60,724	60,724
	負債	33,604	33,737	34,371	34,612	34,612
連結	資産	64,077	64,305	66,366	68,152	68,152
	負債	35,261	35,348	35,930	36,550	36,550

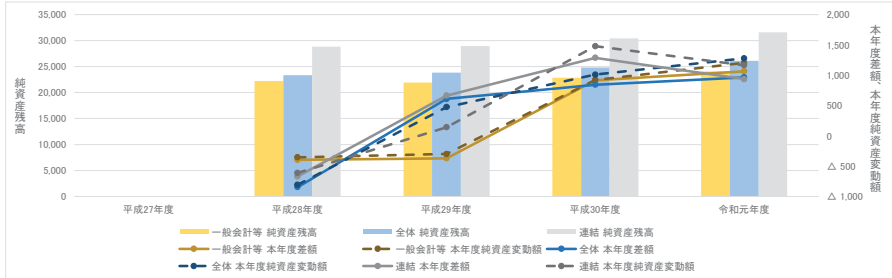


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,849百万円の増加(+4.0%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比2,663百万円の増加)であり、北古神団地や小里団地建設のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.5%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から643百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比715百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,521百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度から241百万円増加(+0.7%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より12,295百万円多くなり、負債総額は10,239百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,786百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から620百万円増加(+1.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて19,723百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債の増加から、12,177百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 395	△ 369	915	1,064
	本年度純資産変動額		△ 355	△ 300	921	1,205
	純資産残高	22,229	21,930	22,851	22,851	24,056
全体	本年度差額		△ 847	609	842	964
	本年度純資産変動額		△ 807	475	1,009	1,279
	純資産残高	23,349	23,823	24,833	26,112	26,112
連結	本年度差額		△ 669	662	1,286	935
	本年度純資産変動額		△ 611	142	1,479	1,166
	純資産残高		28,816	28,957	30,436	31,602

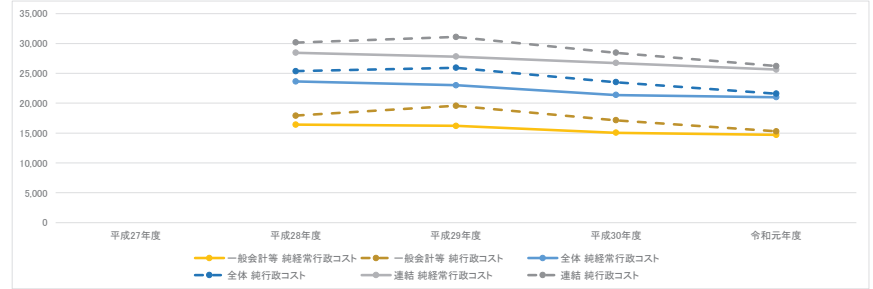


分析:
一般会計等においては、税金等の財源16,367百万円が純行政コストを15,303百万円上回ったことから、本年度差額は1,064百万円(前年度比149百万円増加)となり、純資産残高は1,205百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,300百万円多くなっており、本年度差額は964百万円となり、純資産残高は1,279百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が10,796百万円多くなっており、本年度差額は935百万円となり、純資産残高は1,166百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,421	16,207	15,051	14,708
	純行政コスト		17,917	19,580	17,140	15,303
全体	純経常行政コスト		23,648	23,010	21,375	21,000
	純行政コスト		25,369	25,931	23,508	21,591
連結	純経常行政コスト		28,443	27,811	26,727	25,643
	純行政コスト		30,164	31,104	28,433	26,230

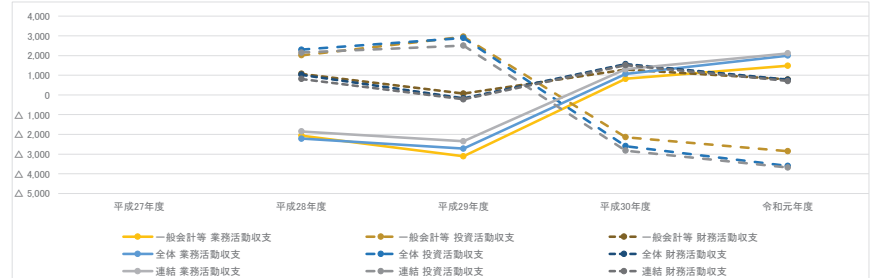


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,065百万円となり、前年度比362百万円の減少(△2.3%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は5,288百万円(35.1%)となっており、前年度と比べて53百万円減少(△1.0%)した。また、社会保障給付の費用は2,053百万円(13.6%)となっており、前年度と比べて66百万円減少(3.1%)した。補助金等や社会保障給付費用が令和元年度では減少した。養護老人ホームの施設利用者の増により老人保護福祉費が増えたものの、生活困窮者自立支援事業との連携により生活保護費の減等の要因が挙げられる。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,188百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転載費用が4,875百万円多くなり、純行政コストは6,288百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が3,063百万円多くなり、転載費用が8,403百万円多くなっている。また経常費用が13,999百万円多くなり、純行政コストは10,927百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 2,065	△ 3,110	819	1,482
	投資活動収支		2,009	2,951	△ 2,149	△ 2,854
	財務活動収支		1,071	71	1,287	786
全体	業務活動収支		△ 2,218	△ 2,720	1,070	1,994
	投資活動収支		2,294	2,891	△ 2,602	△ 3,602
	財務活動収支		1,021	△ 169	1,566	771
連結	業務活動収支		△ 1,854	△ 2,348	1,307	2,107
	投資活動収支		2,149	2,504	△ 2,829	△ 3,681
	財務活動収支		816	△ 218	1,510	704

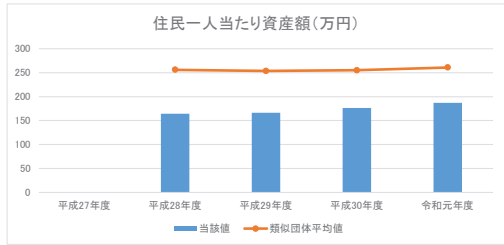


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,482百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,854百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから786百万円となっており、本年度資金残高は前年度から587百万円減少し1,128百万円となった。地方債の増加の要因としては支所や災害公営住宅の建設に対する地方債を発行しているためである。
全体では、業務活動収支は一般会計等より512百万円多い1,994百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△3,602百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから771百万円となり、本年度末資金残高は前年度から837百万円減少し、2,476百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より625百万円多い2,107百万円となっている。投資活動収支は△3,681百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから704百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から870百万円減少し、2,789百万円となった。

1. 資産の状況

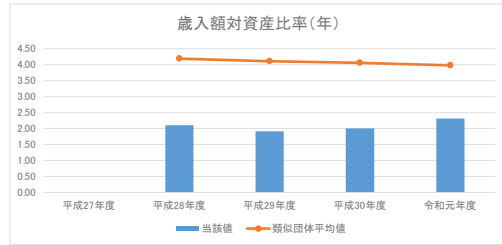
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,462,658	4,450,984	4,658,037	4,842,918
人口		27,204	26,773	26,433	25,924
当該値		164.0	166.2	176.2	186.8
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

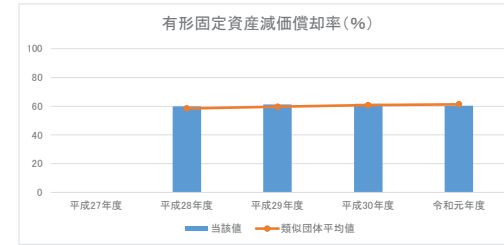
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,627	44,510	46,580	48,429
歳入総額		21,273	23,324	23,297	20,943
当該値		2.10	1.91	2.00	2.31
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,373	40,170	41,366	42,489
有形固定資産 ※1		65,758	65,500	67,166	70,473
当該値		59.9	61.3	61.6	60.3
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

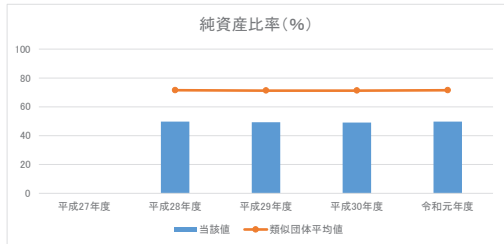
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

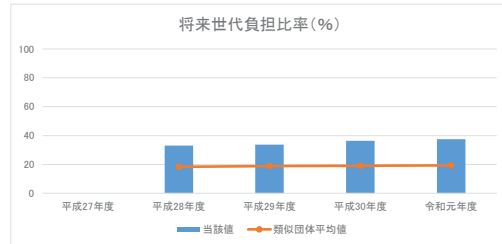
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,229	21,930	22,851	24,056
資産合計		44,627	44,510	46,580	48,429
当該値		49.8	49.3	49.1	49.7
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,757	12,827	14,184	15,144
有形・無形固定資産合計		38,551	38,162	38,966	40,459
当該値		33.1	33.6	36.4	37.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

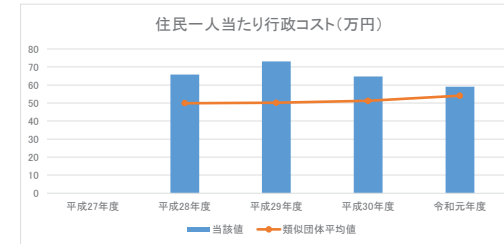
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

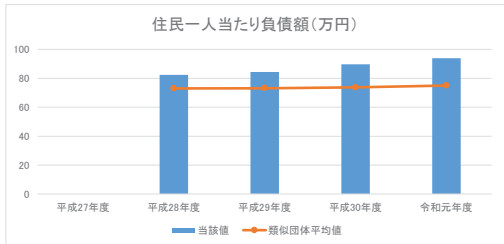
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,791,665	1,957,962	1,713,960	1,530,290
人口		27,204	26,773	26,433	25,924
当該値		65.9	73.1	64.8	59.0
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

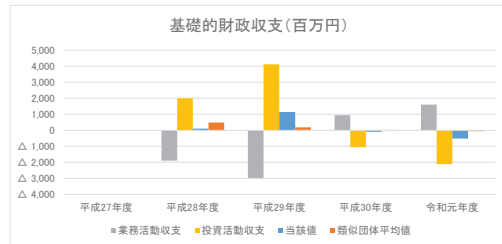
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,239,734	2,258,018	2,372,970	2,437,327
人口		27,204	26,773	26,433	25,924
当該値		82.3	84.3	89.8	94.0
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,895	△ 2,959	955	1,610
投資活動収支 ※2		1,998	4,113	△ 1,051	△ 2,113
当該値		103	1,154	△ 96	△ 503
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

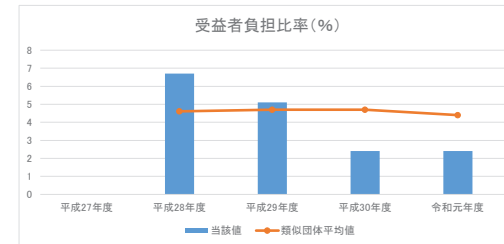
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,177	870	375	357
経常費用		17,598	17,077	15,427	15,065
当該値		6.7	5.1	2.4	2.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると令和元年度は住民一人当たりの資産額は10.6万増加しているが、類似団体平均値よりも大きく下回っている。災害公営住宅や支所等の資産整備が要因として上げられる。また歳入額対資産比率では0.31年増加したが、類似団体平均値よりも大きく下回っている。国庫補助金の減少により歳入総額が減少した事が要因として上げられる。資産整備により減価償却率が1.3%減少し類似団体平均値を下回った。今後は令和3年度改訂予定の総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

平成30年度と比較すると令和元年度は純資産比率が0.6%増加し、将来世代負担比率は1.0%増加している。どちらも類似団体平均値と比較すると大きく差がある。震災等の影響があるため今後注視し、将来負担のバランスを見ながら資産投資を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは5.8万円減少している。類似団体平均値と比較すると上回っているが差は縮まった。特に減少額が大きいのが災害復旧費の減少のため、こちらも今後注視していく必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの負債額は4.2万円増加している。また、基礎的財政収支は407百万減少している。令和元年度では災害公営住宅や支所建設等の影響により基礎的財政収支がマイナスのため令和元年度では地方債に頼った行政運営を行っている。今後は地方債に頼らない行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は平成30年度と変わらず2.4%となっており、類似団体平均値と比較すると大きく下回っている。施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県天草市
団体コード 432156

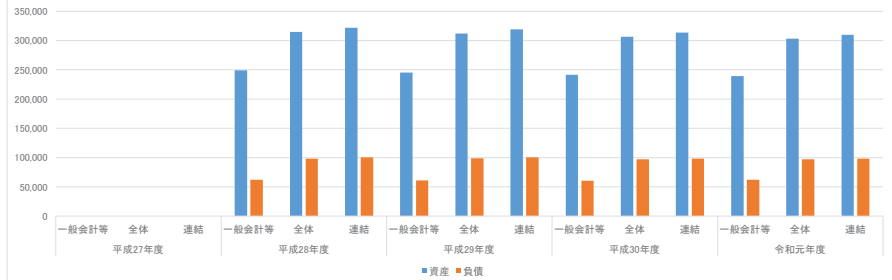
人口	79,694人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	749人
面積	683.82km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	31,300.184千円	連結実赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	25.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	249,343	245,194	241,298	241,298	239,155
	負債	61,986	60,773	60,444	60,444	62,202
全体	資産	314,559	311,818	311,818	306,518	302,954
	負債	98,337	98,690	97,071	97,071	96,987
連結	資産	321,778	319,200	313,593	313,593	309,553
	負債	100,184	100,152	98,100	98,100	97,926

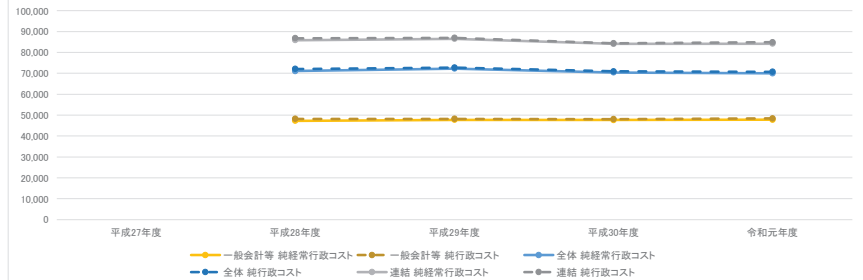


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から214,300百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、インフラ資産が資産の整備額よりも減価却費を上回ったことにより3,749百万円の減少となっているが、事業用資産が庁舎建設、イルカセンターなどの大型事業が完了したことにより3,312百万円の増加となっている。そうした大型事業が増加したこと、必要な財源として財政調整基金を取り崩したため、基金全体としては710百万円の減少となっている。固定資産については、2市8町の合併を行っていることにより資産額が多く資産の老朽化も進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくこととしている。一方、負債については、市庁舎建設や複合施設建設等の大型事業に伴う財源となった地方債などが増加しており、地方債総額が前年度から281百万円の増加となったことで、負債総額は1,788百万円の増加(+2.8%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,564百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度から84百万円減少(-0.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて63,799百万円増加しているが、地方債を充当していることで負債総額も34,785百万円増加している。
天草広域連合、上天草衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から4,040百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度から174百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて6,589百万円多くなっているが、負債総額は借入金等があることから、939百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		47,271	47,736	47,676	47,842
	純行政コスト		48,198	48,192	48,067	48,468
全体	純経常行政コスト		71,094	72,252	70,445	70,025
	純行政コスト		72,064	72,748	70,919	70,708
連結	純経常行政コスト		85,861	86,503	84,125	84,206
	純行政コスト		86,753	86,957	84,369	84,851

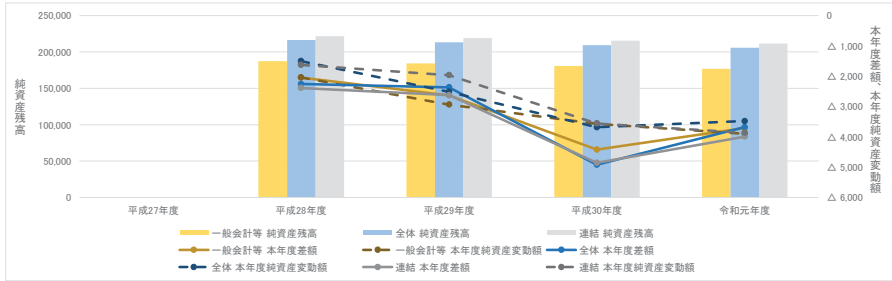


分析:
「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純行政コスト」は臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用(人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等)と移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)で構成される。
一般会計等においては、経常費用は49,023百万円となり、前年度から148百万円の増加(+0.3%)となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は17,092百万円と純行政コストに占める割合が34.9%と大きくなっている。施設の集約化・複合化等による公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。また、移転費用の補助金等も27.4%と大きな割合を占めている。補助金等については、地産地消推進事業や私立保育園整備事業の補助金が増加したこと、前年度と比較して30百万円の増加となった。
全体では、法適用企業に係る収益を計上しているため、経常収益が5,489百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して18,687百万円多くなり、純行政コストは、22,440百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が568百万円多くなっている一方、補助金等が11,348百万円多くなっているなど経常費用が14,750百万円多くなり、純行政コストは14,143百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,046	△ 2,633	△ 4,420	△ 3,710	△ 3,710
	本年度純資産変動額	△ 2,041	△ 2,936	△ 3,567	△ 3,900	△ 3,900
	純資産残高	187,357	184,421	180,854	176,954	
全体	本年度差額	△ 2,255	△ 2,366	△ 4,920	△ 3,681	△ 3,681
	本年度純資産変動額	△ 1,504	△ 2,517	△ 3,681	△ 3,480	△ 3,480
	純資産残高	216,223	213,128	209,447	205,967	
連結	本年度差額	△ 2,391	△ 2,625	△ 4,857	△ 3,992	△ 3,992
	本年度純資産変動額	△ 1,626	△ 1,969	△ 3,556	△ 3,866	△ 3,866
	純資産残高	221,594	219,047	215,493	211,627	

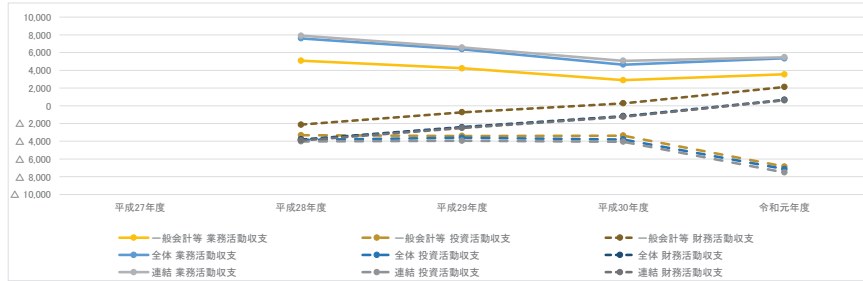


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(44,798百万円)が純行政コスト(48,468百万円)を下回っており、本年度差額は△3,710百万円となり、純資産残高は3,900百万円の減少となった。本年度は、寄附金や政策的経費などに対する国県等補助金の増加が本年度差額の減少幅を減少させた要因となっている。依然として保有している固定資産の量が多いこと、固定資産の取得よりも減価償却費が上回っていることが本年度差額がマイナスとなる要因となっている。今後、普通交付税の段階的な縮減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等に対応するため、不足する財源を補うための財政調整基金の取崩を抑制していくことが必要となる。
全体では、保険料などが収支等に含まれることから一般会計等と比べて収支等が7,308百万円多くなり、本年度差額は△3,681百万円となり、純資産残高は3,480百万円の減少となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の収支等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が1,833百万円多くなり、本年度差額は△3,992百万円となり、純資産残高は3,866百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,087	4,231	2,895	3,540
	投資活動収支		△ 3,311	△ 3,394	△ 3,363	△ 6,843
	財務活動収支		△ 2,117	△ 734	271	2,119
全体	業務活動収支		7,595	6,377	4,634	5,350
	投資活動収支		△ 3,831	△ 3,597	△ 3,786	△ 7,129
	財務活動収支		△ 3,806	△ 2,413	△ 1,162	665
連結	業務活動収支		7,914	6,571	5,068	5,467
	投資活動収支		△ 4,011	△ 3,939	△ 4,044	△ 7,515
	財務活動収支		△ 3,916	△ 2,506	△ 1,232	625



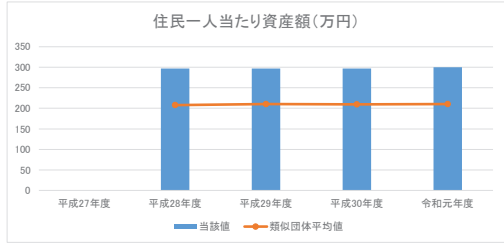
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,540百万円であったが、投資活動収支については庁舎建設や複合施設、イルカセンターなどの大型事業が完了していることから△6,843百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから2,119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,185百万円減少し1,625百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えているが、今後大規模施設事業が継続的に進められ、地方債の増発や基金の取り崩しが予想される。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より1,810百万円多くなっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△7,129百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから665百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,149百万円減少し、7,451百万円となっている。
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より117百万円多い5,467百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△7,515百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから625百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,424百万円減少し、8,314百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

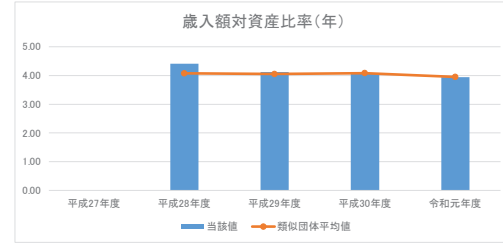
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	24,934,339	24,519,375	24,129,800	23,915,534	
人口	84,067	82,560	81,177	79,694	
当該値	296.6	297.0	297.2	300.1	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

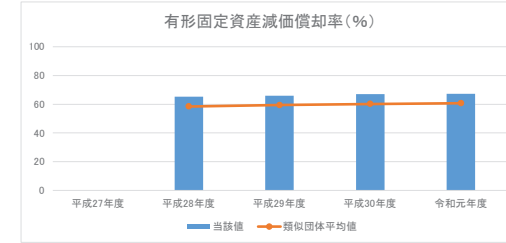
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	249,343	245,194	241,298	239,155	
歳入総額	56,579	59,469	58,995	60,703	
当該値	4.41	4.12	4.09	3.94	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	333,070	337,479	345,181	353,148	
有形固定資産 ※1	510,037	512,278	514,426	524,507	
当該値	65.3	65.9	67.1	67.3	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

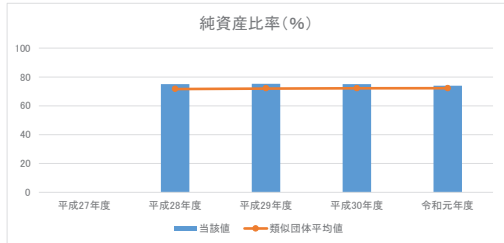
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

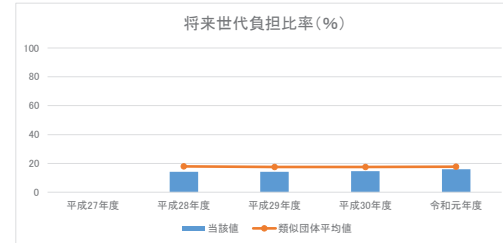
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	187,357	184,421	180,854	176,954	
資産合計	249,343	245,194	241,298	239,155	
当該値	75.1	75.2	75.0	74.0	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	31,791	31,484	32,270	35,260	
有形・無形固定資産合計	225,047	222,368	220,248	219,939	
当該値	14.1	14.2	14.7	16.0	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

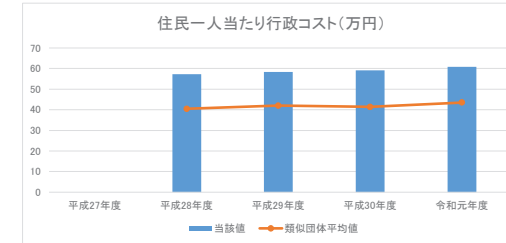
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

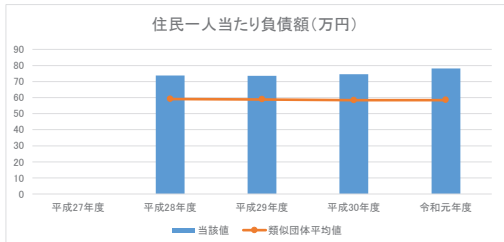
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,819,765	4,819,213	4,806,700	4,846,837	
人口	84,067	82,560	81,177	79,694	
当該値	57.3	58.4	59.2	60.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

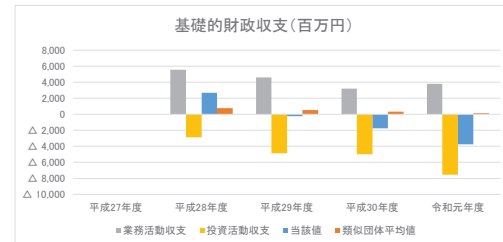
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,198,639	6,077,281	6,044,400	6,220,168	
人口	84,067	82,560	81,177	79,694	
当該値	73.7	73.6	74.5	78.1	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,551	4,619	3,219	3,808	
投資活動収支 ※2	△2,847	△4,886	△4,976	△7,553	
当該値	2,704	△247	△1,757	△3,745	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

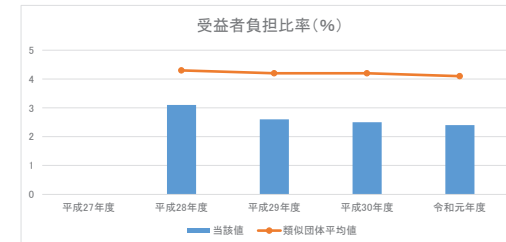
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,535	1,274	1,200	1,181	
経常費用	48,807	49,011	48,875	49,023	
当該値	3.1	2.6	2.5	2.4	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、2市8町の合併を行っているため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。

また、③有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。住民一人当たり資産額は、老朽化により縮小傾向にあるものの、人口減少により若干増加しており、今後も継続的に大型事業が控えていることから増加する見込みである。

一方で、②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を若干下回る数値となった。これは、老朽化により資産が縮小傾向にある中、各種事業に伴う財源となった地方債の発行などにより歳入総額が増加したことが要因として考えられる。今後、維持管理や更新等による支出を併用し、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来世代負担比率についても、資産額が多いことで類似団体平均値と比べ純資産比率が高く、将来世代負担比率は低くなっていると考えられる。しかし、庁舎建設等をはじめとする各種大型事業に伴う財源である地方債が増加し、純資産比率は減少、将来負担額は増加することが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは固定資産量(額)が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。

また、広大な市域の中に集落が点在する本市では、行政経営改革大綱に基づき、毎年職員数の削減等に努めているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き職員の定員管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や計画的な維持管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産量(額)が他の団体より多いことが要因と考えられる。各種事業に伴う財源となった地方債が増加した結果、負債総額は増加しており、人口減少により一人当たり負債額もまた増加している。今後も火葬場や給食センターの建替え等事業が継続的に控えていることから増加する見込みである。

⑧基礎的財政収支については、合併算定替の段階的縮減により普通交付税が減少したこと、新庁舎の建設費用が発生したことなどにより△3,745百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合(物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる)が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると考えられる。

他の指標を含め、資産量(額)が多いことが大きく影響しており、今後は施設の見えるしや使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県合志市
団体コード 432164

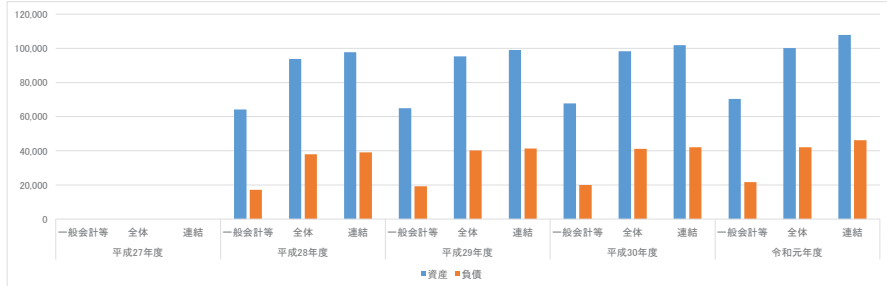
人口	62,640人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293人
面積	53.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,042.107千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.7%
		得來負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	64,174	64,977	67,824	70,440	
	負債	17,231	19,216	19,901	21,609	
全体	資産	93,880	95,351	98,309	100,125	
	負債	38,035	40,284	41,163	42,063	
連結	資産	97,720	99,094	101,941	107,987	
	負債	39,134	41,303	42,070	46,168	

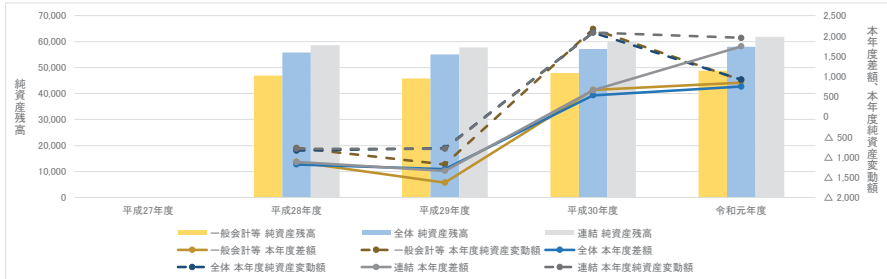


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,616百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(前年度比2,397百万円の増加)であり、合志町の森小学校・中学校の建設工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.8%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1,708百万円の増加(+8.6%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比1,453百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,816百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度から900百万円増加(+2.2%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より29,685百万円多くなり、負債総額は20,454百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを含めた連結では、資産総額は前年度から4,046百万円増加(+5.9%)し、負債総額は前年度から4,098百万円増加(+9.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて資産総額は37,547百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債等を計上したことなどにより、一般会計等と比べて負債総額は18,555百万円多くなり、純資産総額は16,114百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,121	△ 1,633	664	841
	本年度純資産変動額		△ 776	△ 1,183	2,163	908
	純資産残高	46,943	45,760	47,923	48,831	
全体	本年度差額		△ 1,182	△ 1,299	527	745
	本年度純資産変動額		△ 839	△ 1,778	2,079	915
	純資産残高	55,845	55,068	57,146	58,062	
連結	本年度差額		△ 1,123	△ 1,343	649	1,738
	本年度純資産変動額		△ 794	△ 796	2,080	1,948
	純資産残高	58,586	57,790	59,871	61,818	

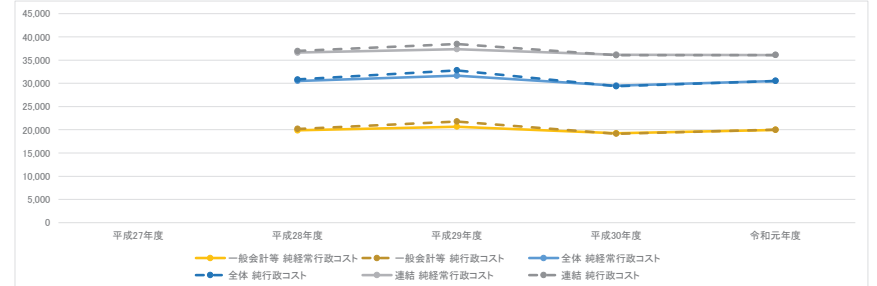


分析:
一般会計等においては、税金等の財源20,836百万円が純行政コスト19,995百万円を上回ったことから、本年度差額は841百万円(前年度比177百万円増加)となり、純資産残高は908百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,626百万円多くなり、本年度差額は745百万円となり、純資産残高は916百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が17,012百万円多くなり、本年度差額は1,738百万円となり、純資産残高は1,947百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,877	20,653	19,253	19,984
	純行政コスト		20,178	21,773	19,130	19,995
全体	純経常行政コスト		30,506	31,653	29,493	30,495
	純行政コスト		30,817	32,780	29,376	30,526
連結	純経常行政コスト		36,595	37,346	36,173	36,078
	純行政コスト		36,955	38,466	36,056	36,109

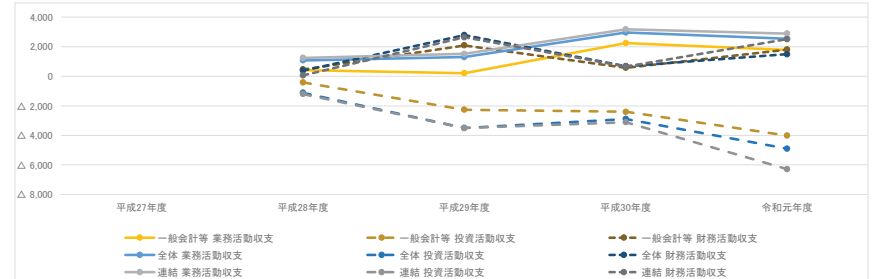


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,682百万円となり、前年度比797百万円の増加(+4.0%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は6,470百万円(31.3%)となっており、前年度と比べて165百万円減少(△2.5%)した。また、社会保障給付の費用は4,503百万円(21.8%)となっており、前年度と比べて240百万円増加(5.6%)した。社会保障給付は令和元年度は増加しており高齢者人口の増加に伴う福祉関連の支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,673百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金補助金等に計上しているため、移転費用が9,735百万円多くなり、純行政コストは10,531百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が2,460百万円多くなり、移転費用が14,534百万円多くなっている。また経常費用が18,555百万円多くなり、純行政コストは16,114百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		413	204	2,243	1,776
	投資活動収支		△ 419	△ 2,263	△ 2,406	△ 4,014
	財務活動収支		457	2,081	573	1,808
全体	業務活動収支		1,068	1,298	2,961	2,533
	投資活動収支		△ 1,125	△ 3,492	△ 2,892	△ 4,899
	財務活動収支		376	2,783	675	1,493
連結	業務活動収支		1,239	1,512	3,176	2,879
	投資活動収支		△ 1,210	△ 3,510	△ 3,107	△ 6,285
	財務活動収支		58	2,639	651	2,507



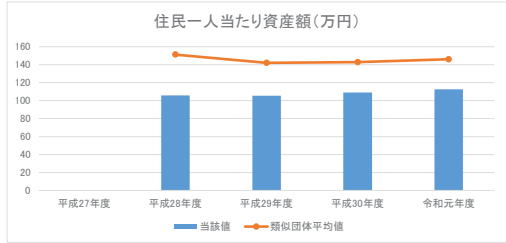
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,776百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△4,014百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,808百万円となり、本年度資金残高は前年度から430百万円減少し892百万円となった。小中学校新設校建設事業に投資活動収支が大きくマイナスになり、地方債の残高が増加した。
全体では、業務活動収支は一般会計等より757百万円多い2,533百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△4,899百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,493百万円となり、本年度末資金残高は前年度から874百万円減少し、3,712百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,103百万円多い2,879百万円となっている。投資活動収支では、主に湖池環境保全組合の新規工場建設のため、△6,285百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,507百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から891百万円減少し、4,123百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

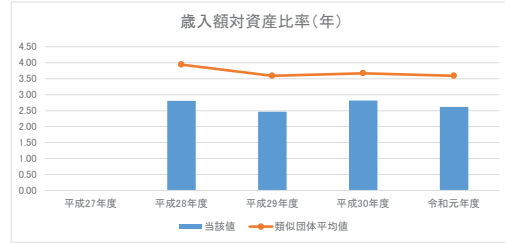
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,417,438	6,497,684	6,782,375	7,043,976
人口		60,701	61,555	62,215	62,640
当該値		105.7	105.6	109.0	112.5
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

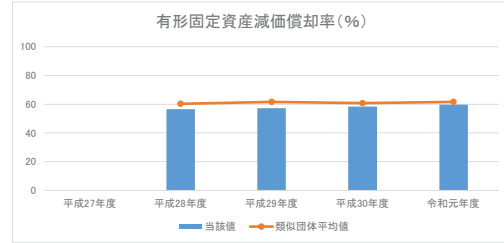
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		64,174	64,977	67,824	70,440
歳入総額		22,812	26,270	24,032	26,891
当該値		2.81	2.47	2.82	2.62
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,268	49,045	50,759	52,632
有形固定資産 ※1		83,651	85,545	86,881	88,270
当該値		56.5	57.3	58.4	59.6
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

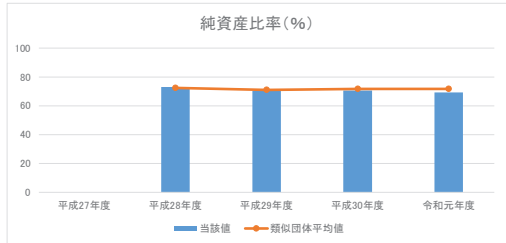
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

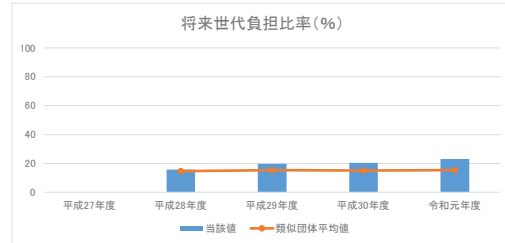
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,943	45,760	47,923	48,831
資産合計		64,174	64,977	67,824	70,440
当該値		73.1	70.4	70.7	69.3
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,406	10,604	11,257	13,280
有形・無形固定資産合計		53,894	54,235	55,319	57,641
当該値		15.6	19.6	20.4	23.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

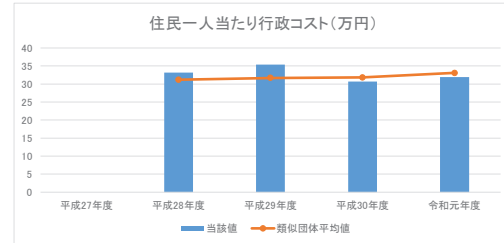
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

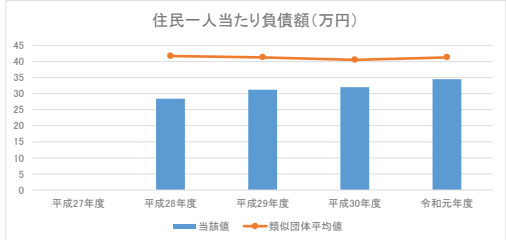
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,017,775	2,177,335	1,912,978	1,999,531
人口		60,701	61,555	62,215	62,640
当該値		33.2	35.4	30.7	31.9
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

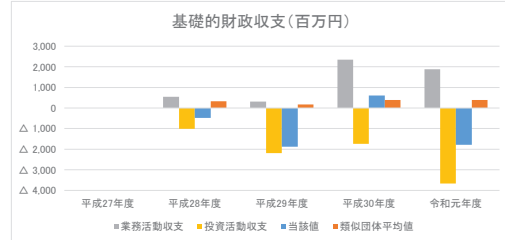
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,723,092	1,921,640	1,990,058	2,160,903
人口		60,701	61,555	62,215	62,640
当該値		28.4	31.2	32.0	34.5
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		539	310	2,341	1,877
投資活動収支 ※2		△ 1,015	△ 2,190	△ 1,732	△ 3,668
当該値		△ 476	△ 1,880	609	△ 1,791
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

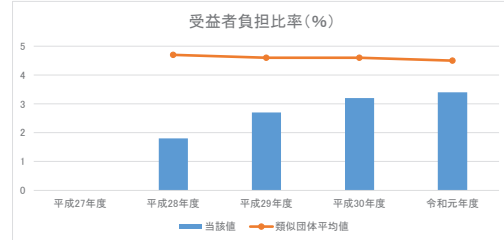
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		373	565	633	699
経常費用		20,250	21,218	19,885	20,682
当該値		1.8	2.7	3.2	3.4
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度から住民一人当たりの資産額は3.5万円増加したが類似団体平均値は下回っている。人口増に伴い、資産投資を行ったためである。また有形固定資産減価償却率は1.2%増加した。令和2年度は小中学校新設校建設事業による学校が供用開始するため減少する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切に資産を更新するよう努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度から純資産変動計算書は1.4%減少し類似団体平均値を下回った。また将来世代負担比率は2.6%増加した。小中学校新設校建設事業等による資産投資を活発に行ったため、将来への負担が増加した。過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは1.2万円増加したが類似団体平均値は下回った。特に人件費や物件費が増加しているが今後は会計任用制度に伴う人件費の増加も見込まれる。圧縮可能なコストの精査を行い、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度から増加傾向で、基礎的財政収支は平成30年度に黒字になったものの令和元年度では赤字となった。小中学校新設校建設事業等の大規模工事による地方債発行による負債額の増加や基礎的財政収支の赤字のため今後についても必要な資産投資を行いつつ注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は平成28年度から増加傾向にあるが使用料及び手数料等の増加は微増であり諸収入の増加の影響が大きい。類似団体平均値を下回っているため各施設の使用料や維持管理費用の精査を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市美里町
団体コード 433489

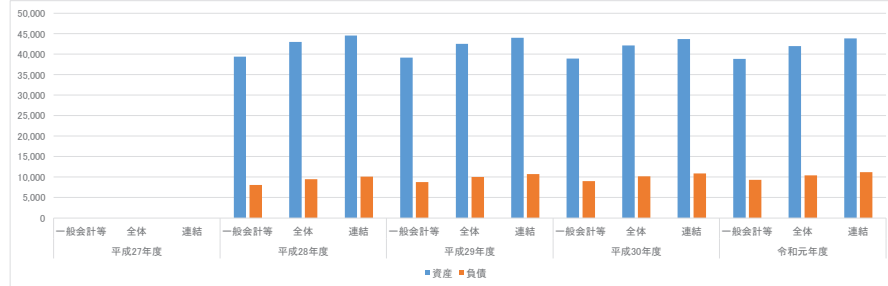
人口	9,903人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	144.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,207.975千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,421	39,171	38,975	38,875
	負債		8,090	8,787	9,052	9,354
全体	資産		42,979	42,523	42,138	41,984
	負債		9,477	10,051	10,191	10,409
連結	資産		44,548	43,988	43,671	43,887
	負債		10,132	10,710	10,902	11,188

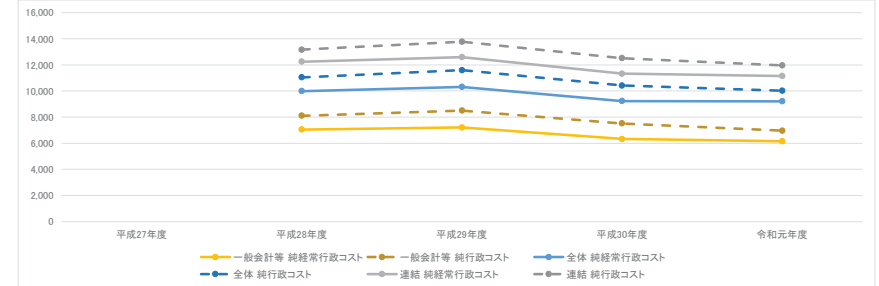


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から100百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものとしてはインフラ資産及び基金があり、インフラ資産(主に林道)が資産計上額よりも減価償却による減少額を上回って276百万円減少し、基金は地域振興基金を中心に積立しており243百万円増加した。負債総額については、地方債の発行により302百万円の増額(3.2%)となった。
一方で全体会計においては負債総額が前年度末から218百万円の増加(2.1%)となった。簡易水道及び生活排水特別会計の地方債等が84百万円減少したため一般会計等に比べ低くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,058	7,215	6,333	6,155
	純行政コスト		8,107	8,502	7,520	6,968
全体	純経常行政コスト		9,990	10,313	9,235	9,210
	純行政コスト		11,039	11,601	10,423	10,023
連結	純経常行政コスト		12,246	12,594	11,325	11,149
	純行政コスト		13,166	13,775	12,513	11,962

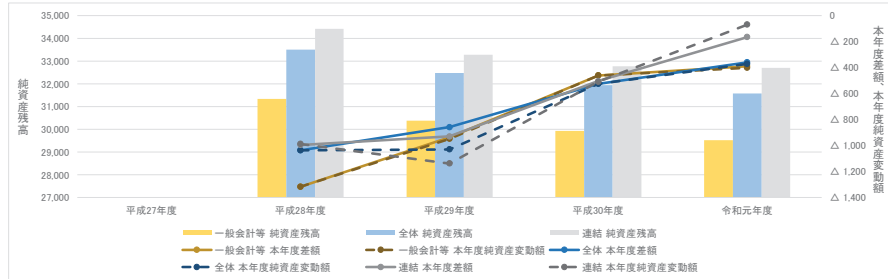


分析:
一般会計等においては、経常費用が6,456百万円となり、その56.1%が人件費と物件費となっている。移転費用では補助金等が23.8%を占め、次に他会計への繰出金が10.0%を占めている。純行政コストが553百万円減少したのは、平成28年度に発生した熊本地震関連の被災者向け経営体育成支援事業が平成30年度に完了し、122百万円の減少となったことが主な要因である。なお、行政コストにおいては、森林体験公園施設(フォレストアドベンチャー施設)を令和2年度より、総合体育館施設を令和3年度から指定管理制度へ移行することでより行政コストの削減につなげていく。しかし、今後、上水道未普及地域の解消のための拡張事業や他会計繰入金(特に介護保険特別会計の介護保険料の介護給付費増大に伴う繰入金)の上昇が見込まれるため、行政コストの点検と行政運営の合理化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,317	△ 936	△ 461	△ 390
	本年度純資産変動額		△ 1,317	△ 948	△ 461	△ 402
	純資産残高		31,331	30,384	29,922	29,520
全体	本年度差額		△ 1,037	△ 859	△ 525	△ 360
	本年度純資産変動額		△ 1,037	△ 1,030	△ 525	△ 372
	純資産残高		33,503	32,472	31,947	31,575
連結	本年度差額		△ 996	△ 930	△ 504	△ 166
	本年度純資産変動額		△ 988	△ 1,139	△ 509	△ 70
	純資産残高		34,417	33,278	32,769	32,699

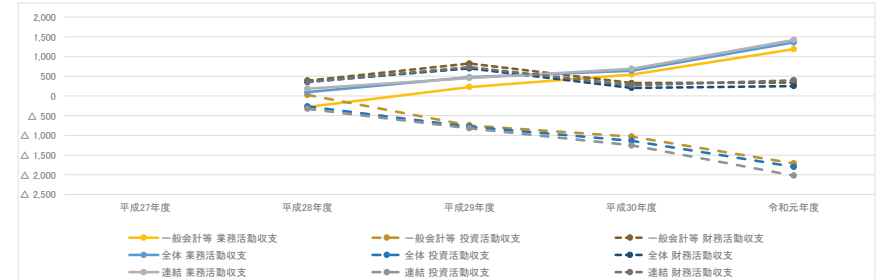


分析:
一般会計等においては、財源(6,577百万円)が純行政コスト(6,967百万円)を下回り、本年度末純資産残高は29,520百万円となり、変動額は▲402百万円となった。財源のうち、国県等補助金が、▲485百万円となり主な要因としては土木費国庫補助金及び災害復旧費国庫負担金が333百万円減少したためである。全体会計の財源の収支等では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税に含まれることから、一般会計等と比べて1,122百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 279	229	545	1,188
	投資活動収支		27	△ 748	△ 1,029	△ 1,712
	財務活動収支		387	824	329	336
全体	業務活動収支		97	474	641	1,360
	投資活動収支		△ 266	△ 777	△ 1,139	△ 1,798
	財務活動収支		352	701	203	252
連結	業務活動収支		184	456	687	1,421
	投資活動収支		△ 327	△ 822	△ 1,254	△ 2,022
	財務活動収支		355	731	270	396



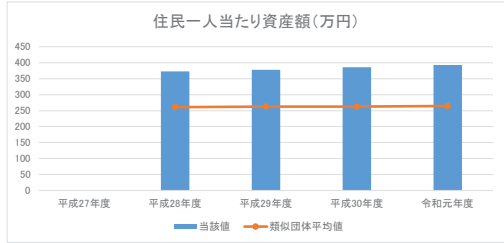
分析:
一般会計等においては、平成30年度と比較して業務活動収支643百万円増加した。この主な要因としては平成28年度熊本地震及び豪雨災害に関連する事業が減少してきた影響であり、臨時支出のうち災害復旧事業費支出が▲344百万円となった。しかし、町内小中学校空調機器設置工事等を行ったことから、投資活動収支は▲683百万円となり基礎的財政収支は▲250百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還金額を上回ったことから7百万円増加した。本年度末資金残高は187百万円減少し、448百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

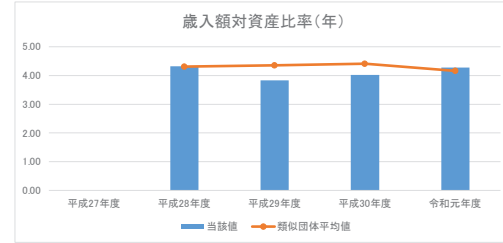
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,942,128	3,917,073	3,897,458	3,887,486
人口		10,586	10,360	10,111	9,903
当該値		372.4	378.1	385.5	392.6
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

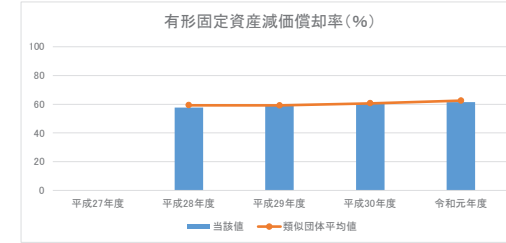
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,421	39,171	38,975	38,875
歳入総額		9,124	10,227	9,693	9,084
当該値		4.32	3.83	4.02	4.28
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		45,566	46,930	48,439	50,018
有形固定資産 ※1		78,904	79,177	80,040	81,331
当該値		57.7	59.3	60.5	61.5
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

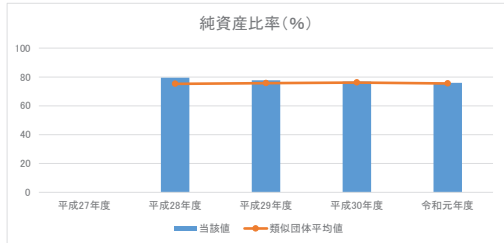
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

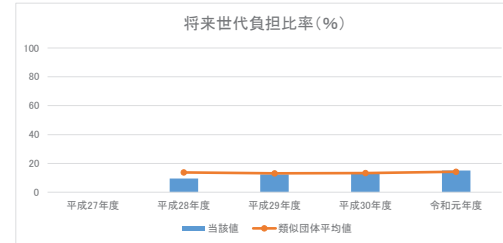
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,331	30,384	29,922	29,520
資産合計		39,421	39,171	38,975	38,875
当該値		79.5	77.6	76.8	75.9
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,436	4,331	4,742	5,223
有形・無形固定資産合計		36,036	35,139	34,729	34,599
当該値		9.5	12.3	13.7	15.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

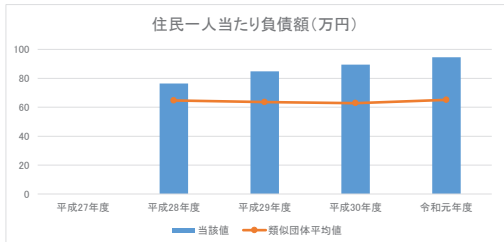
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

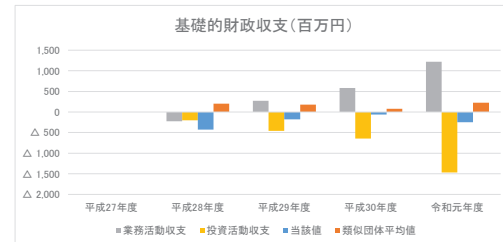
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		808,996	878,699	905,216	935,438
人口		10,586	10,360	10,111	9,903
当該値		76.4	84.8	89.5	94.5
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 221	276	582	1,218
投資活動収支 ※2		△ 204	△ 457	△ 641	△ 1,469
当該値		△ 425	△ 181	△ 59	△ 251
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

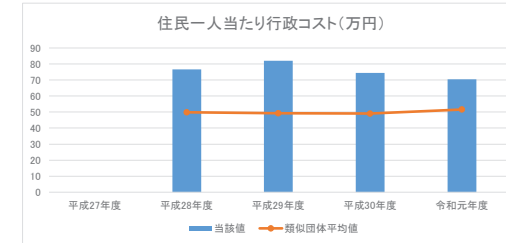
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

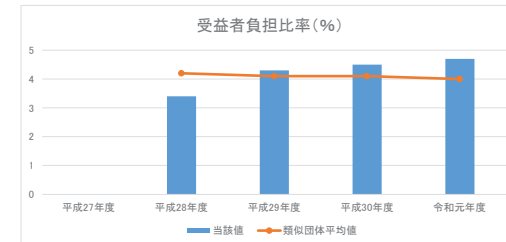
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		810,652	850,203	752,046	696,756
人口		10,586	10,360	10,111	9,903
当該値		76.6	82.1	74.4	70.4
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		246	324	298	302
経常費用		7,304	7,539	6,631	6,457
当該値		3.4	4.3	4.5	4.7
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成16年の合併直前に旧町(2町)毎に整備した公共施設(庁舎・文化交流センター・総合体育館等)のほか、継続した社会資本整備総合交付金事業や道整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり、類似団体平均値の約1.5倍となっている。歳入額対資産比率は近年、資産合計が年々減少傾向にあったが町内小中学校の空調機器設置工事等を実施したため本年度においては増加した。今後、公共施設においては、公共施設等マネジメント計画に沿い、個別施設計画に基づく長寿命化や集約化等を進めて、施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近い数値である。負債の大半を占めているのは地方債であり、平成30年度から302百万円増加している。将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計が減少したのに対し地方債残高が増加したため、1.4%増加し、昨年度よりも類似団体平均値を上回った。平成28年熊本地震・豪雨災害以降、地方債残高が増加傾向にあるため、投資的経費においても社会資本整備総合交付金事業等の補助制度を活用、地方債発行を抑え、類似団体平均値以下となるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値の1.4倍と大きく上回っており、人口千人当たり職員数が一般職員で254人多い状況による人件費をはじめ、操出金、投資的経費が類似団体と比較して大きい状況にある。なお、平成28年度から平成30年度までの行政コストの状況については、臨時損失における災害復旧事業費が1,000百万円を超えていたが、今年度は811百万円と大きく減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、地方債残高が上昇するなか、若しい人口減少により増加傾向にある。類似団体平均との大きな乖離は、平成28年度の熊本地震・豪雨災害により災害対策債や災害復旧債の事業債の地方債発行が影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体が減少傾向であるのに対し、本町では増加傾向にある。今年度から熊本地震に係る被災者向け経営体育成支援事業が完了し、経常費用が122百万円が減少した。また、町営住宅使用料が5百万円増加したため0.2%増加した。今後は、維持補修費の増加が顕著となるため適宜公共施設等の使用料の見直しを行い、公共施設等のマネジメント計画及び個別施設計画に沿って、公共施設等の長寿命化・集約化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県玉東町
団体コード 433641

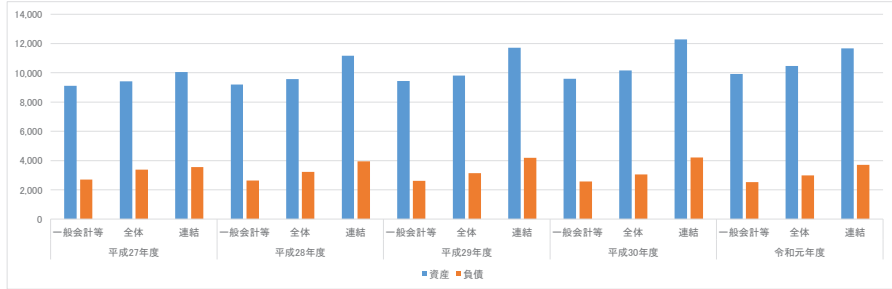
人口	5,240人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	24.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,878.098千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	9,112	9,190	9,437	9,581	9,909
	負債	2,705	2,629	2,574	2,574	2,530
全体	資産	9,414	9,572	9,811	10,169	10,475
	負債	3,380	3,237	3,144	3,061	2,982
連結	資産	10,048	11,165	11,722	12,285	11,666
	負債	3,544	3,955	4,181	4,220	3,715

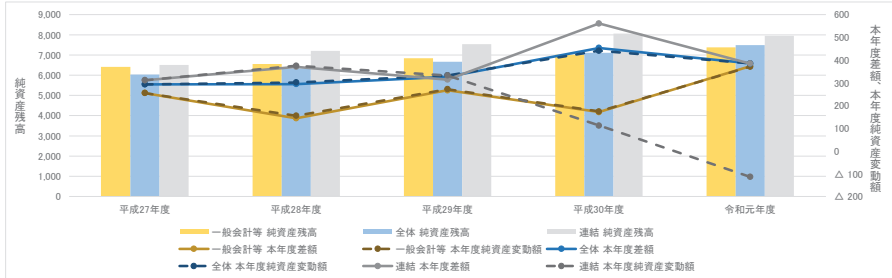


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から328百万円の増加(3.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度末から44百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も大きいものは、総務債の減少(22百万円)である。
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は306百万円増加(3.0%)し、負債総額は前年度末から79百万円(2.6%)減少した。資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計より666百万円多くなり、負債総額も簡易水道整備事業債を計上していることから、452百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から619百万円減少(5.0%)し、負債総額は前年度末から505百万円減少(12%)した。資産総額は、有明広域行政事務組合等が保有する施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べ1,757百万円多くなることが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,185百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	255	144	267	171	373
	本年度純資産変動額	255	155	272	174	371
	純資産残高	6,407	6,561	6,833	7,007	7,378
全体	本年度差額	293	294	327	453	385
	本年度純資産変動額	293	301	332	441	385
	純資産残高	6,034	6,335	6,667	7,108	7,493
連結	本年度差額	311	370	314	561	384
	本年度純資産変動額	311	375	332	112	△114
	純資産残高	6,504	7,209	7,541	8,065	7,951

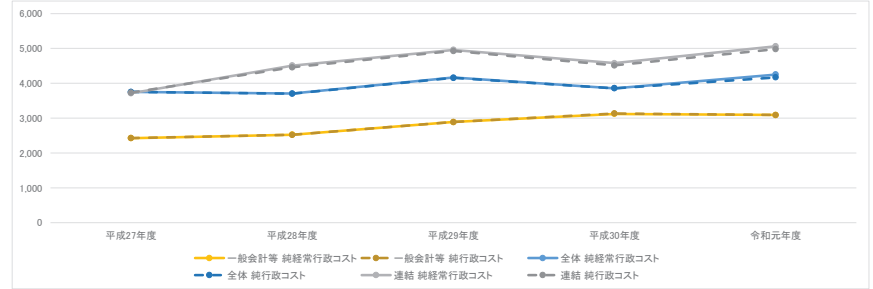


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,464百万円)が純行政コスト(3,091百万円)を上回ったことから、本年度差額は373百万円(前年度比+203百万円)となり、純資産残高は371百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税寄附金の増加により財源が増加したことで、純資産も増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べ収収等が1,901百万円多くなっており、本年度差額は12百万円となり、純資産残高は115百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,089百万円多くなっており、本年度差額は13百万円となり、純資産残高は573百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,425	2,523	2,887	3,120	3,091
	純行政コスト	2,428	2,519	2,889	3,133	3,091
全体	純経常行政コスト	3,750	3,707	4,163	3,855	4,250
	純行政コスト	3,750	3,703	4,155	3,855	4,168
連結	純経常行政コスト	3,715	4,510	4,957	4,577	5,063
	純行政コスト	3,733	4,460	4,928	4,515	4,981

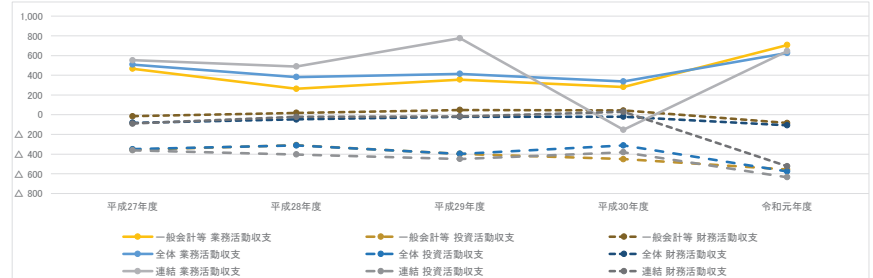


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,091百万円となり、前年度比29百万円の減少(-0.9%)となった。これは、宅地開発事業に係る特別会計への繰出金が減少したためである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が77百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険への補助金等の移転費用が1,056百万円多くなり、純行政コストは1,077百万円増加している。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が101百万円少なくなっている一方、物件費等が249百万円多くなっているなど、経常費用が2,073百万円多くなり、純行政コストは1,890百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	467	263	355	280	706
	投資活動収支	△355	△310	△398	△451	△556
	財務活動収支	△16	19	47	42	△84
全体	業務活動収支	509	382	414	337	626
	投資活動収支	△351	△312	△398	△312	△576
	財務活動収支	△83	△49	△22	△21	△108
連結	業務活動収支	552	488	776	△153	645
	投資活動収支	△362	△405	△450	△382	△635
	財務活動収支	△91	△23	△17	29	△523



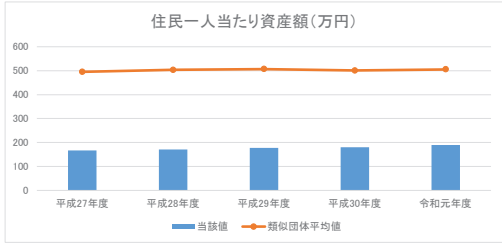
分析:
一般会計等の業務活動収支については、ふるさと納税事業に係る物件費等の増加で706百万円(前年度比+426百万円)であったが、投資活動収支は、平成30年度に大規模なハード事業が完了したことから、▲556百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収支額を下回ったことから、▲84百万円となったが、資金残高は前年度から65百万円増加し、181百万円となった。
全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道使用料、手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い626百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道事業において、新たな地方債発行がなかったことから、地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲576百万円となり、本年度末資金残高は前年度から509百万円減少し、329百万円となった。
連結では、対象企業等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より61百万円少ない645百万円となり、投資活動収支は▲635百万円、財務活動収支も、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲523百万円となり、年度末資金残高は前年度から510百万円減少し、329百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

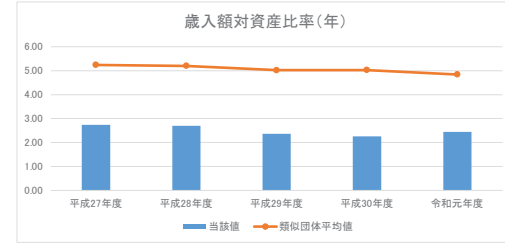
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	911,202	919,000	943,684	958,112	990,900
人口	5,463	5,397	5,321	5,298	5,240
当該値	166.8	170.3	177.4	180.8	189.1
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

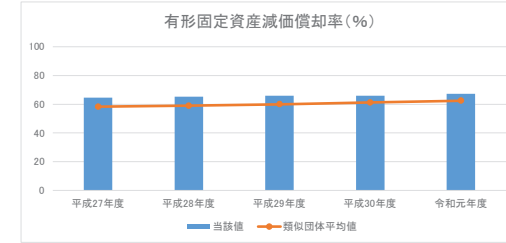
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,112	9,190	9,437	9,581	9,909
歳入総額	3,330	3,401	3,974	4,231	4,058
当該値	2.74	2.70	2.37	2.26	2.44
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,933	10,231	10,535	10,845	11,170
有形固定資産 ※1	15,386	15,674	15,989	16,445	16,604
当該値	64.6	65.3	65.9	65.9	67.3
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

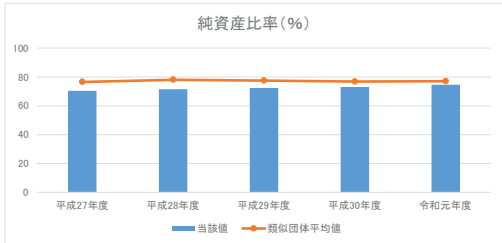
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

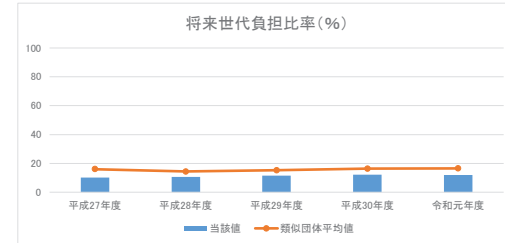
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,407	6,561	6,833	7,007	7,378
資産合計	9,112	9,190	9,437	9,581	9,909
当該値	70.3	71.4	72.4	73.1	74.5
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	741	784	865	941	920
有形・無形固定資産合計	7,354	7,464	7,604	7,798	7,642
当該値	10.1	10.5	11.4	12.1	12.0
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

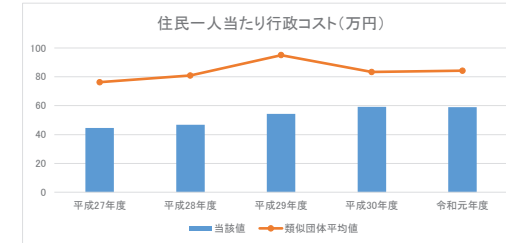
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

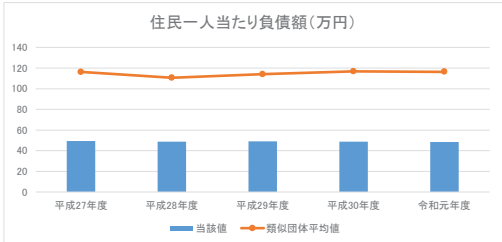
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	242,847	251,887	288,855	313,275	309,100
人口	5,463	5,397	5,321	5,298	5,240
当該値	44.5	46.7	54.3	59.1	59.0
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

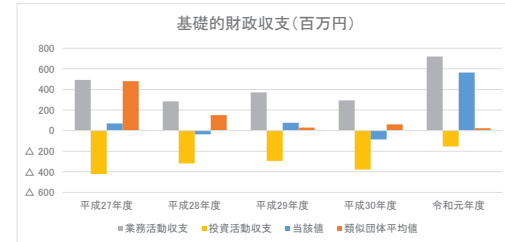
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	270,526	262,947	260,422	257,405	253,000
人口	5,463	5,397	5,321	5,298	5,240
当該値	49.5	48.7	48.9	48.6	48.3
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	491	284	372	295	718
投資活動収支 ※2	△ 422	△ 320	△ 295	△ 379	△ 153
当該値	69	△ 36	77	△ 84	565
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

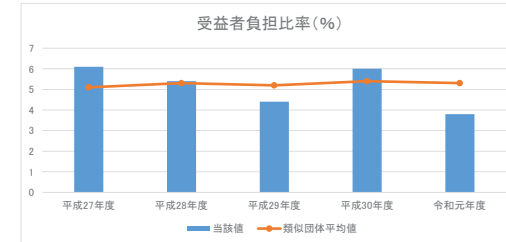
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	158	143	133	198	121
経常費用	2,583	2,666	3,020	3,318	3,212
当該値	6.1	5.4	4.4	6.0	3.8
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が大きく下回っているが、平成30年度から令和元年度において、ハード整備等を行ったことや人口減少により1人あたりの試算額が年々増加していている状況である。
歳入額対資産比率(年)が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っている部分に着目すると、全体的に施設やインフラの整備が他団体に比べ進んでいる状況にあると分析できることから、必要に応じた整備事業に取組むべきであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや下回っているが、ほぼ同程度であるため、適正範囲内であると言える。将来世代負担率は類似団体を下回っており、将来世代への負担は現状では小さいように見えるが、今後施設やインフラの整備を行っていけば、地方債の発行により、将来世代の負担率が増加すると予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っているが、近年、増加傾向となっている(ふるさと納税委託料等の増加によるもの)。今後も行政サービス等の増加が見込まれることから、行政コストも増加すると考えられる。
DXの取組により、行政サービスの最適化、コスト抑制を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ないためである。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を下回ったことから、665百万円となっている。これは、災害復旧事業費等や移転費用支出のコストが減少したことや新幹線に係る三島特例が終了したことによる増収の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と比較して下回り、さらに前年度より減少している。これは退職引当金の繰り戻し金が発生したことや経常収益が前年度と比べ減少したことや、前年度と比べ他会計への繰出金の減少により経常経費が減少したことによるものと考えられる。各住民サービスへの受益者負担率が適正であるかは、別途判断が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南関町
団体コード 433675

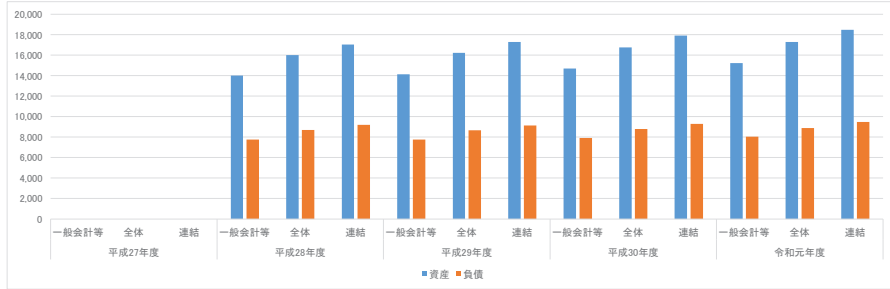
人口	9,633人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	99人
面積	68.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,349,344千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	8.1%
		将来負担比率	7.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,008	14,146	14,705	15,247
	負債		7,755	7,757	7,913	8,038
全体	資産		16,022	16,218	16,774	17,296
	負債		8,706	8,666	8,807	8,887
連結	資産		17,040	17,287	17,916	18,469
	負債		9,210	9,152	9,307	9,484

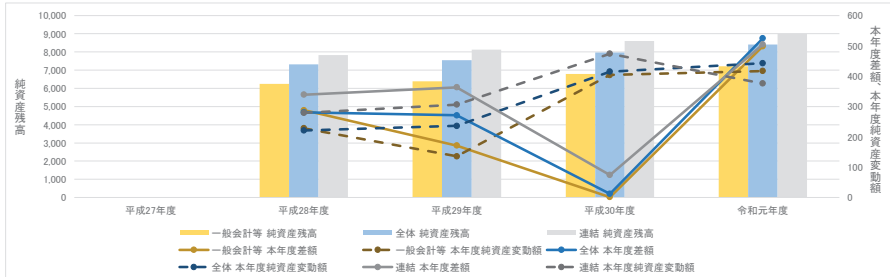


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から542百万円の増加(+3.7%)となった。金額の変動が大きいものは工物(前年度比670百万円の増加)であり、未認定道路工事や松風トンネルの補修工事等のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が80.4%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から125百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比95百万円の増加)である。
浄化槽整備会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から522百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度から80百万円増加(+0.9%)した。資産総額は浄化槽整備会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,049百万円多くなり、負債総額は前年度末から849百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から553百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度末から177百万円増加(+1.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して3,222百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債があることから、1,446百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		288	171	1	499
	本年度純資産変動額		228	136	404	417
	純資産残高		6,253	6,389	6,793	7,209
全体	本年度差額		281	271	12	525
	本年度純資産変動額		221	236	415	443
	純資産残高		7,316	7,552	7,967	8,409
連結	本年度差額		339	363	74	505
	本年度純資産変動額		279	306	474	376
	純資産残高		7,830	8,135	8,609	8,985

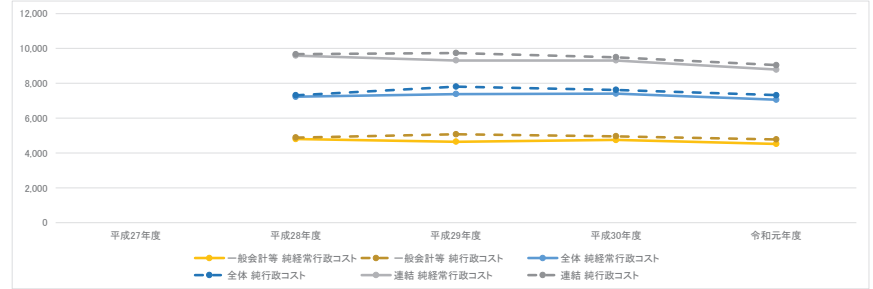


分析:
一般会計等においては、税収等の財源5,277百万円が純行政コストを4,778百万円上回ったことから、本年度差額は499百万円(前年度比498百万円増加)となり、純資産残高は416百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が881百万円多くなっており、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は443百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が4,276百万円多くなっており、本年度差額は505百万円となり、純資産残高は376百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,803	4,652	4,744	4,520
	純行政コスト		4,883	5,076	4,959	4,778
全体	純経常行政コスト		7,231	7,386	7,409	7,059
	純行政コスト		7,311	7,810	7,625	7,316
連結	純経常行政コスト		9,587	9,314	9,311	8,791
	純行政コスト		9,667	9,738	9,497	9,048

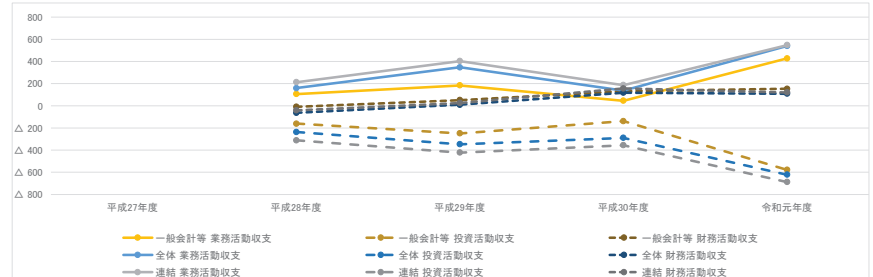


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,729百万円より、前年度比192百万円の減少(△3.9%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,423百万円(30.1%)となっており、前年度と比べて67百万円減少(△4.5%)した。また、社会保障給付の費用は608百万円(12.9%)となっており、前年度と比べて9百万円減少(△1.5%)した。社会保障給付は令和元年度では減少したものの障害自立支援給付費や児童福祉関連の経費増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が87百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,277百万円多くなり、純行政コストは2,538百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が120百万円多くなり、移転費用が3,636百万円多くなっている。また経常費用が4,390百万円多くなり、純行政コストは4,270百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		106	184	45	428
	投資活動収支		△ 161	△ 248	△ 138	△ 578
	財務活動収支		△ 9	52	131	154
全体	業務活動収支		159	347	137	540
	投資活動収支		△ 236	△ 348	△ 289	△ 622
	財務活動収支		△ 63	9	118	108
連結	業務活動収支		213	403	186	547
	投資活動収支		△ 311	△ 423	△ 355	△ 688
	財務活動収支		△ 41	25	157	120



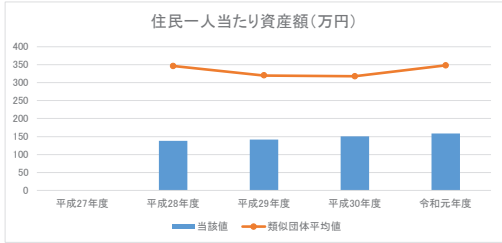
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は428百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△578百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから154百万円となっており、本年度資金残高は前年度から4百万円増加し142百万円となった。新庁舎や防災無線デジタル化等の工事により増加することが見込まれる。
全体では、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い540百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△622百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから108百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、249百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より119百万円多い547百万円となっている。投資活動収支では、主に一部事務組合整備に係る負担金増のため、△688百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから120百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、329百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

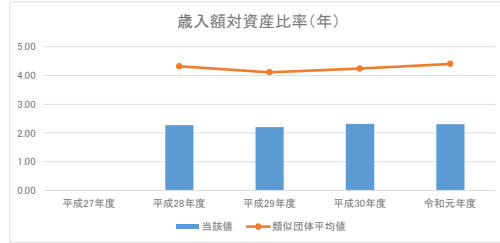
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,400,841	1,414,640	1,470,524	1,524,728	
人口	10,138	9,986	9,797	9,633	
当該値	138.2	141.7	150.1	158.3	
類似団体平均値	346.1	320.1	317.9	348.2	



②歳入額対資産比率(年)

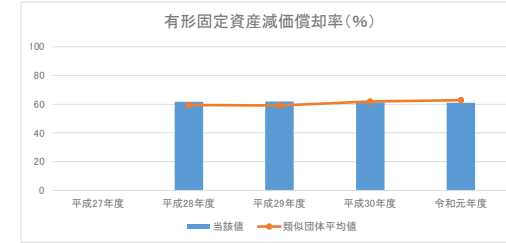
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,008	14,146	14,705	15,247	
歳入総額	6,168	6,422	6,326	6,622	
当該値	2.27	2.20	2.32	2.30	
類似団体平均値	4.32	4.11	4.24	4.40	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,734	14,128	14,322	14,785	
有形固定資産 ※1	22,287	22,822	23,352	24,251	
当該値	61.6	61.9	61.3	61.0	
類似団体平均値	59.4	59.1	61.8	62.8	

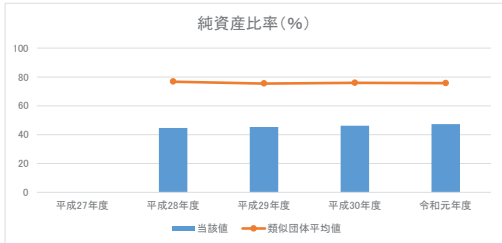
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

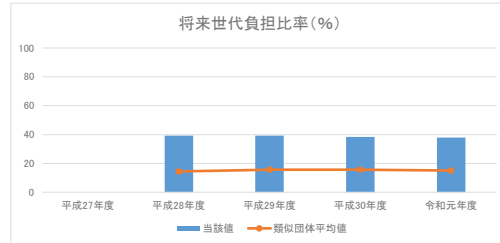
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,253	6,389	6,793	7,209	
資産合計	14,008	14,146	14,705	15,247	
当該値	44.6	45.2	46.2	47.3	
類似団体平均値	76.7	75.4	75.9	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,217	4,284	4,442	4,658	
有形・無形固定資産合計	10,747	10,923	11,597	12,265	
当該値	39.2	39.2	38.3	38.0	
類似団体平均値	14.4	15.6	15.6	15.0	

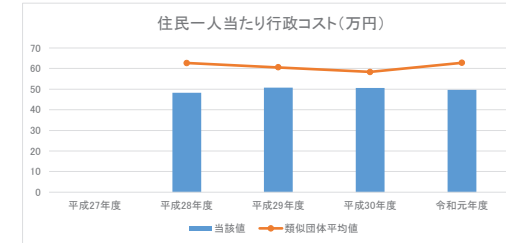
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

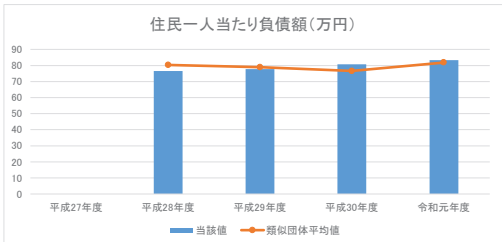
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	488,324	507,552	495,942	477,789	
人口	10,138	9,986	9,797	9,633	
当該値	48.2	50.8	50.6	49.6	
類似団体平均値	62.7	60.6	58.4	62.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

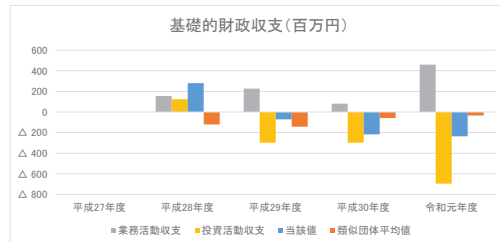
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	775,516	775,740	791,256	803,793	
人口	10,138	9,986	9,797	9,633	
当該値	76.5	77.7	80.8	83.4	
類似団体平均値	80.3	78.9	76.6	81.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	156	226	81	459	
投資活動収支 ※2	125	△298	△299	△695	
当該値	281	△72	△218	△236	
類似団体平均値	△121.8	△141.6	△57.5	△34.7	

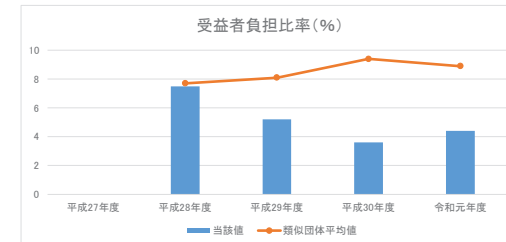
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	388	257	178	208	
経常費用	5,191	4,909	4,921	4,729	
当該値	7.5	5.2	3.6	4.4	
類似団体平均値	7.7	8.1	9.4	8.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加傾向にあるものの、類似団体平均値の半分以下となっている。また、歳入対資産比率は横ばいとなっており、類似団体平均値よりも大幅に下回っている。保有資産が少ないと言えるが、新庁舎建設等の大規模工事により増加する事が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加傾向にあるものの、類似団体平均値よりも大きく下回っており、将来世代負担比率は減少傾向だが類似団体平均値よりも大きく上回っている。資産に対する投資による将来の負担が大きいため、令和3年度改訂予定の公共施設等総合管理計画を基に適切な施設更新に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは1.0万円減少しており類似団体平均値と比較すると下回っており費用の圧縮や削減が進んでいる。引き続き効率的な行政サービス運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は増加傾向にあり、基礎的財政収支は減少傾向にある。令和2年度では新庁舎建設等の大規模工事により負債の増加、基礎的財政収支の減少が見込まれる。実施の必要性のある事業を抽出・見直しを行い、地方債の新規発行の抑制を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると受益者負担割合が0.8%増加しているが類似団体平均値よりも下回っている。適正数値は自治体によって違うため、各施設の収支状況を精査し使用料や維持管理費用の見直しに努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県長洲町
団体コード 433683

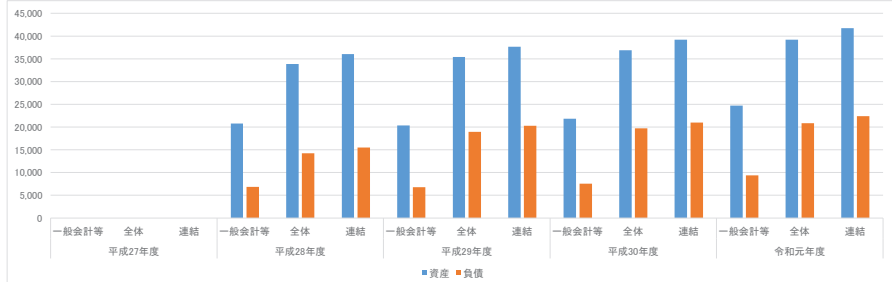
人口	16,075人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	115人
面積	19.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,169,535千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	47.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,805	20,385	21,800	24,691
	負債		6,861	6,785	7,586	9,392
全体	資産		33,852	35,428	36,895	39,222
	負債		14,214	18,928	19,724	20,854
連結	資産		35,998	37,661	39,199	41,716
	負債		15,530	20,251	21,012	22,409

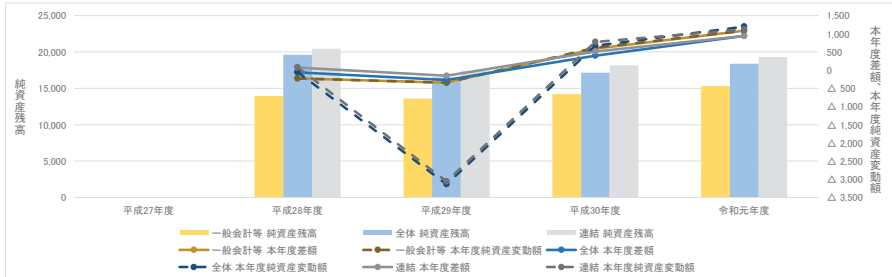


分析:
令和元年度において長洲町では、一般会計等ベースで約247億円の資産を保有している。その資産のうち、94.7%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は平成30年度では約7億円の所有となり資産に占める割合は3.0%と平成29年度対比で0.4%増加していたが、令和元年度においては、固定資産、流動資産合わせて約7億4000万円の所有となり、金額としては増加したが資産に占める割合は3.0%と微減した。基金の増加理由については、ふるさと納税による基金の一部積立等に起因する。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約94億円となっており、資産に対して38.0%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債、約58億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約33億円含まれている。一般会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ53.2%、53.7%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費比率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 231	△ 344	594	1,084
	本年度純資産変動額		△ 228	△ 344	614	1,085
	純資産残高	13,944	13,600	14,214	15,299	
全体	本年度差額		△ 60	△ 270	400	942
	本年度純資産変動額		△ 50	△ 3,137	671	1,197
	純資産残高	19,638	16,501	17,171	18,368	
連結	本年度差額		72	△ 154	515	940
	本年度純資産変動額		81	△ 3,058	777	1,121
	純資産残高	20,468	17,410	18,187	19,308	

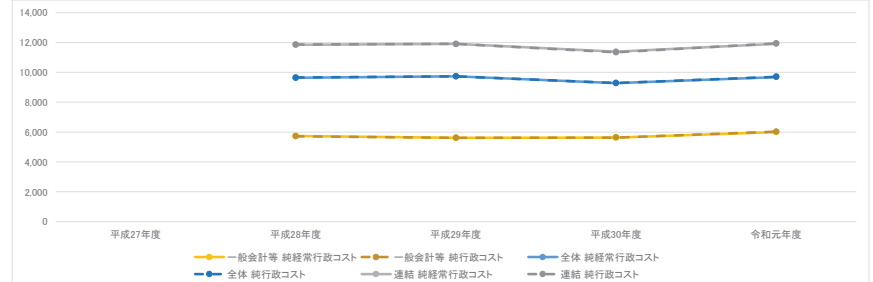


分析:
令和元年度では行政コスト計算書で計算された純行政コスト約60億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は約46億円、国庫からの補助金が約25億円となっており、純行政コストと財源の差額は約11億円となっている。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約9億円となっている。
無償で取得した資産等の増減を加味した令和元年度の純資産変動額は約11億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積していることを示している。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約12億円、約11億円となっており、平成30年度に比べ大きく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,728	5,618	5,637	6,003
	純行政コスト		5,724	5,616	5,637	6,032
全体	純経常行政コスト		9,635	9,736	9,280	9,685
	純行政コスト		9,650	9,734	9,285	9,713
連結	純経常行政コスト		11,846	11,906	11,386	11,913
	純行政コスト		11,861	11,905	11,342	11,941

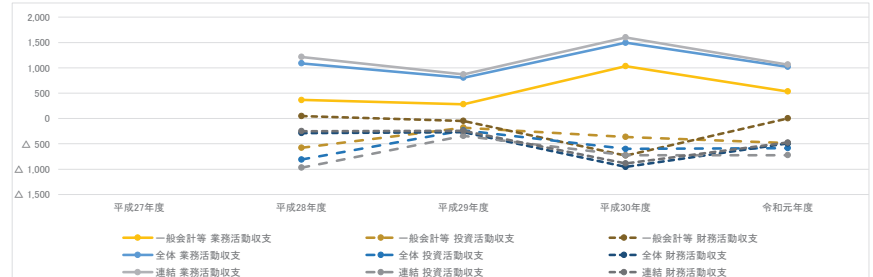


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は令和元年度では約64億円となっており昨年度から約4億円の増加となっている。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約30億円で47.2%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約34億円で52.8%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約7億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は令和元年度では約4億円となっており、経常費用に対し、5.7%となっている。この数字は昨年度の約0.5%から若干の減少となっている。過年度から見ても減少傾向にあり、引き続き受益者負担が適正かどうかを注視する必要がある。
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約60億円となっている。
本町では社会保障費の伸びにより、経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		366	280	1,032	533
	投資活動収支		△ 578	△ 182	△ 365	△ 488
	財務活動収支		48	△ 48	△ 732	3
全体	業務活動収支		1,090	803	1,496	1,018
	投資活動収支		△ 810	△ 234	△ 601	△ 586
	財務活動収支		△ 289	△ 270	△ 955	△ 494
連結	業務活動収支		1,213	870	1,598	1,061
	投資活動収支		△ 971	△ 343	△ 727	△ 725
	財務活動収支		△ 250	△ 243	△ 887	△ 474



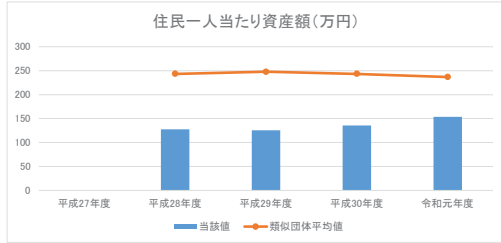
分析:
経常的な業務活動収支においては、約5億円の赤字となっており、それに対し、投資活動収支は約5億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約4億円、基金の積立支出約2億円が挙げられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約0.39億円、基金の取崩収入が約1億円である。
財務活動収支は町債の償還と発行やリース債務、PFIなどに係る負債の支払が関わっており、約0.03億円の赤字となっている。これは、町債発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の増加につながるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

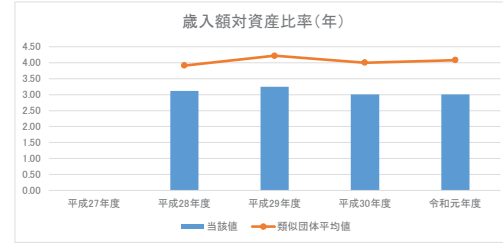
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,080,494	2,038,515	2,180,008	2,469,127
人口		16,301	16,186	16,113	16,075
当該値		127.6	125.9	135.3	153.6
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

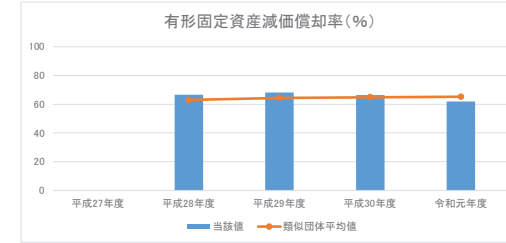
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,805	20,385	21,800	24,691
歳入総額		6,675	6,265	7,232	8,214
当該値		3.12	3.25	3.01	3.01
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,562	21,234	21,955	22,614
有形固定資産 ※1		30,943	31,149	33,074	36,481
当該値		66.5	68.2	66.4	62.0
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

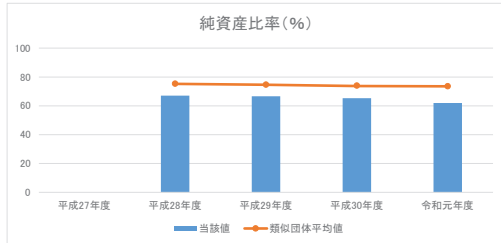
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

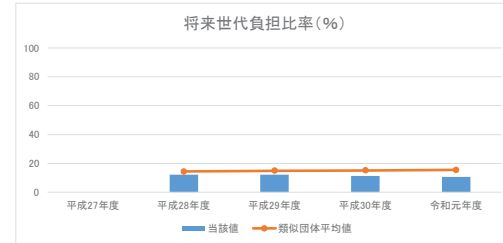
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,944	13,600	14,214	15,299
資産合計		20,805	20,385	21,800	24,691
当該値		67.0	66.7	65.2	62.0
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,432	2,352	2,347	2,465
有形・無形固定資産合計		19,896	19,453	20,692	23,372
当該値		12.2	12.1	11.3	10.5
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

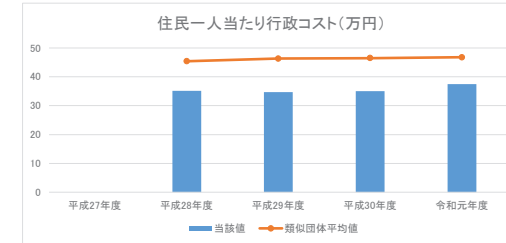
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

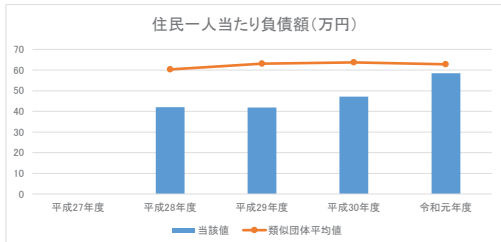
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		572,439	561,565	563,659	603,196
人口		16,301	16,186	16,113	16,075
当該値		35.1	34.7	35.0	37.5
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

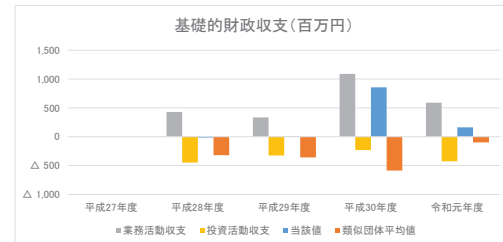
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		686,111	678,538	758,598	939,227
人口		16,301	16,186	16,113	16,075
当該値		42.1	41.9	47.1	58.4
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		429	336	1,089	588
投資活動収支 ※2		△ 445	△ 328	△ 232	△ 424
当該値		△ 16	8	857	164
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

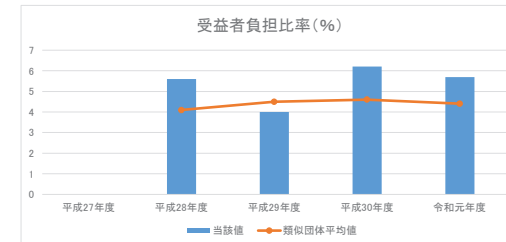
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		341	236	374	362
経常費用		6,069	5,855	6,011	6,366
当該値		5.6	4.0	6.2	5.7
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成28年度から令和元年度にかけて類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び個別施設計画に基づき計画に施設の改修・更新等検討していく。また、類似団体平均については近年減少傾向にあるが、本町の値については、増加傾向にあるため、取組を継続して実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており平成28年度と平成29年度にかけて資産合計、純資産ともに減少傾向にあったが、平成30年度からPF事業等の影響により資産合計、純資産ともに増加している。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から令和元年度にかけて類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で、事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から令和元年度にかけて類似団体平均を下回っているが、負債の大半は地方債が占めるため、引き続き地方債の適正な管理に努めていく。また、基礎的財政収支については令和元年度において業務活動収支が大きく投資活動収支のマイナスを賅い、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度では類似団体平均を下回っていたが、平成30年度より上回っている。公共施設の使用料や公有財産の賃付料等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県和水町
団体コード 433691

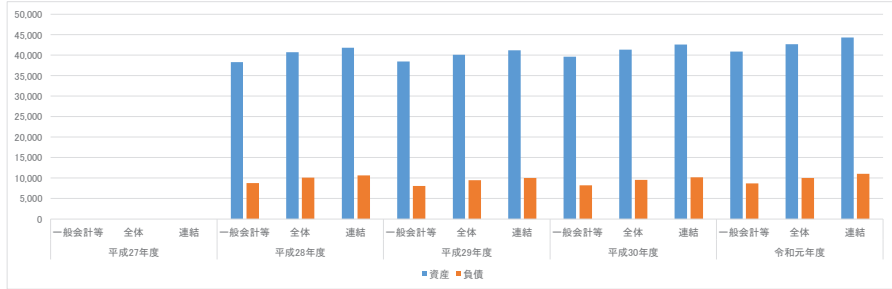
人口	9,848人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131人
面積	98.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,205.316千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,298	38,471	39,650	40,885	
	負債	8,807	8,097	8,215	8,714	
全体	資産	40,740	40,093	41,357	42,700	
	負債	10,153	9,521	9,606	10,019	
連結	資産	41,832	41,247	42,599	44,345	
	負債	10,699	10,063	10,167	11,026	

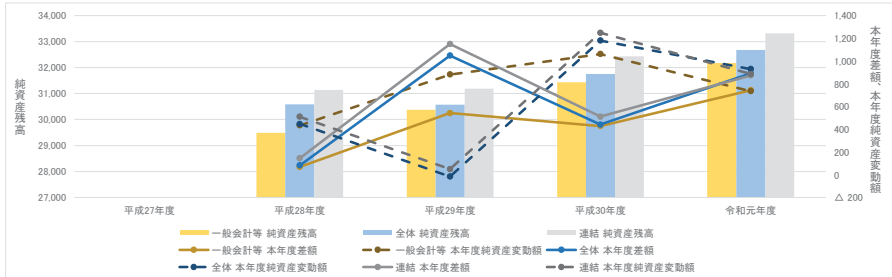


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,235百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比1,066百万円の増加)であり、学校統廃合事業等による学校の新設や改修工事等が要因として挙げられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が76.8%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から499百万円の増加(+6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比498百万円の増加)である。簡易水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,343百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度から413百万円増加(+4.3%)した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,815百万円多くなり、負債総額も1,305百万円多くなっている。一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,746百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から859百万円増加(+8.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,460百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債等がある事から、2,312百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		69	542	428	743
	本年度純資産変動額	433	882	1,061	1,061	736
全体	本年度差額		82	1,048	441	892
	本年度純資産変動額	447	1,180	1,180	930	892
連結	本年度差額		145	1,150	511	873
	本年度純資産変動額	509	50	1,249	886	886
	純資産残高	31,133	31,184	32,433	33,319	

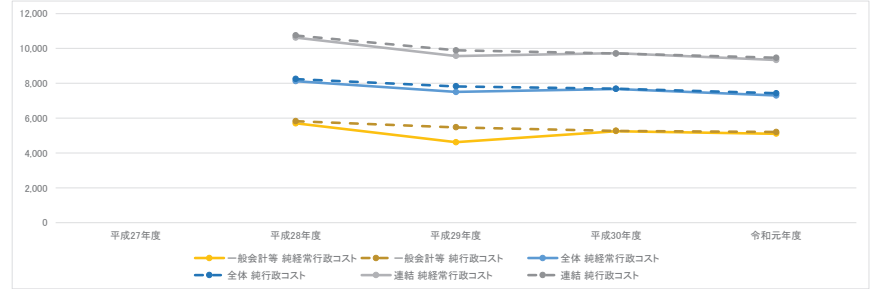


分析:
一般会計等においては、収収等の財源5,951百万円が純資産変動額を上回ったことから、本年度差額は743百万円(前年度比315百万円増加)となり、純資産残高は736百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が874百万円多くなり、本年度差額は892百万円となり、純資産残高は930百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて財源が4,391百万円多くなり、本年度差額は873百万円となり、純資産残高は886百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,706	4,622	5,252	5,103
	純行政コスト		5,825	5,476	5,274	5,208
全体	純経常行政コスト		8,122	7,506	7,676	7,302
	純行政コスト		8,242	7,823	7,688	7,432
連結	純経常行政コスト		10,624	9,574	9,725	9,339
	純行政コスト		10,744	9,891	9,705	9,469

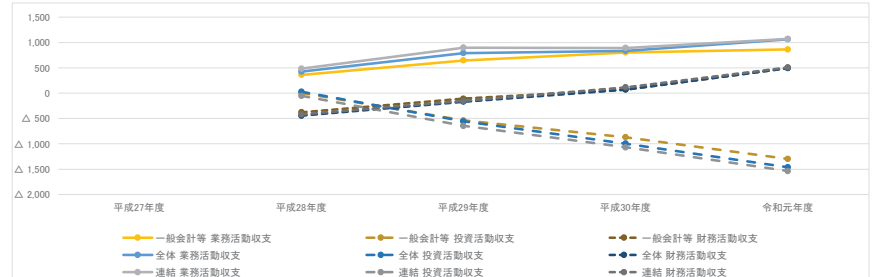


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,260百万円となり、前年度比116百万円の減少(△2.2%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,707百万円(32.5%)となっており、前年度と比べて85百万円増加(+5.2%)した。また、社会保障給付の費用は527百万円(10.0%)となっており、前年度と比べて12百万円減少(2.2%)した。社会保障給付は令和元年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べ、簡易水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,356百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が1,983百万円多くなり、純行政コストは2,224百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,569百万円多くなり、転移費用が3,608百万円多くなっている。また経常費用が5,806百万円多くなり、純行政コストは4,261百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		359	643	803	863
	投資活動収支		3	△538	△870	△1,298
	財務活動収支		△379	△109	72	493
全体	業務活動収支		425	789	835	1,062
	投資活動収支		28	△558	△998	△1,462
	財務活動収支		△444	△171	71	494
連結	業務活動収支		483	891	891	1,070
	投資活動収支		△53	△646	△1,070	△1,536
	財務活動収支		△420	△154	114	507



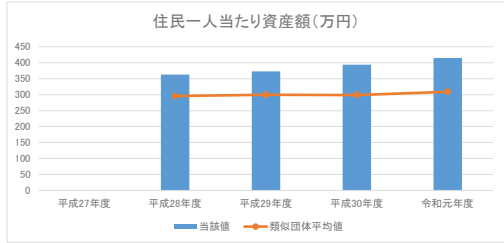
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は863百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,298百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから493百万円となっており、本年度資金残高は前年度から58百万円増加し1,042百万円となった。投資活動出資が前年度よりも増加したため投資活動が活発に行われた。全体では、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い1,062百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設整備等を実施したため、△1,462百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから494百万円となり、本年度未資金残高は前年度から95百万円増加し、1,896百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より207百万円多い1,070百万円となっている。投資活動収支では、主に有明広域行政事務組合の消防署新設のため、△1,536百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから507百万円となっている。本年度未資金残高は前年度から36百万円増加し、2,024百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

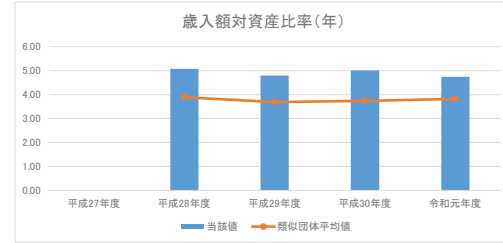
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,829,834	3,847,090	3,964,992	4,088,472
人口		10,568	10,327	10,074	9,848
当該値		362.4	372.5	393.6	415.2
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

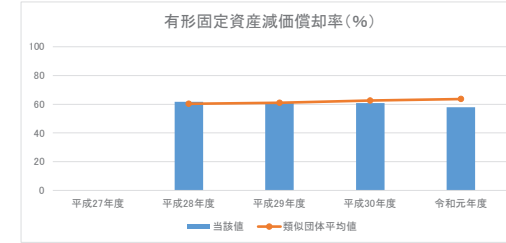
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,298	38,471	39,650	40,885
歳入総額		7,535	8,023	7,917	8,632
当該値		5.08	4.80	5.01	4.74
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,301	18,891	19,341	19,504
有形固定資産 ※1		29,686	30,765	31,841	33,646
当該値		61.6	61.4	60.7	58.0
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

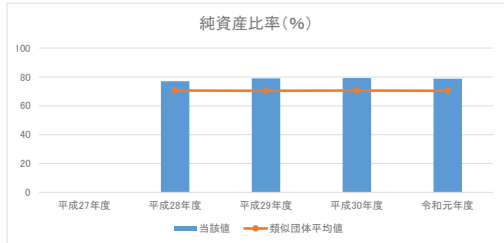
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

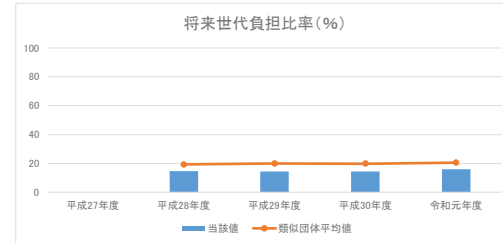
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,492	30,374	31,435	32,171
資産合計		38,298	38,471	39,650	40,885
当該値		77.0	79.0	79.3	78.7
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,165	4,137	4,328	5,013
有形・無形固定資産合計		28,286	28,913	30,222	31,414
当該値		14.7	14.3	14.3	16.0
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

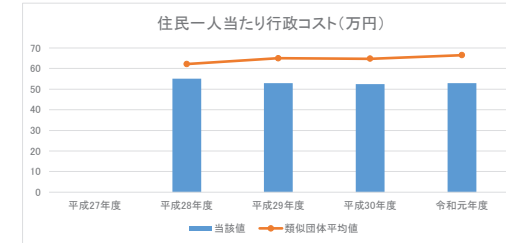
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

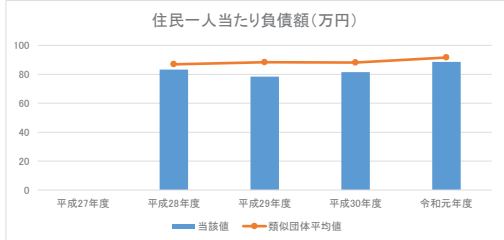
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		582,498	547,572	527,421	520,849
人口		10,568	10,327	10,074	9,848
当該値		55.1	53.0	52.4	52.9
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

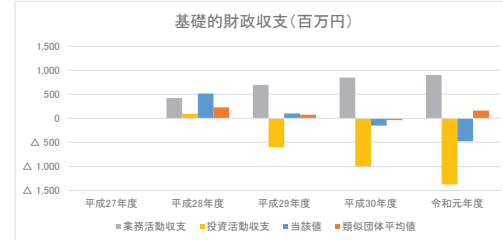
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		880,665	809,694	821,479	871,385
人口		10,568	10,327	10,074	9,848
当該値		83.3	78.4	81.5	88.5
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		423	696	847	901
投資活動収支 ※2		94	△ 595	△ 999	△ 1,376
当該値		517	101	△ 152	△ 475
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

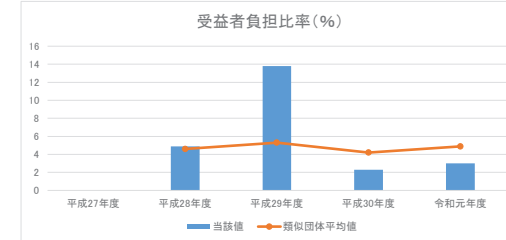
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		296	739	124	158
経常費用		6,003	5,361	5,376	5,260
当該値		4.9	13.8	2.3	3.0
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると学校統廃合事業による学校施設の建設と改修工事のため住民一人当たりの資産額や有形固定資産減価償却率に大きく変動があった。今後については令和2年度改訂予定の公共施設総合管理計画に基づき適切な資産更新に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度と比較すると純資産比率は0.6%減少、将来世代負担比率は1.7%増加した。特に将来世代負担比率は社会資本形成に伴う将来負担になるため学校統廃合事業の影響が大きい。類似団体平均値と比較すると純資産比率は上回っているため、引き続き地方債等の抑制を図り健全な行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは0.5万円増加した。これは災害復旧費の増加が要因として挙げられる。平成28年度からやや減少傾向にあるため圧縮可能なコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの負債額は7.0万円増加した。また基礎的財政収支については323百万円減少しており、大規模工事等の影響が出ている。令和2年度は共同調理場の改修工事等が予定されているため基礎的財政収支はマイナスになる見込みである。大規模工事を実施されるとマイナスになるため今後については注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると受益者負担割合が0.7%増加した。これは大河ドラマ「いだてん」の精算金等による雑入等が要因として挙げられる。他団体平均値と比較すると下回っているため施設毎の使用料の精査、維持管理費用の見直し等を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

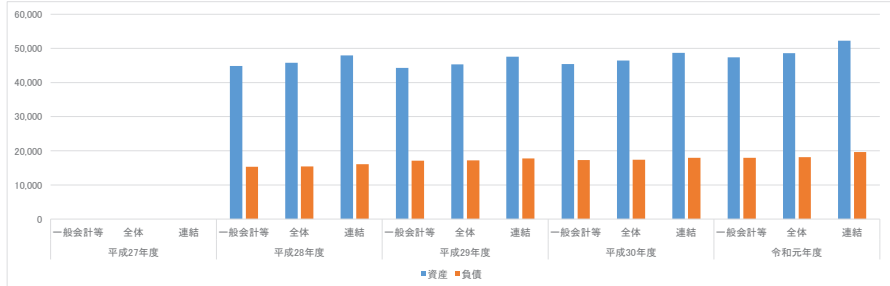
団体名 熊本県大津町
団体コード 434035

人口	35,125人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199人
面積	99.10km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,990.393千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

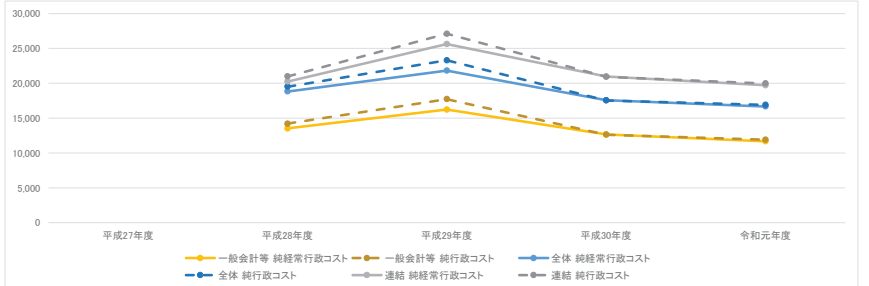
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,853	44,321	45,381	47,343
	負債		15,334	17,106	17,319	17,988
全体	資産		45,813	45,346	46,439	48,576
	負債		15,393	17,161	17,369	18,132
連結	資産		47,937	47,551	48,673	52,247
	負債		16,051	17,764	17,959	19,649



分析: 一般会計等において、資産が1,962百万円(+4.3%)の増加となった。災害復旧事業を優先して行っているが、平成30年度に引き続き大規模盛土造成地滑動前落防止事業や災害公営住宅建設事業、新庁舎建設事業など、資産の形成に寄与する事業がメインになったこと及び災害復旧事業費の減少による純行政コストの減額により、純資産が増額し比率も上昇した。ただし、令和2年度以降も新庁舎建設事業が行われることにより住民一人当たり負債額の増額は続く見込み。

2. 行政コストの状況

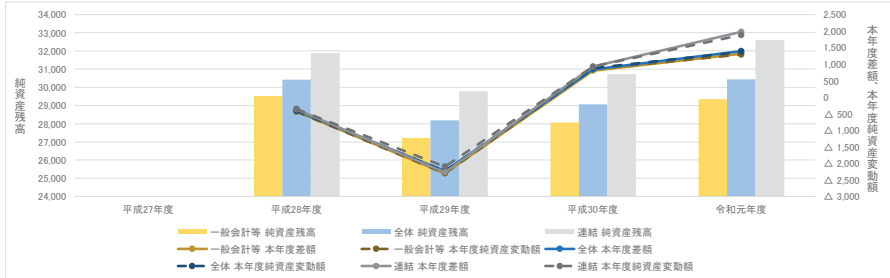
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,519	16,240	12,654	11,674
	純行政コスト		14,209	17,721	12,619	11,907
全体	純経常行政コスト		18,828	21,825	17,572	16,667
	純行政コスト		19,521	23,309	17,539	16,904
連結	純経常行政コスト		20,250	25,636	20,969	19,728
	純行政コスト		20,981	27,121	20,937	19,865



分析: 一般会計等において、純経常行政コストが980百万円減少している(△7.7%)。被災農業者向け経営体育成支援事業補助金等の平成28年熊本地震関連事業費や工場等振興奨励補助金、代替用給食提供業務委託の減が主な要因である。また、純行政コスト-純経常行政コストが288百万円増加しているが、資産除売却損の増(総合交流ターミナル・隔の原キャンプ場・西宮団地解体工事費、総合交流ターミナル・隔の原キャンプ場評備減)が主な要因である。純行政コストは712百万円の減となっているが、上に挙げた主な理由の内、熊本地震関連費用のみで前年比744百万円減額している。今後とも熊本地震関連費用は補助金等を中心に減額が続く見込み。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として補助金等が大幅に増額する見込み。

3. 純資産変動の状況

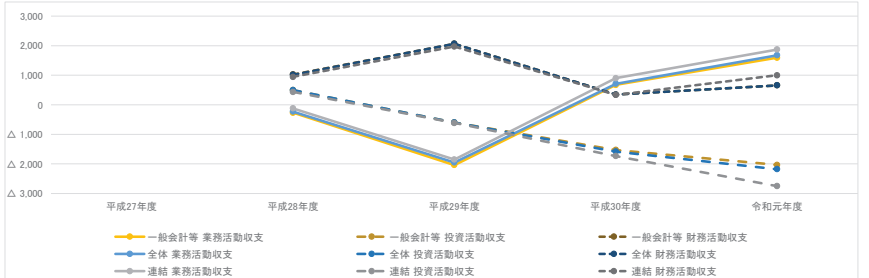
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 437	△ 2,302	807	1,318
	本年度純資産変動額		△ 435	△ 2,304	847	1,294
	純資産残高		29,518	27,214	28,062	29,355
全体	本年度差額		△ 408	△ 2,232	843	1,396
	本年度純資産変動額		△ 406	△ 2,235	885	1,374
	純資産残高		30,419	28,185	29,071	30,444
連結	本年度差額		△ 367	△ 2,272	925	1,980
	本年度純資産変動額		△ 354	△ 2,099	927	1,884
	純資産残高		31,886	29,787	30,714	32,598



分析: 一般会計等において、国県等補助金が528百万円減額したが、純行政コストが熊本地震関連費用の減により712百万円減額し、収支等が928百万円増額したことにより純資産変動額は+447百万円となった(無償所管換等は資産の所有者点検により64百万円の減)。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として純行政コストが増加すると見込まれるが、その分国県等補助金が増額することから、熊本地震関連費用、資産除売却損の減少及び収支増により純資産変動額は増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 267	△ 2,039	675	1,595
	投資活動収支		493	△ 597	△ 1,530	△ 2,031
	財務活動収支		1,025	2,063	348	656
全体	業務活動収支		△ 230	△ 1,952	708	1,675
	投資活動収支		498	△ 598	△ 1,585	△ 2,180
	財務活動収支		1,016	2,062	347	656
連結	業務活動収支		△ 125	△ 1,851	901	1,869
	投資活動収支		437	△ 615	△ 1,736	△ 2,751
	財務活動収支		945	1,971	334	999



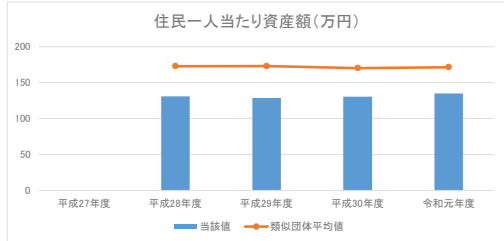
分析: 一般会計等において、純行政コストが減少したため業務活動収支は920百万円の増となった。また、投資活動収入は新庁舎建設事業開始により庁舎建設基金の取り崩しが発生したこと及び熊本空港ビルディング株式会社売却、普通財産売却により394百万円増加したが、投資活動支出が災害公営住宅建設事業等により894百万円増加し、投資活動収支は501百万円の減となった。財務活動収支については、熊本地震関連の地方債償還開始により財務活動支出は193百万円増加したが、災害復旧事業債等の増により、308百万円の増となった。熊本地震関連費用の大幅な減により業務活動収支が前年と比較して大幅に改善された。今後は新庁舎建設が令和元年度～令和3年度にかけて行われ、公共施設の大規模改修も控えていることから当面は投資活動収支はさらなる減少、財務活動収支はさらなる増加が見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

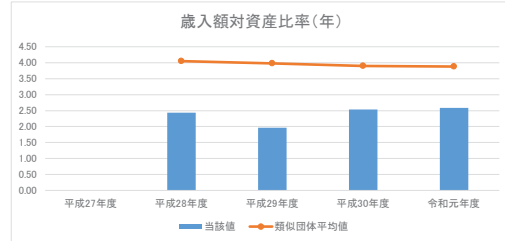
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,485,257	4,432,086	4,538,088	4,734,332	
人口	34,228	34,388	34,788	35,125	
当該値	131.0	128.9	130.4	134.8	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



②歳入額対資産比率(年)

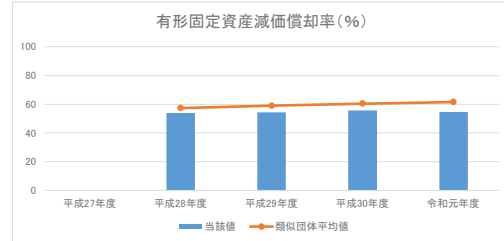
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,853	44,321	45,381	47,343	
歳入総額	18,482	22,640	17,837	18,283	
当該値	2.43	1.96	2.54	2.59	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,069	28,444	29,497	30,286	
有形固定資産 ※1	52,125	52,365	52,999	55,590	
当該値	53.8	54.3	55.7	54.5	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

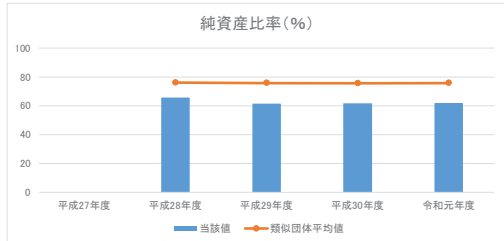
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

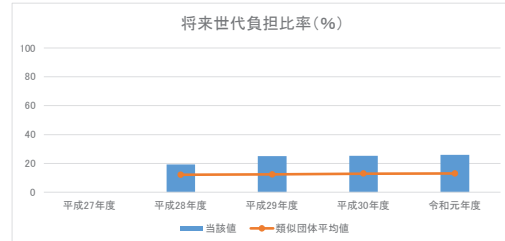
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,518	27,214	28,062	29,355	
資産合計	44,853	44,321	45,381	47,343	
当該値	65.8	61.4	61.8	62.0	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,203	9,294	9,672	10,471	
有形・無形固定資産合計	37,385	37,127	38,202	40,243	
当該値	19.3	25.0	25.3	26.0	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

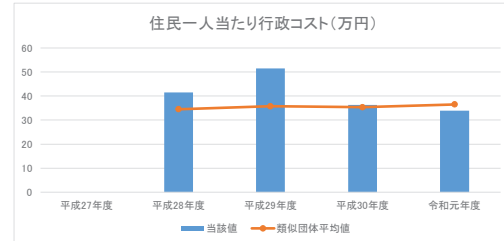
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

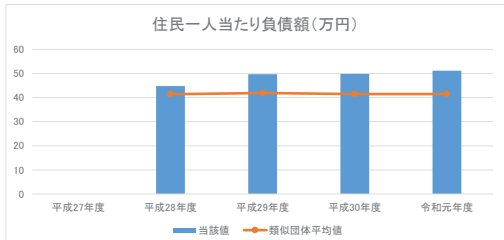
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,420,905	1,772,112	1,261,865	1,190,735	
人口	34,228	34,388	34,788	35,125	
当該値	41.5	51.5	36.3	33.9	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

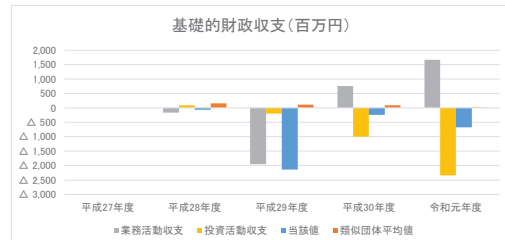
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,533,384	1,710,644	1,731,922	1,798,807	
人口	34,228	34,388	34,788	35,125	
当該値	44.8	49.7	49.8	51.2	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 159	△ 1,948	754	1,663
投資活動収支 ※2		91	△ 192	△ 999	△ 2,336
当該値		△ 68	△ 2,140	△ 245	△ 673
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

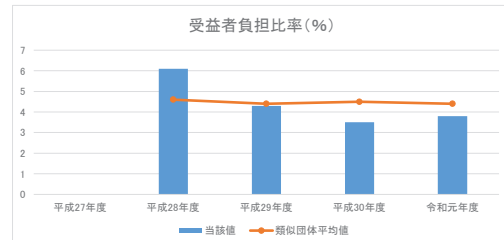
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	876	731	457	466	
経常費用	14,396	16,971	13,110	12,139	
当該値	6.1	4.3	3.5	3.8	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は増加し、有形固定資産減価償却率は減少しているが、いずれも大規模盛土造成地滑動抑制防止事業や災害公営住宅建設事業、新庁舎建設事業などにより資産が大きく増えていることが要因である。令和元年度～令和3年度にかけて新庁舎建設に伴い資産が増加するため、同様の傾向が続く見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が0.2ポイント増加しているが、これは純行政コストが熊本地震関連費用の減により712百万円減額し、純資産額が1,294百万円増加したためである。令和2年度以降も純資産は増加し、純資産比率は徐々に回復する見込みである。

将来世代負担比率が0.7ポイント増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等の起債により地方債残高が799百万円増加していることが主な要因である。令和2年度以降も熊本地震関連費用は減少するが、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高が増加し、将来世代負担比率も増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

熊本地震関連費用が前年比744百万円減少しており、これにより純行政コストが大幅に減少している。令和2年度以降も熊本地震関連費用は減少するが、新型コロナウイルス感染症対策として補助金等が大幅に増加し、住民一人当たり行政コストも増加する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が1.4万円増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等の起債により地方債残高が664百万円増加していることが主な要因である。令和2年度以降、熊本地震関連費用は減少するが、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加傾向が続く見込みである。基礎的財政収支については、熊本地震関連費用の減により業務活動収支が改善されたものの、類似団体平均値を大幅に下回っている。令和2年度以降も熊本地震関連費用の減により業務活動収支は同水準を維持する見込みであるが、新庁舎の建設、公共施設の大規模改修が控えており、投資活動収支がさらにマイナスになる見込みであるため、当面基礎的財政収支は類似団体平均値を下回る見込みである。

5. 受益者負担の状況

熊本地震関連費用の大幅減により経常費用が減額したことで受益者負担比率が0.3ポイント増加した。令和2年度も熊本地震関連費用は減少するが、新型コロナウイルス感染症対策により経常費用が大幅に増加することから、受益者負担比率は低下する見込みである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県菊陽町
団体コード 434043

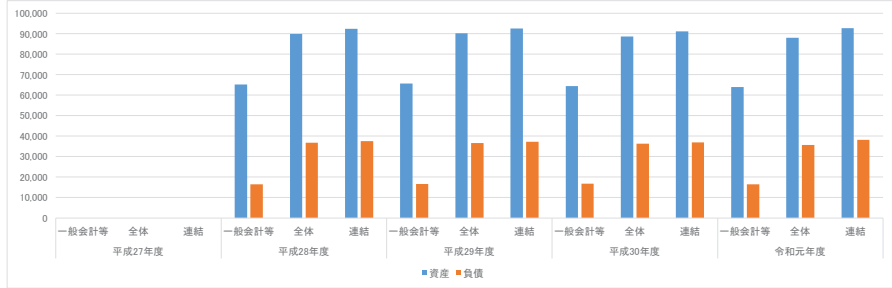
人口	42,306人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213人
面積	37.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,845.747千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	65,278	65,631	64,464
	負債	16,430	16,655	16,844	16,436	
全体	資産	89,926	90,186	88,677	87,996	
	負債	36,869	36,568	36,288	35,741	
連結	資産	92,367	92,575	91,108	92,744	
	負債	37,560	37,195	36,926	38,136	

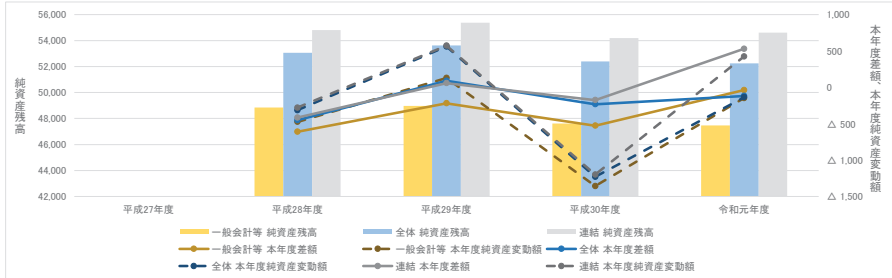


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から554百万円の減少(▲0.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(前年度比826百万円の減少)であり、投資したインフラ資産減価償却のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.7%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化など適正管理に努める。また、負債総額が前年度から408百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比475百万円の減少)である。
下水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から881百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度から547百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は下水道事業会計の資産を計上したことなどにより、一般会計等より24,086百万円多くなり、負債総額は19,305百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,636百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から1,210百万円増加(+3.3%)した。資産総額は菊池環境保全組合等の一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して28,834百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債等がある事から、21,700百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額	△ 610	△ 218	△ 528
	本年度純資産変動額	△ 473	128	△ 1,356	△ 146	
全体	純資産残高	48,848	48,976	47,620	47,474	
	本年度差額	△ 451	90	△ 232	△ 117	
	本年度純資産変動額	△ 314	562	△ 1,229	△ 135	
	純資産残高	53,057	53,619	52,390	52,255	
連結	本年度差額	△ 415	57	△ 176	531	
	本年度純資産変動額	△ 278	573	△ 1,198	425	
	純資産残高	54,807	55,381	54,182	54,608	

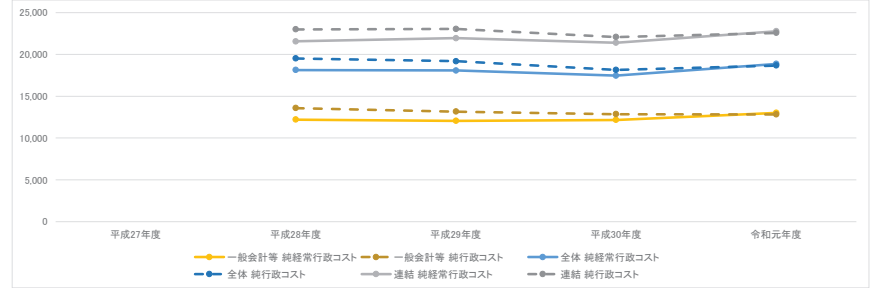


分析:
一般会計等においては、収収等の財源12,787百万円が純行政コスト12,824百万円を下回ったことから、本年度差額は▲37百万円(前年度比491百万円減少)となり、純資産残高は146百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,028百万円多くなっており、本年度差額は▲117百万円となり、純資産残高は135百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が10,323百万円多くなっており、本年度差額は531百万円となり、純資産残高は426百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト	12,202	12,054	12,054
	純行政コスト	13,577	13,162	13,162	12,868	
全体	純経常行政コスト	18,133	18,080	18,080	17,471	
	純行政コスト	19,515	19,186	19,186	18,149	
連結	純経常行政コスト	21,563	21,950	21,950	21,399	
	純行政コスト	22,991	23,055	23,055	22,077	

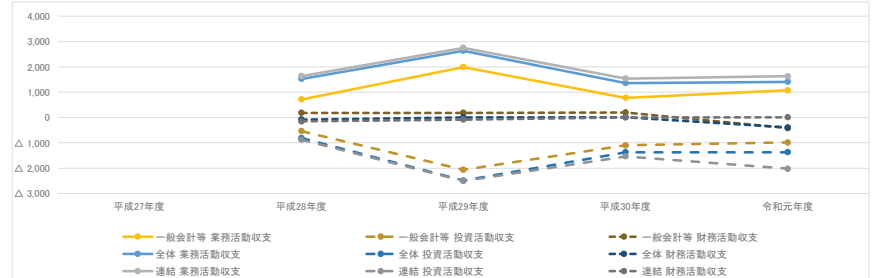


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,421百万円となり、前年度比602百万円の増加(+4.7%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,276百万円となっており、前年度と比べて151百万円増加(+7.1%)した。また、社会保障給付の費用は2,677百万円となっており、前年度と比べて285百万円増加(11.9%)した。社会保障給付は年々増加し、高齢者人口等の増加により今後も増加が見込まれることから健康増進、介護予防の推進等により抑制に努めている。
全体では、一般会計等と比べ、下水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が973百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,357百万円多くなり、純行政コストは5,850百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業収益を計上し、経常収益が1,401百万円、移転費用が8,697百万円多くなっている。また経常費用が11,161百万円、純行政コストは9,756百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支	708	1,986	773
	投資活動収支	△ 541	△ 2,063	△ 1,100	△ 988	
	財務活動収支	185	184	196	△ 419	
全体	業務活動収支	1,519	2,630	1,356	1,410	
	投資活動収支	△ 810	△ 2,488	△ 1,371	△ 1,371	
	財務活動収支	△ 87	6	9	△ 392	
連結	業務活動収支	1,631	2,745	1,532	1,625	
	投資活動収支	△ 877	△ 2,504	△ 1,538	△ 2,022	
	財務活動収支	△ 152	△ 88	4	7	



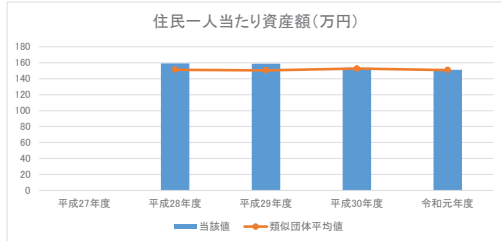
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,070百万円であり、投資活動収支については公共施設等の整備や基金の積立等を行ったことから▲988百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲419百万円となっており、本年度資金残高は前年度から337百万円減少し778百万円となった。今後は総合スポーツ施設整備や小中学校整備等の大規模事業が控えており、財務活動収支はプラスに転じることが考えられるため、適切な事業執行を行いながら、償還額の平準化や地方債残高の減少に努めている。
全体では、業務活動収支は一般会計等より340百万円多い1,410百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計において下水道管整備等を実施したため、▲1,371百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲392百万円となり、本年度末資金残高は前年度から353百万円減少し、1,481百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より555百万円多い1,625百万円となっている。投資活動収支では、主に菊池環境保全組合の新工場建設のため、▲2,022百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから7百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から389百万円減少し、1,730百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

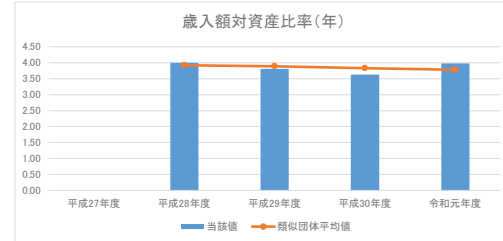
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,527,846	6,563,074	6,446,363	6,390,987
人口		41,026	41,320	41,976	42,306
当該値		159.1	158.8	153.6	151.1
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

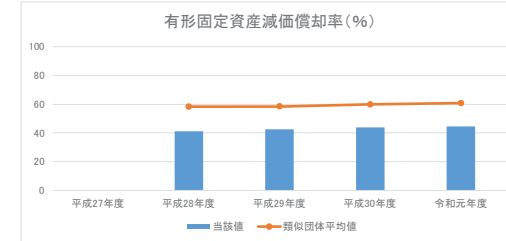
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,278	65,631	64,464	63,910
歳入総額		16,309	17,221	17,750	16,044
当該値		4.00	3.81	3.63	3.98
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,159	26,575	28,040	29,157
有形固定資産 ※1		61,032	62,398	64,064	65,518
当該値		41.2	42.6	43.8	44.5
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

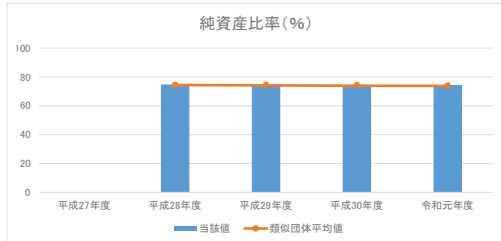
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

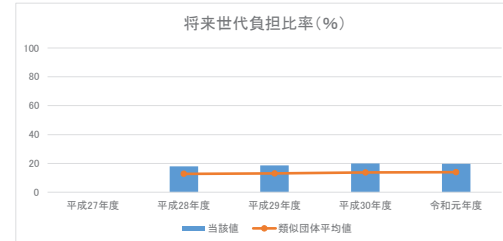
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,848	48,976	47,620	47,474
資産合計		65,278	65,631	64,464	63,910
当該値		74.8	74.6	73.9	74.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,381	10,551	11,114	11,095
有形・無形固定資産合計		57,789	57,177	55,808	56,060
当該値		18.0	18.5	19.9	19.8
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

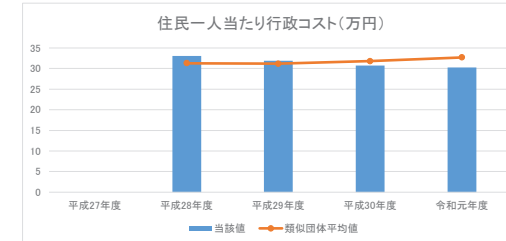
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

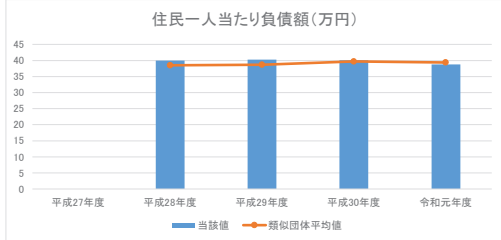
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,357,695	1,316,169	1,286,791	1,282,410
人口		41,026	41,320	41,976	42,306
当該値		33.1	31.9	30.7	30.3
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

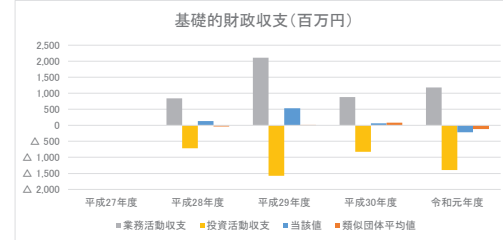
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,643,023	1,665,453	1,684,357	1,643,582
人口		41,026	41,320	41,976	42,306
当該値		40.0	40.3	40.1	38.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		847	2,109	886	1,177
投資活動収支 ※2		△ 716	△ 1,577	△ 825	△ 1,394
当該値		131	532	61	△ 217
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

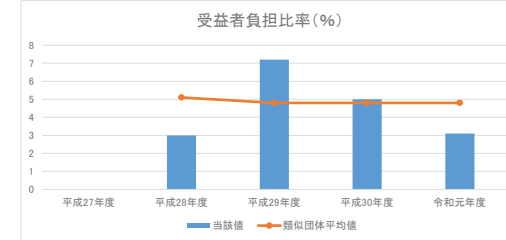
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		373	936	640	412
経常費用		12,575	12,990	12,819	13,421
当該値		3.0	7.2	5.0	3.1
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの資産額は2.5万円減少した。光の森防災広場整備など大規模事業を行っているが、資産投資を上回る減価償却や基金の取崩し等が原因として挙げられる。
また、有形固定資産減価償却率は0.7%増加しているが類似団体平均値と比較すると下回っている。資産が比較的新しく、小中学校整備等人口増に対する資産投資も行っているためだと考えられる。
今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により施設の長寿命化を図るなど適切な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から横ばいで類似団体平均値と同程度である。
将来世代負担比率は増加傾向で、類似団体平均値を上回っており、資産投資を持続的にやっているといえる。
今後は総合スポーツ施設整備や小中学校整備等の大規模事業により地方債の発行が見込まれるため、適切な事業執行による償還額の平準化、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて0.4万円減少した。人件費や物件費は増加しており、特に人件費は会計年度任用職員制度開始に伴い増加が見込まれる。
今後は住民へ提供するサービスのバランスを考慮しながら、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は1.3万円減少し、類似団体平均をやや下回った。地方債償還が発行額を上回った事が要因として挙げられる。今後は総合スポーツ施設整備や小中学校整備等の大規模事業により地方債残高は増加していく見込みであるが、適切な事業執行による償還額の平準化、将来世代の負担減少に努めていく。
また、基礎的財政収支は278百万円減少し赤字となった。これは資産投資に対して基金の取崩し額が大きかったためである。大規模事業を実施する場合変動が大きくなる指標のため、今後も注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は平成30年度と比較すると1.0%減少した。主に菊陽第二土地区画整理事業保留処分金の減少によるものであり、使用料及び手数料に大きな変動はなかったが、今後は施設の使用料等についても施設毎のコストの把握を進め十分に検討する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南小国町
団体コード 434230

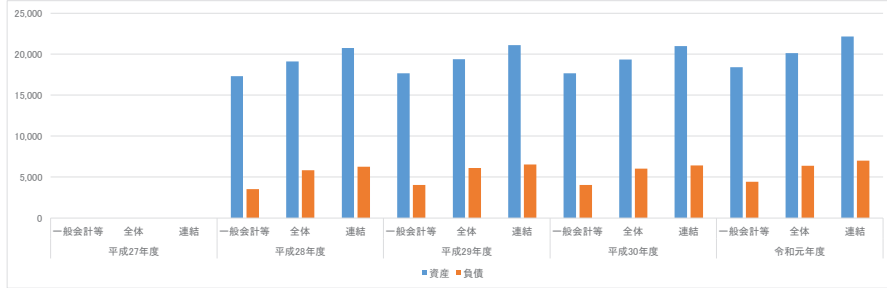
人口	4,019人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,206.510千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	12.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,321	17,892	17,663	18,405	
	負債	3,551	4,028	4,041	4,449	
全体	資産	19,105	19,412	19,373	20,121	
	負債	5,853	6,111	6,044	6,378	
連結	資産	20,750	21,113	21,009	22,171	
	負債	6,286	6,523	6,419	6,999	

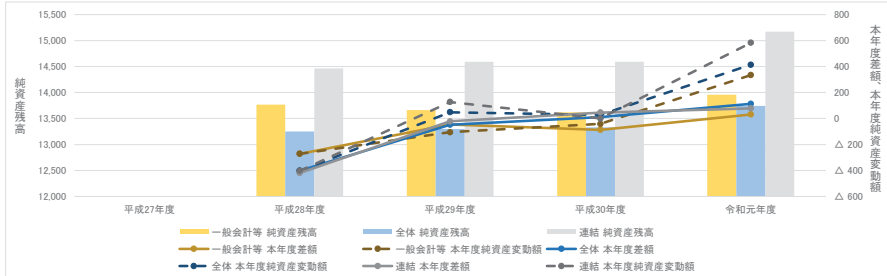


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から742百万円の増加(+4.2%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比617百万円の増加)であり、杉田団地の評価による資産額増加のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が84.4%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から408百万円の増加(+10.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比497百万円の増加)である。
簡易水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から748百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度から334百万円増加(+5.5%)した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より1,716百万円多くなり、負債総額は前年度末から1,929百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,162百万円増加(+5.5%)し、負債総額は前年度末から580百万円増加(+9.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等に対して3,766百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債等があることから、2,550百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 272	△ 46	△ 87	31
	本年度純資産変動額		△ 272	△ 106	△ 42	334
	純資産残高	13,770	13,664	13,622	13,956	
全体	本年度差額		△ 402	△ 48	10	113
	本年度純資産変動額		△ 402	49	28	414
	純資産残高	13,252	13,301	13,329	13,743	
連結	本年度差額		△ 419	△ 22	45	78
	本年度純資産変動額		△ 403	127	0	582
	純資産残高	14,463	14,590	14,590	14,590	15,172

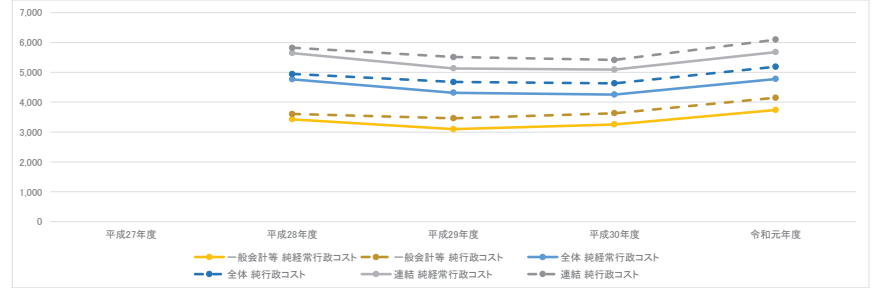


分析:
一般会計等においては、税収等の財源4,182百万円が純資産に△1,152百万円を上回ったことから、本年度差額は約31百万円(前年度比118百万円増加)となり、純資産残高は334百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が414百万円多くなっており、本年度差額は113百万円となり、純資産残高は414百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が1,990百万円多くなっており、本年度差額は78百万円となり、純資産残高は582百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,430	3,099	3,256	3,740
	純行政コスト		3,607	3,462	3,633	4,152
全体	純経常行政コスト		4,769	4,315	4,256	4,777
	純行政コスト		4,946	4,679	4,632	5,189
連結	純経常行政コスト		5,645	5,133	5,093	5,678
	純行政コスト		5,825	5,513	5,417	6,094

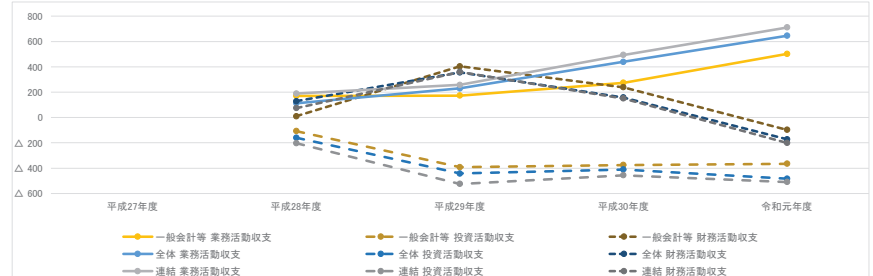


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,897百万円となり、前年度比508百万円の増加(+15.0%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は905百万円(23.2%)となっており、前年度と比べて58百万円増加(+6.8%)した。また、社会保障給付の費用は272百万円(7.0%)となっており、前年度と比べて26百万円増加(10.6%)した。社会保障給付は令和元年度では増加しており今後も高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、簡易水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が151百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が940百万円多くなり、純行政コストは1,037百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が792百万円多くなり、移転費用が1,462百万円多くなっている。また経常費用が2,730百万円多くなり、純行政コストは1,942百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		170	173	273	502
	投資活動収支		△ 108	△ 392	△ 375	△ 366
	財務活動収支		10	404	238	△ 98
全体	業務活動収支		112	229	439	645
	投資活動収支		△ 160	△ 442	△ 411	△ 483
	財務活動収支		128	356	158	△ 172
連結	業務活動収支		189	257	493	710
	投資活動収支		△ 203	△ 525	△ 456	△ 509
	財務活動収支		74	359	149	△ 21

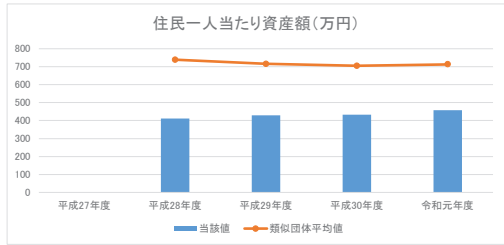


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は502百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△366百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△98百万円となっており、本年度資金残高は前年度から38百万円増加し653百万円となった。
令和元年度は地方債残高が減少したため引き続き財政健全化に努めている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△483百万円となっている。業務活動収支は、一般会計等より143百万円多い645百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△483百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△172百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△9百万円、125百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より208百万円多い710百万円となっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合のRDF改修工事のため、△509百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△21百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、877百万円となった。

1. 資産の状況

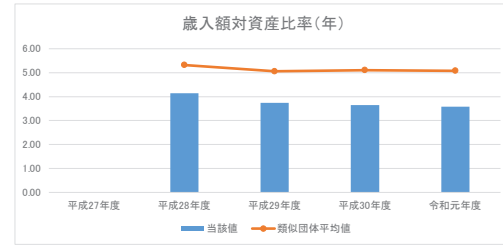
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,732,095	1,769,225	1,766,331	1,840,500
人口		4,205	4,126	4,080	4,019
当該値		411.9	428.8	432.9	457.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

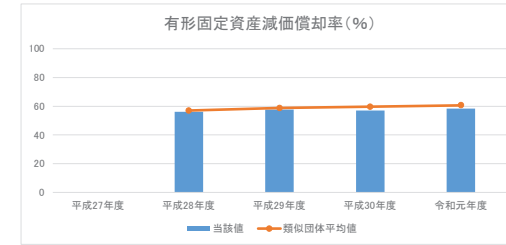
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,321	17,692	17,663	18,405
歳入総額		4,181	4,727	4,837	5,139
当該値		4.14	3.74	3.65	3.58
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,895	12,346	12,847	13,609
有形固定資産 ※1		21,176	21,439	22,529	23,288
当該値		56.2	57.6	57.0	58.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

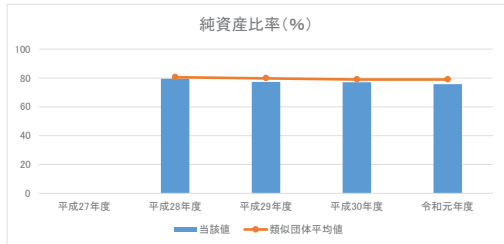
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

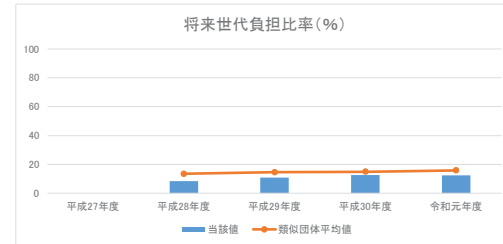
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,770	13,664	13,622	13,956
資産合計		17,321	17,692	17,663	18,405
当該値		79.5	77.2	77.1	75.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,261	1,689	1,961	1,923
有形・無形固定資産合計		15,235	15,540	15,579	15,544
当該値		8.3	10.9	12.6	12.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

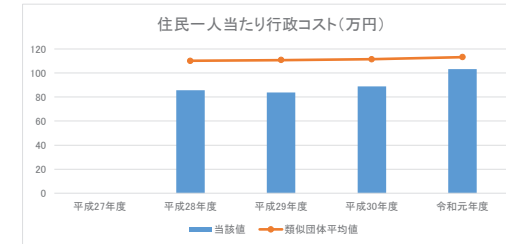
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

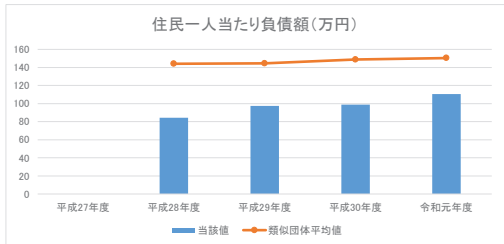
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		360,692	346,185	363,275	415,161
人口		4,205	4,126	4,080	4,019
当該値		85.8	83.9	89.0	103.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

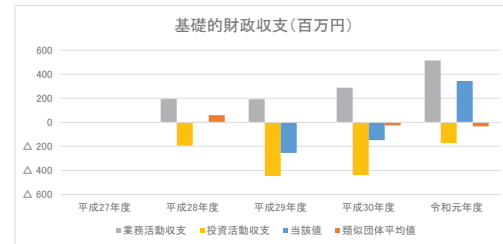
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		355,072	402,788	404,110	444,920
人口		4,205	4,126	4,080	4,019
当該値		84.4	97.6	99.0	110.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		194	192	289	515
投資活動収支 ※2		△ 193	△ 447	△ 438	△ 171
当該値		1	△ 255	△ 149	344
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

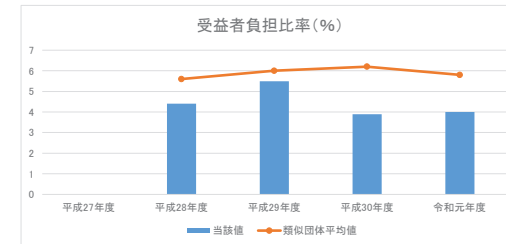
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		158	180	133	157
経常費用		3,589	3,279	3,389	3,897
当該値		4.4	5.5	3.9	4.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たり資産額は25万増加した。これは固定資産の増加だけではなくふるさと納税増加による現金預金の増も要因として挙げられる。また有形固定資産減価償却率は1.4%増加しやや増加傾向に資産の老朽化が進んでいる。今後は個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき適切に資産を更新するよう努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度と比較すると純資産比率が1.3%減少した。これは預り金(歳計外現金等)の増加が要因として上げられる。また将来世代負担率は0.2%減少した。今後も将来世代の負担を増加させないために、努めていく。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たり行政コストは14.3万円増加した。特にふるさと納税に関する物件費が増加している事が要因として挙げられる。

4. 負債の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たり負債額は11.7万増加した。預り金(歳計外現金等)の増加が要因として挙げられる。また基礎的財政収支は黒字化しており、地方債に頼らない財政運営ができてきているといえる。今後も引き続き健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると受益者負担率は0.1%増加した。自治体によって適正数値が異なるため施設の使用料や維持管理費用の見直しも含め分析していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県小国町
団体コード 434248

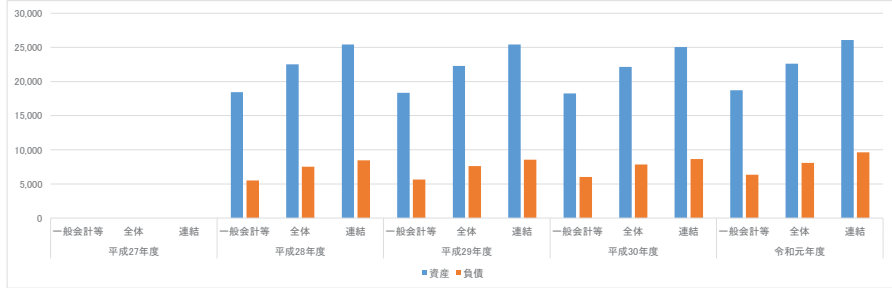
人口	7,036人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,205,432千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	34.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,429	18,330	18,255	18,747
	負債		5,484	5,668	6,027	6,330
全体	資産		22,514	22,291	22,144	22,609
	負債		7,508	7,610	7,844	8,066
連結	資産		25,435	25,438	25,050	26,081
	負債		8,461	8,537	8,627	9,611

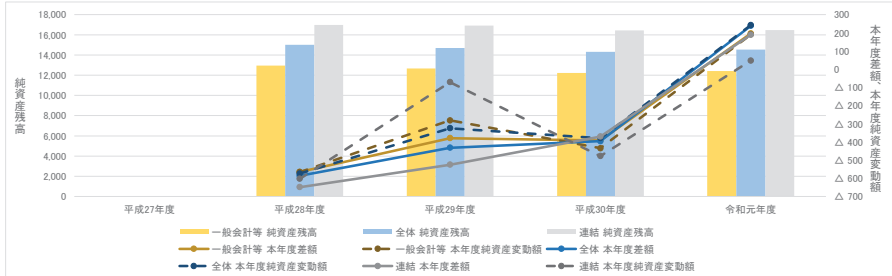


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から492百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比731百万円の増加)であり、柱上防災センター等の建設工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.2%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から303百万円の増加(+5.0%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比326百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から465百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度から222百万円増加(+2.8%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,862百万円多くなり、負債総額は1,736百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,031百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から984百万円増加(+11.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて7,334百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債等がある事から、3,281百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 565	△ 380	△ 392	196
	本年度純資産変動額		△ 566	△ 282	△ 435	190
	純資産残高	12,944	12,663	12,228	12,418	12,418
全体	本年度差額		△ 586	△ 432	△ 396	238
	本年度純資産変動額		△ 574	△ 325	△ 380	242
	純資産残高	15,006	14,681	14,301	14,301	14,543
連結	本年度差額		△ 649	△ 526	△ 371	189
	本年度純資産変動額		△ 603	△ 72	△ 478	47
	純資産残高	16,974	16,901	16,423	16,423	16,470

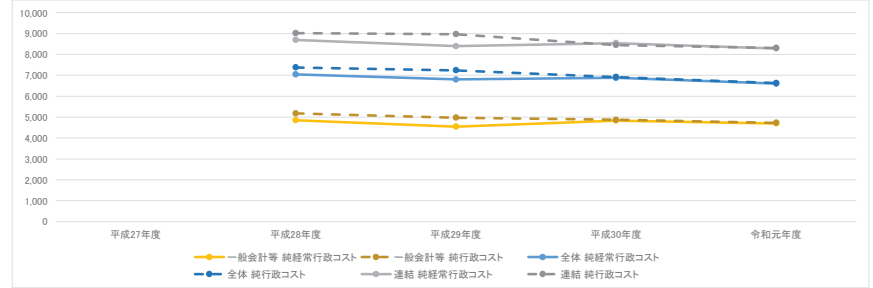


分析:
一般会計等においては、収支等の財源4,922百万円が純資産変動額を4,726百万円上回ったことから、本年度差額は196百万円(前年度比588百万円増加)となり、純資産残高は190百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が791百万円多くなっており、本年度差額は238百万円となり、純資産残高は242百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が3,575百万円多くなり、本年度差額は189百万円となり、純資産残高は47百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,852	4,544	4,836	4,701
	純行政コスト		5,181	4,978	4,872	4,726
全体	純経常行政コスト		7,046	6,801	6,881	6,606
	純行政コスト		7,375	7,237	6,917	6,631
連結	純経常行政コスト		8,692	8,395	8,541	8,284
	純行政コスト		9,021	8,969	8,453	8,308

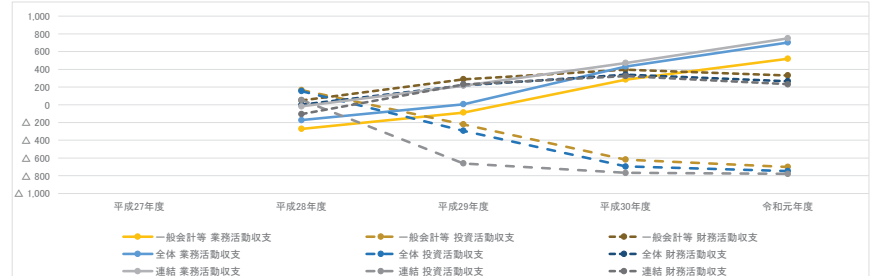


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,931百万円となり、前年度比152百万円の減少(△3.0%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,256百万円(25.5%)となっており、前年度と比べて48百万円増加(+4.0%)した。また、社会保障給付の費用は480百万円(9.3%)となっており、前年度と比べて5百万円減少(1.1%)した。社会保障給付は令和元年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が160百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,716百万円多くなり、純行政コストは1,905百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が992百万円多くなり、移転費用が2,918百万円多くなっている。また経常費用が4,575百万円多くなり、純行政コストは3,582百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 272	△ 87	285	519
	投資活動収支		166	△ 220	△ 617	△ 701
	財務活動収支		49	287	396	330
全体	業務活動収支		△ 172	6	433	702
	投資活動収支		154	△ 293	△ 695	△ 747
	財務活動収支		1	219	340	267
連結	業務活動収支		17	216	471	749
	投資活動収支		55	△ 662	△ 767	△ 778
	財務活動収支		△ 105	231	324	232



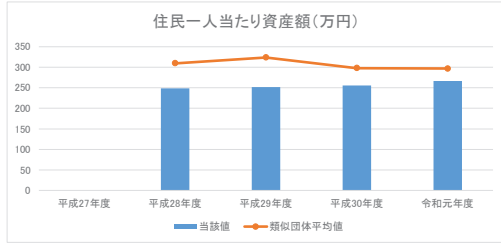
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は519百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△701百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから330百万円となっており、本年度資金残高は前年度から148百万円増加し464百万円となった。資産投資に対し地方債を充当した影響もあり地方債残高が増加している。
全体では、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い702百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設整備を実施したため、△747百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から222百万円増加し、1,172百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より230百万円多い749百万円となっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合のRDF施設の改良工事のため、△778百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから232百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し、1,370百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

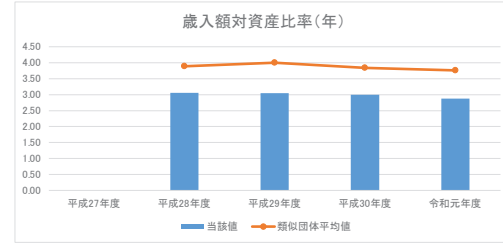
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,842,863	1,833,042	1,825,450	1,874,746
人口		7,420	7,279	7,136	7,036
当該値		248.4	251.8	255.8	266.5
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

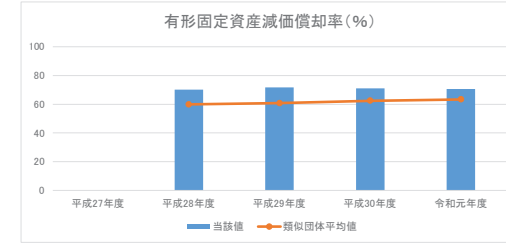
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,429	18,330	18,255	18,747
歳入総額		6,025	6,010	6,079	6,518
当該値		3.06	3.05	3.00	2.88
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,723	25,059	25,656	26,169
有形固定資産 ※1		35,271	35,017	36,108	37,116
当該値		70.1	71.6	71.1	70.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

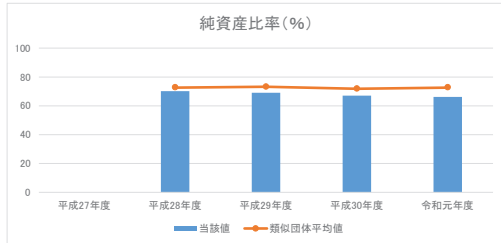
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

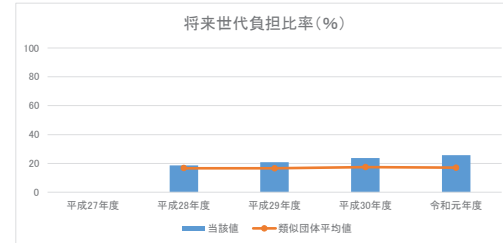
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,944	12,663	12,228	12,418
資産合計		18,429	18,330	18,255	18,747
当該値		70.2	69.1	67.0	66.2
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,054	3,374	3,817	4,226
有形・無形固定資産合計		16,490	16,176	16,130	16,405
当該値		18.5	20.9	23.7	25.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

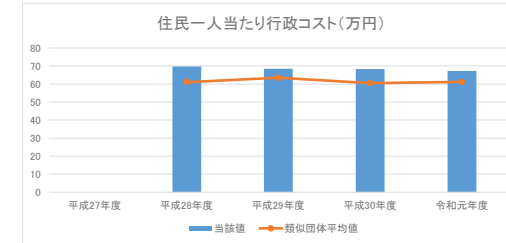
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

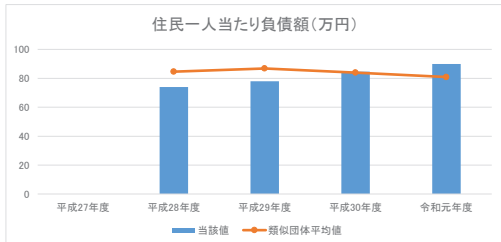
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		518,108	497,752	487,186	472,615
人口		7,420	7,279	7,136	7,036
当該値		69.8	68.4	68.3	67.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

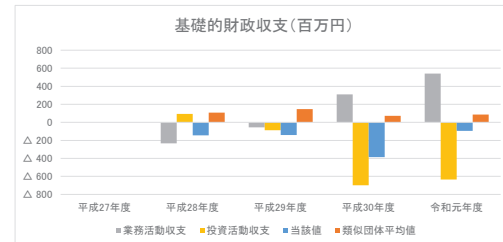
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		548,423	566,760	602,655	632,984
人口		7,420	7,279	7,136	7,036
当該値		73.9	77.9	84.5	90.0
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 235	△ 55	311	541
投資活動収支 ※2		92	△ 87	△ 698	△ 635
当該値		△ 143	△ 142	△ 387	△ 94
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

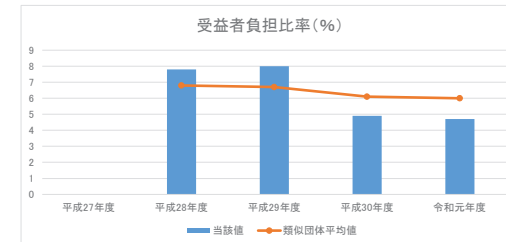
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		412	396	247	230
経常費用		5,264	4,941	5,083	4,931
当該値		7.8	8.0	4.9	4.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの資産額は10.7万増加し類似団体平均値と比較すると下回っているが平成28年度からやや増加傾向にある。有形固定資産減価償却率は0.6%減少しており、柱状防災センター等の工事が要因として上げられた。平成28年度から類似団体平均値よりも上回っており資産の老朽化が進んでいる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切に資産を更新していく。

2. 資産と負債の比率

平成28年度から純資産比率は減少傾向で将来負担比率は増加傾向にあり、将来に対する負担が増加している。平成30年度に建設された小国町民センターや令和元年度に建設された柱状防災センター等の大規模工事に対し、地方債が増加したことが要因として挙げられる。今後は過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成28年度と比較すると行政コスト計算書は1.1万円減少した。人件費や物件費等ほとんどの費用が減少したが減価償却費が増加した。資産額の増加に伴い今後も増加していく見通しのため、目に見えないコストに対しても今後注視していく必要がある。

4. 負債の状況

平成28年度から住民一人当たりの負債は地方債により増加しており、また基礎的財政収支はマイナスが続いているため継続的な資産形成を行っている。今後は過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると受益者負担割合は0.2%減少した。類似団体平均値と比較すると下回っているが適正数値は団体によって違うため、施設毎使用料の分析等を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県産山村
団体コード 434256

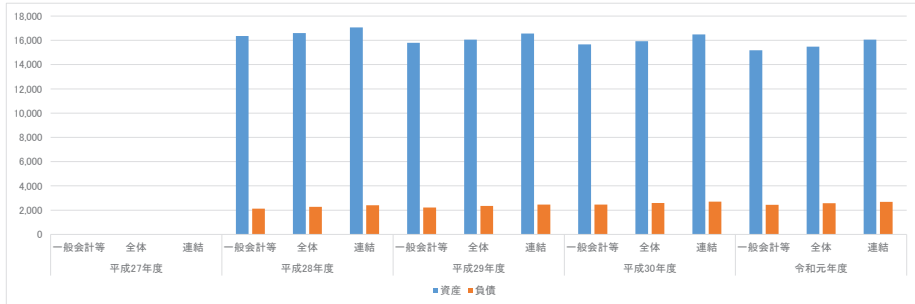
人口	1,512 人(R2:1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	60.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,096,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,356	15,794	15,658	15,188
	負債		2,115	2,223	2,462	2,447
全体	資産		16,590	16,058	15,936	15,476
	負債		2,274	2,347	2,584	2,563
連結	資産		17,057	16,556	16,493	16,050
	負債		2,396	2,457	2,699	2,691

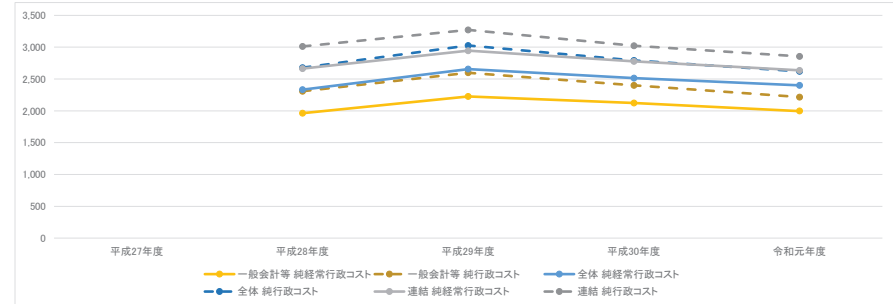


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から470百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却の減少により2,880百万円減少した。
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が97.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から13百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年以内償還予定地方債であり、前年度末から10百万円増加した。
 ・水道事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から460百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度末から21百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、簡易水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて288百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、116百万円多くなっている。
 ・第三セクター、阿蘇広域行政事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から443百万円減少(△2.7%)し、負債総額は前年度末から8百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、阿蘇広域行政事務組合が保有している公有用地等やこみ病院施設に係る資産を按分により計上していること等により、一般会計等と比べて862百万円多くなるが、負債総額も阿蘇広域行政事務組合の借入金等があること等から、244百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,963	2,226	2,124	1,997
	純行政コスト		2,309	2,598	2,399	2,217
全体	純経常行政コスト		2,333	2,656	2,515	2,401
	純行政コスト		2,679	3,027	2,791	2,621
連結	純経常行政コスト		2,663	2,946	2,776	2,637
	純行政コスト		3,013	3,272	3,023	2,856

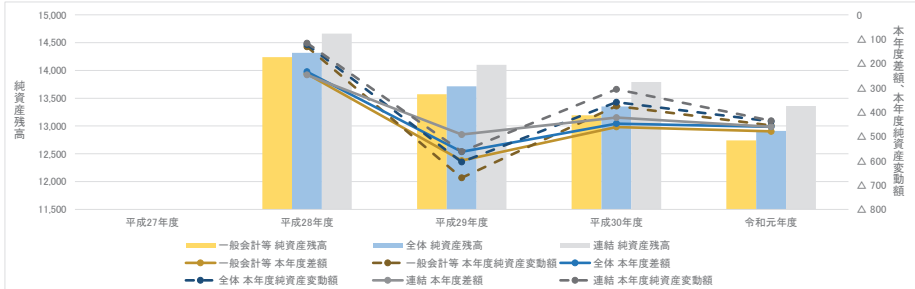


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,997百万円となり、前年度比127百万円の減少(△6.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,512百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は595百万円であり、移転費用の方が業務費用より少ない。最も金額が大きいのは人件費(433百万円)、次いで補助金等(412百万円)であり、純行政コストの38.1%を占めている。今後過疎化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しにより、経費の抑制に努める。
 ・一般会計等においては、経常費用は2,107百万円となり、前年度比122百万円の減少(△5.5%)となった。これは、主に平成30年度から物件費の抑制に努めているためである。今後経費の抑制に努める。
 ・全体は、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が30百万円多くない一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が383百万円多くなり、純行政コストは40百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が239百万円多くなっている一方、人件費が122百万円多くなっているなど、経常費用が679百万円多くなり、純行政コストは639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 243	△ 599	△ 461	△ 479
	本年度純資産変動額		△ 131	△ 670	△ 375	△ 455
	純資産残高		14,240	13,571	13,195	12,740
全体	本年度差額		△ 234	△ 563	△ 447	△ 460
	本年度純資産変動額		△ 122	△ 808	△ 359	△ 438
	純資産残高		14,316	13,712	13,352	12,914
連結	本年度差額		△ 247	△ 492	△ 422	△ 460
	本年度純資産変動額		△ 116	△ 562	△ 306	△ 435
	純資産残高		14,661	14,099	13,793	13,358

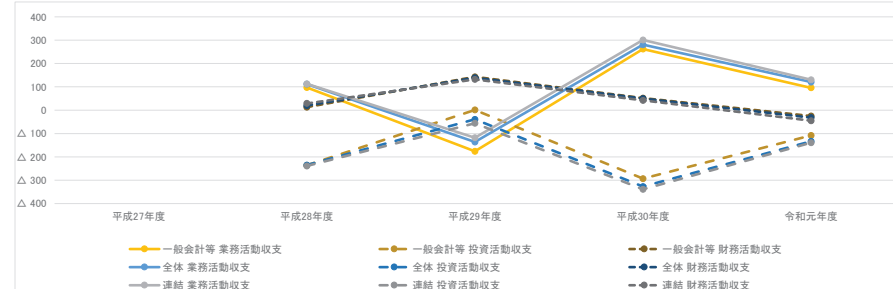


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,739百万円)が純行政コスト(△2,217百万円)を下回っており、本年度差額は△479百万円となり、純資産残高は455百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が422百万円多くなっており、本年度差額は△460百万円となり、純資産残高は438百万円の減少となった。
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が657百万円多くなっており、本年度差額は460百万円となり、純資産残高は435百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		97	△ 176	262	96
	投資活動収支		△ 236	1	△ 293	△ 108
	財務活動収支		13	143	52	△ 25
全体	業務活動収支		112	△ 136	281	121
	投資活動収支		△ 235	△ 39	△ 327	△ 133
	財務活動収支		20	139	50	△ 32
連結	業務活動収支		113	△ 118	301	130
	投資活動収支		△ 239	△ 56	△ 338	△ 139
	財務活動収支		29	132	42	△ 45



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は96百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の大規模改修事業を行ったことから、▲108百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、25百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、91百万円となった。来年度以降は、熊本県災害復興事業等の償還が本格化することから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い121百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲133百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲32百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、132百万円となった。
 ・連結では、第三セクターにおける収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より34百万円多い130百万円となっている。投資活動収支では、第三セクターの一部資産売却を行ったため、▲139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、148百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,635,577	1,579,415	1,565,761	1,518,762
人口		1,549	1,523	1,517	1,512
当該値		1,055.9	1,037.0	1,032.1	1,004.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9

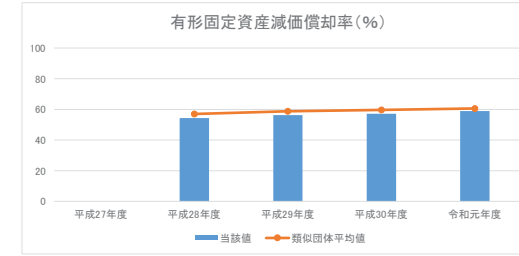
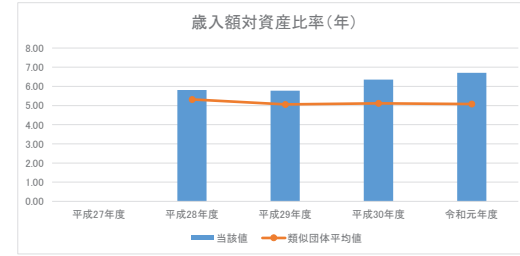
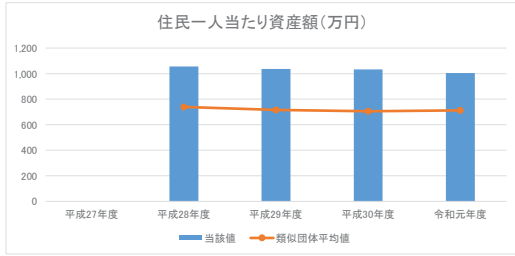
②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,356	15,794	15,658	15,188
歳入総額		2,815	2,731	2,467	2,263
当該値		5.81	5.78	6.35	6.71
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,052	16,665	17,359	17,981
有形固定資産 ※1		29,576	29,633	30,356	30,533
当該値		54.3	56.2	57.2	58.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

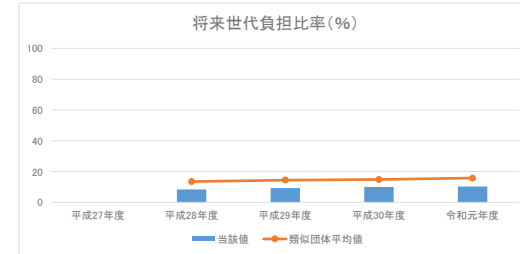
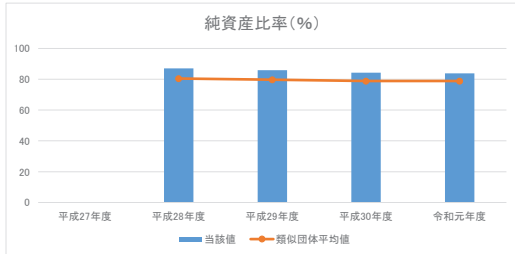
④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,240	13,571	13,195	12,740
資産合計		16,356	15,794	15,658	15,188
当該値		87.1	85.9	84.3	83.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,247	1,359	1,431	1,443
有形・無形固定資産合計		14,844	14,554	14,356	13,970
当該値		8.4	9.3	10.0	10.3
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

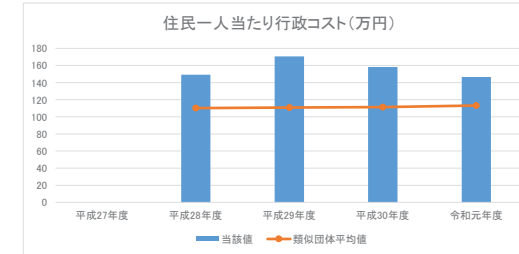
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		230,894	259,802	239,939	221,733
人口		1,549	1,523	1,517	1,512
当該値		149.1	170.6	158.2	146.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

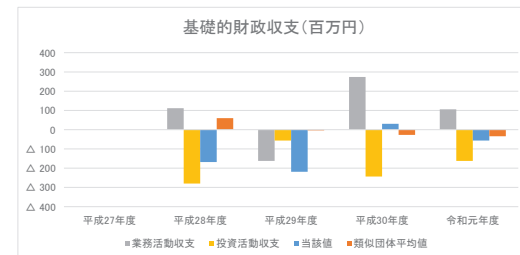
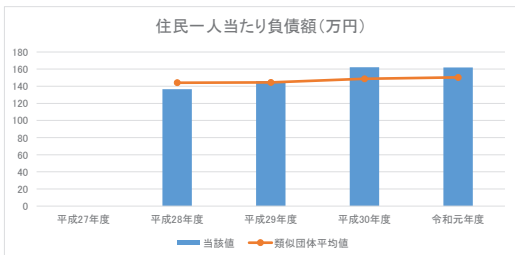
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		211,540	222,341	246,218	244,730
人口		1,549	1,523	1,517	1,512
当該値		136.6	146.0	162.3	161.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		112	△162	274	106
投資活動収支 ※2		△280	△57	△243	△162
当該値		△168	△219	31	△56
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

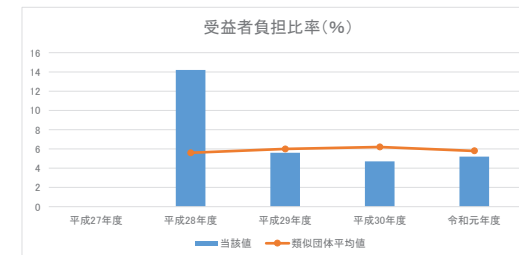
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		325	133	105	110
経常費用		2,288	2,359	2,229	2,107
当該値		14.2	5.6	4.7	5.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額については、ほぼ横ばいで推移している。今後の人口減少が予測されるうえで、資産の圧縮を図っていく。

・歳入額対資産比率については、歳入総額が減少しており、平成30年度と比較すると0.36年増加している。今後についても歳入総額は減少していくことが推測されることから、当該値は上昇していくと思われる。

・有形固定資産減価償却率については、ほぼ横ばいで推移している。

上記から、今後については公共施設等総合管理計画や個別施設計画を基に施設の計画的な維持補修や施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、ゆっくりとした減少傾向にある。今後の人口減少が予測されるうえで、世代間の優越格差を少なくするため、資産の圧縮、更新を計画的に行っていく。

・将来世代負担率についても、ゆっくりとした上昇傾向にある。現在実施している事業等を見直し、将来世代の負担を軽減していくことに努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストについては、平成30年度と比較すると11.6万円減少しているが類似団体平均と比較すると大きく上回っている。特に減少の多い項目としては人件費の192百万円、補助金等の29百万円が挙げられる。今後の人口減少が予測されるうえで、ICT化等の効率化を進めていくことにより、住民一人あたりの行政コストを圧縮しつつ、適正なレベルを維持する。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額については、平成30年度に比べ僅かに減少した。平成29年度から平成30年度に実施した学校施設の大規模改修による負債が大きかったためである。今後、公共施設の老朽化対策を行う上において、統廃合を含めた事業の整理を行い、住民一人あたりの負債額を適正なレベルで維持していく。

・基礎的財政収支については、不安定な状態が続いている。大規模な工事が行われた年度については減少傾向にあるため今後の政策的経費の規模を見直し、安定的な当該値の推移に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担割合については平成30年度と比較すると0.5%増加している。コロナ禍において今後の使用料等は減少することが見込まれるため、施設の利用や使用料の検討をしていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県高森町
団体コード 434281

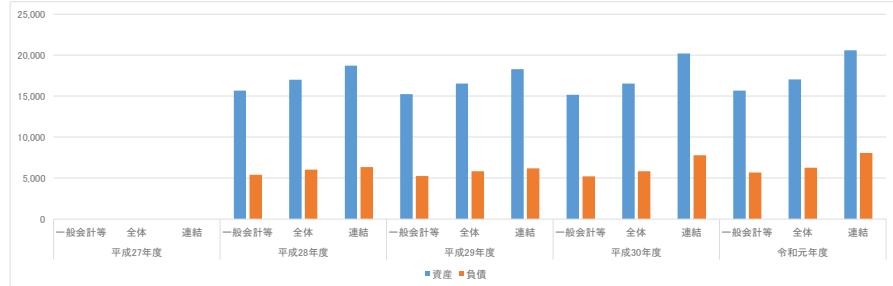
人口	6,374 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	175.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,811,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,673	15,243	15,178	15,669
	負債		5,427	5,257	5,233	5,674
全体	資産		16,997	16,534	16,538	17,049
	負債		6,049	5,858	5,847	6,264
連結	資産		18,710	18,289	20,221	20,593
	負債		6,358	6,197	7,790	8,082

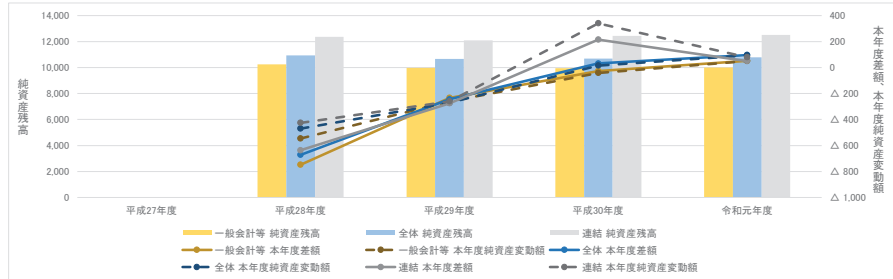


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から491百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(前年度比540百万円の増加)であり、デジタル防災無線整備のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が79.7%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から441百万円の増加(+8.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比473百万円の増加)である。
簡易水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から511百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度から417百万円増加(+7.1%)した。資産総額は簡易水道事業会計の資産を計上していることにより、一般会計等より1,380百万円多くなり、負債総額は590百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から372百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から292百万円増加(+3.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等と比べて4,924百万円多くなり多くなり、負債総額は南阿蘇鉄道の地方債等がある事から、2,408百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 748	△ 233	△ 26	52
	本年度純資産変動額		△ 546	△ 260	△ 42	50
	純資産残高		10,246	9,986	9,945	9,995
全体	本年度差額		△ 672	△ 245	31	96
	本年度純資産変動額		△ 470	△ 272	15	94
	純資産残高		10,948	10,676	10,691	10,786
連結	本年度差額		△ 636	△ 275	215	49
	本年度純資産変動額		△ 426	△ 261	340	79
	純資産残高		12,353	12,092	12,431	12,511

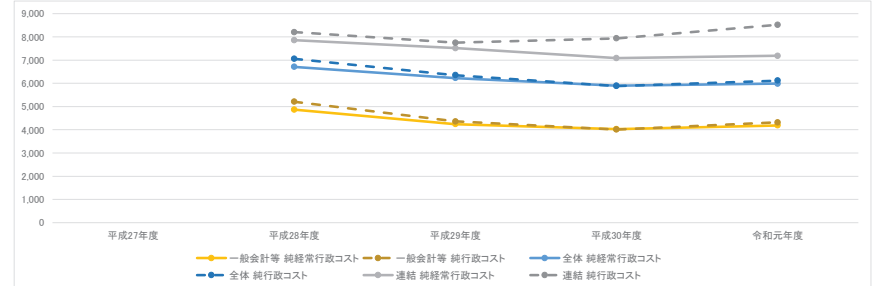


分析:
一般会計等においては、税金等の財源4,368百万円が純行政コストを4,317百万円上回ったことから、本年度差額は52百万円(前年度比78百万円増加)となり、純資産残高は50百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が671百万円多くなっており、本年度差額は96百万円となり、純資産残高は94百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が4,202百万円多くなり、本年度差額は49百万円となり、純資産残高は79百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,867	4,241	4,028	4,186
	純行政コスト		5,206	4,362	4,009	4,317
全体	純経常行政コスト		6,707	6,230	5,898	5,988
	純行政コスト		7,055	6,349	5,881	6,118
連結	純経常行政コスト		7,858	7,515	7,086	7,187
	純行政コスト		8,206	7,751	7,934	8,521

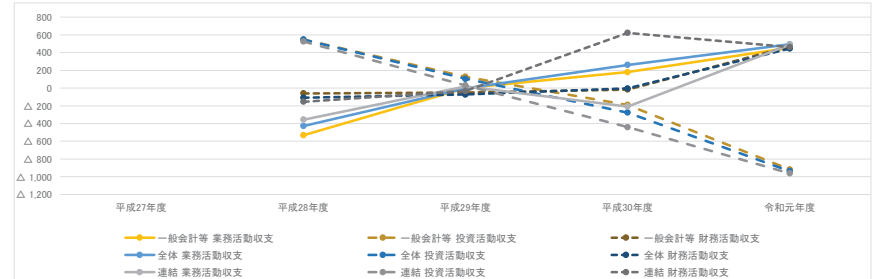


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,376百万円となり、前年度比142百万円の増加(+3.4%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,004百万円(22.9%)となっており、前年度と比べて112百万円増加(+12.6%)した。また、社会保障給付の費用は460百万円(10.5%)となっており、前年度と比べて18百万円増加(4.1%)した。補助金等の費用については令和元年度では地方バスの特別対策補助金、南阿蘇鉄道に対する補助金の増加等が要因としてある。また社会保障給付についても高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、簡易水道事業会計の使用料などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が121百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,690百万円多くなり、純行政コストは1,801百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が245百万円多くなり、移転費用が2,488百万円多くなっている。また経常費用が3,246百万円多くなり、純行政コストは4,204百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 532	0	180	454
	投資活動収支		547	128	△ 190	△ 918
	財務活動収支		△ 61	△ 50	△ 16	470
全体	業務活動収支		△ 428	△ 4	260	494
	投資活動収支		547	104	△ 276	△ 938
	財務活動収支		△ 109	△ 73	△ 4	446
連結	業務活動収支		△ 357	18	△ 207	489
	投資活動収支		525	29	△ 441	△ 962
	財務活動収支		△ 155	△ 33	622	462



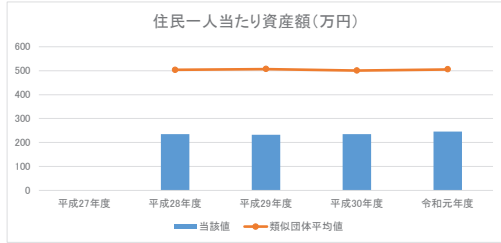
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は454百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△918百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから470百万円となっており、本年度資金残高は前年度から6百万円増加し196百万円となった。デジタル防災無線整備等の財源として地方債が充当されているため、地方債残高が増加した。過度に地方債に頼らない財政運営を進めていく必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い494百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等設置を実施したため、△938百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから446百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、266百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より35百万円多い489百万円となっている。投資活動収支では△962百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから462百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、321百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

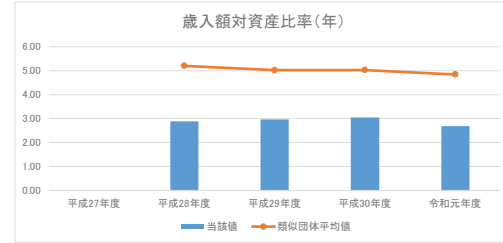
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,567,260	1,524,272	1,517,769	1,566,873
人口		6,662	6,547	6,458	6,374
当該値		235.3	232.8	235.0	245.8
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

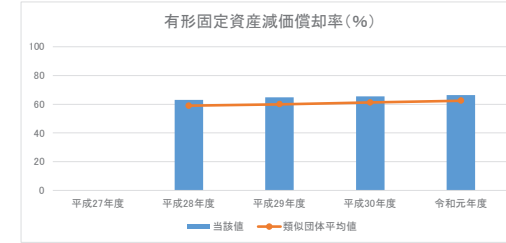
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,673	15,243	15,178	15,669
歳入総額		5,429	5,140	4,995	5,853
当該値		2.89	2.97	3.04	2.68
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,923	18,512	19,101	19,541
有形固定資産 ※1		28,458	28,590	29,152	29,459
当該値		63.0	64.7	65.5	66.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

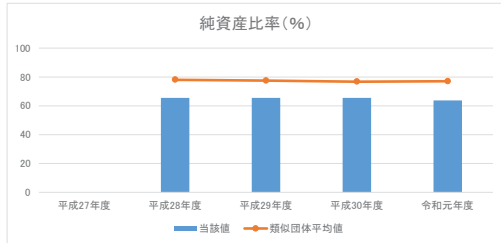
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

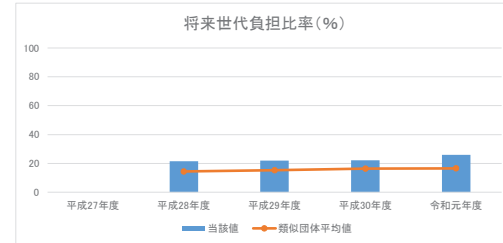
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,246	9,986	9,945	9,995
資産合計		15,673	15,243	15,178	15,669
当該値		65.4	65.5	65.5	63.8
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,674	2,657	2,689	3,237
有形・無形固定資産合計		12,522	12,072	12,108	12,502
当該値		21.4	22.0	22.2	25.9
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

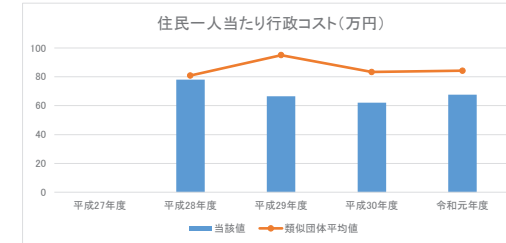
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

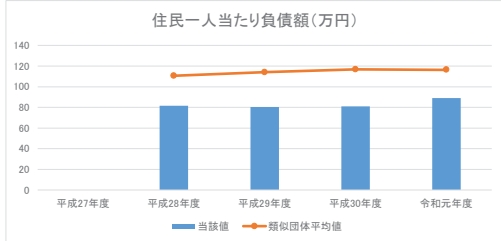
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		520,602	436,192	400,878	431,693
人口		6,662	6,547	6,458	6,374
当該値		78.1	66.6	62.1	67.7
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

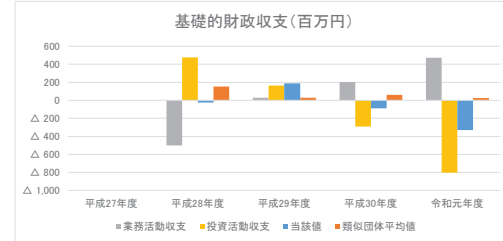
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		542,674	525,661	523,310	567,402
人口		6,662	6,547	6,458	6,374
当該値		81.5	80.3	81.0	89.0
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 499	27	201	471
投資活動収支 ※2		475	162	△ 291	△ 801
当該値		△ 24	189	△ 90	△ 330
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

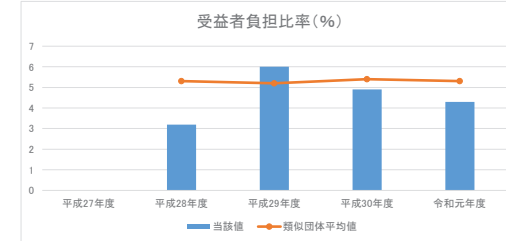
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		163	272	206	190
経常費用		5,030	4,513	4,234	4,376
当該値		3.2	6.0	4.9	4.3
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの資産額は10.8万円増加した。類似団体平均値と比較すると半分以下となっている。また歳入対資産比率は歳入が増加したため0.36年減少している。有形固定資産減価償却率は過去3年間で増加傾向にある。保有資産は類似団体と比較すると少ないものの資産の老朽化が進んでいるため、令和2年度改訂予定の公共施設等総合管理計画等に基づき適切に更新していくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去3年間で減少傾向にある。また将来世代負担比率は過去3年間で増加傾向にある。将来負担がやや増加している。特に将来世代負担率についてはデジタル防災無線整備や学校空調設備等の工事による公共施設整備に対するものであり、資産投資に対する地方債を発行することで増加する指標となっている。過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは5.6万円増加したが類似団体平均値と比較すると大きく下回っているため費用の圧縮等が進められている。補助金等や社会保障給付が増加したため今後も引き続き費用の見直し等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの負債額は8.0万円増加した。類似団体平均値と比較すると下回っている。また基礎的財政収支は平成30年度と比較すると240百万円減少している。基礎的財政収支は大規模な工事を行うと地方債発行によりマイナスになる場合が多いため過去の数値と比較しながら注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると受益者負担率は0.6%減少している。これは温泉館使用料の減少によるものである。今後については施設ありかたや利用方法も含め使用料や維持管理について見直ししていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県西原村
 団体コード 434329

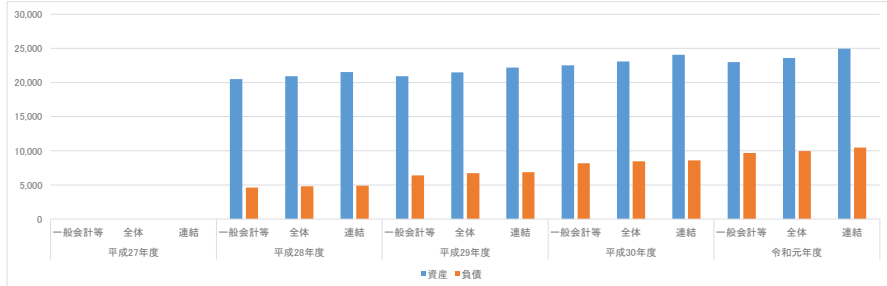
人口	6,764人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	77.22km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,822.783千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.4%
		得來負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,526	20,926	22,534	22,986
	負債		4,615	6,414	8,176	9,695
	全体		20,950	21,477	23,082	23,599
連結	資産		4,820	6,730	8,458	9,939
	負債		21,558	22,198	24,063	24,961
	全体		4,887	6,858	8,607	10,465

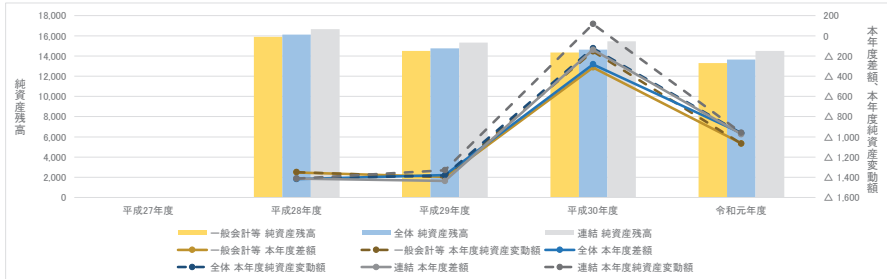


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から452百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産の建物、インフラ資産の土地、投資その他資産及び流動資産のうち双方とも基金である。事業用資産は熊本地震に係る役場庁舎の一部改築や、公立学校における空調設備設置等により228百万円の増、インフラ資産は熊本地震復興事業に関連する小規模住宅地地区改良事業による用地取得分等141百万円の増、投資その他資産のうち基金については、公共施設整備基金や復興基金等のその他基金が197百万円の増、流動資産のうち基金については、財政調整基金が571百万円、減債基金が137百万円の増である。双方の要因としては、平成28年熊本地震に関連した一般財源の増やふるさと納税寄附金の増、繰越金の増において財政調整基金をはじめ各基金に積み立てたことによるものである。
 負債総額においては、前年度末から1,519百万円の増加(+18.6%)であり、固定負債のうち地方債が1,476百万円の増となっている。主な要因としては、平成28年熊本地震の影響による、復旧・復興関連事業の財源として、地方債借入額的大幅増に伴う地方債現在高の大幅増である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,353	△ 1,396	△ 314	△ 1,066
	本年度純資産変動額		△ 1,350	△ 1,399	△ 154	△ 1,067
	純資産残高	15,911	14,512	14,358	13,291	
全体	本年度差額		△ 1,418	△ 1,379	△ 283	△ 964
	本年度純資産変動額		△ 1,415	△ 1,382	△ 123	△ 965
	純資産残高	16,129	14,748	14,624	13,660	
連結	本年度差額		△ 1,412	△ 1,436	△ 138	△ 974
	本年度純資産変動額		△ 1,413	△ 1,331	116	△ 960
	純資産残高	16,670	15,340	15,456	14,496	

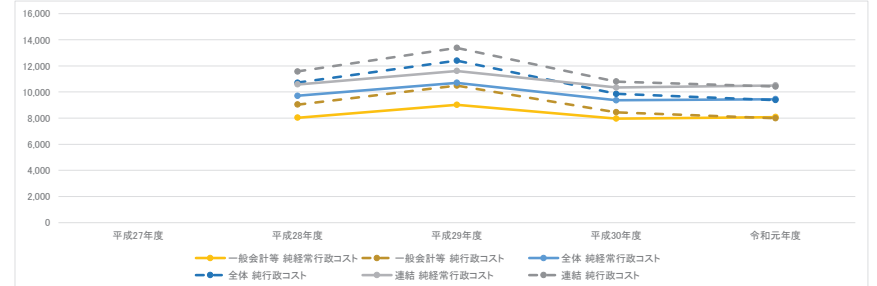


分析:
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(6,928百万円)が純行政コスト(7,994百万円)を下回っており、本年度差額は△1,066百万円となり、純資産残高は1,067百万円の減少となっている。主な要因は、平成28年熊本地震関連経費において、特に復旧・復興事業のうち地方債に依存した事業が数多くあるためであったが、各事業の進捗により純行政コストでは前年度比454百万円と減少しており、それにより本年度差額や本年度純資産変動額も減少している。特に本年度財源のうち国県等補助金において大幅に減少しており、熊本地震復興旧事業(臨時的な投資活動)に対する補助金が主となっている。事業の進捗により年々事業費やそれに対する補助金も減少傾向であり、純資産残高も併せて大きく減少している。
 全体では、国保特別会計において保険料が税金等に含まれるが、税金等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少しているが、それとは逆に工業用水事業会計及び簡易水道特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては増であり、特に簡易水道と介護保険の二つの会計において96百万円の増となり、地方公営事業分の純資産残高は102百万円の増となっている。
 連結では、関係する4つの一部事務組合と一つの広域連合であり、連結分のみでも純資産残高は4百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,037	9,022	7,964	8,075
	純行政コスト		9,041	10,493	8,448	7,994
全体	純経常行政コスト		9,711	10,701	9,372	9,459
	純行政コスト		10,715	12,405	9,858	9,379
連結	純経常行政コスト		10,573	11,609	10,350	10,502
	純行政コスト		11,577	13,377	10,805	10,422

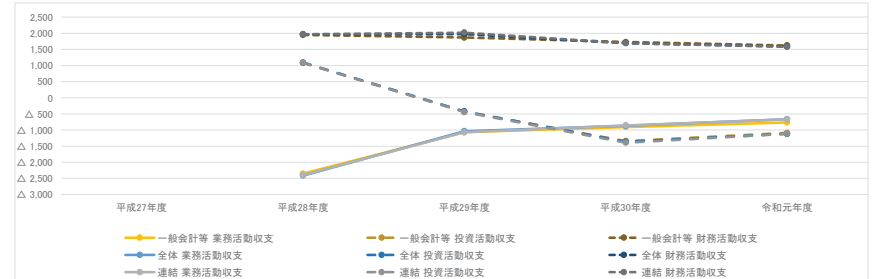


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,337百万円となり、前年度比273百万円の増加(+3.4%)となった。主な理由として、維持補修費においては949百万円の増であるが、物件費においては344百万円の減である。また、平成28年熊本地震関連費用のうち、補助費(344百万円減)も減である。臨時損失のうち、災害復旧事業費においては平成28年熊本地震復旧の進捗により、前年度比348百万円の減となっており、今後は更に熊本地震に係る特殊事情モードから通常モードに移行していき、純行政コストは減少していくと思われる。
 全体では、国保・介護・後期特別会計においては社会保障制度に係る給付費関連を計上しており、高齢化が進むことにより右肩上がりに給付費が伸びていることによるコスト増になっている。今後の給付費増に歯止めをかけるためには、健康づくりや健診普及、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 連結では、関係する4つの一部事務組合と一つの広域連合であり、経常収益は81百万円であるが経常費用は1,124百万円、よって経常コストは1,043百万円となっており、うち移転費用における補助金等が848百万円を占める内容となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 2,351	△ 1,070	△ 908	△ 766
	投資活動収支		1,079	△ 434	△ 1,345	△ 1,091
	財務活動収支		1,947	1,867	1,725	1,620
全体	業務活動収支		△ 2,415	△ 1,038	△ 874	△ 665
	投資活動収支		1,093	△ 424	△ 1,365	△ 1,121
	財務活動収支		1,966	1,972	1,694	1,588
連結	業務活動収支		△ 2,397	△ 1,072	△ 855	△ 670
	投資活動収支		1,086	△ 447	△ 1,395	△ 1,118
	財務活動収支		1,972	2,017	1,695	1,582

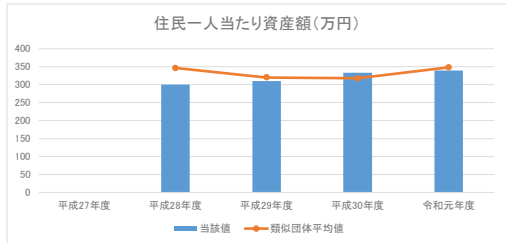


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支においては△766百万円、投資活動収支においては△1,091百万円であり、主な要因は熊本地震に係る災害復旧や復興事業の財源においては、特に基金の取崩しや地方債対応としている割合が多いためである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回っていることから、1,620百万円となっている。ここ数年は熊本地震関連事業における地方債借入が続くと思われる。地方債残高が右肩上がりに膨らんでいく見込みである。今後熊本地震関連事業を精査するとともに、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、特別会計や事業会計においては保険料等の収入により独立採算を求められているものである。特に簡易水道特別会計において、災害復旧における地方債の発行額がゼロであり、地方債償還支出を大幅に下回っていることから、財務活動収支が大幅な減である。簡易水道及び介護・後期特別会計においては、本年度資金残高は増であるが、工業用水事業会計及び国保特別会計においては減となっている。なお地方公営事業会計トータルでは、業務活動収支は増であるが、投資及び財務活動収支は減となっている。
 連結においては、一部事務組合による熊本地震関連事業における地方債発行を行っており、投資活動収支は増であるが、業務及び財務活動収支は減となっている。

1. 資産の状況

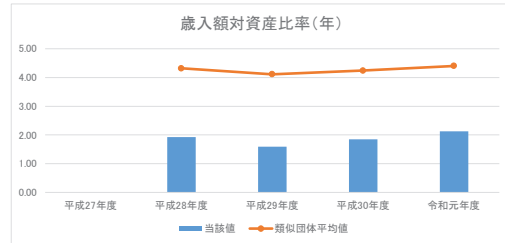
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,052,615	2,082,599	2,253,360	2,298,584
人口		6,845	6,755	6,764	6,764
当該値		299.9	309.8	333.1	339.8
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

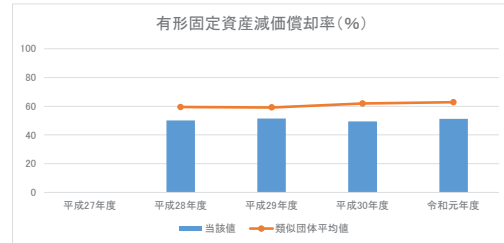
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,526	20,926	22,534	22,986
歳入総額		10,641	13,166	12,205	10,810
当該値		1.93	1.59	1.85	2.13
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,879	12,317	12,835	13,432
有形固定資産 ※1		23,673	23,923	25,982	26,215
当該値		50.2	51.5	49.4	51.2
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

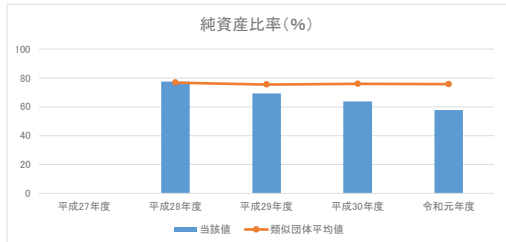
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

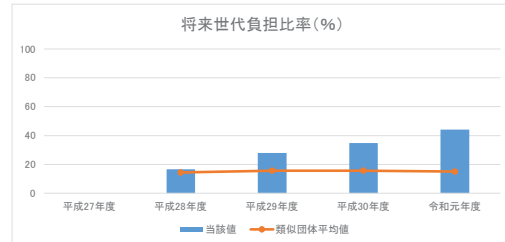
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,911	14,512	14,358	13,291
資産合計		20,526	20,926	22,534	22,986
当該値		77.5	69.3	63.7	57.8
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,785	4,668	6,390	8,014
有形・無形固定資産合計		16,902	16,732	18,340	18,156
当該値		16.5	27.9	34.8	44.1
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

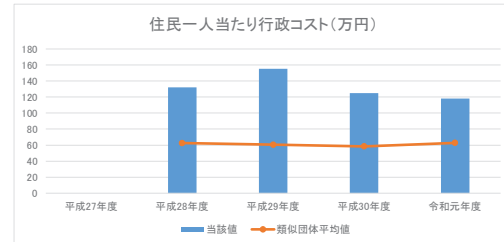
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

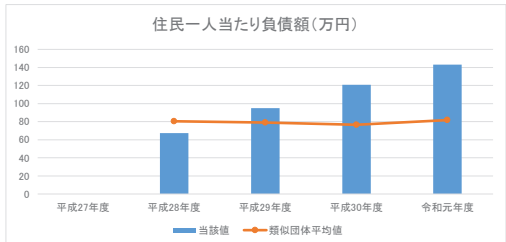
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		904,145	1,049,252	844,794	799,396
人口		6,845	6,755	6,764	6,764
当該値		132.1	155.3	124.9	118.2
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

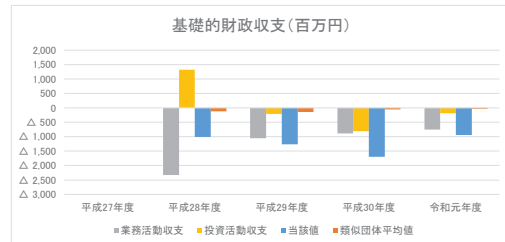
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		461,489	641,392	817,589	969,503
人口		6,845	6,755	6,764	6,764
当該値		67.4	95.0	120.9	143.3
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 2,330	△ 1,051	△ 888	△ 751
投資活動収支 ※2		1,328	△ 209	△ 812	△ 186
当該値		△ 1,002	△ 1,260	△ 1,700	△ 937
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

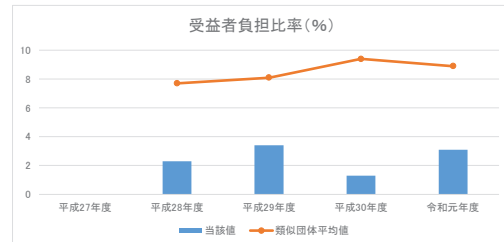
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		186	318	101	262
経常費用		8,223	9,339	8,064	8,397
当該値		2.3	3.4	1.3	3.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、当市の当該値は増である。特に事業用資産のうち建物の増や、投資その地資産及び流動資産のうち基金が増であり、また資産のうちでは、特にインフラ資産を多く保有している。歳入額対資産比率については、類似団体と大きく下回っている。平成28年熊本地震の特殊事情により、歳入総額が100億円を超えているが、通年であれば約50億円程の規模であり、通年で考えると平均を上回ると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。その中で当団体では学校施設や役場庁舎をはじめ、多くの施設が昭和50年～平成16年に建設されており減価償却率が高くなっているが、新規取得した災害公営住宅や単独住宅等比較的新しい施設もあり、これが一部において率を引き下げている要因と思われる。平成28年熊本地震による修復や建替えの施設もあり、また今後は老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、類似団体平均を下回っている。経年が相当進んでいる資産も多いことから、過去を含む現代世代が有形固定資産の形成コストを負担したと思われる。しかし平成28年熊本地震後においては、復旧・復興事業における地方債借入額が大幅増となり、純資産の減少が今後続くと思われる。

将来世代負担比率においては、類似団体平均を上回っている。平成28年度までは地方債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金の減少に伴って本来は平均値を下回る結果であったが、平成28年熊本地震により地方債借入が大幅増となり、あと数年においても復旧・復興事業における地方債借入が続くと思われる。比率は右肩上がりに上昇するものと思われる。今後多世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施しながらも、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大幅に上回っており、平成28年熊本地震関連事業の影響により、決算額が通常年度の2.5倍程度となり、純行政コストをかなり引き上げているためと思われる。今後、平成28年熊本地震関連事業を進めながらも、行政コストの状況を経年比較、他団体との比較をし、行政活動の効率化を図らなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。平成26年度までは地方債発行抑制を行ってきたが、昨年度に引き続き、平成28年熊本地震における関連事業の財源として地方債発行額が大幅に伸びており、また数年はこの状況が続き、地方債残高の大幅増が見込まれ、数値は右肩上がりに上昇するものと思われる。適切な起債管理に努める必要がある。

基礎的財政収支については、平成28年熊本地震により業務活動収支が大幅赤字となっているが、進捗により徐々に減少している。また投資活動収支も熊本地震に係る大型事業が主な理由として赤字となっている。なお熊本地震関連費割合が決算額の約50%を占め、その財源として特に地方債に依存する者となっており、事業を進めながらも事業内容を見極め、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、類似団体平均を下回っている。分母となる経常費用が平成28年熊本地震関連費用(災害復旧事業費を除く)の増大により、比率を引き下げていると思われる。経常費用のうち、維持補修費の増加も顕著であり、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化等を行っていく必要がある。震災復興が進んだ後の通常予算規模に戻った際には平均値と比較の上、提供する各サービスにおいて税からの負担、受益を受ける者の負担についての検証をおこない、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南阿蘇村
団体コード 434337

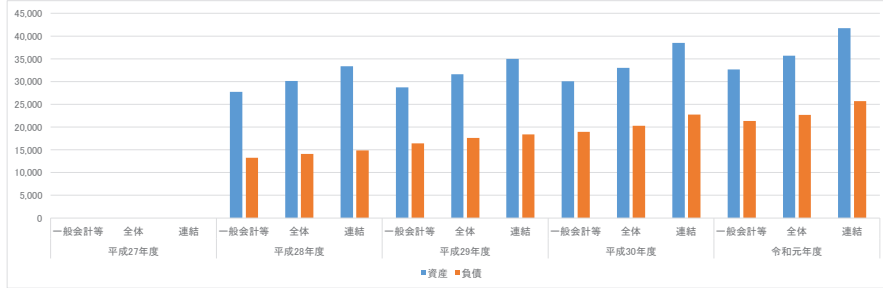
人口	10,444 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	137.32 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,031,737 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.0 %
		得率負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,722	27,722	28,707	30,046	32,831
	負債	13,225	16,408	18,958	21,315	21,315
全体	資産	30,126	31,629	31,629	32,987	35,878
	負債	14,123	17,639	20,292	22,698	22,698
連結	資産	33,376	34,981	34,981	38,516	41,703
	負債	14,844	18,474	18,474	22,726	25,686

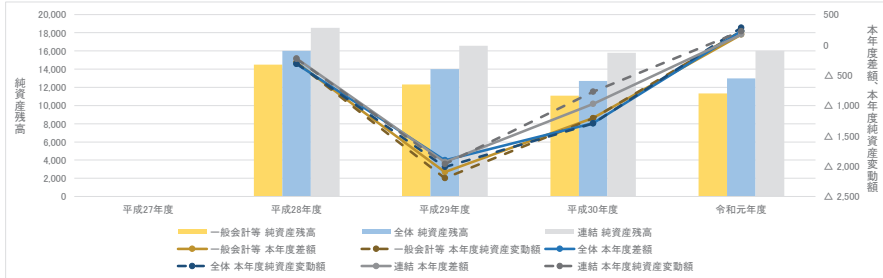


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,585百万円の増加(+8.6%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(前年度比2,154百万円の増加)であり、高野台防災公園や道路等のインフラ整備のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が78.7%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から2,357百万円の増加(+12.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)(前年度比2,215百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から2,691百万円増加(+8.2%)し、負債総額は前年度から2,406百万円増加(+11.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,047百万円多くなり、負債総額は1,383百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から3,187百万円増加(+8.3%)し、負債総額は前年度末から2,960百万円増加(+13.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して9,072百万円多くなり、負債総額は一部事務組合等の地方債等がある事から、4,371百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 293	△ 2,097	△ 1,208	170
	本年度純資産変動額		△ 293	△ 2,198	△ 1,210	227
	純資産残高	14,497	12,299	11,088	11,315	11,315
全体	本年度差額		△ 313	△ 1,904	△ 1,293	228
	本年度純資産変動額		△ 312	△ 2,014	△ 1,295	285
	純資産残高	16,004	13,990	12,695	12,980	12,980
連結	本年度差額		△ 224	△ 1,933	△ 972	171
	本年度純資産変動額		△ 228	△ 1,967	△ 774	227
	純資産残高	18,532	16,565	15,790	15,790	16,017

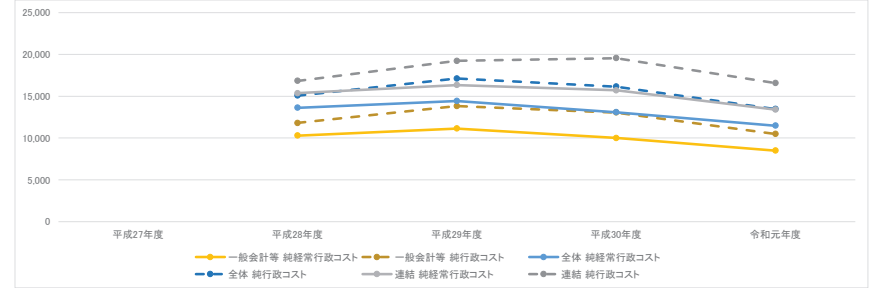


分析:
一般会計等においては、税金等の財源10,653百万円が純行政コスト10,483百万円を上回ったことから、本年度差額は170百万円(前年度比1,378百万円増加)となり、純資産残高は227百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,113百万円多くなり、本年度差額は228百万円となり、純資産残高は285百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が6,090百万円多くなり、本年度差額は171百万円となり、純資産残高は227百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,285	11,133	10,002	8,493
	純行政コスト		11,806	13,829	13,057	10,483
全体	純経常行政コスト		13,612	14,430	13,091	11,471
	純行政コスト		15,083	17,126	16,151	13,460
連結	純経常行政コスト		15,367	16,334	15,706	13,401
	純行政コスト		16,838	19,226	19,548	16,571

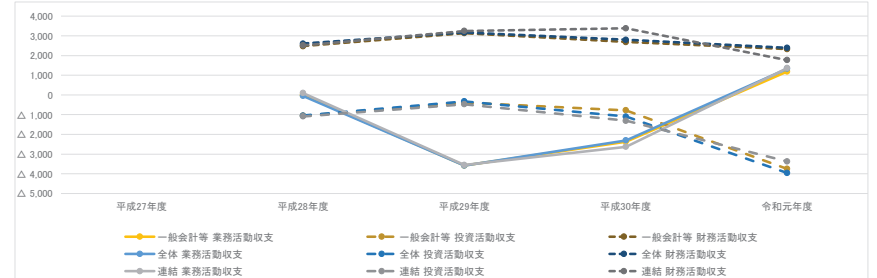


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,726百万円となり、前年度比1,625百万円の減少(△15.7%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,124百万円(24.3%)となっており、前年度と比べて460百万円減少(△17.8%)した。また、社会保障給付の費用は646百万円(7.4%)となっており、前年度と比べて10百万円減少(1.5%)した。社会保障給付は令和元年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が154百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が2,693百万円多くなり、純行政コストは2,977百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,396百万円多くなり、転移費用が3,937百万円多くなっている。また経常費用が6,305百万円多くなり、純行政コストは6,088百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 8	△ 3,579	△ 2,370	1,188
	投資活動収支		△ 1,057	△ 387	△ 783	△ 3,752
	財務活動収支		2,474	3,133	2,685	2,328
全体	業務活動収支		△ 50	△ 3,583	△ 2,309	1,328
	投資活動収支		△ 1,046	△ 328	△ 1,095	△ 3,958
	財務活動収支		2,604	3,171	2,801	2,391
連結	業務活動収支		93	△ 3,552	△ 2,634	1,360
	投資活動収支		△ 1,086	△ 475	△ 1,308	△ 3,373
	財務活動収支		2,518	3,247	3,384	1,764



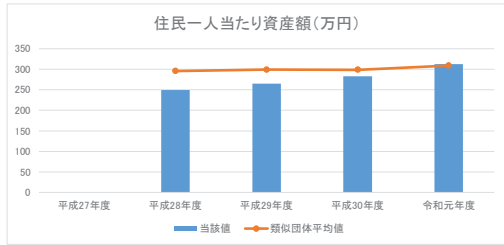
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,188百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△3,752百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,328百万円となり、本年度資金残高は前年度から237百万円減少し933百万円となった。震災対応等の影響もあり地方債は23億28百万円増加している。
全体では、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い1,328百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△3,958百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から239百万円減少し、1,276百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,360百万円多くなっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合のRDF施設の改修工事のため、△3,373百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,764百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から249百万円減少し、1,657百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

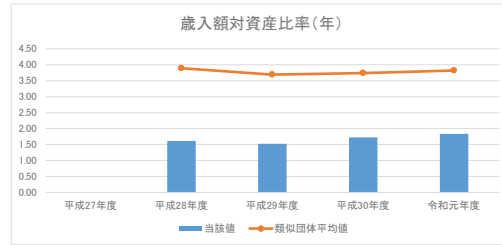
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,772,174	2,870,669	3,004,599	3,263,057
人口		11,115	10,846	10,619	10,444
当該値		249.4	264.7	282.9	312.4
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

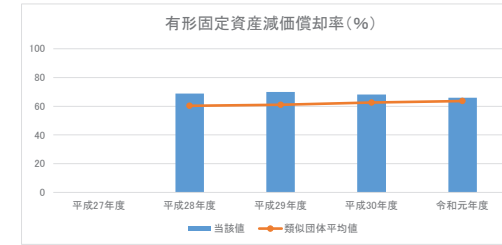
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,722	28,707	30,046	32,631
歳入総額		17,265	18,861	17,482	17,809
当該値		1.61	1.52	1.72	1.83
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,610	39,161	39,612	40,597
有形固定資産 ※1		56,114	55,991	58,105	61,539
当該値		68.8	69.9	68.2	66.0
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

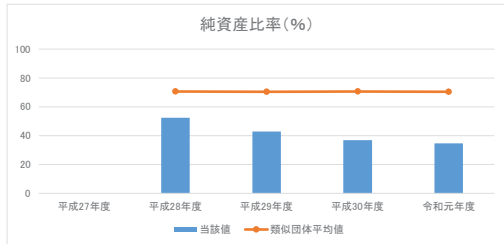
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

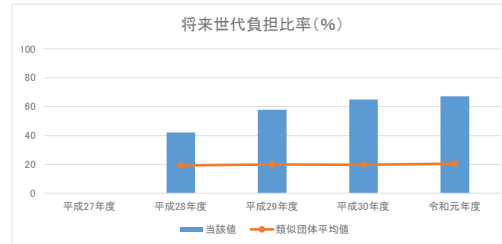
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,497	12,299	11,088	11,315
資産合計		27,722	28,707	30,046	32,631
当該値		52.3	42.8	36.9	34.7
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,870	12,046	14,797	17,251
有形・無形固定資産合計		21,138	20,844	22,771	25,708
当該値		42.0	57.8	65.0	67.1
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

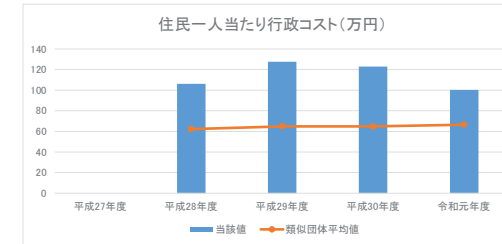
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

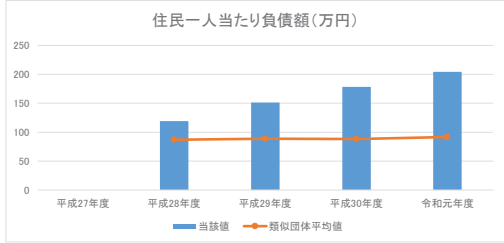
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,180,608	1,382,874	1,305,678	1,048,293
人口		11,115	10,846	10,619	10,444
当該値		106.2	127.5	123.0	100.4
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

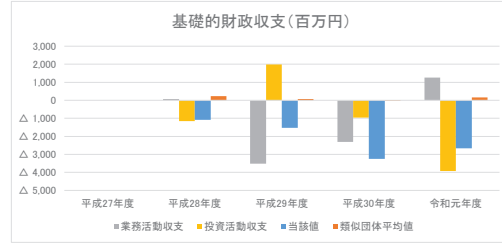
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,322,473	1,640,816	1,895,757	2,131,536
人口		11,115	10,846	10,619	10,444
当該値		119.0	151.3	178.5	204.1
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		63	△ 3,511	△ 2,302	1,251
投資活動収支 ※2		△ 1,154	1,983	△ 951	△ 3,922
当該値		△ 1,091	△ 1,528	△ 3,253	△ 2,671
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

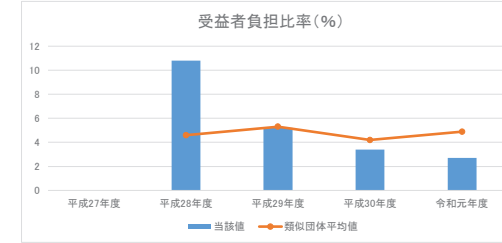
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,245	610	349	234
経常費用		11,530	11,743	10,351	8,726
当該値		10.8	5.2	3.4	2.7
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの資産額が28.5万円増加した。高野台防災公園や下西原第2団地等の資産が増加したためである。資産増加に伴い平成30年度から有形固定資産減価償却率が2.2%減少した。令和2年度は旧庁舎の大規模改修事業が予定されており、資産額は増加する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき適切に資産を更新していくよう努める。

2. 資産と負債の比率

下西原第2団地や道路のインフラ資産投資等に対して地方債を発行し負債が増加した。純資産比率は減少傾向、将来世代負担比率は増加傾向にある。地方債の発行を抑制し将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは22.6万円減少した。災害復旧費の減少が要因として挙げられる。類似団体平均値と比較すると上回っているためコストの圧縮を行い効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は増加傾向、基礎的財政収支はマイナスが続いている。令和元年度では災害復旧費が減少しているが、施設の大規模改修による影響が大きく、令和2年度は旧庁舎の大規模改修事業も予定されているため負債の増加、基礎的財政収支のマイナスが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

平成30年度と比較すると受益者負担割合は0.7%減少している。各施設の使用料の分析や維持管理料の把握等が今後の課題として挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

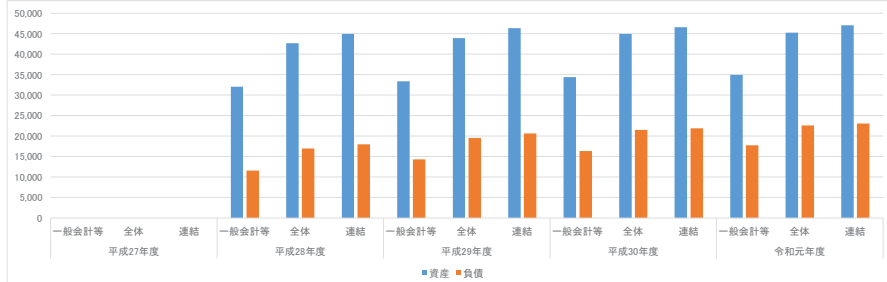
団体名 熊本県御船町
団体コード 434418

人口	16,892人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184人
面積	99.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,803.276千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	98.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

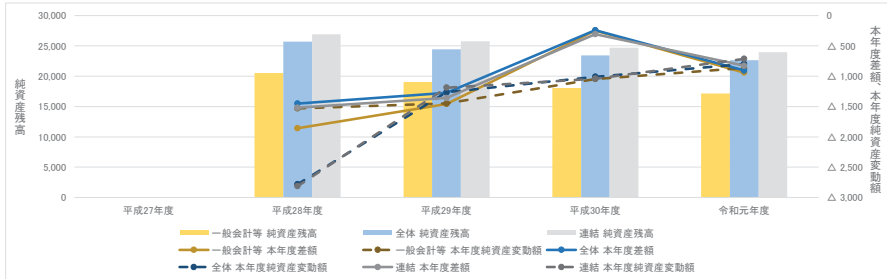
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,101	33,383	34,417	34,974
	負債		11,571	14,303	16,383	17,804
全体	資産		42,715	43,970	44,922	45,236
	負債		17,017	19,538	21,498	22,611
連結	資産		44,950	46,403	46,616	47,075
	負債		18,034	20,673	21,927	23,100



分析:
一般会計等において、前年度から資産総額が5億5,700万円、負債総額も14億2,100万円増加した。主な要因は、「有形固定資産」のうち「インフラ資産」が5億1,700万円増加したこと。また、災害復旧等に伴う地方債の借入を行ったため、「固定負債」のうち「地方債」が11億1,300万円増加したことが要因である。今後も熊本地震からの復旧・復興事業が進めていくため、資産額及び地方債は増加していく見込みである。
全体は、前年度から資産総額が3億1,400万円、負債総額が11億1,300万円増加している。また、連結では、前年度から4億5,900万円、負債総額が11億7,300万円増加している。主な増額要因が一般会計等における熊本地震に係る災害復旧事業費等が増加しているためである。

3. 純資産変動の状況

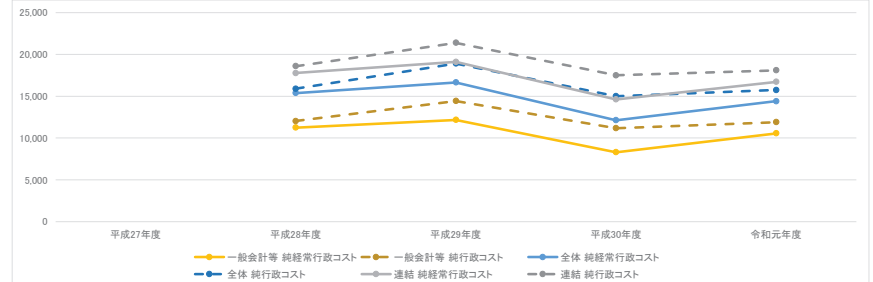
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,858	△ 1,458	△ 248	△ 940
	本年度純資産変動額		△ 1,531	△ 1,450	△ 1,046	△ 864
	純資産残高		20,530	19,080	18,034	17,170
全体	本年度差額		△ 1,451	△ 1,274	△ 241	△ 906
	本年度純資産変動額		△ 2,781	△ 1,266	△ 1,008	△ 799
	純資産残高		25,698	24,432	23,424	22,625
連結	本年度差額		△ 1,519	△ 1,361	△ 307	△ 828
	本年度純資産変動額		△ 2,814	△ 1,187	△ 1,041	△ 714
	純資産残高		26,917	25,730	24,689	23,975



分析:
一般会計等は、税収等の財源(109億5,300万円)が純行政コスト(118億9,300万円)を下回っており、純資産残高は8億6,400万円の減少となった。平成28年度より純資産額は減少しているため、今後内部管理経費の削減、公立保育園の民営化、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、ムダのない効率的な財政運営を行っていることで、純資産残高を増やしていく。
全体では純資産額が7億9,900万円、連結では純資産額が7億1,400万円減少しており、一般会計等の純資産減少額が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

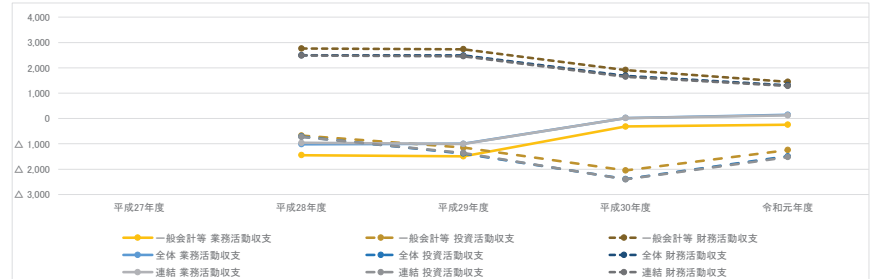
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,242	12,164	8,297	10,571
	純行政コスト		12,037	14,426	11,174	11,893
全体	純経常行政コスト		15,392	16,646	12,125	14,415
	純行政コスト		15,900	18,908	15,003	15,746
連結	純経常行政コスト		17,779	19,113	14,616	16,721
	純行政コスト		18,598	21,381	17,513	18,102



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、105億7,100万円となり前年度から22億7,400万円増加した。特に物件費が25億9,400万円増加しており、主たる事業としては、平成28年熊本地震に係る災害公営住宅の整備事業(23億5,200万円)である。また、純経常行政コストについては、今後も引き続き熊本地震経費等によって高い水準を維持する見込みである。
全体において、純経常行政コストが144億1,500万円となり、前年度から22億9,000万円増加している。
連結において、純経常行政コストが167億2,100万円となり、前年度から21億500万円増加している。
主な増額要因は、一般会計等における熊本地震に係る物件費が増加しているためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,449	△ 1,493	△ 318	△ 246
	投資活動収支		△ 674	△ 1,151	△ 2,049	△ 1,247
	財務活動収支		2,761	2,728	1,915	1,446
全体	業務活動収支		△ 1,019	△ 1,001	16	146
	投資活動収支		△ 714	△ 1,381	△ 2,391	△ 1,493
	財務活動収支		2,495	2,487	1,683	1,308
連結	業務活動収支		△ 962	△ 1,004	19	124
	投資活動収支		△ 728	△ 1,355	△ 2,401	△ 1,522
	財務活動収支		2,486	2,456	1,646	1,283



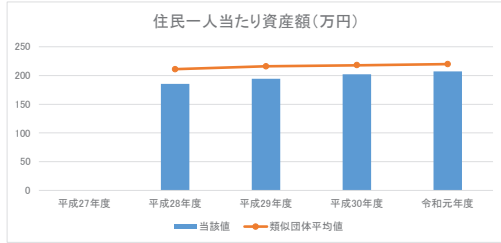
分析:
一般会計等について、投資活動収支は熊本地震関連事業による支出が原因で12億4,700万円の不足が発生しており、これを補てんするため地方債の発行を行った。現在行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、ムダのない効率的な財政運営を行っていく必要がある。
全体では投資活動収支は14億9,300万円の不足、連結では投資活動収支は15億2,200万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響を及ぼしている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

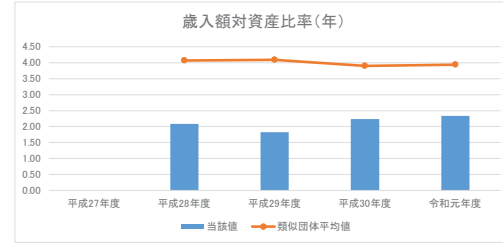
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,210,094	3,338,295	3,441,713	3,497,399	
人口	17,320	17,183	17,013	16,892	
当該値	185.3	194.3	202.3	207.0	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



②歳入額対資産比率(年)

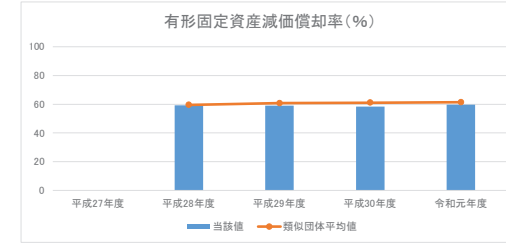
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,101	33,383	34,417	34,974	
歳入総額	15,464	18,332	15,415	14,999	
当該値	2.08	1.82	2.23	2.33	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	30,219	31,216	32,471	33,910	
有形固定資産 ※1	51,010	53,014	55,577	56,794	
当該値	59.2	58.9	58.4	59.7	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

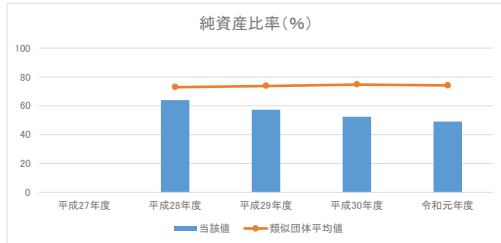
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

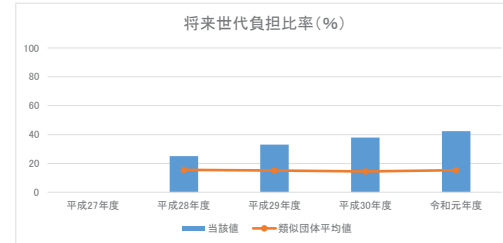
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,530	19,080	18,034	17,170	
資産合計	32,101	33,383	34,417	34,974	
当該値	64.0	57.2	52.4	49.1	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,381	10,070	11,930	13,406	
有形・無形固定資産合計	29,440	30,409	31,452	31,672	
当該値	25.1	33.1	37.9	42.3	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

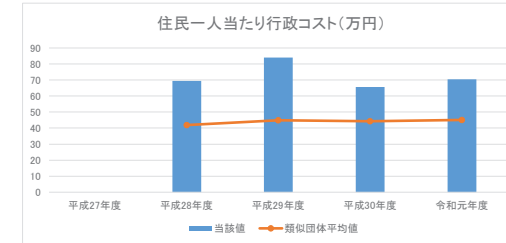
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

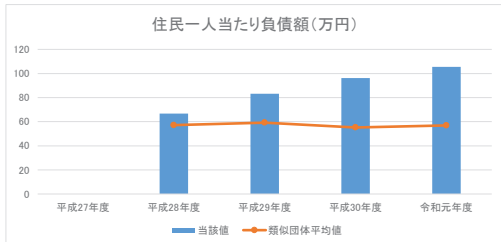
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,203,653	1,442,570	1,117,390	1,189,280	
人口	17,320	17,183	17,013	16,892	
当該値	69.5	84.0	65.7	70.4	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

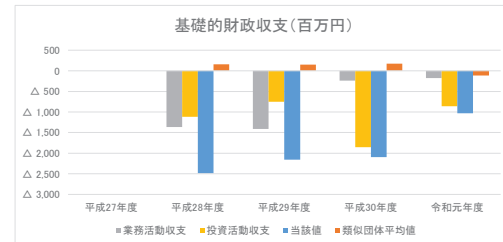
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,157,118	1,430,276	1,638,273	1,780,414	
人口	17,320	17,183	17,013	16,892	
当該値	66.8	83.2	96.3	105.4	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 1,363	△ 1,411	△ 241	△ 173	
投資活動収支 ※2	△ 1,119	△ 747	△ 1,857	△ 856	
当該値	△ 2,482	△ 2,158	△ 2,098	△ 1,029	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△ 110.8	

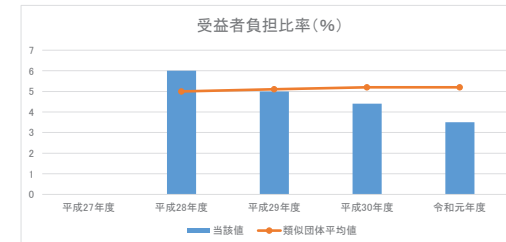
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	718	640	384	389	
経常費用	11,960	12,804	8,681	10,960	
当該値	6.0	5.0	4.4	3.5	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値と比較すると若干下回っている。有形固定資産減価償却率が若干回復した要因は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興事業において資産が増加したためである。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っていることから、資産形成状況が非常に悪いことが見て取れる。加えて、全体的に資産の減価償却が進んでいることから、引き続き公共施設等総合管理計画に沿って、町有施設の縮小や長寿命化等、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。
主な要因は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興事業費が大幅に増加し、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。
今後も災害からの復旧・復興事業は続くため、地方債残高が増加していく予定である。可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る災害公営住宅事業23億5,200万円などの影響によるものである。
今後、熊本地震からの復旧・復興事業費が減少すると、行政コストも下がると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費が増額となっていることが要因である。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っており、本町が行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していることがわかる。今後、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、ムダのない効率的な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っている。経常経費が高くなる一方で、経常収益が横ばいであることから、他団体との均衡を図るためにも、事業の峻別を図り経常経費を削減する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

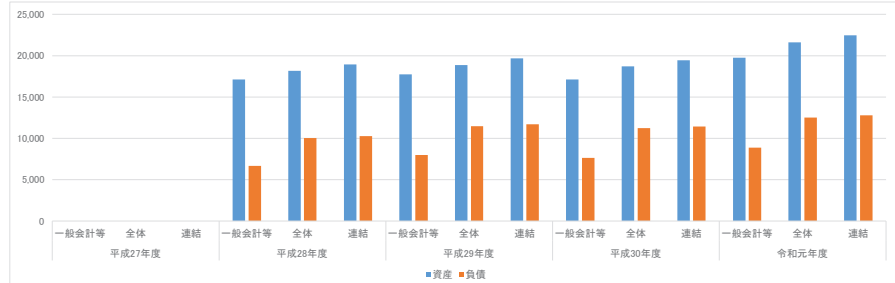
団体名 熊本県嘉島町
団体コード 434426

人口	9,537人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	16.65k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,718.329千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	68.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

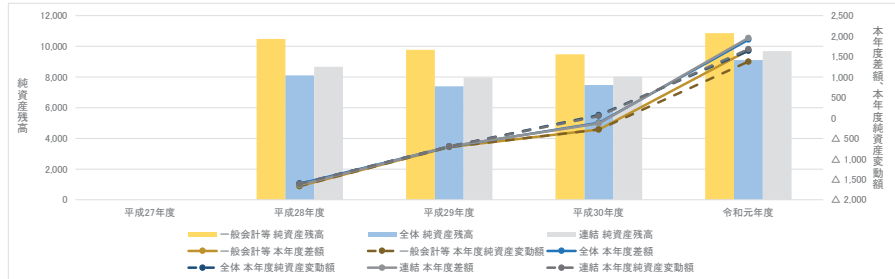
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,131	17,734	17,126	19,752
	負債		6,656	7,968	7,645	8,894
全体	資産		18,152	18,876	18,712	21,628
	負債		10,048	11,472	11,242	12,520
連結	資産		18,936	19,655	19,452	22,471
	負債		10,270	11,688	11,441	12,781



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,626百万円の増加(15.3%)、負債総額が前年度末から1,249百万円の増加(18.3%)となっている。資産の増加要因としては、事業用資産の増加(1,584百万円)、インフラ資産の増加(686百万円)、現金預金の増加(341百万円)、負債の増加要因としては、地方債の増加(663百万円)、預り金の増加(439百万円)などがある。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,916百万円増加(15.6%)し、負債総額も前年度末から1,278百万円増加(11.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,876百万円多くなるが、負債総額も3,626百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,019百万円増加(15.9%)し、負債総額も前年度末から1,340百万円増加(11.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,719百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,887百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

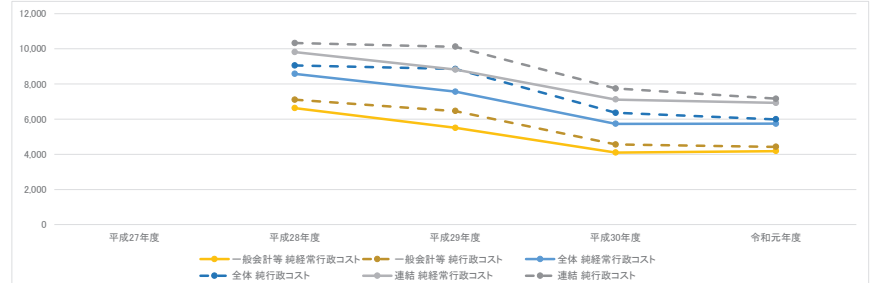
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,866	△ 711	△ 285	1,651
	本年度純資産変動額		△ 1,866	△ 710	△ 285	1,377
	純資産残高		10,476	9,766	9,481	10,858
全体	本年度差額		△ 1,809	△ 702	△ 119	1,911
	本年度純資産変動額		△ 1,809	△ 700	67	1,637
	純資産残高		8,104	7,404	7,471	9,108
連結	本年度差額		△ 1,639	△ 697	△ 136	1,954
	本年度純資産変動額		△ 1,612	△ 700	44	1,679
	純資産残高		8,666	7,967	8,011	9,690



分析:
 ・一般会計等においては、財源(6,069百万円)が純行政コスト(4,418百万円)を上回っており、本年度差額は1,651百万円となり、純資産残高は1,377百万円の増加となった。資産形成にあたり、国県等補助金を財源とした事業が多かったため、純資産残高増加の一因となった。平成28年度以降は災害復旧事業費の計上による純行政コストの増加のため、純資産残高が減少し続けていたが、本年度で増加に転じたこととなった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,823百万円多くなっており、本年度差額は1,911百万円となり、純資産残高は1,637百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,560百万円多くなっており、本年度差額は1,954百万円となり、純資産残高は1,679百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,625	5,506	4,095	4,180
	純行政コスト		7,106	6,461	4,557	4,418
全体	純経常行政コスト		8,573	7,563	5,728	5,743
	純行政コスト		9,054	8,855	6,355	5,982
連結	純経常行政コスト		9,813	8,821	7,114	6,925
	純行政コスト		10,331	10,116	7,745	7,164

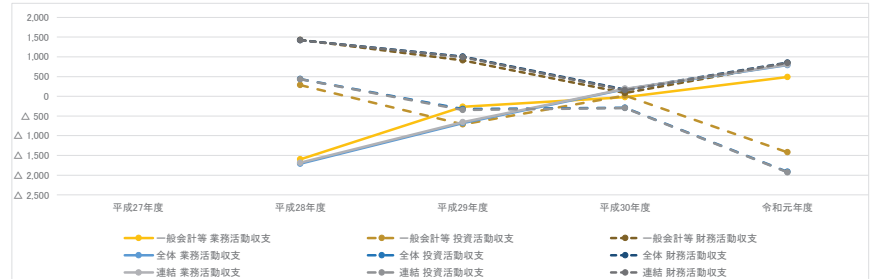


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,580百万円となり、前年度比198百万円の増加となった。これは、物件費の増加(103百万円)、維持補修費(123百万円)の増加による。また、経常費用における割合は業務費用より移転費用のほうが多く、約49%である。補助金等や社会保障給付が純行政コストに占める割合が大きくなっているが、これは各種被災者支援事業の実施によるためである。

・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が179百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,398百万円多くなり、純行政コストにおいても1,564百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が294百万円多くなっている一方、移転費用が2,881百万円多くなっているなど、経常費用が3,549百万円多くなり、純行政コストは2,746百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,599	△ 270	△ 22	489
	投資活動収支		283	△ 716	21	△ 1,421
	財務活動収支		1,431	911	84	833
全体	業務活動収支		△ 1,709	△ 680	179	792
	投資活動収支		436	△ 321	△ 291	△ 1,917
	財務活動収支		1,422	1,009	171	854
連結	業務活動収支		△ 1,684	△ 653	192	801
	投資活動収支		433	△ 349	△ 296	△ 1,927
	財務活動収支		1,421	994	152	842



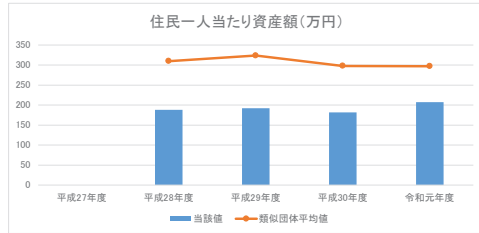
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は489百万円であったが、投資活動収支については国県等補助金を財源とした公共施設等の整備を行ったことから、▲1,421百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、833百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、434百万円となった。前年度の地方債等発行収入421百万円に比べ当年度は1,192百万円となっており大幅に増加しているが、これは臨時財政対策債や学校施設等整備事業債、土地区画整理事業債等の発行に伴うものである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い792百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業、公共下水道事業において、公共施設等整備支出が計上されていることから、▲1,917百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから854百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、546百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より312百万円多い801百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に、公共施設等整備支出が計上されていることから、▲1,927百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、842百万円となり、本年度末資金残高は前年度から285百万円減少し、608百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

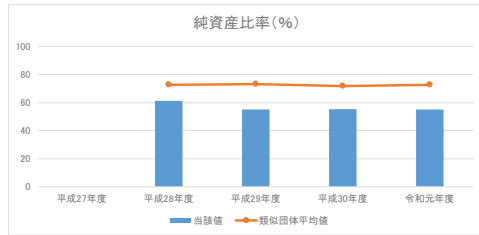
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,713.149	1,773.367	1,712.572	1,975.223	1,975.223
人口	9,126	9,225	9,426	9,426	9,537
当該値	187.7	192.2	181.7	207.1	207.1
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9	297.0	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

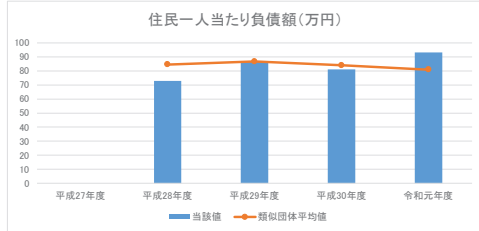
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,476	9,766	9,481	10,858	10,858
資産合計	17,131	17,734	17,126	19,752	19,752
当該値	61.2	55.1	55.4	55.0	55.0
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.7	72.7



4. 負債の状況

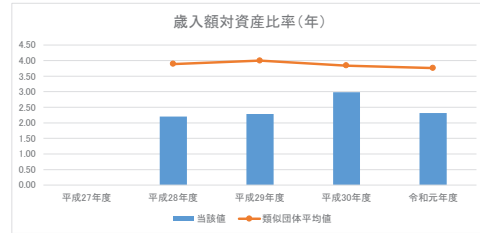
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	665,570	796,758	764,494	889,396	889,396
人口	9,126	9,225	9,426	9,426	9,537
当該値	72.9	86.4	81.1	93.3	93.3
類似団体平均値	84.6	86.8	84.0	80.9	80.9



②歳入額対資産比率(年)

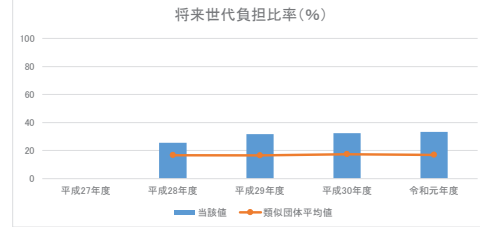
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,131	17,734	17,126	19,752	19,752
歳入総額	7,804	7,765	5,749	8,511	8,511
当該値	2.20	2.28	2.98	2.32	2.32
類似団体平均値	3.89	4.00	3.84	3.76	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,693	4,578	4,654	5,533	5,533
有形・無形固定資産合計	14,485	14,401	14,304	16,580	16,580
当該値	25.5	31.8	32.5	33.4	33.4
類似団体平均値	16.7	16.6	17.4	17.0	17.0

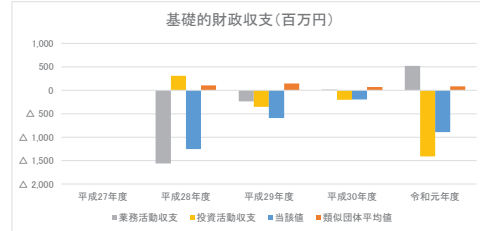
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,559	△ 234	13	520
投資活動収支 ※2		308	△ 355	△ 206	△ 1,412
当該値		△ 1,251	△ 589	△ 193	△ 892
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

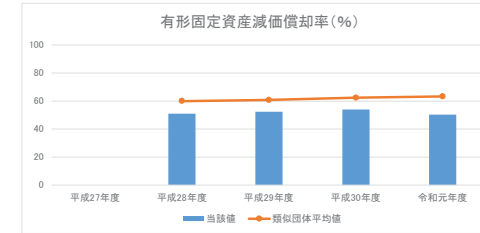
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,798	12,280	12,764	13,260	13,260
有形固定資産 ※1	23,195	23,499	23,643	26,413	26,413
当該値	50.9	52.3	54.0	50.2	50.2
類似団体平均値	59.9	60.8	62.4	63.3	63.3

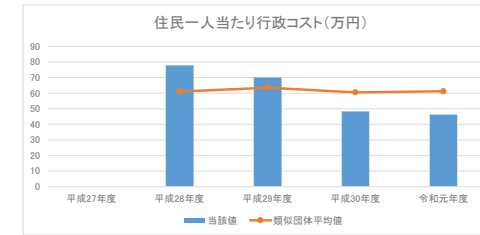
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

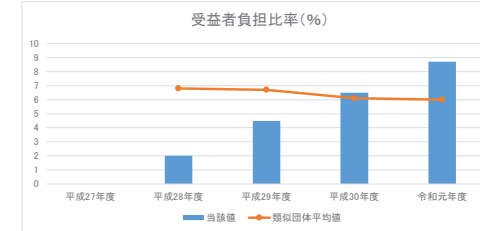
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	710,577	646,142	455,687	441,785	441,785
人口	9,126	9,225	9,426	9,537	9,537
当該値	77.9	70.0	48.3	46.3	46.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.5	61.2	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	138	257	286	400	400
経常費用	6,763	5,763	4,382	4,580	4,580
当該値	2.0	4.5	6.5	8.7	8.7
類似団体平均値	6.8	6.7	6.1	6.0	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率いずれにおいても、類似団体平均を下回っている。また、本年度においては、資産合計が大幅に増加している(2,626百万円)、主な要因は、文化財センター及び公営住宅の建設が影響していると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、上述の資産取得により前年度より8%減少しているものの、今後徐々に減価償却が進行していくことから、公共施設等総合管理計画をはじめとした各種施設マネジメントを中心に、将来の公共施設等の集約化、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いのが、負債の大半は、災害復旧事業債や町民会館及び運動公園等、新規整備資産の起債によるものと思われる。また、純資産比率は前年度比で0.4%減少しているため、新規の起債発行は慎重に行い、将来世代の負担減少に努める。

・将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となり、前年度より0.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率への地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比で2.0万円の減少となっている。これは災害復旧関連事業に伴う人件費、物件費の減少により、総行政コストが減少したためであり、平成28年熊本地震を起点とした行政コストのピークは超えたと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度比で12.2万円増加している。主な要因としては、人口の増加よりも地方債の増加が大幅な増となったことによる。今後とも人口は増加傾向であり、将来世代の負担のバランスを考慮して必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,412百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも上回っているが、前年度比で2.2%増加している。経常収益のその地が111百万円増加しているためであるが、これは国庫整理事業振替地処分金が計上されているためである。平成28年度以降、受益者負担比率が増加傾向であるが、今後の公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方をさらに整理していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

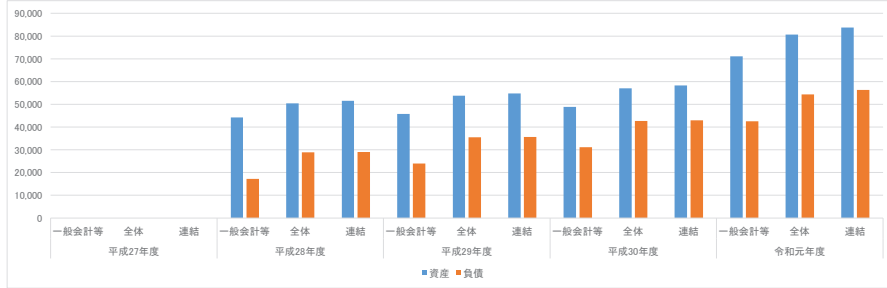
団体名 熊本県益城町
団体コード 434434

人口	33,099人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	299人
面積	65.68 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,324.602千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	32.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

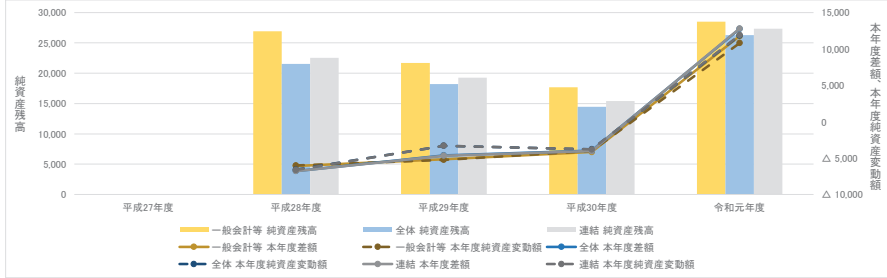
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,193	45,703	48,814	71,073
	負債		17,263	24,016	31,124	42,579
全体	資産		50,448	53,745	57,076	80,659
	負債		28,938	35,528	42,635	54,381
連結	資産		51,543	54,831	58,335	83,696
	負債		29,000	35,584	42,898	56,361



分析:
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から22,259百万円(+45.6%)の増加となった。資産の部で金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産であり、事業用資産では、災害公営住宅整備完了による建物が19,157百万円増加、流動資産では、現金預金が増加した。負債合計では、対前年度11,455百万円(36.8%)増加しており、固定負債中地方債が災害公営住宅整備事業の財源分増もあり、9,653百万円(35.8%)、流動負債中1年内償還予定地方債が1,306百万円(+162.6%)の増加、純資産11,897百万円の増(固定資産形成23,300百万円増、余剰分11,403百万円減)となっている。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計が前年度末から23,583百万円(+41.3%)の増加となった。一般会計等以外の公共下水道特別会計のインフラ資産中工作物や流動資産中現金預金が増えた分多くなっている。
 ・連結では、一般廃棄物処理施設などを所有している益城、嘉島、西原衛生施設組合等の一部事務組合及び土地開発公社を加えると、資産合計が前年度末から25,361百万円(+43.5%)の増加(無形固定資産1,640百万円増)、負債合計13,464百万円の増(退職引当金1,640百万円増)となっている。

3. 純資産変動の状況

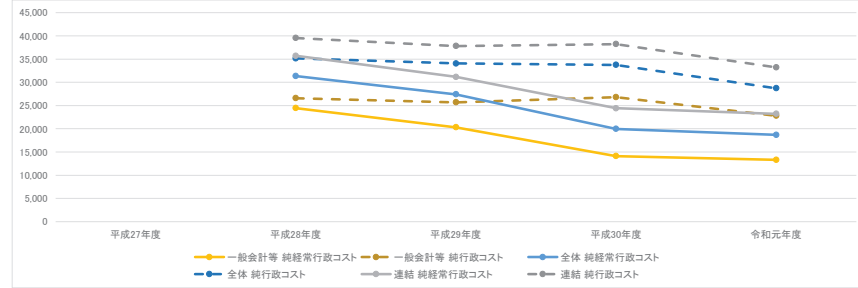
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,082	△ 5,146	△ 4,169	11,762
	本年度純資産変動額		△ 6,009	△ 5,244	△ 3,996	10,804
全体	本年度差額		26,931	21,687	17,691	28,495
	本年度純資産変動額		△ 6,785	△ 4,624	△ 3,989	12,750
連結	本年度差額		△ 6,584	△ 3,292	△ 3,776	11,837
	本年度純資産変動額		21,509	18,217	14,441	26,278
連結	本年度差額		△ 6,794	△ 4,654	△ 4,028	12,805
	本年度純資産変動額		△ 6,622	△ 3,296	△ 3,809	11,897
	純資産残高		22,542	19,246	15,438	27,335



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(34,553百万円)が純行政コスト(▲22,791百万円)を上回っており、本年度差額は11,761百万円となり、純資産残高28,495百万円より10,804百万円の減少となった。災害復旧事業もピークを越え純行政コストの減少も見込まれるが、支出面では補助費等の移転費用の見直しに加え、収入面では税金等の増加を図ることも検討する。
 ・全体では、前年度末純資産残高が▲250百万円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が9,900百万円多く純行政コスト(▲5,913百万円)を上回る。本年度差額は12,749百万円となり本年度末純資産残高は28,278百万円となっている。
 ・連結では財源46,019百万円が純行政コスト▲33,213百万円を上回り、本年度差額▲12,805百万円、本年度末純資産残高27,334百万円となっている。

2. 行政コストの状況

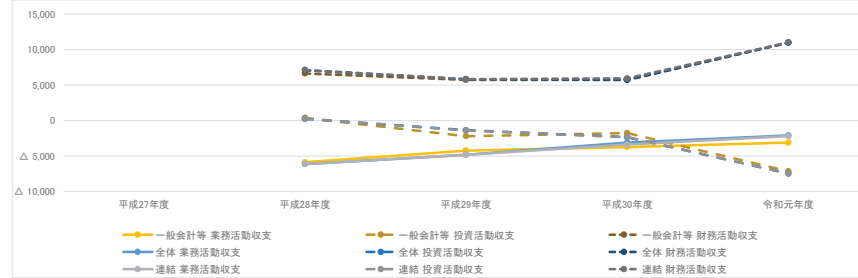
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,436	20,308	14,116	13,312
	純行政コスト		26,575	25,679	28,803	22,791
全体	純経常行政コスト		31,349	27,425	19,976	18,696
	純行政コスト		35,162	34,075	33,769	28,704
連結	純経常行政コスト		35,718	31,168	24,419	23,205
	純行政コスト		39,535	37,818	38,214	33,214



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は14,015百万円となり、前年度比1,130百万円の減少(▲7.5%)となっている。これは移転費用中補助金等が被災農業者向け経営体育成支援事業の終了等により1,190百万円減となったことによる。経常収益は703百万円(▲326百万円)、臨時損失は災害復旧事業費が2,488百万円減となったこともあり9,723百万円(▲3,142百万円)となっている。平成28年熊本地震から2年経過したこともあり純行政コストは4,012百万円の減となっている。人件費が前年度より増加しているが復旧・復興事業の進捗に合わせ抑制に努める必要がある。
 ・全体では、経常費用が20,234百万円(対前年度▲1,568百万円、国保会計のその他の業務費用減)、経常収益が1,538百万円(対前年度▲288百万円)、純行政コストは28,704百万円(対前年度▲6,065百万円)となっている。
 ・連結では、経常費用が25,033百万円(対前年度▲1,305百万円、後期高齢者医療広域連合の移転費用中補助増)、経常収益が1,826百万円(対前年度▲91百万円)、純行政コストは28,704百万円(対前年度▲5,000百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 5,872	△ 4,217	△ 3,729	△ 3,100
	投資活動収支		372	△ 2,202	△ 1,775	△ 7,150
全体	業務活動収支		6,633	5,737	5,732	10,959
	投資活動収支		△ 6,137	△ 4,808	△ 3,118	△ 2,099
連結	業務活動収支		248	△ 1,363	△ 2,341	△ 7,466
	投資活動収支		7,096	5,832	5,735	10,984
連結	業務活動収支		△ 6,128	△ 4,822	△ 3,999	△ 2,189
	投資活動収支		248	△ 1,389	△ 2,342	△ 7,457
	財務活動収支		7,134	5,828	5,939	11,005



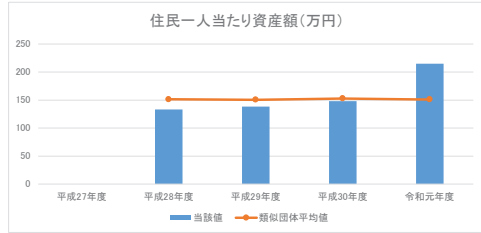
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は▲3,100百万円(業務費用支出12,831百万円、業務収入11,928百万円、臨時支出12,577百万円、臨時収入9,674百万円)となっている。投資活動収支は▲7,150百万円(投資活動支出23,480百万円、投資活動収入16,330百万円)となっている。財務活動収支は10,959百万円(財務活動支出808百万円、財務活動収入11,763百万円)となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、補助金等の移転費用支出も多いことから、業務活動収支が一般会計等と比べ1,001百万円多い▲2,099百万円となっている。本年度末資金残高は1,702百万円となっている。
 ・連結では衛生施設組合等の一部事務組合の収支が含まれ、業務活動収支で一般会計等より911百万円多い▲2,189百万円となり、投資活動収支では国県補助金収入があるものの、一般会計等より307百万円少ない▲7,457百万円、本年度末資金残高は一般会計等より2,357百万円多い4,059百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

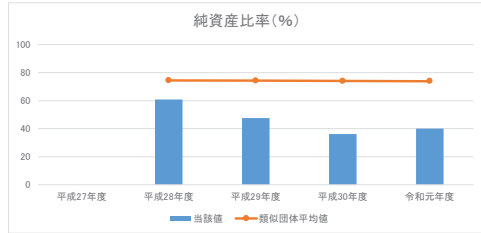
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,419,342	4,570,324	4,881,437	7,107,337	
人口	33,205	33,054	32,967	33,099	
当該値	133.1	138.3	148.1	214.7	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

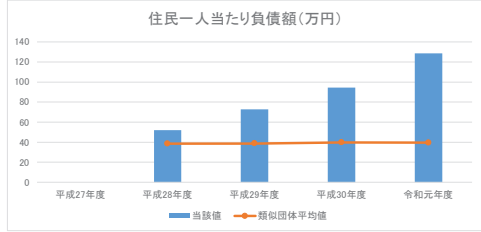
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,931	21,687	17,691	28,495	
資産合計	44,193	45,703	48,814	71,073	
当該値	60.9	47.5	36.2	40.1	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



4. 負債の状況

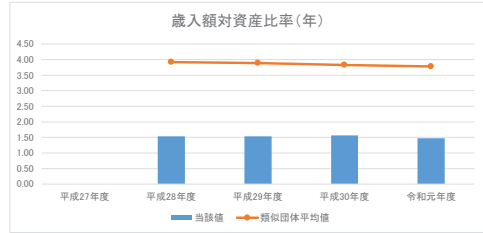
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,726,262	2,401,617	3,112,355	4,257,861	
人口	33,205	33,054	32,967	33,099	
当該値	52.0	72.7	94.4	128.6	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



②歳入額対資産比率(年)

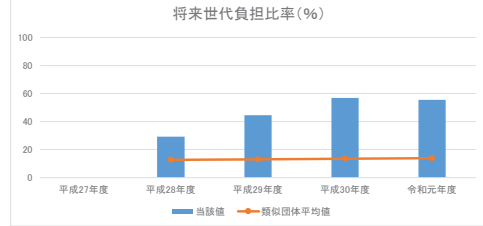
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,193	45,703	48,814	71,073	
歳入総額	28,832	29,886	31,275	48,494	
当該値	65.3	65.4	64.1	68.2	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,072	16,663	22,132	33,131	
有形・無形固定資産合計	37,884	37,474	38,952	59,821	
当該値	29.2	44.5	56.8	55.4	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

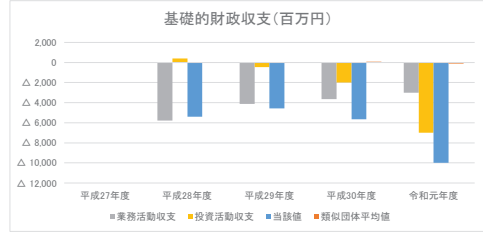
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 5,779	△ 4,132	△ 3,642	△ 3,002
投資活動収支 ※2		392	△ 443	△ 2,002	△ 6,997
当該値		△ 5,387	△ 4,575	△ 5,644	△ 9,999
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

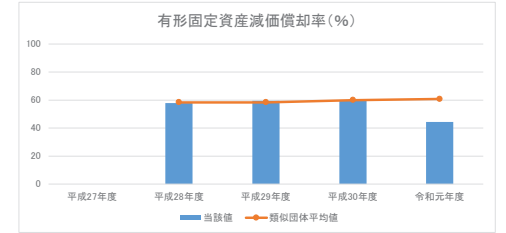
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,726	32,060	32,290	33,308	
有形固定資産 ※1	54,923	53,959	54,380	75,179	
当該値	57.8	59.4	59.4	44.3	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

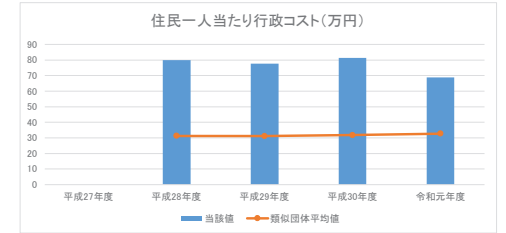
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

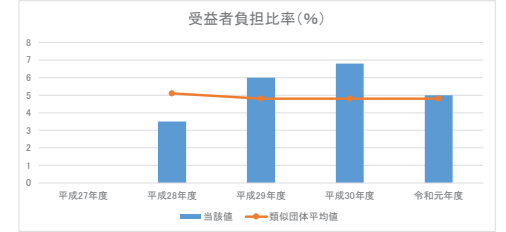
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,657,485	2,567,909	2,680,345	2,279,148	
人口	33,205	33,054	32,967	33,099	
当該値	80.0	77.7	81.3	68.9	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	896	1,285	1,029	704	
経常費用	25,332	21,593	15,146	14,015	
当該値	3.5	6.0	6.8	5.0	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

・熊本地震からの復旧・復興に伴う、災害公営住宅整備が完了したこともあり、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回ることになった。今後も役場庁舎等の再建があるため、住民一人当たり資産額については増加が見込まれる。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは熊本地震の影響で災害復旧事業の財源となる国庫補助金や前債等の歳入が増えたためである。復旧・復興整備関連収入が落ちると上昇することが見込まれる。
 ・有形固定資産減価償却率については、復旧・復興事業の進捗に伴い、公共施設等の資産の除却、新規取得がすすんだため類似団体平均を下回ることとなった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、熊本地震からの復旧・復興事業により固定資産等形成分も増えているが、財源とした地方債等の負債も増えているためである。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、こちらも熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいためである。
 ・今後も復旧・復興事業が続くため、使用料等改定やふるさと納税の拡充、企業誘致等の歳入増につながる施策や定員・施設の適正管理等の歳出減を図りながら、現世代の負担と将来世代への負担との均衡を図らなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが、類似団体平均の倍以上となっている。本町の対前年度で見れば臨時損失中災害復旧事業費の2,488百万円減もあり12.4ポイント減少している。
 ・災害復旧事業のピークは令和元年度と見込まれ、同事業の財源として借り入れた地方債の償還もあるため負債の増加が予想され、復旧・復興事業の事業量の減少に合わせた人員費等行政コストにかかる各費用の見直しは必須となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回るだけでなく、差が拡大しているのは、熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債の残高が大きいためである。地震前には100億未償であった地方債残高が今後最大500億円に届くとも想定されるため、住民一人当たりの負債額の悪化が見込まれる。数値改善には基金等の活用はもろろんのこと、歳入増・歳出減への取組みも必要である。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っている。業務活動収支は熊本地震により被災した農業用施設復旧支援助成事業が終了したこともあり629百万円増となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が災害公営住宅整備事業等もあり20,120百万円増加により、5,376百万円減となった。今後も復旧・復興事業が続くため基礎的財政収支の改善は容易ではないが、支出の徹底的な見直し、収入増の検討を引き続き行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同率となった。昨年度の率6.8%に比べ本年度5.0%とポイント減少している。経常収益はその他(当年度収入▲343百万円)の減もあり704百万円(対前年度▲325百万円)、経常費用は移転費用の減により14,015百万円(同▲1,131百万円)。今後も使用料等の経常収益と業務費用等経常費用とありかた適正化に向けた取り組みを引き続き行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県甲佐町
団体コード 434442

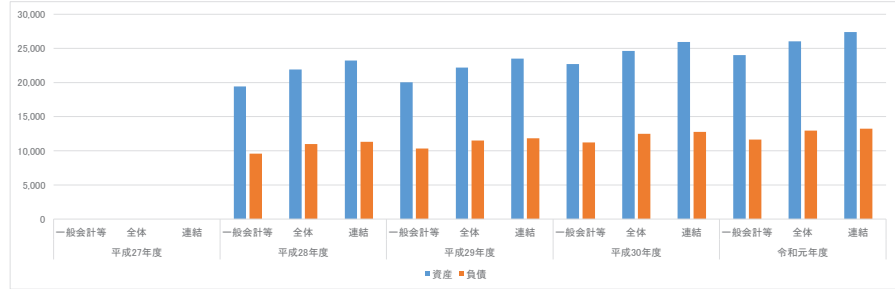
人口	10,587人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	57.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,447.457千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	55.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,449	20,024	22,703	24,015
	負債		9,593	10,335	11,228	11,634
全体	資産		21,902	22,183	24,637	26,020
	負債		10,997	11,510	12,486	12,940
連結	資産		23,248	23,504	25,925	27,392
	負債		11,341	11,822	12,776	13,253

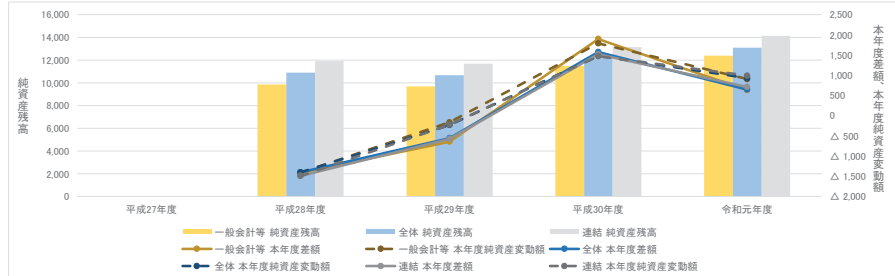


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,312百万円の増加(5.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、事業用資産は井戸江狭交差点施設や上揚団地、子育て支援住宅の取得など、インフラ資産においても、総合運動公園の整備など、災害復旧事業に伴う資産の増加が要因となっている。基金についても、財政調整基金及び減価基金を積み立てたことにより、基金(固定資産)が433百万円増加している。資産形成にあたっては、地方債発行を財源としていることもあり、負債総額も前年度末から408百万円の増加(3.6%)となった。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,383百万円増加(5.6%)し、負債総額は前年度末から454百万円増加(3.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,005百万円多くなるが、負債総額も1,306百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,467百万円増加(5.7%)し、負債総額は前年度末から477百万円増加(3.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,377百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,619百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,414	△ 646	1,894	628
	本年度純資産変動額		△ 1,413	△ 166	1,788	903
全体	本年度差額		△ 1,401	△ 557	1,574	645
	本年度純資産変動額		△ 1,401	△ 232	1,478	928
連結	本年度差額		△ 1,491	△ 575	1,519	709
	本年度純資産変動額		△ 1,494	△ 225	1,467	989
	純資産残高		11,907	11,683	13,149	14,139

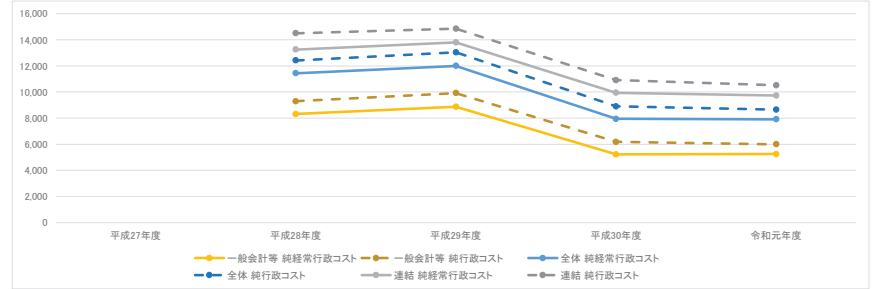


分析:
 ・一般会計等においては、財源(11,477百万円)が純行政コスト(5,994百万円)を上回っており、本年度差額は628百万円となり、純資産残高は903百万円の増加となった。本年度は、税収等や国県等補助金などの財源は前年度より減少しているものの、年々、国県等補助金等や地方債を活用して多数の資産形成を行っているため、当該資産の減価償却が徐々になされるため、純資産残高が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,675百万円多くなっており、本年度差額は645百万円となり、純資産残高は929百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の入金が扱分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,091百万円多くなっており、本年度差額は709百万円となり、純資産残高は990百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,314	8,873	5,229	5,251
	純行政コスト		9,293	9,914	6,183	5,994
全体	純経常行政コスト		11,438	11,995	7,944	7,907
	純行政コスト		12,416	13,040	8,900	8,652
連結	純経常行政コスト		13,245	13,800	9,937	9,734
	純行政コスト		14,492	14,850	10,908	10,519

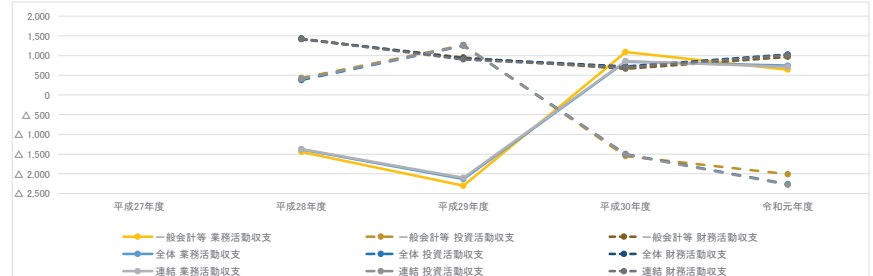


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,440百万円となり、前年度比62百万円の増加(1.2%)となった。内訳として、維持補修費の増加(125百万円)や補助金等の減少(-309百万円)があるが、臨時損失に計上されなかった災害復旧事業関連に伴う委託料及び需用費の増加、財源としての負担金・補助金支出が減少したためと考えられる。災害復旧事業費についても減少傾向にあり、臨時損失は782百万円となり、前年度比303百万円の減少(-23.6%)となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が160百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,509百万円多くなり、純行政コストは2,658百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が350万円多くなっている一方、人件費が217百万円多くなっているなど、経常費用が5,317百万円多くなり、純行政コストは4,525百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,444	△ 2,301	1,089	641
	投資活動収支		432	1,265	△ 1,550	△ 2,011
	財務活動収支		1,410	947	663	965
全体	業務活動収支		△ 1,382	△ 2,132	843	743
	投資活動収支		378	1,248	△ 1,504	△ 2,263
	財務活動収支		1,426	921	723	1,026
連結	業務活動収支		△ 1,376	△ 2,102	857	714
	投資活動収支		404	1,251	△ 1,510	△ 2,278
	財務活動収支		1,423	901	699	1,009

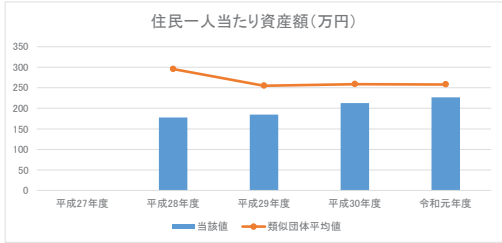


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は641百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金の積立等を行ったことから、-2,011百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、965百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から406百万円減少し、407百万円となった。災害復旧事業の償還が始まっていくことから、今後は財務活動収支がマイナスで推移することが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等に特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は743百万円となっている。投資活動収支では、-2,263百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,026百万円となり、本年度末資金残高は692百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は714百万円となっている。投資活動収支では、-2,278百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,009百万円となり、本年度末資金残高は754百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

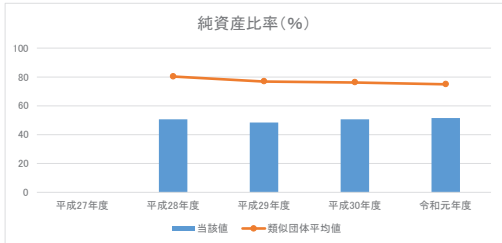
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,944,916	2,002,403	2,270,301	2,401,462
人口		10,972	10,839	10,654	10,587
当該値		177.3	184.7	213.1	226.8
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

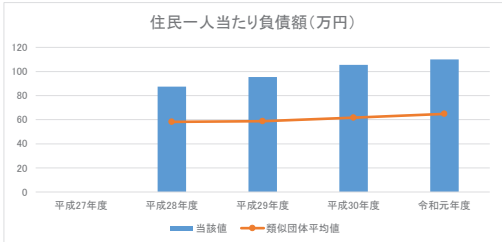
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,856	9,689	11,477	12,380	12,380
資産合計	19,449	20,024	22,703	24,015	24,015
当該値	50.7	48.4	50.6	51.6	51.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	74.9



4. 負債の状況

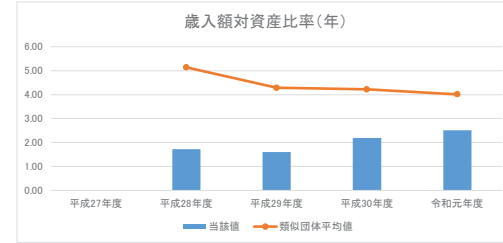
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		959,349	1,033,465	1,122,561	1,163,423
人口		10,972	10,839	10,654	10,587
当該値		87.4	95.3	105.4	109.9
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



②歳入額対資産比率(年)

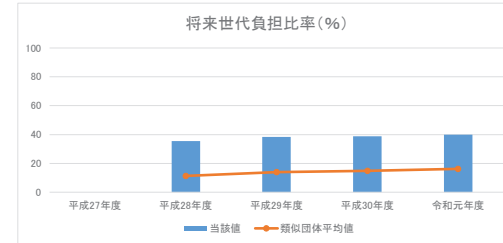
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,449	20,024	22,703	24,015
歳入総額		11,278	12,508	10,356	9,567
当該値		1.72	1.60	2.19	2.51
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,195	6,795	7,572	8,352
有形・無形固定資産合計		17,455	17,716	19,542	20,999
当該値		35.5	38.4	38.7	39.8
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

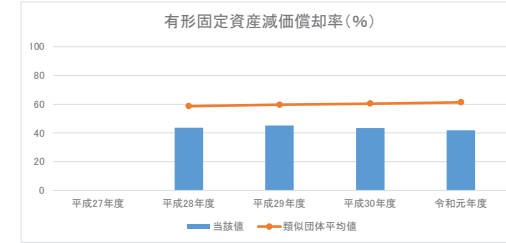
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,932	10,491	10,951	11,311
有形固定資産 ※1		22,782	23,281	25,230	27,011
当該値		43.6	45.1	43.4	41.9
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

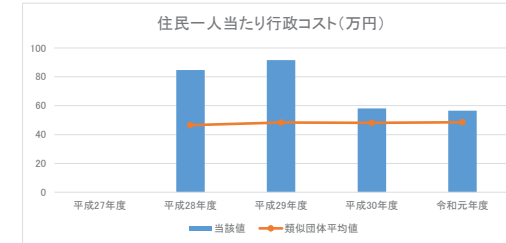
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

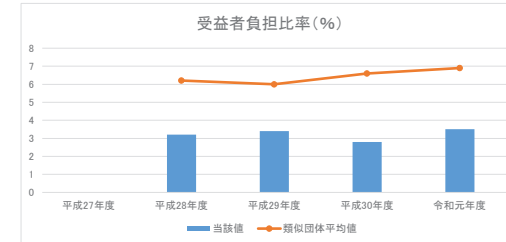
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		929,286	991,438	618,333	599,403
人口		10,972	10,839	10,654	10,587
当該値		84.7	91.5	58.0	56.6
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		271	312	149	189
経常費用		8,585	9,185	5,378	5,440
当該値		3.2	3.4	2.8	3.5
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているものの、災害復旧事業に伴う公共施設等整備をより積極的に進めていること等から、前年度より13.7万円増加している。類似団体との差も年々縮小傾向にあることがわかる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。前年度より1.5%低下しているが、これは新規取得資産が、減価償却分を上回ったためと考えられる。今後は取得した資産の減価償却も始まっていくため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業債及び過疎対策事業債である。

・将来世代負担比率についても、類似団体平均を大幅に上回っており、平成28年度以降増加傾向にある。新規に発行する地方債については計画的に行うほか、交付税措置の高い地方債を借りるなど、将来世代の負担の平準化や減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度より14万円減少しているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、適切な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から4.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、適切な財政運営に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支における黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、-834百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、業務活動収支における、災害復旧事業費支出や補助金等支出の増加が赤字分の大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益、経常費用ともに前年度より増加しており、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるには、更なる行政改革の推進が求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県山都町
団体コード 434477

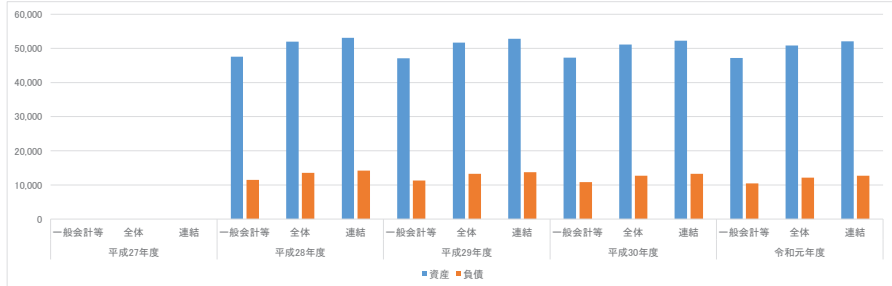
人口	14,677人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216人
面積	544.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,115,300千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	16.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,583	47,148	47,315	47,229
	負債		11,509	11,251	10,805	10,407
	連結		36,074	35,897	36,511	36,822
全体	資産		51,938	51,699	51,099	50,893
	負債		13,570	13,229	12,721	12,117
	連結		38,368	38,470	38,378	38,776
連結	資産		53,106	52,840	52,227	52,053
	負債		14,167	13,760	13,231	12,702
	連結		39,939	39,080	38,996	39,351



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から86百万円の減少(▲0.2%)となった。固定資産に係る減価償却費が年々増加してきていることが要因である。公共施設等総合管理計画(R3年度改定予定)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく。負債総額については、前年度から398百万円減少(▲3.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、334百万円の減少となった地方債である。これは、町村合併以降、起債の借入額が償還額を上回らないようにしてきたことが影響していると考えられるが、今後新しい体育館の建設や新しい道の駅の建設などの大型事業が控えているため、負債の増加が見込まれる。負債の増加も注視しながら適切な財政運営を行う必要がある。

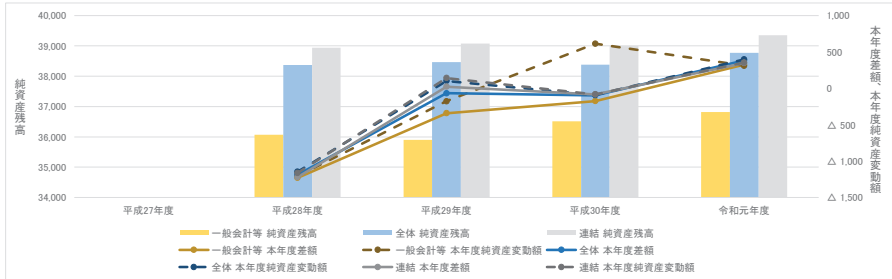
*一般会計等に加え全体では、資産総額は前年度末から206百万円減少(▲0.4%)し、負債総額も前年度末から604百万円減少(▲5.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,664百万円多くなっている。

*一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から174百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から529百万円減少(▲4.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,824百万円多くなっているが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,295百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,230	△343	△176	326
	本年度純資産変動額		△1,207	△177	614	311
	純資産残高		36,074	35,897	36,511	36,822
全体	本年度差額		△1,187	△67	△96	384
	本年度純資産変動額		△1,146	102	△92	398
	純資産残高		38,368	38,470	38,378	38,776
連結	本年度差額		△1,221	22	△83	347
	本年度純資産変動額		△1,162	141	△84	355
	純資産残高		38,939	39,080	38,996	39,351



分析:
一般会計等においては、財源(12,477百万円)が純行政コスト(12,151百万円)を上回り、本年度差額は326百万円(前年度比+502百万円)となり、純資産残高は311百万円の増加となった。しかしながら、収収等は年々減少しており、本年度も前年度比▲79百万円となっているため、引き続き収収等の確保に努める。

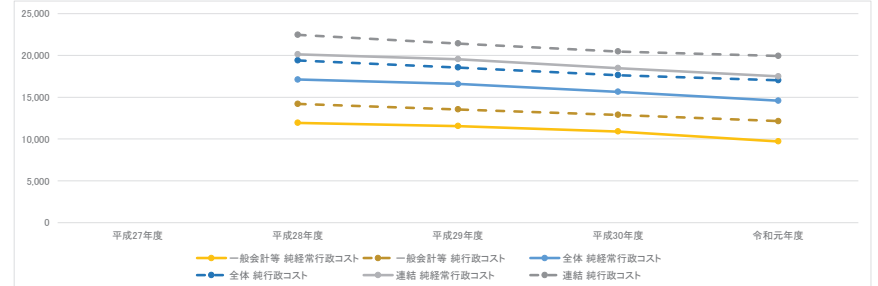
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,937百万円多くなっており、本年度差額も384百万円と一般会計と比較すると58百万円多く、純資産残高は398百万円の増加となった。

*連結についても、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,812百万円多くなっており、本年度差額も347百万円と一般会計と比較すると21百万円多く、純資産残高は355百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,931	11,566	10,916	9,713
	純行政コスト		14,205	13,540	12,894	12,151
全体	純経常行政コスト		17,126	16,590	15,651	14,592
	純行政コスト		19,402	18,563	17,631	17,030
連結	純経常行政コスト		20,129	19,554	18,492	17,503
	純行政コスト		22,464	21,432	20,478	19,941



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,283百万円となり、前年度比876百万円の減少(▲8.5%)となった。人件費、物件費等の業務費用、補助金等の移転費用、共に減少傾向にあるが、移転費用のうち社会保険給付は、21百万円の増加となっており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、今後も大きな金額の計上が見込まれるのは減価償却費(1,554百万円、前年度比+15百万円)であり、純行政コストの12.8%を占めている。今後、維持補修費等の増加が懸念されるため、公共施設等総合管理計画(R3年度改定予定)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく。その他、災害復旧事業費が前年度比+391百万円となっており、毎年頻発する豪雨災害等の影響が今後も懸念される。

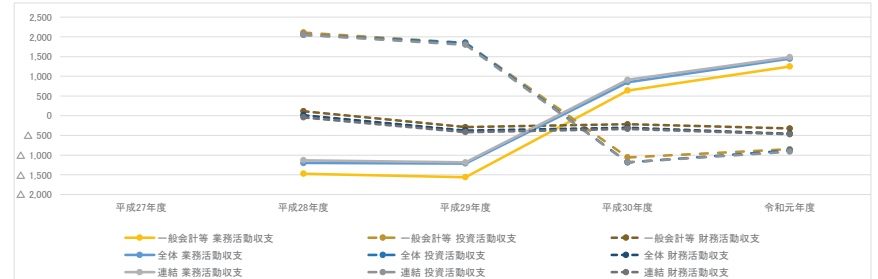
*全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が969百万円多くなっている一方、負担金補助金等に計上しているため、移転費用が4,400百万円多くなり、純行政コストは4,879百万円多くなっている。

*連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,602百万円多くなっている一方、物件費が943百万円多くなっているなど、経常費用が9,393百万円多くなり、純行政コストは7,790百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△1,474	△1,562	639	1,248
	投資活動収支		2,107	1,848	△1,060	△851
	財務活動収支		112	△291	△219	△324
全体	業務活動収支		△1,202	△1,215	846	1,446
	投資活動収支		2,052	1,848	△1,186	△880
	財務活動収支		11	△378	△308	△461
連結	業務活動収支		△1,130	△1,184	909	1,482
	投資活動収支		2,050	1,799	△1,182	△914
	財務活動収支		△45	△420	△338	△471



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,248百万円と、前年度比+609百万円となった。人件費や物件費等の業務費用支出が前年度比▲823百万円と抑制されたことが大きく影響している。投資活動収支については、▲851百万円と、前年度比+209百万円となったものの、新しい体育館建設や道の駅建設などの大型事業が控えているため、今後公共施設等整備支出が増加することが見込まれるため、国庫補助収入の確保に努めていく。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲324百万円となった。本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、538百万円となっている。災害復旧事業費の支出が本年度は2,489百万円と、前年度比1391百万円となっており、毎年頻発する豪雨災害等の影響が今後も懸念される。

*全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より198百万円多い1,446百万円となり、投資活動収支は、▲880百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲461百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、1,819百万円となった。

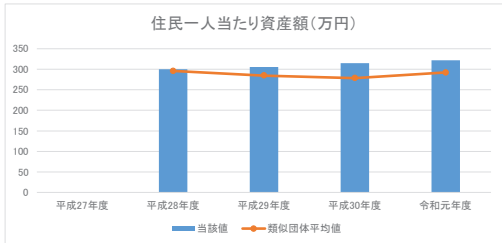
*連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は一般会計等より234百万円多い1,482百万円となり、投資活動収支は、▲914百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲471百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、2,158百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

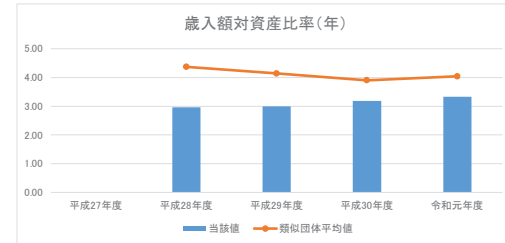
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,758,317	4,714,803	4,731,538	4,722,897
人口		15,848	15,442	15,027	14,677
当該値		300.2	305.3	314.9	321.8
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

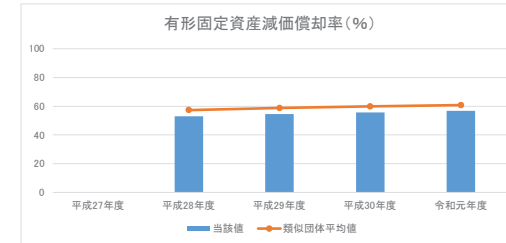
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,583	47,148	47,315	47,229
歳入総額		16,085	15,754	14,887	14,203
当該値		2.96	2.99	3.18	3.33
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,535	44,127	45,520	47,038
有形固定資産 ※1		80,260	80,876	81,730	82,963
当該値		53.0	54.6	55.7	56.7
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

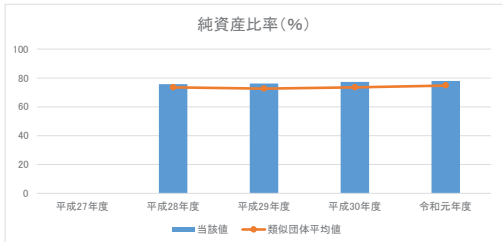
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

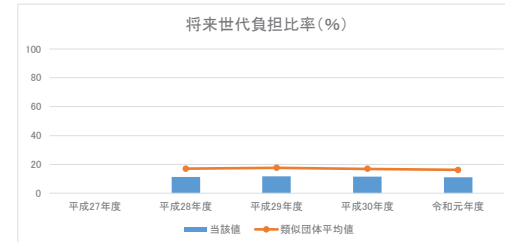
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,074	35,897	36,511	36,822
資産合計		47,583	47,148	47,315	47,229
当該値		75.8	76.1	77.2	78.0
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,983	5,040	4,921	4,741
有形・無形固定資産合計		44,014	43,290	42,842	42,657
当該値		11.3	11.6	11.5	11.1
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

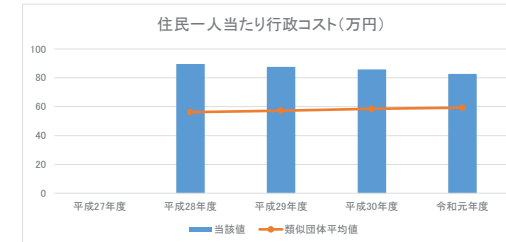
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

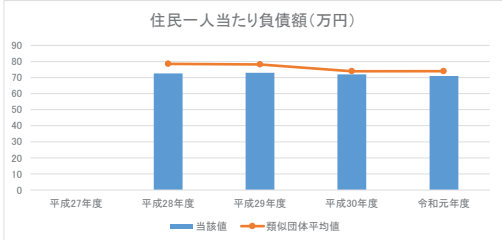
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,420,462	1,353,997	1,289,384	1,215,116
人口		15,848	15,442	15,027	14,677
当該値		89.6	87.7	85.8	82.8
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

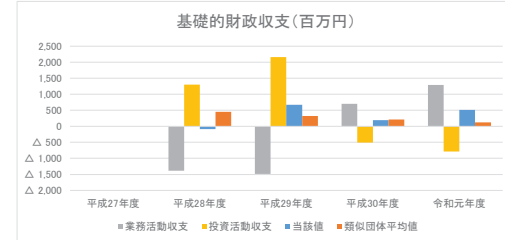
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,150,885	1,125,084	1,080,454	1,040,733
人口		15,848	15,442	15,027	14,677
当該値		72.6	72.9	71.9	70.9
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,383	△ 1,489	698	1,296
投資活動収支 ※2		1,301	2,157	△ 508	△ 785
当該値		△ 82	668	190	511
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

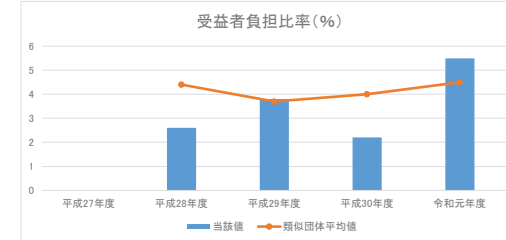
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		314	455	243	570
経常費用		12,246	12,021	11,159	10,283
当該値		2.6	3.8	2.2	5.5
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから類似団体平均を上回っている。令和元年度は資産額が減少(前年度比▲8,641万円)したが、人口が減少(前年度比▲350人)したため、住民一人資産額は昨年度より6.9万円増加している。人口減少が顕著な中、将来の公共施設の維持補修費や更新費の軽減のため、公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂予定)及び個別施設計画(令和元年度作成)に基づいた施設保有量の適正化に努める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、減価償却累計額が大幅に増加している状況をつけ前年度より1.0%上昇している。類似団体平均からは下回っているものの、上昇傾向にあることを踏まえ、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、前年度より比率も上昇(+0.8%)しており、純資産も前年度より増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き純資産の平準化に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても0.4%減少している。将来世代への負担は類似団体より大きくないといえるが、公共施設等の更新などを考慮した財政運営に努める。

また、新しい体育館建設や道の駅建設による地方債残高の上昇が見込まれるため、将来負担比率は今後上昇すると考えられる。大型事業実施後は、事業の見直し等により、地方債発行を抑制し、将来負担比率の平準化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは徐々に減少してきているものの類似団体平均を大幅に上回っている。人口も減少してきており、人口規模に対する町の面積が広大であることが住民一人当たり行政コストを押し上げている一因と考えられる。

また、平成28年熊本地震以降、毎年顕発する各種災害に係る災害復旧事業費についても2,489百万円支出しており、減少するどころか、増加してきており、災害の影響が今後も感念される。

さらに、高齢化による社会保障給付の増加傾向も見られるため、引き続き行政コストの減少に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債は地方債の償還等により前年度より39,721万円減少しているものの、新しい体育館建設や道の駅建設等の大型事業の実施により今後は負債額に占める地方債額の増加が見込まれることから、一人当たり負債額の増加が感念される。大型事業実施後は、事業の見直し等により、地方債発行を抑制し、住民一人当たり負債額の平準化に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、511百万円となり、類似団体平均を上回っている。収支の黒字化に引き続き努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は経常収益が前年度比+327百万円、経常費用が前年度比▲876百万円となり、類似団体と比べ高い水準となった。公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂より)に基づき、老朽化した施設の集約化+複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に引き続き努める。

また、令和元年度からこみ給を有料にしたことが、経常収益が増加した一因と考えられる。今後も使用料や手数料の料金の適正化を図り、経常収益の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水川町
団体コード 434680

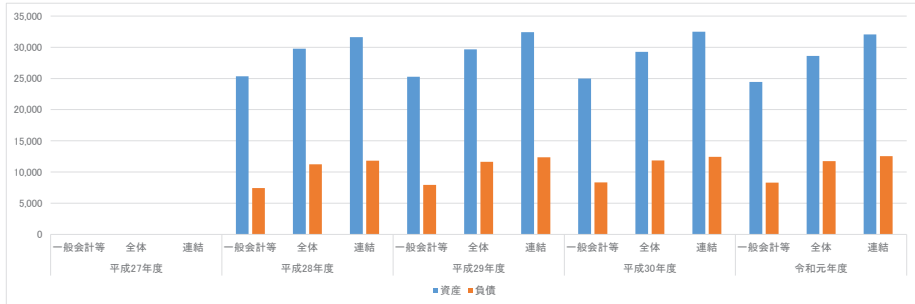
人口	11,791 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	33.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,069,682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,361	25,283	24,978	24,448
	負債		7,424	7,942	8,353	8,314
全体	資産		29,787	29,666	29,265	28,604
	負債		11,247	11,628	11,873	11,763
連結	資産		31,620	32,427	32,480	32,060
	負債		11,819	12,370	12,446	12,561

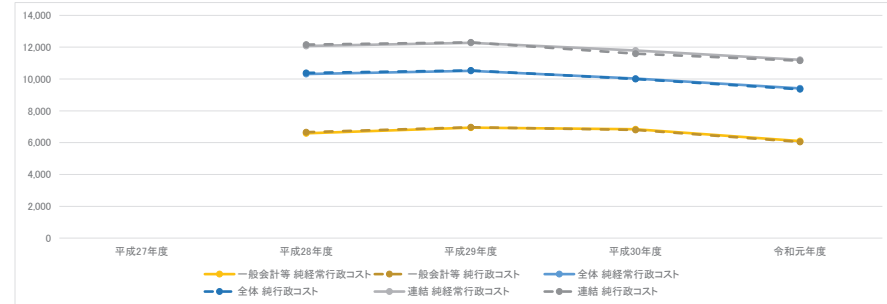


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から530百万円の減少(▲2.1%)、負債総額が39百万円の減少(▲0.5%)となっている。資産の減少要因としては、減価償却が進んだことによるインフラ資産の減少(▲373百万円)、現金預金の減少(▲156百万円)、財政調整基金の減少(▲169百万円)などがある。平成28年度以降、資産総額は減少傾向にあり、資産総額のうち86.8%の割合を占める有形固定資産の資産形成以上、減価償却が進んでいることが考えられる。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から661百万円減少(▲2.3%)し、負債総額は前年度末から110百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,156百万円多くなるが、負債総額も3,449百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から420百万円減少(▲1.3%)し、負債総額においては前年度末から115百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,612百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,247百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,588	6,944	6,840	6,099
	純行政コスト		6,664	6,968	6,802	6,047
全体	純経常行政コスト		10,318	10,514	10,035	9,411
	純行政コスト		10,386	10,538	9,999	9,354
連結	純経常行政コスト		12,084	12,275	11,795	11,208
	純行政コスト		12,165	12,304	11,596	11,151

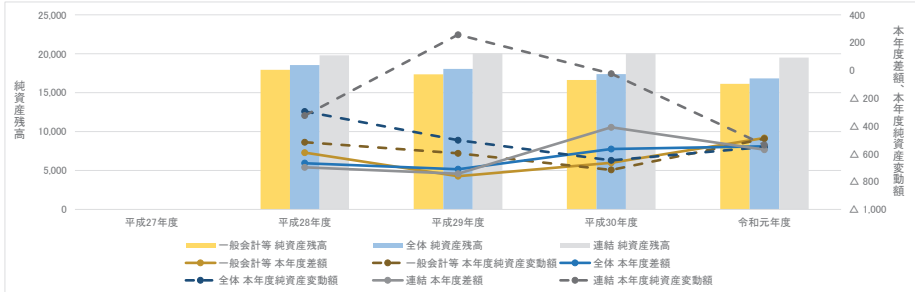


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,208百万円となり、前年度比764百万円の減少となった。補助金等(前年度比▲626百万円)や維持補修費(前年度比▲184百万円)が減少したためである。また、業務費用より移転費用のほうが多く、補助金等は前年度より減少したものの、純行政コストに占める割合も大きいため、今後も補助金等の適正活用に努めていく必要がある。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が151百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,925百万円多く、純行政コストにおいても3,307百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が544百万円多くなっている一方、物件費が830百万円多くなっているなど、経常費用が5,663百万円多くなり、純行政コストは5,104百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 591	△ 761	△ 664	△ 486
	本年度純資産変動額		△ 517	△ 596	△ 716	△ 491
	純資産残高		17,937	17,341	16,625	16,134
全体	本年度差額		△ 667	△ 711	△ 566	△ 546
	本年度純資産変動額		△ 295	△ 502	△ 647	△ 551
	純資産残高		18,540	18,038	17,392	16,841
連結	本年度差額		△ 697	△ 743	△ 409	△ 570
	本年度純資産変動額		△ 325	257	△ 23	△ 536
	純資産残高		19,801	20,058	20,035	19,499

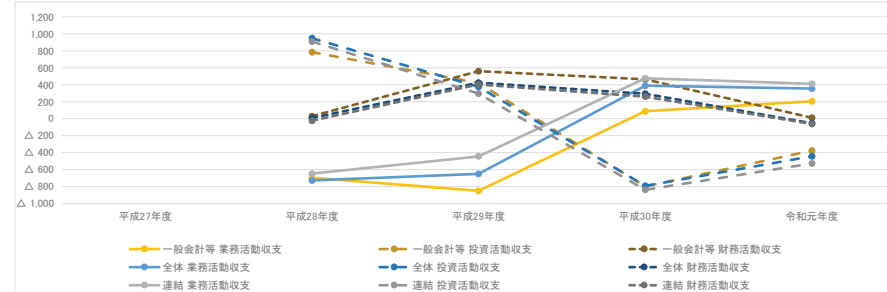


分析:
 ・一般会計等においては、財源(5,561百万円)が純行政コスト(6,047百万円)を下回っており、本年度差額は▲486百万円となり、純資産残高は491百万円の減少となった。前年度と比較し、純行政コストが755百万円減少したものの、財源も577百万円減少しており、特に財源としての国県等補助金の減少が純資産残高の減少の要因と考えられる。平成28年度以降、純資産残高の減少傾向が続いている。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,247百万円多くなっており、本年度差額は▲546百万円となり、純資産残高は551百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が扱分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,020百万円多くなっており、本年度差額は▲570百万円となり、純資産残高は536百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 696	△ 850	89	205
	投資活動収支		784	421	△ 799	△ 377
	財務活動収支		29	560	463	11
全体	業務活動収支		△ 727	△ 651	389	355
	投資活動収支		948	377	△ 792	△ 442
	財務活動収支		7	424	294	△ 54
連結	業務活動収支		△ 647	△ 444	476	410
	投資活動収支		909	296	△ 838	△ 529
	財務活動収支		△ 23	403	260	△ 82



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は205百万円であったが、投資活動収支については地方債を財源とした公共施設等の整備を行ったことから、▲377百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から162百万円減少し、307百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状態であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より150百万円多い355百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の起債の影響があるものの、▲442百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円減少し、763百万円となった。財務活動収支における赤字は、下水道事業特別会計が地方債償還を多く行ったためと考えられる。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も扱分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より205百万円多い410百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に一般会計等の起債の影響があるものの、▲529百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、▲82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から181百万円減少し、1,055百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,536,094	2,528,287	2,497,808	2,444,795
人口		12,381	12,114	11,934	11,791
当該値		204.8	208.7	209.3	207.3
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0

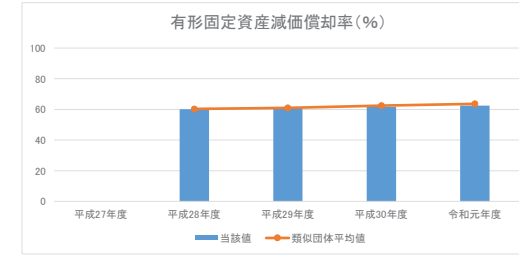
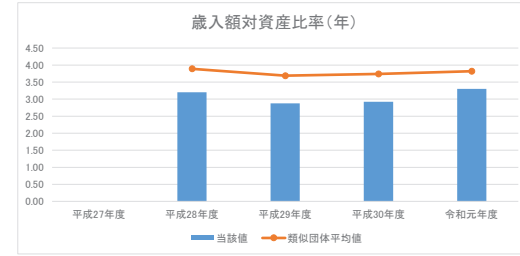
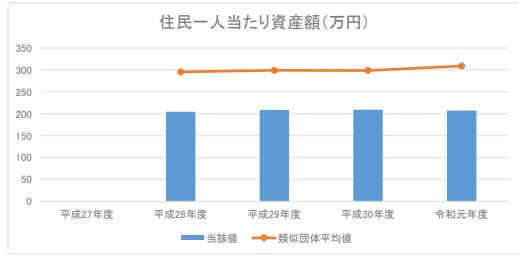
②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,361	25,283	24,978	24,448
歳入総額		7,919	8,787	8,557	7,407
当該値		3.20	2.88	2.92	3.30
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,994	26,750	27,549	28,419
有形固定資産 ※1		43,270	44,004	44,779	45,534
当該値		60.1	60.8	61.5	62.4
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

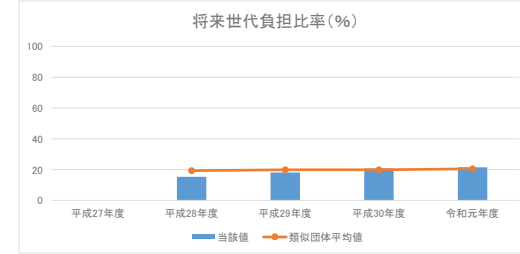
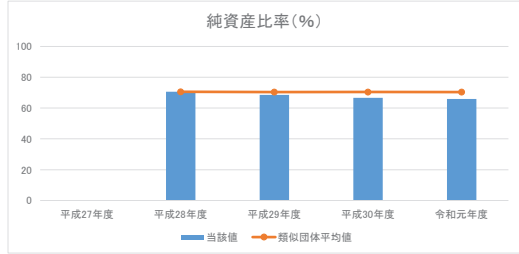
④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,937	17,341	16,625	16,134
資産合計		25,361	25,283	24,978	24,448
当該値		70.7	68.6	66.6	66.0
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,292	3,899	4,429	4,566
有形・無形固定資産合計		21,473	21,494	21,409	21,229
当該値		15.3	18.1	20.7	21.5
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

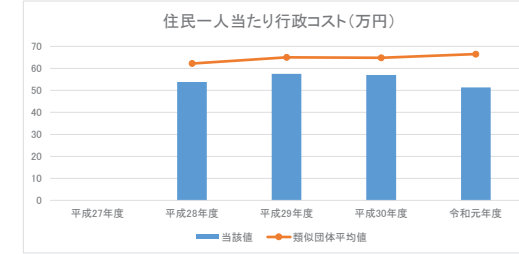
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		666,425	696,751	680,177	604,714
人口		12,381	12,114	11,934	11,791
当該値		53.8	57.5	57.0	51.3
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

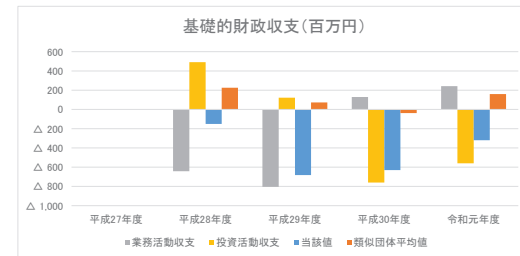
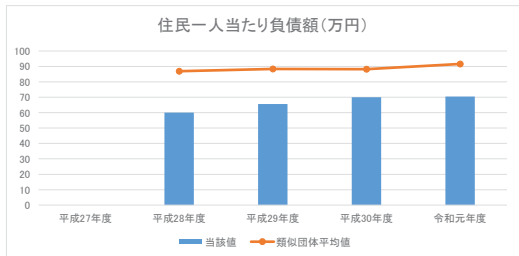
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		742,377	794,203	835,342	831,442
人口		12,381	12,114	11,934	11,791
当該値		60.0	65.6	70.0	70.5
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 643	△ 804	130	242
投資活動収支 ※2		492	123	△ 760	△ 561
当該値		△ 151	△ 681	△ 630	△ 319
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

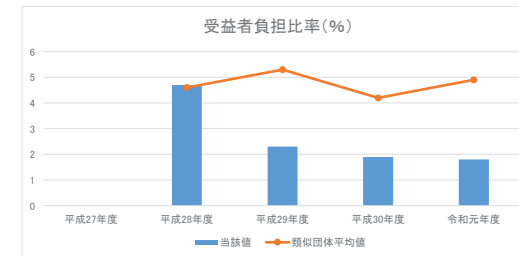
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		325	161	132	109
経常費用		6,913	7,105	6,972	6,208
当該値		4.7	2.3	1.9	1.8
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町村に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。(前年度より0.9%増加し、平成28年度より毎年増加傾向) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも4.4%低く、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している(昨年度比▲0.6%)。本年度は純行政コストが大幅に減少したが、財源も減少しており、結果として純資産残高も減少することとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の更なる削減などにより、行政コストの削減に努めつつ、財源の確保を進めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を1.0%上回る結果となり、前年度比でも0.8%増加している。平成28年度と比較しても6.2%と大きく増加しているが、主な要因としては、災害復旧事業費や旧合併特例事業債の発行による地方債残高の増加、減価償却の進行による有形固定資産の減少などが考えられる。新規に発行する地方債の抑制を検討していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比で5.7万円の減少となっている。維持補修費及び補助金等が前年度より減少しており、引き続き行政改革への取組を通じて、経費削減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から約0.5万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲319百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合が比較的低下している。また、平成28年度以降は減少傾向にあり、特に経常収益の減少が顕著であるため、平成31年10月に施行された消費税増税の影響も鑑みて、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

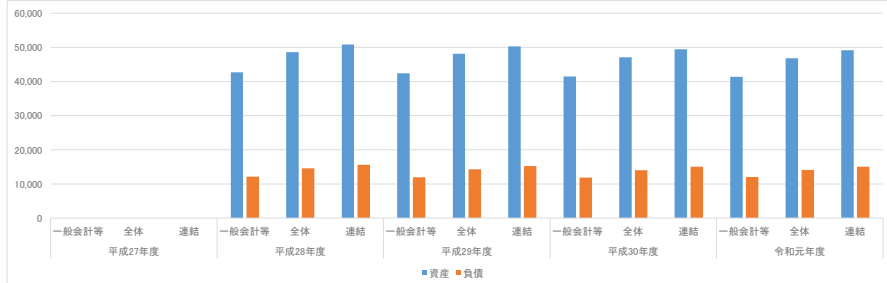
団体名 熊本県芦北町
団体コード 434825

人口	16,983人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	196人
面積	234.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,096.467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

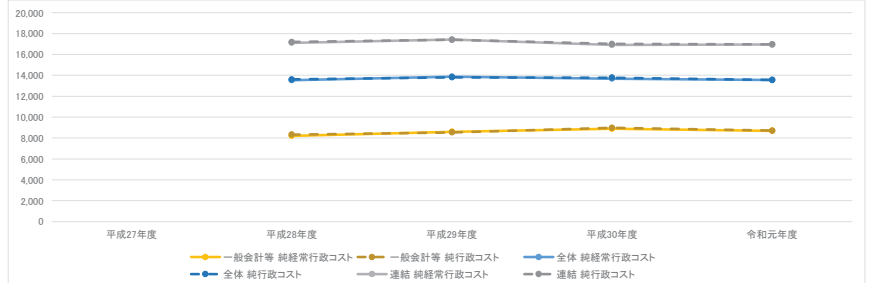
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	42,742	42,383	41,512	41,385	41,385
	負債	12,097	11,927	11,834	12,090	12,090
全体	資産	48,649	48,146	47,107	46,809	46,809
	負債	14,617	14,273	13,998	14,078	14,078
連結	資産	50,835	50,286	49,428	49,123	49,123
	負債	15,588	15,280	15,063	15,024	15,024



分析:
一般会計等においては、資産総額41,385百万円のうち固定資産が38,957百万円、流動資産が2,428百万円である。固定資産のうち、有形固定資産は35,511百万円で、資産総額の85.9%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適切な維持管理や更新等を進めていく。
全体においては、集落排水事業特別会計や生活排水処理事業特別会計、水道事業会計等が含まれることからインフラ資産が増加し、資産総額は一般会計等と比べて5,424百万円増の46,809百万円となった。また、負債については、含まれる地方債の増加により、一般会計等と比べて1,988百万円増の14,078百万円となった。
連結においては、水俣芦北広域行政事務組合消防本部やクリーンセンター、火葬場等が含まれることから事業用資産が増加し、資産総額は一般会計等と比べて7,738百万円増の49,123百万円となった。また、負債については、熊本県市町村総合事務組合が実施する退職手当事業が含まれるため、一般会計と比べて2,934百万円減の15,024百万円となった。

2. 行政コストの状況

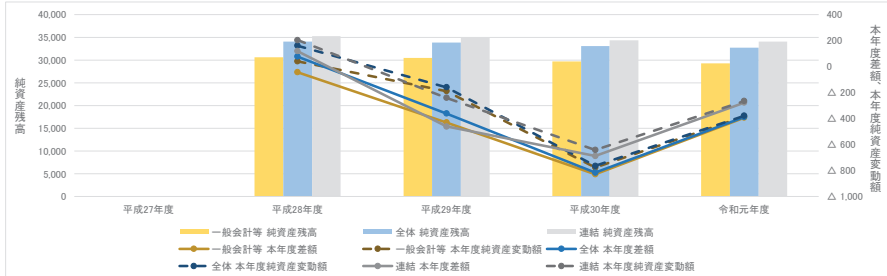
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,208	8,604	8,893	8,696
	純行政コスト		8,326	8,537	8,984	8,708
全体	純経常行政コスト		13,535	13,872	13,687	13,550
	純行政コスト		13,611	13,806	13,781	13,563
連結	純経常行政コスト		17,111	17,426	16,910	16,949
	純行政コスト		17,185	17,407	17,005	16,964



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,311百万円、経常収益は615百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、物件費が24.5%(2,280百万円)、次いで補助金等が22.3%(2,078百万円)である。業務内容や制度内容の見直しも検討し、行政コストの削減や効率化を図っていく。
全体においては、経常費用は14,545百万円、経常収益は995百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、補助金等が50.9%(7,400百万円)であり、これは国民健康保険事業や介護保険事業の負担金が補助金等に計上されるためである。
連結においては、経常費用は18,201百万円、経常収益は1,252百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、補助金等が54.1%(9,847百万円)、次いで業務費用の物件費15.9%(2,894百万円)である。

3. 純資産変動の状況

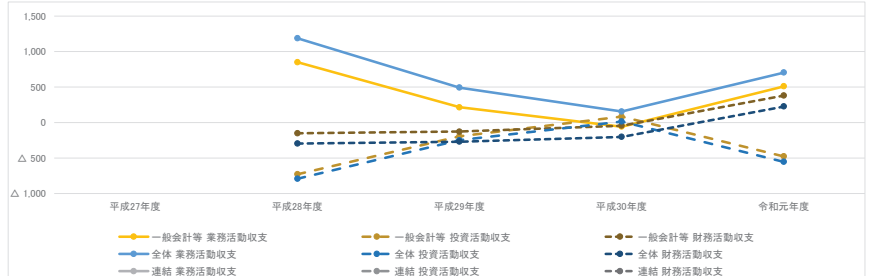
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 44	△ 430	△ 829	△ 393
	本年度純資産変動額		40	△ 190	△ 777	△ 384
	純資産残高	30,645	30,455	29,678	29,295	29,295
全体	本年度差額		76	△ 362	△ 816	△ 388
	本年度純資産変動額		160	△ 159	△ 764	△ 378
	純資産残高	34,032	33,873	33,109	32,731	32,731
連結	本年度差額		118	△ 461	△ 688	△ 278
	本年度純資産変動額		204	△ 241	△ 642	△ 265
	純資産残高	35,247	35,006	34,364	34,364	34,093



分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源8,314百万円が純行政コスト8,707百万円を下回ったが、国県等補助金の増により昨年度と比較すると436百万円減で本年度差額は△393百万円となった。基金利子の減少により経常収益も減少したことから令和元年度末の純資産残高は前年度末から383百万円減少し、29,295百万円となった。
全体においては、財源に国民健康保険税や介護保険料を含めることから、一般会計等と比較すると5百万円増加し、本年度差額は△388百万円となった。令和元年度末の純資産残高は前年度末から378百万円減少し、32,731百万円となった。
連結においては、純行政コストは増加し、財源の国県等補助金も増加したことから、本年度差額は△278百万円となった。令和元年度末の純資産残高は前年度末から265百万円減少し、34,093百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		851	215	△ 59	509
	投資活動収支		△ 729	△ 196	84	△ 477
	財務活動収支		△ 151	△ 127	△ 44	380
全体	業務活動収支		1,188	492	156	705
	投資活動収支		△ 792	△ 249	14	△ 554
	財務活動収支		△ 296	△ 270	△ 203	225
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



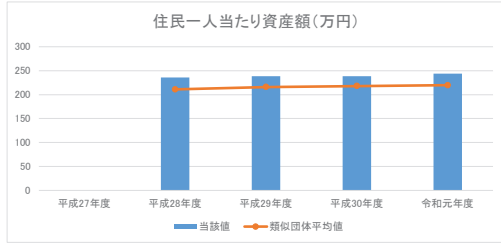
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は509百万円となったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増により△477百万円となった。財務活動収支については、地方債発行を増加させたことにより380百万円となった。
全体においては、業務活動収支は一般会計等より195百万円多い705百万円となったが、これは業務収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれるためである。財務活動収支については、公共施設等整備費支出の増により225百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

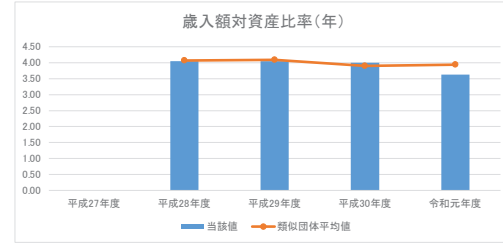
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,274,199	4,238,281	4,151,183	4,138,500
人口		18,117	17,789	17,421	16,983
当該値		235.9	238.3	238.3	243.7
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

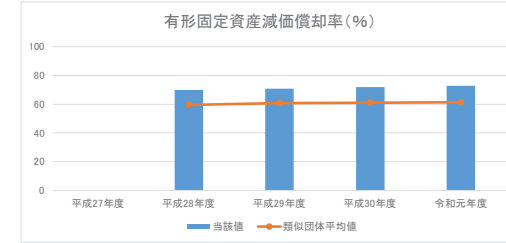
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,742	42,383	41,512	41,385
歳入総額		10,556	10,467	10,374	11,392
当該値		4.05	4.05	4.00	3.63
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,940	61,042	62,143	63,257
有形固定資産 ※1		85,650	86,196	86,440	86,724
当該値		70.0	70.8	71.9	72.9
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

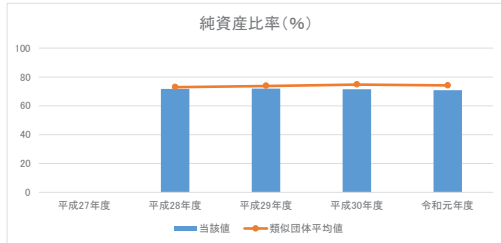
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

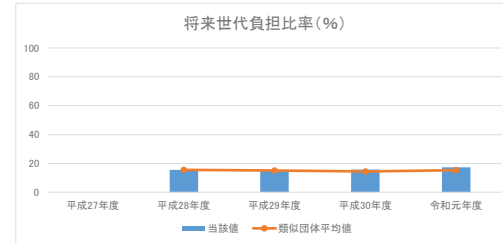
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,645	30,455	29,678	29,295
資産合計		42,742	42,383	41,512	41,385
当該値		71.7	71.9	71.5	70.8
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,580	5,515	5,560	6,116
有形・無形固定資産合計		36,147	36,034	35,476	35,513
当該値		15.4	15.3	15.7	17.2
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

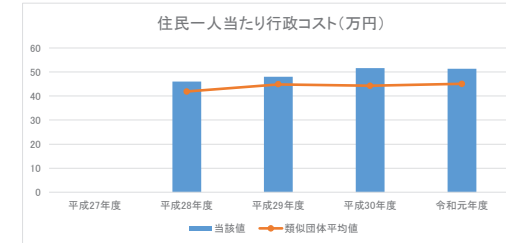
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

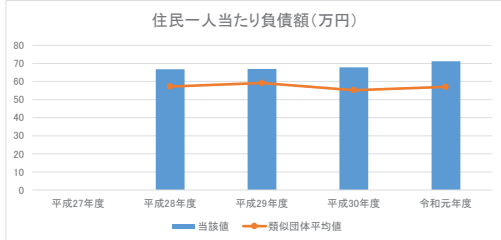
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		832,567	853,708	898,440	870,800
人口		18,117	17,789	17,421	16,983
当該値		46.0	48.0	51.6	51.3
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

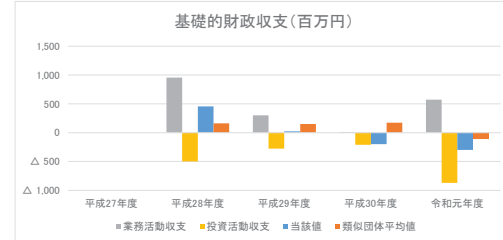
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,209,666	1,192,746	1,183,375	1,209,000
人口		18,117	17,789	17,421	16,983
当該値		66.8	67.0	67.9	71.2
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		955	303	15	571
投資活動収支 ※2		△ 500	△ 277	△ 211	△ 871
当該値		455	26	△ 196	△ 300
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

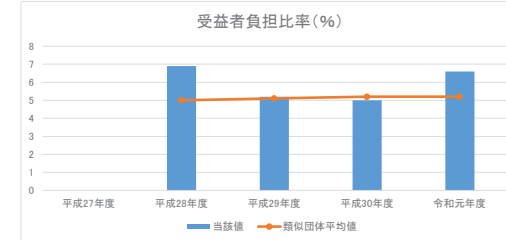
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		607	474	470	615
経常費用		8,815	9,078	9,364	9,311
当該値		6.9	5.2	5.0	6.6
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均値と同程度である。合併団体であるため、旧町制に整備した公共施設を保有しており、資産額は非合併団体よりも多いと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っており、老朽化が進んだ資産を多く保有している状況にある。今後、大規模な維持補修が増加することが見込まれるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別施設計画に基づき、今後、施設の統廃合や除却を検討し、維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担率は類似団体より高くなっている。これまで、起債の借入れは普通交付税における基準財政需要額算入率の高いものに限られ、起債の新規借入額を元金償還額以下とするシーリングを実施するなど、地方債残高の減少に取り組んできた。今後、大型の主要事業実施、及び災害復旧事業の実施に伴い、一時的にシーリングを超える起債借入となる年度もあると見込むが、該年度以外には、起債シーリングを再度実施し、事業の必要性や優先度を精査し、将来世代の負担が過重とならないよう世代間の公平性を保っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。類似団体平均と比較し、職員数が多いため人件費が大きく、また、子育て環境の充実を目的として子ども医療費助成の支給対象年齢を引き上げているため扶助費への支出が多い傾向にある。今後も引き続き業務内容の精査を行い、行政コストの削減や効率化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字が下回っている状況である。平成30年度は、業務活動収支のうち、単年で保育所等整備事業補助金などの補助金等支出が増大したことにより収支が赤字となっている。今後も優先度や必要性を十分に検討し事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設に係る維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別施設計画に基づき、施設の方向性を検討していくとともに、その他の経常経費の節減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県津奈木町
団体コード 434841

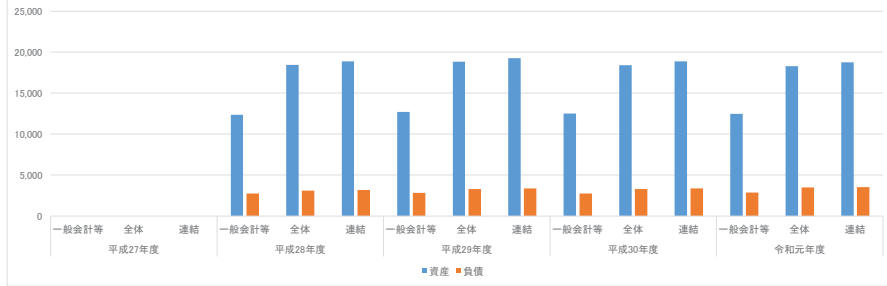
人口	4,545 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	34.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,962.673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,369	12,389	12,733	12,507	12,466
	負債	2,735	2,815	2,762	2,622	2,858
全体	資産	18,450	18,849	18,849	18,429	18,301
	負債	3,103	3,103	3,316	3,316	3,486
連結	資産	18,881	19,267	19,267	18,877	18,766
	負債	3,178	3,178	3,370	3,374	3,544

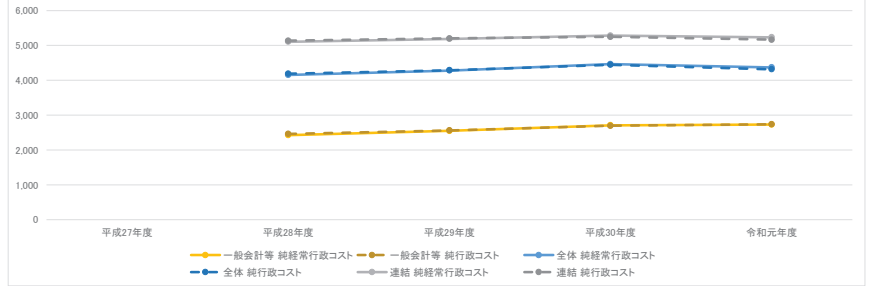


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から41百万円の減少(▲0.3%)となった。固定資産は前年度より27百万円増加しているが、これは学校施設の空調設備やつなぎ温泉 四季彩の改修工事、福浦漁港物揚場工事による資産取得が主な増加要因であり、減価基金の取崩に伴う基金の減少(前年度比▲19百万円)や、現金預金の減少(前年度比▲46百万円)、減価償却の進行などが減少要因として考えられる。負債については、負債総額は前年度末から96百万円の増加(3.5%)となった。主な要因として退職手当引当金の増加(前年度比43百万円)、地方債等の増加(前年度比66百万円)が挙げられる。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から128百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から170百万円の増加(5.1%)となった。資産総額は、簡易水道事業におけるインフラ資産や宅地造成事業にかかる土地などの資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,835百万円多くなるが、負債総額も628百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から111百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から170百万円増加(5.0%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,300百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、686百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,426	2,548	2,711	2,731
	純行政コスト		2,462	2,560	2,695	2,738
全体	純経常行政コスト		4,154	4,278	4,466	4,372
	純行政コスト		4,190	4,291	4,445	4,318
連結	純経常行政コスト		5,105	5,191	5,285	5,236
	純行政コスト		5,139	5,204	5,250	5,168

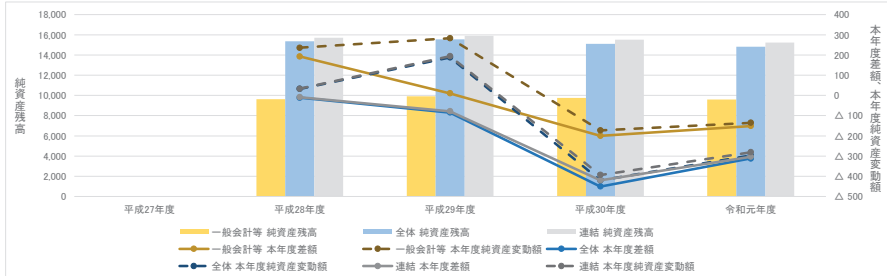


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,872百万円となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は1,689百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は1,183百万円であり、業務費用のうち移転費用よりも多いものの、経常費用に占める移転費用の割合は約41.2%であり、うち補助金等については、653百万円となっており、前年度より73百万円増加している。負担金、補助及び交付金の支出が大きい傾向にあるため、本町における補助事業の既存のあり方を含め、見直しを進めていく必要がある。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が79百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,260百万円多くなり、純行政コストは1,580百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が205百万円多くなっている一方、物件費等が597百万円多くなっているなど、経常費用が2,710百万円多くなり、純行政コストは2,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		193	10	△ 200	△ 151
	本年度純資産変動額		236	283	△ 173	△ 136
全体	純資産残高	9,635	9,918	9,745	9,608	9,608
	本年度差額	△ 11	△ 85	△ 451	△ 312	△ 312
連結	純資産残高	15,347	15,533	15,113	14,816	14,816
	本年度差額	△ 9	△ 79	△ 420	△ 303	△ 303
連結	本年度純資産変動額	33	194	△ 394	△ 281	△ 281
	純資産残高	15,703	15,897	15,503	15,222	15,222

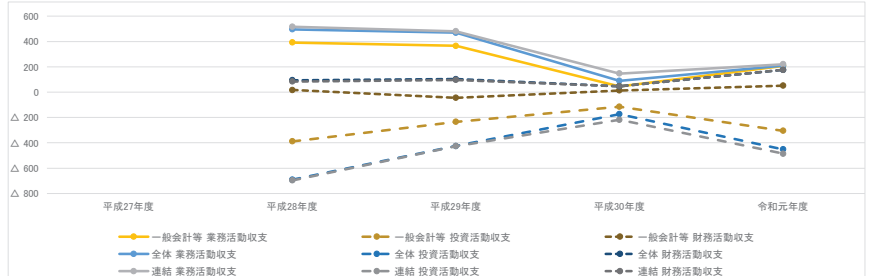


分析:
 ・一般会計等においては、財源(2,587百万円)が純行政コスト(2,738百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲151百万円となり、純資産残高は前年度比137百万円の減少となった。財源については、前年度より93百万円増加しているものの、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,419百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて1,580百万円増加しており、本年度差額は▲312百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,278百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて2,430百万円増加しており、本年度差額は▲303百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		391	365	45	207
	投資活動収支		△ 389	△ 234	△ 115	△ 306
	財務活動収支		17	△ 45	13	51
全体	業務活動収支		495	469	89	209
	投資活動収支		△ 691	△ 425	△ 174	△ 452
	財務活動収支		94	103	46	176
連結	業務活動収支		516	480	146	220
	投資活動収支		△ 697	△ 427	△ 218	△ 486
	財務活動収支		83	96	46	176



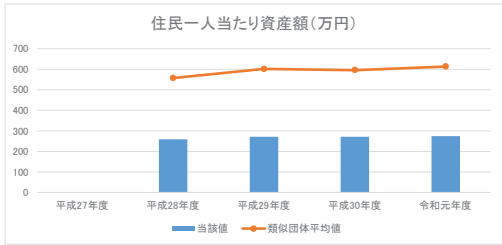
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は207百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の空調設備設置等から、▲306百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、150百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より220百万円多くなっている。投資活動収支では、簡易水道事業において、浄水池、配水池の管理棟建設を行ったため、赤字幅が大きくなり、▲452百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、523百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費なども投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より13百万円多い220百万円となっている。投資活動収支では、水俣声北広域行政事務組合にて声北消防署庁舎の建設工事を行い、▲486百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、665百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

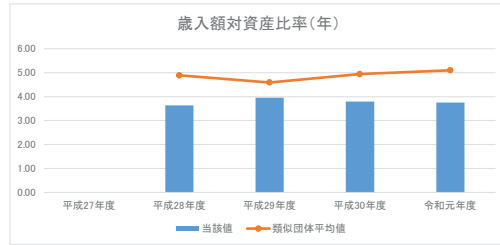
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,236,944	1,273,274	1,250,689	1,246,595
人口		4,785	4,692	4,614	4,545
当該値		258.5	271.4	271.1	274.3
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

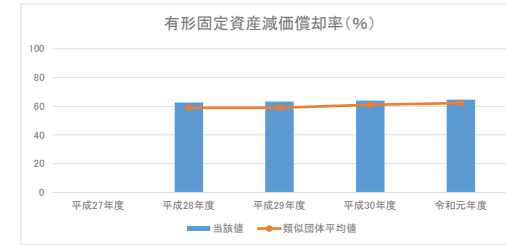
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,369	12,733	12,507	12,466
歳入総額		3,396	3,218	3,287	3,327
当該値		3.64	3.96	3.80	3.75
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,852	11,188	11,517	11,876
有形固定資産 ※1		17,354	17,663	17,994	18,373
当該値		62.5	63.3	64.0	64.6
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

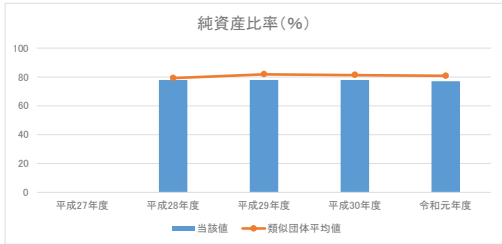
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

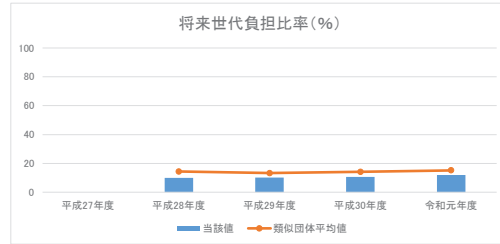
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,635	9,918	9,745	9,608
資産合計		12,369	12,733	12,507	12,466
当該値		77.9	77.9	77.9	77.1
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		883	908	935	1,051
有形・無形固定資産合計		8,863	8,919	8,805	8,842
当該値		10.0	10.2	10.6	11.9
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

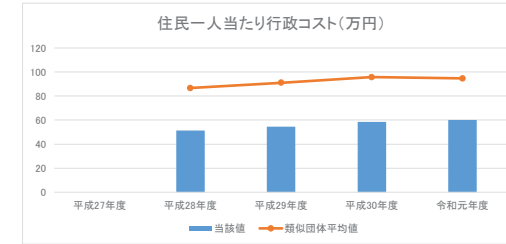
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

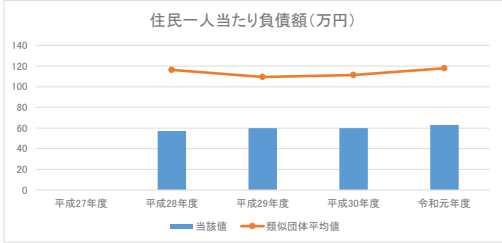
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		246,163	256,041	269,453	273,776
人口		4,785	4,692	4,614	4,545
当該値		51.4	54.6	58.4	60.2
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

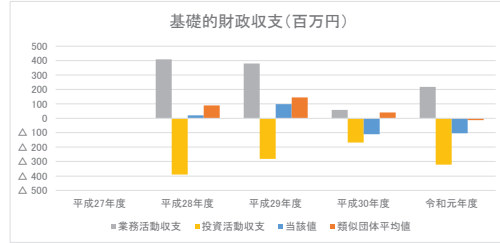
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		273,498	281,509	276,228	285,756
人口		4,785	4,692	4,614	4,545
当該値		57.2	60.0	59.9	62.9
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		410	381	58	217
投資活動収支 ※2		△ 389	△ 282	△ 168	△ 320
当該値		21	99	△ 110	△ 103
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

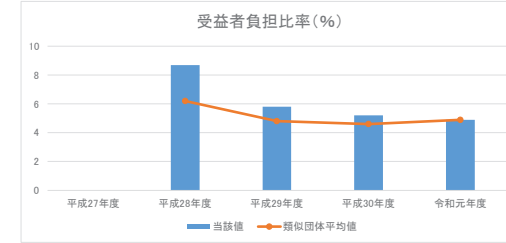
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		231	157	150	141
経常費用		2,657	2,705	2,861	2,872
当該値		8.7	5.8	5.2	4.9
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。令和元年度においては資産合計、人口ともに減少しており、住民一人当たり資産額は前年度より2万円増加する結果となった。人口減少率が今後加速することが予想されるため、住民一人当たり資産額が今後も増加していくと考えられる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産合計が減少(▲41百万円)し、歳入総額は増加(40百万円)したため、前年度より0.05%減少(ほぼ横ばい)している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも2.4%高くなっており、前年度比で0.6%増加している。平成28年度以降、依然として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、公共施設等の老朽化が懸念される。公共施設等総合管理計画をはじめとした各種マネジメントにおいて、具体的な長寿命化や更新対策を実行していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、平成28年度以降ほぼ横ばいである。資産の状況においても述べたように、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費及び減価償却費が増加することが想定されるため、対策を検討していく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、平成28年度以降は地方債残高が増加している。新規に発行する地方債の削減を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度から1.8百万円増加している。人口規模に対し、行政サービスに係る費用や収益が類似団体と比較して適正規模なのかどうか、検証していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲103百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、福浦漁港物揚場工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体と同水準となっている。当町は所有施設における公営住宅の割合が高く、老朽化に伴う建替えや改修も今後見込まれるため、他公共施設も含め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県錦町
団体コード 435015

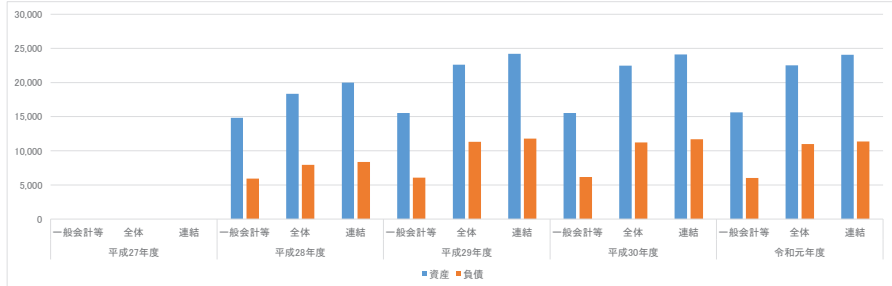
人口	10,552人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	85.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,240.464千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	76.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	14,826	15,528	15,545	15,645	15,645
	負債	5,918	6,078	6,144	6,039	6,039
全体	資産	18,386	22,603	22,456	22,504	22,504
	負債	7,946	11,308	11,214	10,976	10,976
連結	資産	20,001	24,209	24,122	24,086	24,086
	負債	8,362	11,784	11,695	11,373	11,373

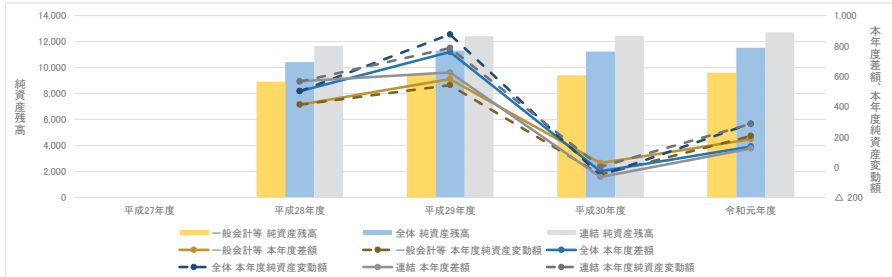


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から100百万円増の15,645百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、町道下木橋線外道路改良工事を実施したことにより、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回った事が増加の要因である。負債総額については、105百万円の減となった。平成30年度決算において、それまで計上してなかった土地改良区等への元利金補給等の将来負担額175百万円を新たに未払金に計上したこと、平成30年度決算では増加したが、地方債残高が48百万円、退職手当引当金が12百万円、未払金が45百万円減少したこと、令和元年度決算では負債総額は減少に転じた。
 ・各特別会計を加えた全体では、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が6,859百万円多くっており、そのインフラ資産整備に地方債を完済していることから、負債総額も同様に4,937百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が保有する資産を計上していること、一般会計等と比べて資産総額が8,441百万円多くっており、負債総額も引当金や地方債を計上している事で5,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	412	581	27	185	
	本年度純資産変動額	412	541	△49	206	
	純資産残高	8,908	9,449	9,400	9,606	
全体	本年度差額	501	760	△27	136	
	本年度純資産変動額	501	876	△55	287	
	純資産残高	10,420	11,296	11,241	11,528	
連結	本年度差額	566	625	△65	124	
	本年度純資産変動額	565	786	2	285	
	純資産残高	11,639	12,425	12,428	12,713	

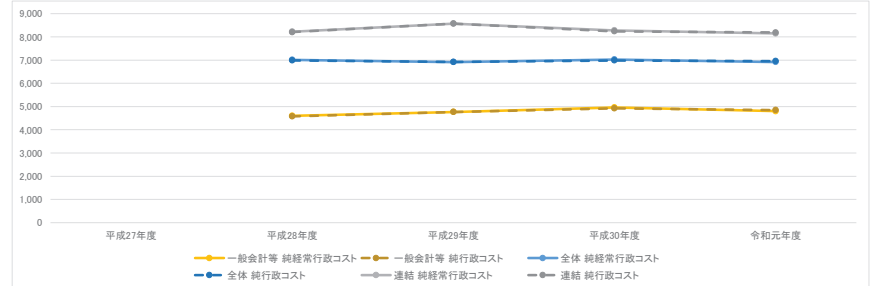


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源5,031百万円が純行政コスト4,846百万円を上回り、本年度差額は185百万円となった。これにより、純資産残高は前年度から206百万円増加し、9,606百万円となったが、本年度差額の増は純行政コスト(主に人件費)の減によるところが大きい。今後は令和2年7月豪雨の影響により、令和2年度以降は多額の災害復旧事業費が臨時損失に計上される見込みであり、純資産残高は今後減少していくものと見込まれる。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が2,063百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で1,922百万円多い11,528百万円となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合が受ける国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,284百万円多くっており、純資産残高は一般会計等比で3,107百万円多い12,713百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,601	4,767	4,767	4,960	4,803
	純行政コスト	4,577	4,767	4,767	4,922	4,846
全体	純経常行政コスト	7,009	6,919	7,023	6,915	6,915
	純行政コスト	6,986	6,920	6,985	6,958	6,958
連結	純経常行政コスト	8,224	8,568	8,276	8,149	8,149
	純行政コスト	8,202	8,569	8,238	8,191	8,191

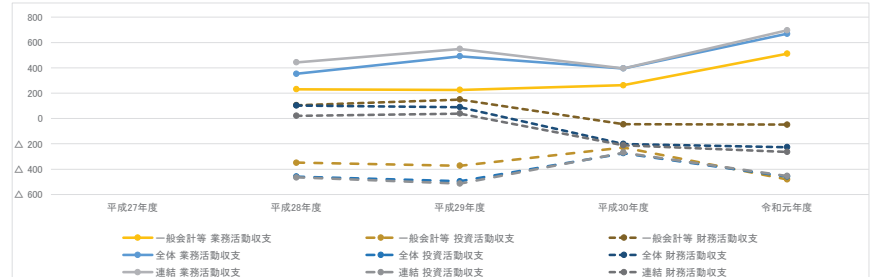


分析:
 ・一般会計等純経常行政コストは、平成30年度決算では繰上減価償却費の増が影響し、前年度から155百万円増加し、4,922百万円となったが、令和元年度決算では減少に転じ、前年度から76百万円減の4,846百万円となった。減価償却費については、近年の道路改良事業等の影響もあり、22百万円増加しているものの、人件費及び物件費が減少したことで、経常費用全体は136百万円減の5,038百万円となった。内訳を見ると人件費等の業務費用は2,152百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,887百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が多いものは、補助金等1,721百万円、次いで社会保障給付618百万円、他会計への繰出金547百万円であり、移転費用が純行政コストに占める割合は約60%にも上る。消費税引上げによる地方消費税交付金の社会保障財源に兼せにより、一定の歳入は見込めるもの、高齢化の進展により、社会保障給付費は増加していくものと思われるため、地方単独事業の見直しを行い、引き続き経費の抑制に努める。
 ・各特別会計を加えた全体では、水道事業及び下水道事業の料金使用料及び手数料に計上していることにより、一般会計等より経常収益が185百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用も1,844百万円多くなり、純行政コストは2,112百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に加えて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が258百万円多くなっている。また、人件費を取り返す事により、業務費用も908百万円多くなり、純行政コストは3,345百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	230	225	262	511	
	投資活動収支	△349	△373	△229	△481	
	財務活動収支	104	149	△46	△48	
全体	業務活動収支	353	490	394	669	
	投資活動収支	△458	△495	△275	△459	
	財務活動収支	102	89	△201	△227	
連結	業務活動収支	442	549	395	696	
	投資活動収支	△465	△514	△270	△453	
	財務活動収支	21	38	△212	△264	



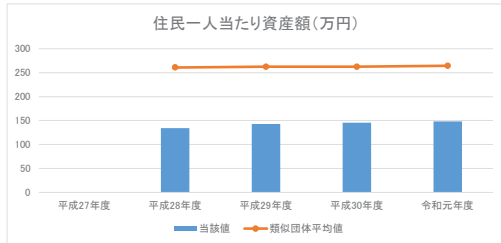
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は511百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して公共施設整備を行ったため、481百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、48百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、179百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支で済んでおり、地方債発行収入が地方債償還支出を下回っている状況であるが、令和2年7月豪雨の影響により、令和2年度以降は地方債発行収入が地方債償還支出を上回る状況が続くと見込まれ、施設の新築整備に当たっては、これまで以上に慎重な判断が必要となると見込んでいる。
 ・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より158百万円多い669百万円の黒字となった。投資活動収支では、地方債を発行して水道及び下水道の施設整備を行ったため、459百万円の赤字となっている。財務活動収支は227百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し361百万円となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が受ける国県等補助金等が業務収入に含まれるため、業務活動収支696百万円の黒字、投資活動収支453百万円の赤字、財務活動収支264百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し449百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

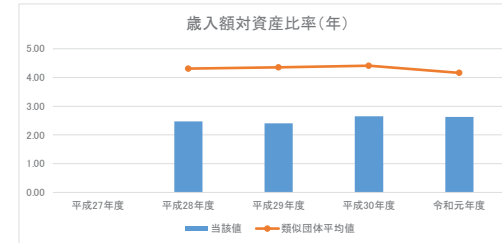
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,482,603	1,552,760	1,554,476	1,564,521
人口		11,048	10,882	10,671	10,552
当該値		134.2	142.7	145.7	148.3
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

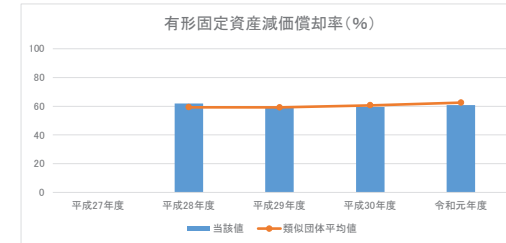
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,826	15,528	15,545	15,645
歳入総額		5,998	6,452	5,869	5,942
当該値		2.47	2.41	2.65	2.63
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,139	13,569	14,044	14,525
有形固定資産 ※1		21,225	23,061	23,605	23,843
当該値		61.9	58.8	59.5	60.9
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

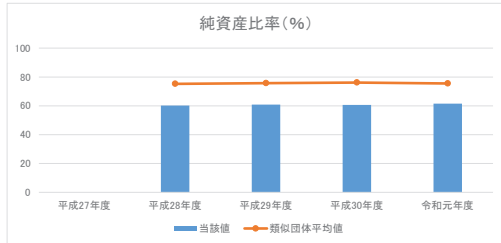
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

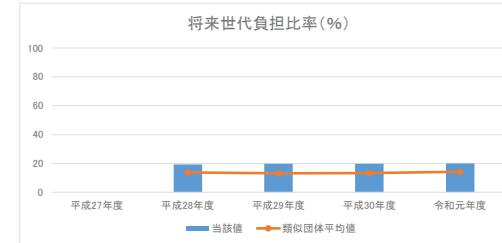
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,908	9,449	9,400	9,606
資産合計		14,826	15,528	15,545	15,645
当該値		60.1	60.9	60.5	61.4
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,426	2,599	2,581	2,602
有形・無形固定資産合計		12,582	13,227	13,021	13,002
当該値		19.3	19.7	19.8	20.0
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

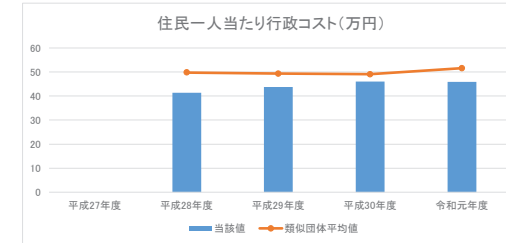
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

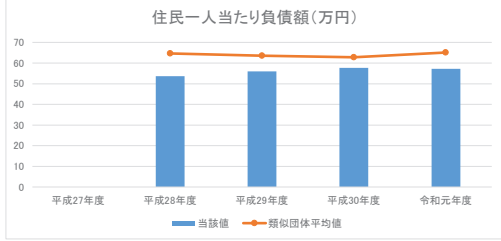
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		457,747	476,712	492,218	484,605
人口		11,048	10,882	10,671	10,552
当該値		41.4	43.8	46.1	45.9
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

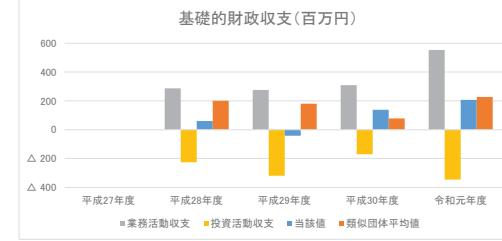
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		591,826	607,836	614,440	603,892
人口		11,048	10,882	10,671	10,552
当該値		53.6	55.9	57.6	57.2
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		287	277	309	553
投資活動収支 ※2		△226	△318	△170	△345
当該値		61	△41	139	208
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

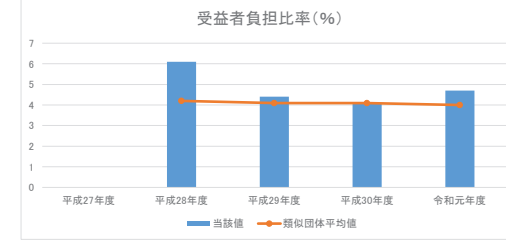
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		298	217	214	235
経常費用		4,899	4,984	5,174	5,038
当該値		6.1	4.4	4.1	4.7
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産形成に係る各指標(住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率)については、これまで、資本投下を最小限に抑制してきた成果が全般的に表れている。引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設管理・最適化に努めていく。
一方、資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率については、舗大橋の減価償却が始まったことにより、前年度比で1.49%増加したが、類似団体比では低い比率となった。
本町では、多額の更新コストを要する橋梁について、橋長寿命化計画に基づく橋梁(136橋梁)点検を実施している。平成28年度に開始した橋梁点検は、現在、2サイクル目に入っており、早急に修繕が必要な4橋梁については、令和2年度から補修補強に既に取掛かっている。今後、他の橋梁も修繕が見込まれることから、道路メンテナンス事業補助、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債を活用しながら事業を実施し、一般財源相当額についても公共施設整備基金を取り崩しながら計画的な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

現役世代以前の負担割合を示す純資産比率は、類似団体に比して低い比率に、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は高い比率となった。
本町の地質変動計算書を見ると、道路改良事業を始めとした各種公共事業を順次補助金を活用しながら実施できたこと、収支等の伸びや純行政コストの減少もあり、固定資産等形成分の変動額118百万円の増、剰余分88百万円の増となり、純資産は206百万円増加した。このことから、令和元年度は将来世代が利用可能な資産を蓄積できたといえる。
また、本町では掘置期間の設定が限度年数で設定してあるものが多く、累積償還・償却額の差額が生じ、将来世代負担比率に影響を与えているため、形成資産の性質を見ながら掘置期間年数を見直していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比して低い数値となった。
本町は、定員適正化計画に基づく(定員管理による人員費の抑制や、資産形成(公共施設整備)の抑制により、人件費及び物件費等)が低い傾向にある。
一方、他会計繰出金については、547百万円であり、純行政コストに占める割合が約11%と高い水準にある。特に、公営企業(水道事業及び下水道事業)については一般会計からの繰入に財源依存している状況であり、今後の公営企業の経営に当たっては、資産形成の抑制や料金見直し、施設のダウンサイジング等を実施し、収益体制強化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体に比して低い数値となった。地方債については、資金手当のみの地方債は原則発行しない事としているが、世代間負担公平性の観点から、大きな公共投資については例外的に地方債を発行する現行の地方債発行方針に沿って、引き続き世代間負担の平準化に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、208百万円の黒字となった。
地方債を発行して、公共施設整備を行ったため、基金取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支で345百万円の赤字が生じている。
一方、支払利息支出を除いた業務活動収支については、553百万円の黒字となり、経常的な支出は収支等の収入で賄われている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の21百万円増加に加え、算出式の分母である経常費用が136百万円減少したことで、前年度比0.6%の増となり、類似団体平均を上回った。経常費用の減は、職員人件費減少によることが大きい。一時的なものであるが、経常収益については、舗ネット通信事業費(町のインターネット接続サービス)における加入者の増によりインターネット使用料は前年度比4.4百万円の増となり、順調に事業黒字を拡大していることから、今後とも一定の収益は見込める状況である。引き続き、インターネット接続サービスの加入者増の取り組みや未利用土地利活用の一環である土地の賃付による財産収入の増を図り、加えて、受益者負担の原則を履み、使用料を徴している施設の種別車、回転車を踏まえながら、費用に合った受益者負担を求めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

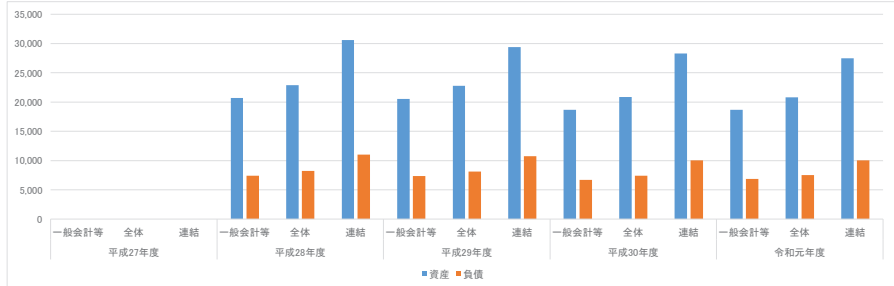
団体名 熊本県多良木町
団体コード 435058

人口	9,429人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,900,290千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	41.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

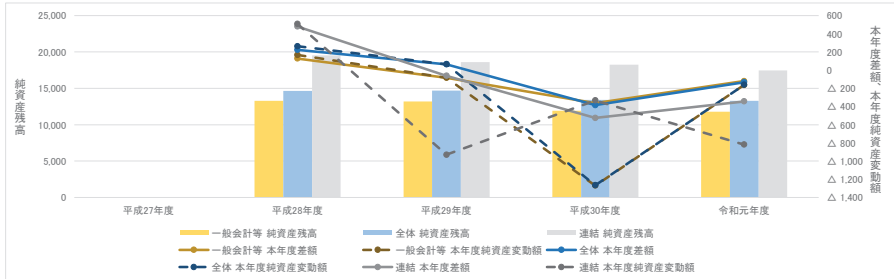
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,717	20,545	18,651	18,656
	負債		7,422	7,333	6,709	6,877
全体	資産		22,869	22,788	20,854	20,781
	負債		8,239	8,094	7,426	7,514
連結	資産		30,573	29,373	28,292	27,501
	負債		11,040	10,769	10,022	10,049



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から6百万円の増加となり、ほぼ横ばいとなった。資産形成と同程度の減価償却も進行したためと考えられる。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から168百万円増加(+2.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、地方債(+168百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から73百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から88百万円増加(+1.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,125百万円多くなるが、負債総額は637百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から791百万円減少(-2.8%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて8,845百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、3,172百万円多くなっている。資産総額が減少したのは、人吉球磨広域行政組合の特別養護老人ホーム特別会計が廃止されたことが大きく影響していると考えられる。

3. 純資産変動の状況

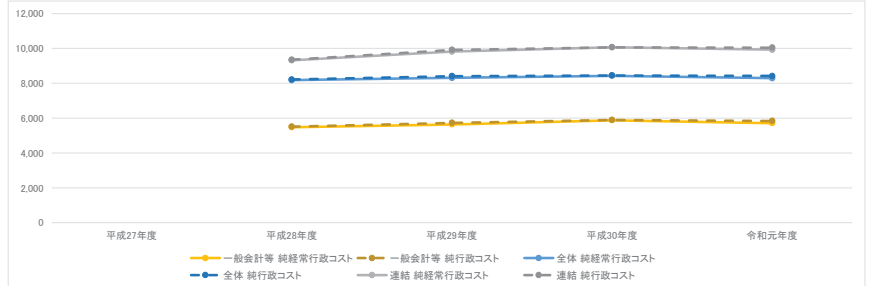
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		127	△ 84	△ 363	△ 120
	本年度純資産変動額		167	△ 84	△ 1,270	△ 163
	純資産残高		13,296	13,212	11,942	11,779
全体	本年度差額		223	65	△ 384	△ 133
	本年度純資産変動額		263	65	△ 1,266	△ 161
	純資産残高		14,629	14,694	13,428	13,267
連結	本年度差額		479	△ 62	△ 525	△ 343
	本年度純資産変動額		507	△ 929	△ 334	△ 818
	純資産残高		19,533	18,604	18,270	17,452



分析:
 ・一般会計等は、財源(5,719百万円)よりも純行政コスト(5,839百万円)が上回る結果となり、本年度差額は▲120百万円、純資産残高は163百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が975百万円多くなっており、本年度差額は▲133百万円となり、純資産残高は161百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,442百万円多くなっており、本年度差額は▲343百万円となり、純資産残高は818百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

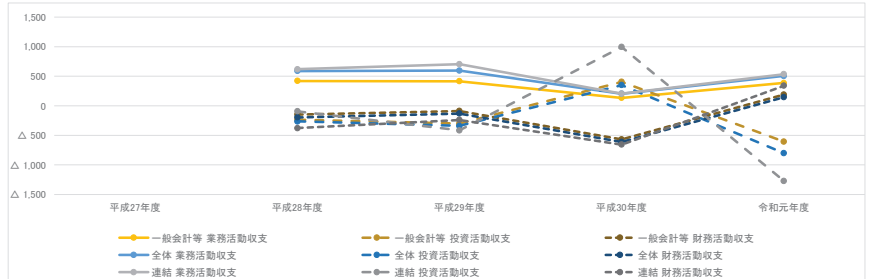
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,478	5,636	5,875	5,709
	純行政コスト		5,512	5,734	5,896	5,839
全体	純経常行政コスト		8,186	8,311	8,428	8,294
	純行政コスト		8,220	8,409	8,449	8,425
連結	純経常行政コスト		9,321	9,817	10,070	9,924
	純行政コスト		9,355	9,915	10,063	10,052



分析:
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が976百万円、物件費等が1,854百万円、その他の業務費用が38百万円、移転費用が3,184百万円であった。経常費用に対して、経常収益は344百万円であった。経常費用のうち、最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付が挙げられ、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が163百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,436百万円多くなり、純行政コストは2,586百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,876百万円多くなっている一方、物件費が1,637百万円多くなっているなど、経常費用が7,937百万円多くなり、純行政コストは4,213百万円多くなっている。経常費用は、熊本県後期高齢者医療広域連合や球磨郡公立多良木病院の割合が大きく、医療福祉に係る支出がコスト上昇の要因と思われる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		419	414	133	386
	投資活動収支		△ 235	△ 302	404	△ 605
	財務活動収支		△ 149	△ 89	△ 568	190
全体	業務活動収支		588	596	203	504
	投資活動収支		△ 264	△ 340	349	△ 800
	財務活動収支		△ 196	△ 131	△ 612	145
連結	業務活動収支		619	704	206	536
	投資活動収支		△ 93	△ 415	994	△ 1,270
	財務活動収支		△ 377	△ 238	△ 657	338

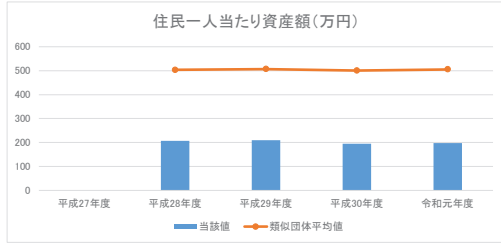


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は386百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の建設及び改修工事など、公共施設等整備を実施したことから、▲605百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債支出を上回ったことから、190百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、372百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い504百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水設備の更新に伴うや、国民健康保険特別会計の基金積立金支出により、▲800百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債支出を上回ったことから、145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲150百万円減少し、785百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より150百万円多い536百万円となっている。投資活動収支では、球磨郡公立多良木病院の老健施設整備改修工事等により、▲1,270百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債支出を上回ったことから、338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から635百万円減少し、2,238百万円となった。

1. 資産の状況

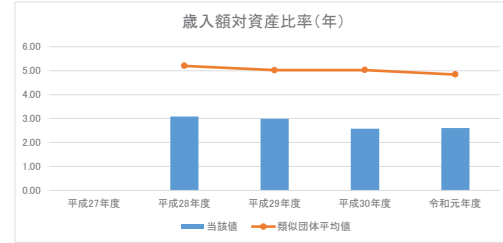
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,071,746	2,054,495	1,865,112	1,865,609
人口		9,986	9,775	9,591	9,429
当該値		207.5	210.2	194.5	197.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

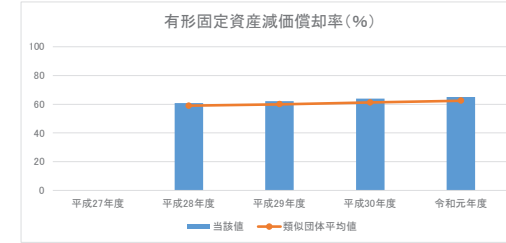
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,717	20,545	18,651	18,656
歳入総額		6,703	6,868	7,223	7,179
当該値		3.09	2.99	2.58	2.60
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,268	19,854	20,421	20,985
有形固定資産 ※1		31,755	31,991	32,012	32,263
当該値		60.7	62.1	63.8	65.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

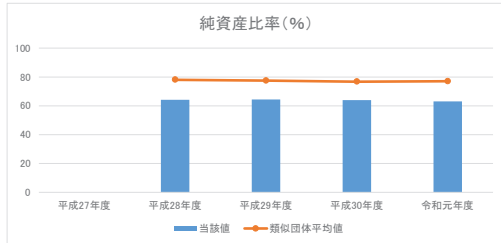
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

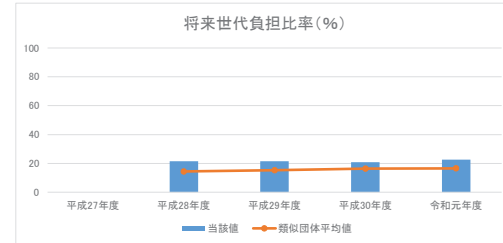
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,296	13,212	11,942	11,779
資産合計		20,717	20,545	18,651	18,656
当該値		64.2	64.3	64.0	63.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,346	3,286	3,115	3,347
有形・無形固定資産合計		15,583	15,282	14,887	14,806
当該値		21.5	21.5	20.9	22.6
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

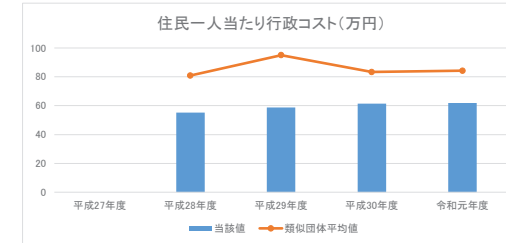
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

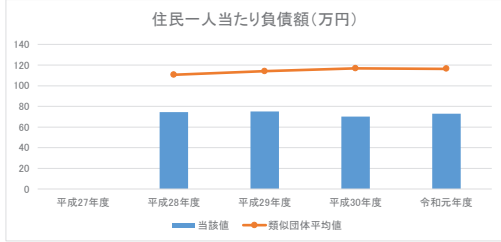
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		551,159	573,360	589,576	583,926
人口		9,986	9,775	9,591	9,429
当該値		55.2	58.7	61.5	61.9
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

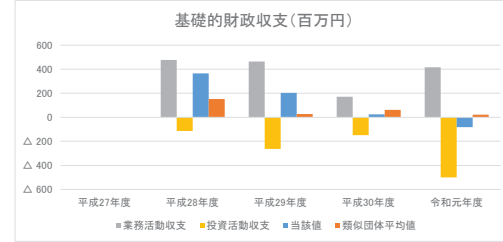
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		742,189	733,323	670,896	687,735
人口		9,986	9,775	9,591	9,429
当該値		74.3	75.0	70.0	72.9
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		478	465	172	417
投資活動収支 ※2		△113	△263	△148	△499
当該値		365	202	24	△82
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

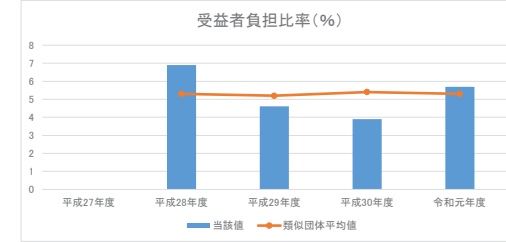
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		407	269	241	344
経常費用		5,885	5,905	6,116	6,053
当該値		6.9	4.6	3.9	5.7
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より3.4万円減少している。老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を2.6%上回っており、前年度と比較しても1.2%増加している。平成28年度以降増加傾向にあり、公共施設等の老朽化に伴い、財政負担が増加傾向にあり、増加が予想される。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理と施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも13.9%下回っており、前年度より0.9%減少している。また、平成28年度以降、減少傾向にある。
・将来世代負担比率については、地方債残高は前年度まで年々減少していたものの、本年度で緊急防災・減災事業債の発行等により再度増加している。類似団体平均も依然として上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているが、人口減少に伴い、前年度より0.4万円増加している。また、高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費用が増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行により前年度より2.9万円増加しているが、類似団体平均を43.5万円下回っている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字を下回ったため、▲82百万円となっている。業務支出については現在の収支等と揃えているが、基礎的財政収支は年々減少しており、これまで黒字だったが、本年度で赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益は前年度より103百万円増加し、経常費用は63百万円減少している。中でも経常費用のうち補助金等の支出が占める割合が多いため、負担金及び補助金が効果的かつ効率的に活用されているか、適正化を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県湯前町
 団体コード 435066

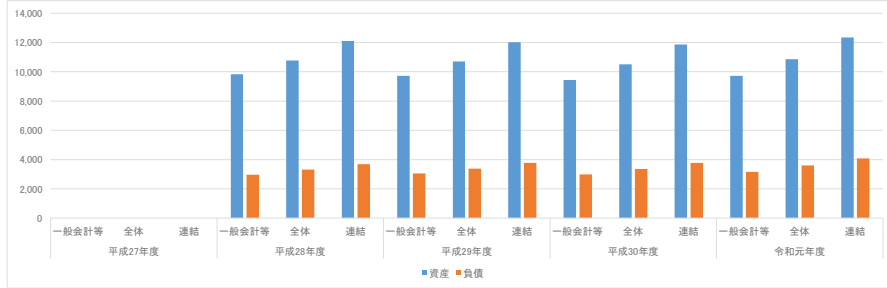
人口	3,809人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	48.37km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,873.089千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		9,840	9,714	9,435	9,732
	負債		2,974	3,041	2,976	3,163
全体	資産		10,781	10,700	10,501	10,857
	負債		3,307	3,388	3,358	3,593
連結	資産		12,117	12,022	11,876	12,354
	負債		3,687	3,774	3,770	4,079

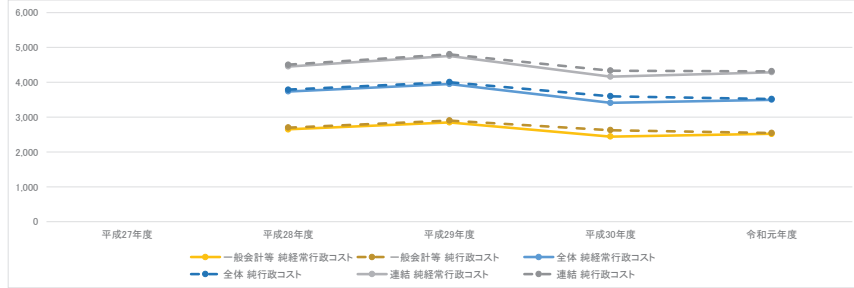


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から297百万円の増加(+3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.7%となっており、これらの資産は更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から356百万円増加し、負債総額も235百万円増加した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,125百万円多くなるが、負債総額も上水道管の耐震化のための布設替えに地方債を充当したこと等から、430百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、総資産額は478百万円増加し、負債総額も309百万円増加した。資産総額は、上球磨消防組合や球磨郡公立多良木病院等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,622百万円多くなるが、負債総額も上球磨消防組合の庁舎建設等に係る地方債借入れ等により916百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,851	2,849	2,441	2,522
	純行政コスト		2,702	2,902	2,629	2,545
全体	純経常行政コスト		3,738	3,951	3,412	3,498
	純行政コスト		3,788	4,003	3,600	3,521
連結	純経常行政コスト		4,456	4,757	4,163	4,287
	純行政コスト		4,506	4,803	4,337	4,314

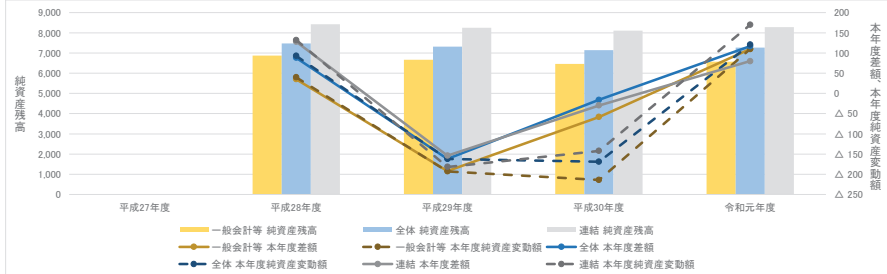


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,694百万円となり、前年度比89.9百万円の増加(+3.5%)となった。指定管理者制度等を導入しているため、人件費に比べ物件費等の金額が大きくなっている。
 ・全体では、一般会計等に比べ69百万円大きくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が908百万円多くなり、純行政コストは976百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,177百万円多くなっている一方、人件費が539百万円多くなっているなど、経常費用が2,942百万円多くなり、純行政コストは1,769百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		35	△192	△58	110
	本年度純資産変動額		40	△193	△214	110
	純資産残高		6,866	6,673	6,459	6,569
全体	本年度差額		88	△162	△16	117
	本年度純資産変動額		93	△162	△169	121
	純資産残高		7,474	7,312	7,143	7,264
連結	本年度差額		128	△154	△30	80
	本年度純資産変動額		132	△182	△142	170
	純資産残高		8,430	8,248	8,106	8,276

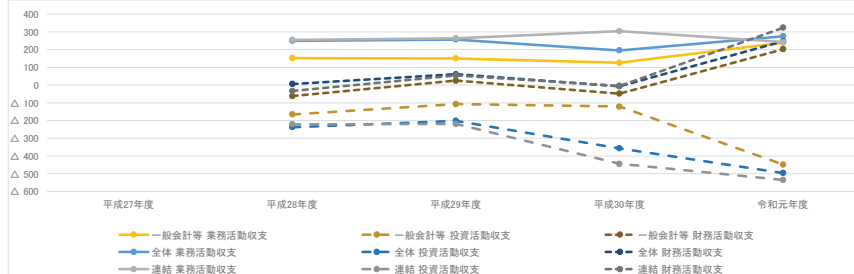


分析:
 ・一般会計においては、税収等の財源(2,655百万円)が純行政コスト(2,545百万円)を上回ったことから、本年度差額は110百万円(前年度比+168百万円)となり、純資産残高は110百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が393百万円多くなり、本年度差額は117百万円となり、純資産残高は121百万円の増加となった。
 ・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,739百万円多くなり、本年度差額は80百万円となり、純資産残高は170百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		152	150	126	239
	投資活動収支		△165	△107	△121	△448
	財務活動収支		62	25	△48	202
全体	業務活動収支		250	257	195	275
	投資活動収支		△238	△202	△357	△496
	財務活動収支		6	61	△7	247
連結	業務活動収支		255	264	304	243
	投資活動収支		△221	△219	△444	△535
	財務活動収支		△33	55	△5	323



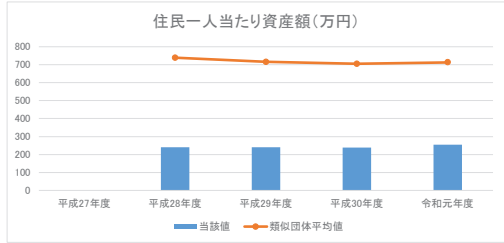
分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支は239百万円であったが、投資活動収支については、ゆのまえ温泉湯楽里の老朽化対策事業を行ったことから、▲448百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、201百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い275百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化事業を実施したため、▲496百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、535百万円となった。
 ・連結では、公立多良木病院における入院・外来収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4百万円多い243百万円となっている。投資活動収支では、上球磨消防組合の庁舎建設等により▲535百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、857百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

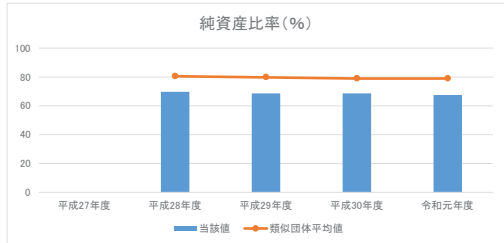
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	983,994	971,397	943,526	973,152	
人口	4,084	4,030	3,953	3,809	
当該値	240.9	241.0	238.7	255.5	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

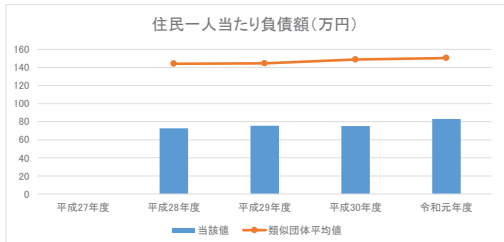
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,866	6,673	6,459	6,569	
資産合計	9,840	9,714	9,435	9,732	
当該値	69.8	68.7	68.5	67.5	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



4. 負債の状況

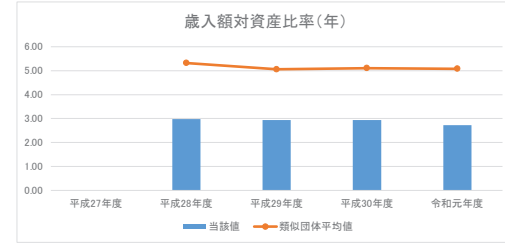
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	297,393	304,066	297,616	316,286	
人口	4,084	4,030	3,953	3,809	
当該値	72.8	75.5	75.3	83.0	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



②歳入額対資産比率(年)

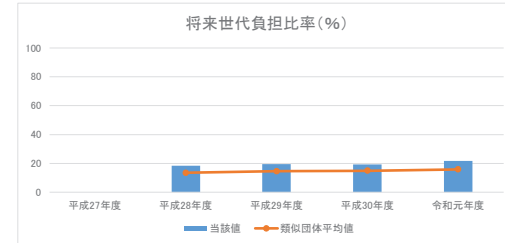
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,840	9,714	9,435	9,732	
歳入総額	3,306	3,309	3,206	3,574	
当該値	2.98	2.94	2.94	2.72	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,296	1,344	1,323	1,576	
有形・無形固定資産合計	7,041	6,928	6,894	7,273	
当該値	18.4	19.4	19.2	21.7	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

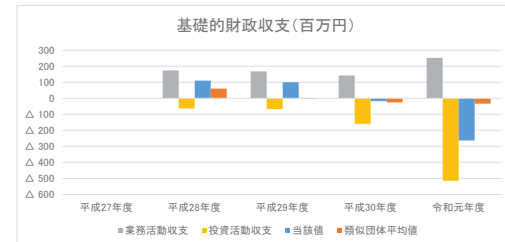
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	174	168	142	252	
投資活動収支 ※2	△64	△67	△159	△515	
当該値	110	101	△17	△263	
類似団体平均値	59.7	△3.2	△26.6	△34.2	

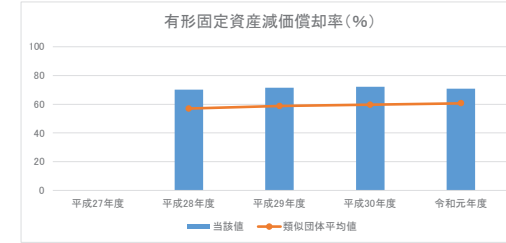
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,388	12,724	13,036	13,358	
有形固定資産 ※1	17,661	17,818	18,061	18,856	
当該値	70.1	71.4	72.2	70.8	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

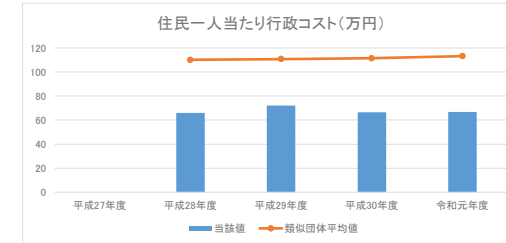
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

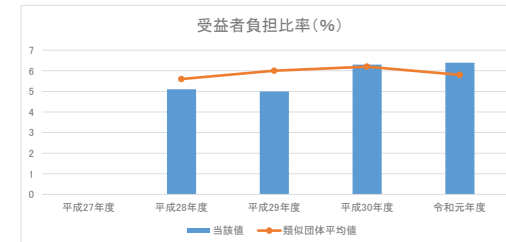
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	270,154	290,155	262,895	254,525	
人口	4,084	4,030	3,953	3,809	
当該値	66.1	72.0	66.5	66.8	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	142	151	163	172	
経常費用	2,793	3,000	2,605	2,694	
当該値	5.1	5.0	6.3	6.4	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や用器水路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1冊で評価しているものが大半を占めているためである。また、資産合計は減少しているが、人口減少により住民一人当たり資産額は開始時点から14.6百万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。本町の公共施設は老朽化した施設が多く、今後は長寿命化に伴い地方債の借入れも増加するものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、昭和56年度に小学校が、昭和59年度に中学校が整備され、整備から30年以上が経過している。また、平成9年度にゆのまえ温泉湯楽里が整備され、整備から20年以上が経過するなど、更新時期を迎えた施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、改修など長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、令和元年度に地方債の借入れを行い湯楽里の長寿命化を図ったため、純資産は増加したが、負債も増加した。今後も長寿命化が予定されているため横ばいで推移するものと考えられる。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて3.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っており、純行政コストも開始年度と比較しても比較して減少(▲15,629万円)している。また、前年度と比較して▲8,370万円減少しているが、臨時損失のうち災害復旧事業費の減少によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。これは、地方債借入れの抑制を行ってきた結果であるが、本町には老朽化した施設等が多くあり、長寿命化や防災・減災の取り組みを行っていく必要がある。
・基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲283百万円となっている。これは、地方債を発行して、湯楽里改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、平成30年度から類似団体平均を上回っている状況にある。その要因は、人件費、物件費の減少に伴う経常費用の減少が主なものである。また、令和元年度はほぼ横ばいで推移している。今後も定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県水上村
団体コード 435074

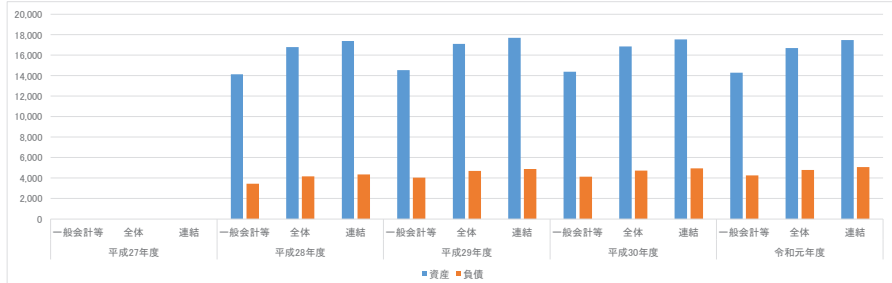
人口	2,166人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	190.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,701,698千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,155	14,539	14,377	14,295
	負債		3,446	4,053	4,136	4,263
全体	資産		16,790	17,102	16,859	16,704
	負債		4,173	4,706	4,732	4,799
連結	資産		17,376	17,687	17,542	17,473
	負債		4,354	4,903	4,948	5,085

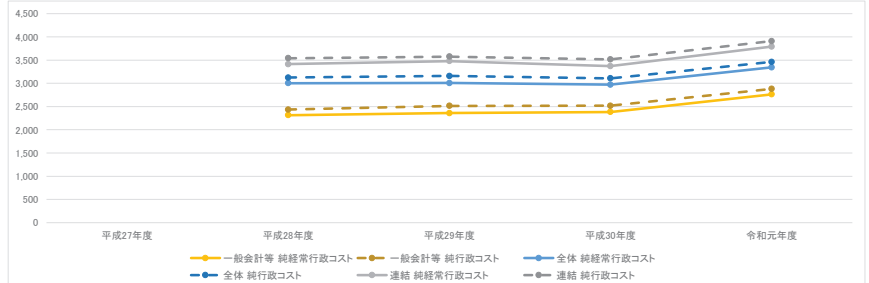


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から82百万円の減(0.5%)しており、主な要因として、減価基金の146百万円減(21.8%)である。
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定していく個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額が前年度から127百万円増加(3.1%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の27百万円増加(0.8%)である。
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から155百万円減(0.9%)し、負債総額は前年度末から67百万円増加(1.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,409百万円多くなるが、負債総額も536百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から69百万円減(0.4%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて3,178百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、822百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,313	2,360	2,384	2,762
	純行政コスト		2,436	2,513	2,518	2,880
全体	純経常行政コスト		3,003	3,006	2,972	3,344
	純行政コスト		3,125	3,159	3,106	3,462
連結	純経常行政コスト		3,413	3,477	3,371	3,791
	純行政コスト		3,542	3,575	3,515	3,910

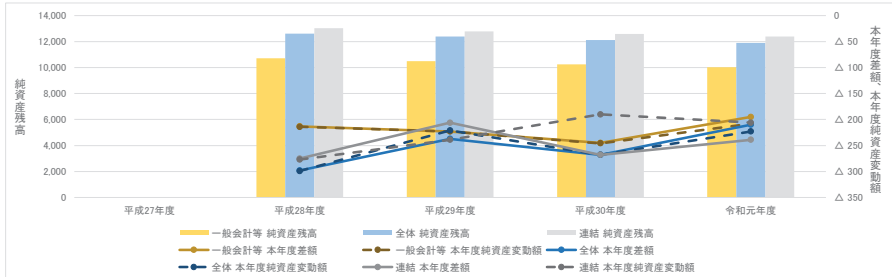


分析:
 行政コスト計算書について、
 ・一般会計等における純経常行政コストは前年度末から378百万円(15.9%増)となっている。純行政コストは前年度末から362百万円(14.4%増)となっている。補助金等が441百万円増であったのが要因であった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が60百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が464百万円多くなり、純行政コストは582百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が311百万円多くなっている一方、物件費が113百万円多くなっているなど、経常費用が641百万円多くなり、純行政コストは582百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 213	△ 223	△ 245	△ 195
	本年度純資産変動額		△ 214	△ 223	△ 246	△ 208
全体	純資産残高		10,709	10,486	10,240	10,032
	本年度差額		△ 298	△ 237	△ 268	△ 210
連結	純資産残高		12,617	12,396	12,128	11,905
	本年度差額		△ 275	△ 206	△ 268	△ 239
連結	本年度純資産変動額		△ 277	△ 239	△ 190	△ 206
	純資産残高		13,023	12,784	12,594	12,389

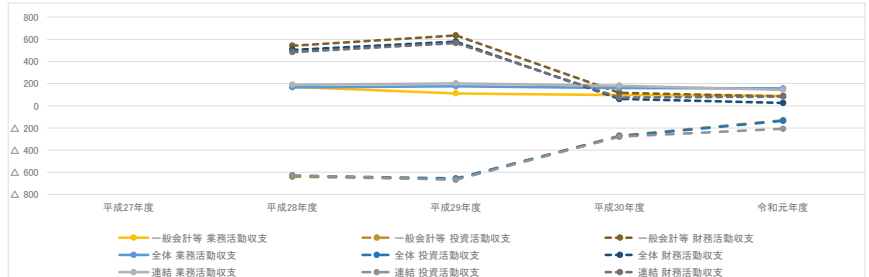


分析:
 ・一般会計等は、財源(2,685百万円)よりも純行政コスト(2,880百万円)が上回る結果となり本年度差額は△195百万円、純資産残高は△208百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が198百万円多くなり、本年度差額は△210百万円となり、純資産残高は△223百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が418百万円多くなり、本年度差額は△239百万円となり、純資産残高は△206百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		171	111	98	90
	投資活動収支		△ 640	△ 663	△ 270	△ 130
	財務活動収支		541	635	118	85
全体	業務活動収支		167	176	160	157
	投資活動収支		△ 629	△ 655	△ 275	△ 135
	財務活動収支		504	579	61	26
連結	業務活動収支		189	202	182	144
	投資活動収支		△ 628	△ 666	△ 279	△ 207
	財務活動収支		485	566	75	82

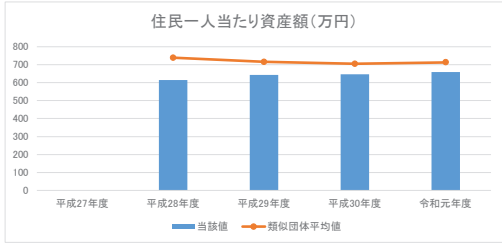


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は90百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△130百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、85百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増し、362百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より67百万円増の157百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから28百万円となり本年度末資金残高は前年度から48百万円増し449百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い144百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増し、557百万円となった。

1. 資産の状況

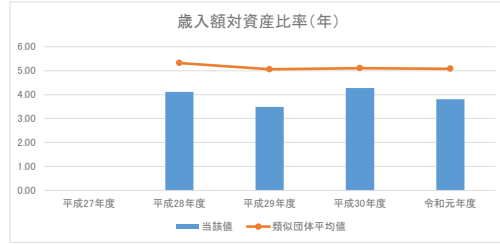
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,415,502	1,453,909	1,437,664	1,429,473
人口		2,302	2,258	2,221	2,166
当該値		614.9	643.9	647.3	660.0
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

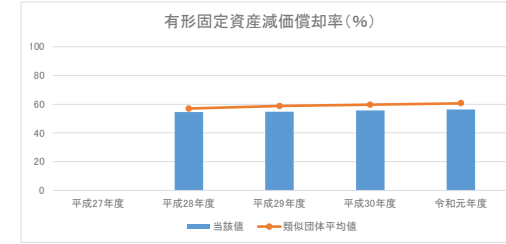
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,155	14,539	14,377	14,295
歳入総額		3,440	4,171	3,370	3,748
当該値		4.11	3.49	4.27	3.81
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,639	11,040	11,458	11,718
有形固定資産 ※1		19,479	20,190	20,558	20,799
当該値		54.6	54.7	55.7	56.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

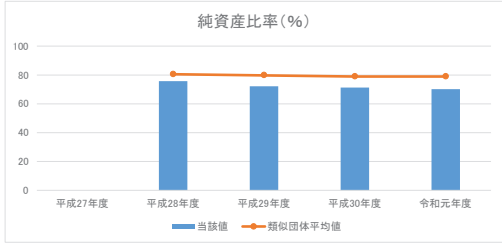
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

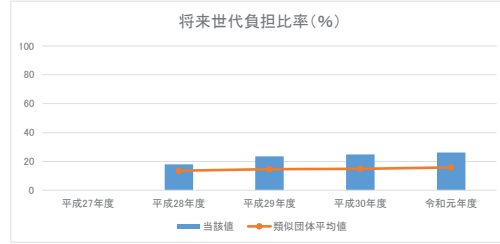
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,709	10,486	10,240	10,032
資産合計		14,155	14,539	14,377	14,295
当該値		75.7	72.1	71.2	70.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,830	2,488	2,631	2,764
有形・無形固定資産合計		10,179	10,566	10,548	10,543
当該値		18.0	23.5	24.9	26.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

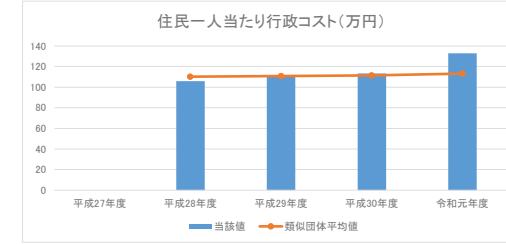
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

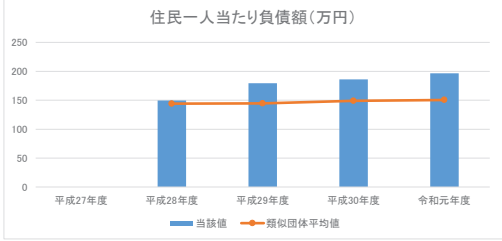
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		243,558	251,308	251,808	288,027
人口		2,302	2,258	2,221	2,166
当該値		105.8	111.3	113.4	133.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

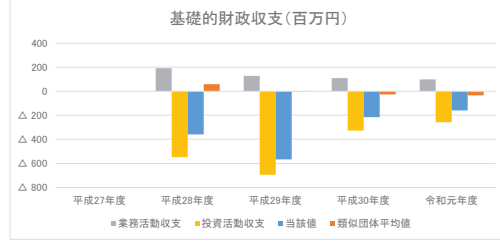
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		344,562	405,316	413,639	426,261
人口		2,302	2,258	2,221	2,166
当該値		149.7	179.5	186.2	196.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		191	127	110	100
投資活動収支 ※2		△ 549	△ 694	△ 326	△ 258
当該値		△ 358	△ 567	△ 216	△ 158
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

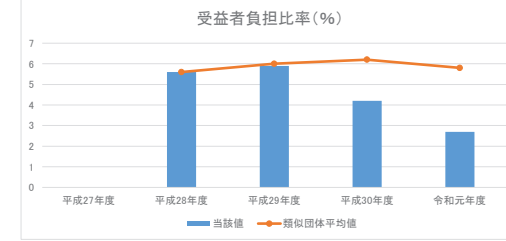
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		136	147	104	78
経常費用		2,449	2,507	2,488	2,841
当該値		5.6	5.9	4.2	2.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。
(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和元年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。令和2年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成30年度と比較し、大きく増加しているが、行政コストのうち、補助金等が増加要因となり、令和元年度の単年度事業によるものであるため、令和2年度は平成30年度並みに減少する見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△158百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県相良村
 団体コード 435104

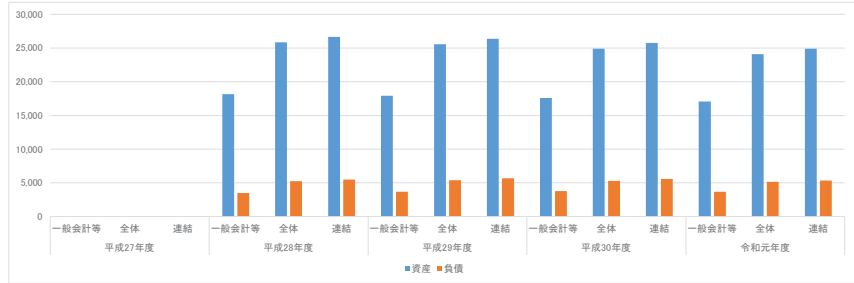
人口	4,398 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	94.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,083.422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-O	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
資産	18,157	18,157	17,945	17,569	17,083
負債	3,515	3,515	3,699	3,775	3,696
全体					
資産	25,834	25,834	25,576	24,880	24,113
負債	5,272	5,272	5,408	5,320	5,133
連結					
資産	26,653	26,653	26,377	25,744	24,916
負債	5,502	5,502	5,676	5,588	5,355

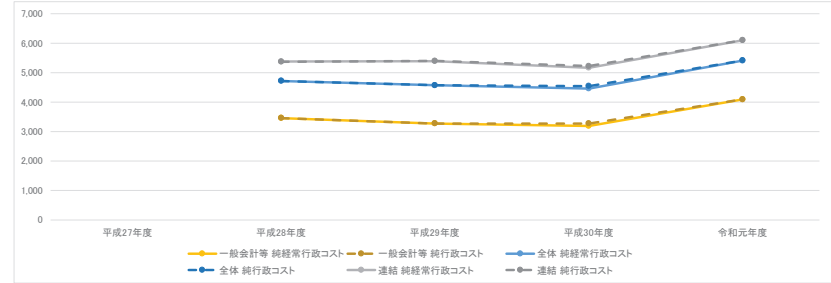


分析:
 ・全体的に資産においては減少傾向にあり、一般会計等においては、前年度から資産総額が486百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が9割弱を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、適切にメンテナンスに努める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度が近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化に努める。
 ・負債総額においては、一般会計等は前年度から79百万円減少、負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、前年度は相良村学校給食共同調理場改修事業(131百万円)等で多く借り入れたことが前々年度からの増加の要因である。今後は、令和2年7月豪雨の影響により、地方債の比重が大幅に増えることが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
純経常行政コスト	3,458	3,458	3,277	3,191	4,091
純行政コスト	3,458	3,458	3,277	3,272	4,094
全体					
純経常行政コスト	4,719	4,719	4,571	4,459	5,408
純行政コスト	4,718	4,718	4,572	4,542	5,411
連結					
純経常行政コスト	5,373	5,373	5,394	5,165	6,097
純行政コスト	5,372	5,372	5,395	5,225	6,100

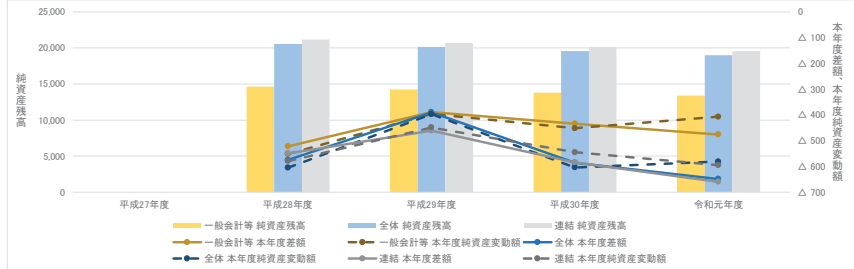


分析:
 ・全体的な傾向として、純経常行政コスト、純行政コストともに前年にならぬ増加幅を示している。一般会計等においては、経常費用は4,215百万円となり、前年度比918百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,029百万円、補助金等の移転費用は2,186百万円と、移転費用の方が業務費用よりも多い。これは、補助金等が1,584百万円で前年度比849百万円増となっており、畜産関係の間接補助事業で743百万円の支出に起因する。
 令和2年度以降は、豪雨災害復旧復興事業により、災害復旧事業費等の臨時損失の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
本年度差額		△ 522	△ 389	△ 434	△ 476
本年度純資産変動額		△ 552	△ 396	△ 452	△ 407
純資産残高	14,643	14,246	13,794	13,387	12,980
全体					
本年度差額		△ 575	△ 390	△ 586	△ 649
本年度純資産変動額		△ 605	△ 397	△ 604	△ 581
純資産残高	20,562	20,164	19,560	18,979	18,398
連結					
本年度差額		△ 549	△ 461	△ 584	△ 680
本年度純資産変動額		△ 579	△ 449	△ 545	△ 595
純資産残高	21,150	20,701	20,156	19,561	18,966

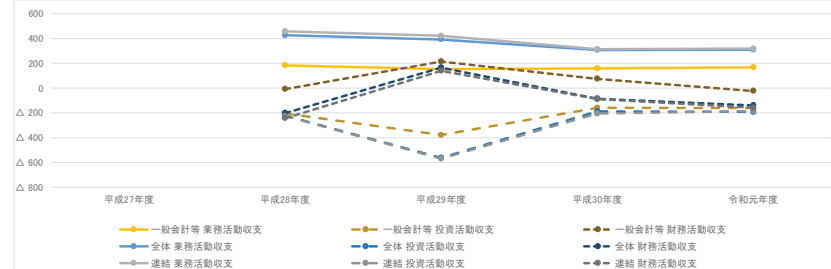


分析:
 一般会計等の本年度差額は△476百万円で、42百万円の赤字増加となった。純資産残高も407百万円の減少となっている。収収等は前年度から12百万円増加しているが(H30:2,227百万円、R1:2,239百万円)、行政コストが増加しており(H30:3,272百万円、R1:4,094百万円)、資産減少の要因となっている。なおかつ、令和2年7月豪雨の影響による税の災害減免によりR2以降は収収が減少することから、行政コストの圧縮に努め、赤字減少に注力する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
業務活動収支	183	183	153	159	167
投資活動収支	△ 206	△ 378	△ 159	△ 159	△ 162
財務活動収支	△ 6	214	74	74	△ 24
全体					
業務活動収支	427	392	307	307	310
投資活動収支	△ 223	△ 563	△ 188	△ 188	△ 193
財務活動収支	△ 202	165	85	85	△ 139
連結					
業務活動収支	458	422	314	314	319
投資活動収支	△ 226	△ 569	△ 206	△ 206	△ 185
財務活動収支	△ 243	139	△ 89	△ 89	△ 159



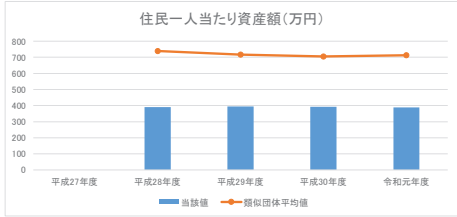
分析:
 ・一般会計等については、財務活動収支が起債の償還額が発行額を上回ったことから赤字(△24百万円)に転換し、前年度から収支のバランスが変わっている。これは、学校給食共同調理場新築工事の完了により起債の発行額が抑制されたことによる。今後も起債発行額の抑制に努めるが、令和2年7月豪雨の発生により、災害対策債を大幅に発行していることから、再び黒字に戻る事が予想される。
 ・全体、連結についても同様の収支バランスとなっているが、一般会計等と同じく、豪雨により上下水道設備の復旧に起債を発生していることから、今後は財務活動収支の黒字化が予想される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

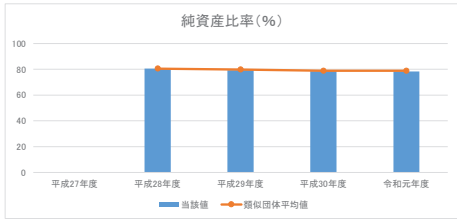
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,815,749	1,794,542	1,756,857	1,756,857	1,708,307
人口	4,643	4,554	4,485	4,485	4,398
当該値	391.1	394.1	391.7	391.7	388.4
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3		712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

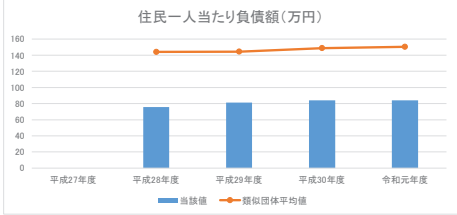
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,643	14,246	13,794	13,794	13,387
資産合計	18,157	17,945	17,569	17,569	17,083
当該値	80.6	79.4	78.5	78.4	78.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9		78.9



4. 負債の状況

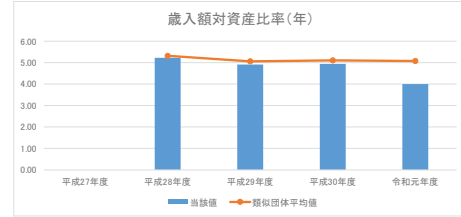
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	351,491	369,917	377,456	377,456	369,572
人口	4,643	4,554	4,485	4,485	4,398
当該値	75.7	81.2	84.2	84.0	84.0
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8		150.4



②歳入額対資産比率(年)

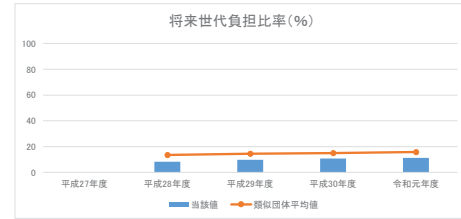
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,157	17,945	17,569	17,569	17,083
歳入総額	3,480	3,646	3,560	3,560	4,258
当該値	5.22	4.92	4.94	4.01	4.01
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11		5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,315	1,561	1,675	1,675	1,718
有形・無形固定資産合計	16,037	15,898	15,614	15,172	15,172
当該値	8.2	9.8	10.7	11.3	11.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9		15.8

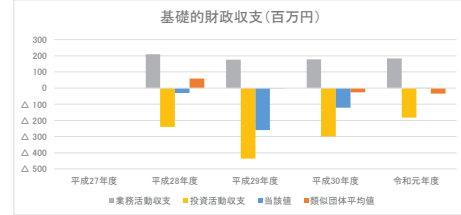
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	210	176	178	178	183
投資活動収支 ※2		△240	△437	△299	△182
当該値		△30	△261	△121	1
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

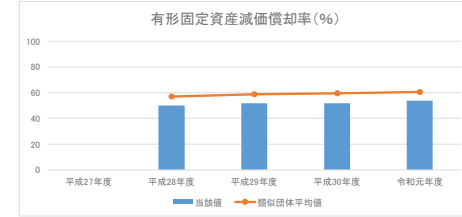
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,717	14,346	14,900	14,900	15,614
有形固定資産 ※1	27,455	27,728	28,841	28,841	29,092
当該値	50.0	51.7	51.7	51.7	53.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6		60.6

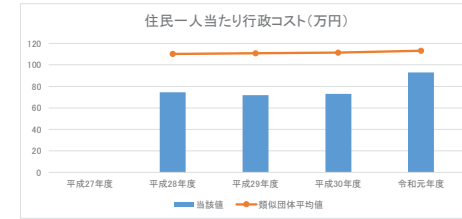
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産-減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

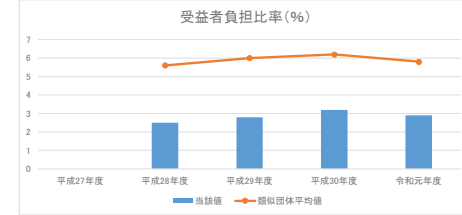
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	345,842	327,742	327,233	327,233	409,432
人口	4,643	4,554	4,485	4,485	4,398
当該値	74.5	72.0	73.0	73.0	93.1
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5		113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	89	96	106	106	123
経常費用	3,547	3,374	3,297	3,297	4,215
当該値	2.5	2.8	3.2	3.2	2.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2		5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・資産総額及び人口は減少傾向にあるが、資産総額の減少率が人口減少率を上回るため、住民一人当たりの資産額は29年度から減少傾向にある。資産の9割弱を有形固定資産が占めることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切なマネジメントを行い、資産額の減少を抑制する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度同様類似団体平均と同水準で推移している。急激に低下していかないうち、資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、収支確保に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、増傾向にある。豪雨災害により今後増加が見込まれるが、それ以外の起債事業については、事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、R1年度も類似団体を下回っているが、年度間で比較すると前年度から20.1万円の増加となった。これは、移転費用、とりわけ補助金等の増に起因しているが、その他の点でも、減価償却費が全体の17.6%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。

また、社会保険給付は全体の7.1%程度だが、高齢化等により今後モウエイトを占めていくものと思われる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を下回るが、急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。

・基礎的財政収支においては、これまでの収支バランスと異なり、投資活動収支の赤字と業務活動収支の黒字がほぼ同等となっている。H29、H30の投資活動収支の大幅な赤字は、簡易水道施設統合事業、学校給食共同調理場新築工事等、それぞれ地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。今後は個別施設計画等を基に計画的な更新を行い、将来世代負担比率の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常収益は増傾向にあるが、経常費用が前年度から27.8%増加しており、負担比率が0.3%減少している。未だ類似団体と大きな差が見られ、なおかつ、今後は新型コロナウイルス感染症の蔓延により経常収益の減少が見込まれる。今後は公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約・複合化も視野に経常費用の圧縮に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県五木村
団体コード 435112

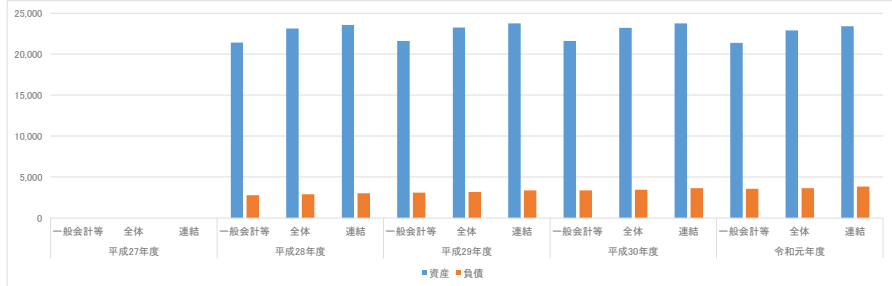
人口	1,069 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	252.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,297.793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,431	21,606	21,635	21,367
	負債		2,804	3,106	3,379	3,566
全体	資産		23,134	23,251	23,234	22,899
	負債		2,896	3,190	3,456	3,638
連結	資産		23,587	23,749	23,780	23,422
	負債		3,041	3,372	3,653	3,832

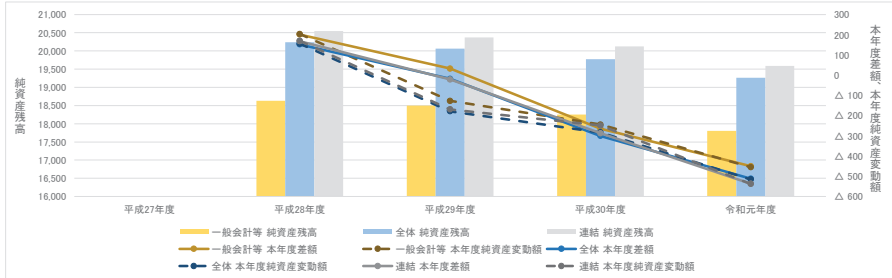


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から268百万円の減少(-1.2%)となった。本村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約87%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び策定予定である個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から187百万円増加(+5.5%)しているが、負債の増加額のうちもっとも金額の大きいものは、過疎対策事業等の発行に伴う地方債の増加(217百万円)である。
 ・簡易水道特別会計や農業排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から335百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から182百万円増加(+5.3%)した。資産総額は、簡易水道特別会計等の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,532百万円多くなるが、負債総額は72百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から368百万円減少(-1.5%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて2,055百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超償した地方債等が要因となり、266百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		201	33	△ 265	△ 450
	本年度純資産変動額		204	△ 127	△ 244	△ 455
全体	純資産残高		18,627	18,500	18,256	17,801
	本年度差額		152	△ 18	△ 300	△ 512
連結	純資産残高		20,238	20,061	19,778	19,261
	本年度差額		168	△ 21	△ 287	△ 537
連結	本年度純資産変動額		170	△ 169	△ 249	△ 538
	純資産残高		20,546	20,376	20,127	19,589

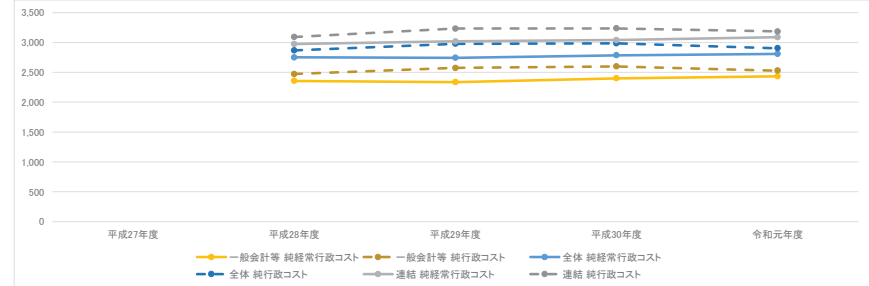


分析:
 ・一般会計等は、税収等の財源(2,079百万円)が純行政コスト(2,529百万円)を下回る結果となったが、本年度差額は-450百万円となり、本年度純資産残高は455百万円の減少となった。特に本年度は、国県等補助金が274百万円減少しており、財源が減少することとなった。平成28年度以降、純資産残高が減少傾向にある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が108百万円多くなっているが、純行政コスト(2,905百万円)を下回り、純資産残高は517百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が236百万円多くなっているが、純行政コスト(3,185百万円)を下回り、純資産残高は538百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,356	2,336	2,399	2,434
	純行政コスト		2,473	2,574	2,599	2,529
全体	純経常行政コスト		2,751	2,743	2,786	2,809
	純行政コスト		2,868	2,980	2,986	2,905
連結	純経常行政コスト		2,975	3,020	3,041	3,089
	純行政コスト		3,092	3,233	3,235	3,185

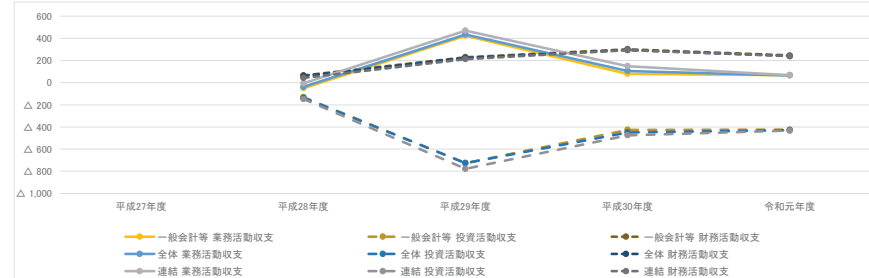


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は、35百万円減少(1.4%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,608百万円、前年度比+41千円)であり、純行政コストの約63%を占めている。老朽化した施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、簡易水道事業特別会計等にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が18百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が278百万円多くなり、純行政コストは376百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が279百万円多くなっている一方、物件費等が234百万円多くなっているなど、経常費用が935百万円多くなり、純行政コストは656百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 51	423	79	67
	投資活動収支		△ 131	△ 726	△ 425	△ 424
	財務活動収支		65	229	301	245
全体	業務活動収支		△ 38	434	106	65
	投資活動収支		△ 136	△ 726	△ 448	△ 429
	財務活動収支		59	222	294	239
連結	業務活動収支		△ 6	469	148	67
	投資活動収支		△ 147	△ 777	△ 475	△ 433
	財務活動収支		42	211	293	239



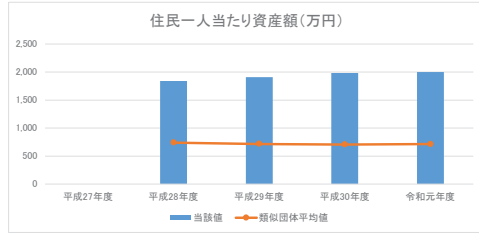
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が67百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事や防災行政無線デジタル化二次整備工事等による公共施設整備費支出や基金積立金支出などから、-424百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、245百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から112百万円減少し、55百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれるものの、業務活動収支は一般会計等より2百万円少ない、65百万円となっている。投資活動収支では上述の一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、-429百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから239百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、64百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含む一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれるが、業務活動収支は一般会計等と同じ67百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、-433百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、239百万円となり、本年度末資金残高は前年度から127百万円減少し、182百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

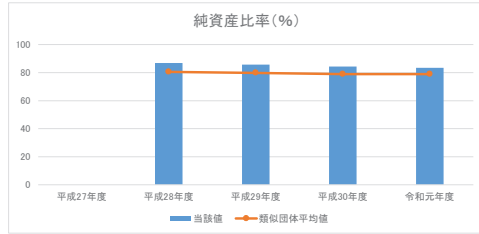
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,143.107	2,160.575	2,163.519	2,136.719	
人口	1,164	1,133	1,092	1,069	
当該値	1,841.2	1,907.0	1,981.2	1,998.8	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

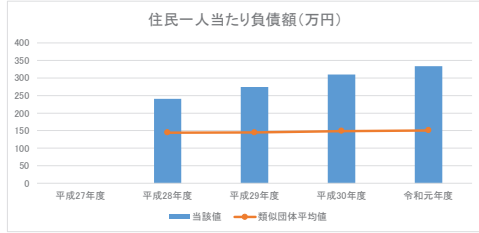
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	18,627	18,500	18,256	17,801	
資産合計	21,431	21,606	21,635	21,367	
当該値	86.9	85.6	84.4	83.3	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



4. 負債の状況

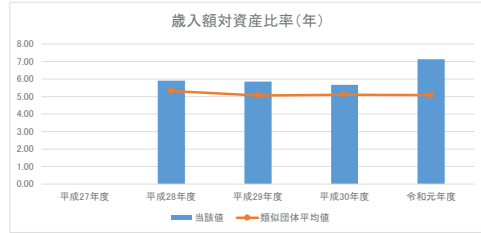
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	280,415	310,595	337,921	356,645	
人口	1,164	1,133	1,092	1,069	
当該値	240.9	274.1	309.5	333.6	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



②歳入額対資産比率(年)

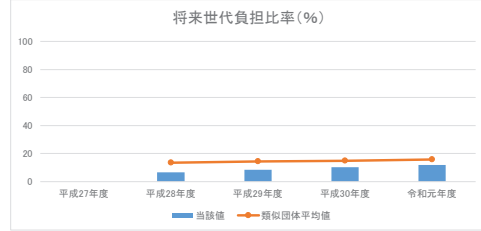
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,431	21,606	21,635	21,367	
歳入総額	3,627	3,696	3,815	2,994	
当該値	5.91	5.85	5.67	7.14	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,241	1,592	1,929	2,226	
有形・無形固定資産合計	18,748	18,823	18,892	18,668	
当該値	6.6	8.5	10.2	11.9	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

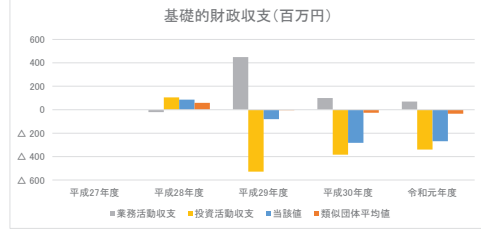
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 21	449	101	69
投資活動収支 ※2		106	△ 529	△ 385	△ 339
当該値		85	△ 80	△ 284	△ 270
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

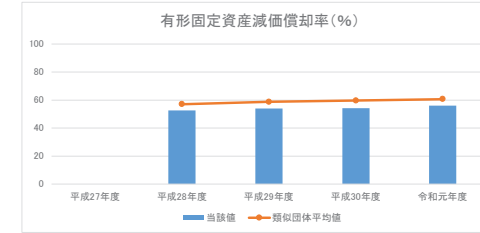
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	14,922	15,577	16,255	16,881	
有形固定資産 ※1	28,391	28,904	30,004	30,081	
当該値	52.6	53.9	54.2	56.1	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

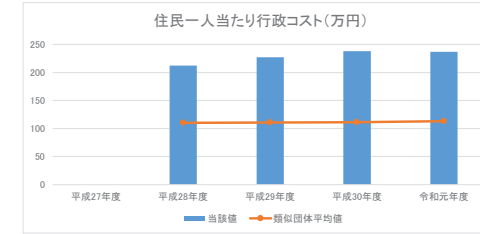
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

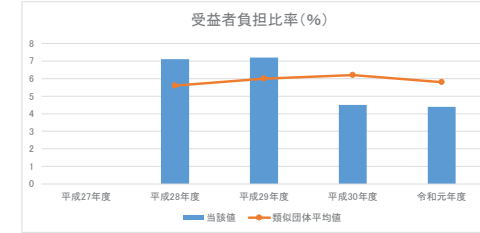
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	247,290	257,374	259,949	252,943	
人口	1,164	1,133	1,092	1,069	
当該値	212.4	227.2	238.0	236.6	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	179	182	113	113	
経常費用	2,535	2,518	2,512	2,547	
当該値	7.1	7.2	4.5	4.4	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っている。特に歳入額対資産比率においては、昨年度より1.47年増加しており、歳入総額が大幅に減少したことが影響したと考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、本町の有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、平成28年度と比較すると、3.9%増加している。本町の公共施設は木造建築による施設が多く、耐用年数も20年～25年と比較的に短い資産が多いこともあり、今後急激に減価償却率が増加していくことが考えられるため、施設マネジメントの考え方や、適切な資産の維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高くなっているが、類似団体より地方債の借入れが少な、国庫の補助事業による影響が大きいと予想される。しかしながら、地方債借入れの増加に伴い、純資産比率が減少傾向にある。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の増加に伴い、当該比率も増加傾向にある。財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っているため、純行政コストで大きな割合を占める物件費及び減価償却費において、維持管理費の縮減や施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に動めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債は地方債の借入れにより、増加傾向にある。また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-270百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、投資活動に充当する国庫等補助金収入が少なかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度とほぼ同程度である。今後は、類似団体平均値に合わせて、税負担の公平性・公正性や透明性の確保を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

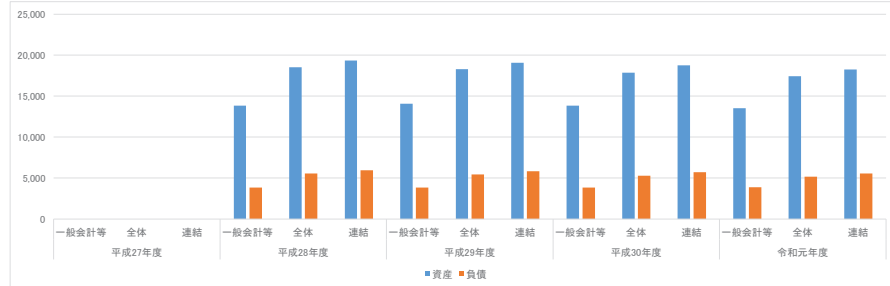
団体名 熊本県山江村
団体コード 435121

人口	3,442 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	121.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,856,496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

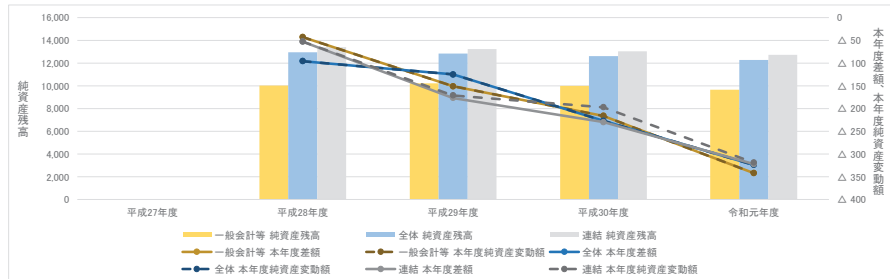
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,856	14,075	13,852	13,553
	負債		3,839	3,861	3,854	3,896
全体	資産		18,528	18,283	17,886	17,447
	負債		5,574	5,453	5,284	5,169
連結	資産		19,341	19,071	18,751	18,258
	負債		5,945	5,845	5,722	5,548



分析:
一般会計等においては、総資産が前年度末から299百万円(-2.2%)の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)-498百万円、工作物減価償却累計額-247百万円の減となっている。
負債については、42百万円(1.1%)の増となっており、主な要因は地方債の増(73百万円)が挙げられる。
全体では、総資産が前年度末から439百万円の減少(-2.5%)となり、負債額は115百万円の減少(-2.2%)となった。総資産減少の主な要因は、建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額の減(-585百万円)が挙げられる。
連結では、総資産が前年度末から493百万円の減少(-2.6%)となり、負債額は前年度から174百万円の減少(-3.0%)となった。総資産減少の主な要因は、建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額の減(-605百万円)が挙げられる。
負債については、地方債が104百万円減少しており、特別会計(簡易水道事業・農業集落排水事業)の地方債減少が起因している。

3. 純資産変動の状況

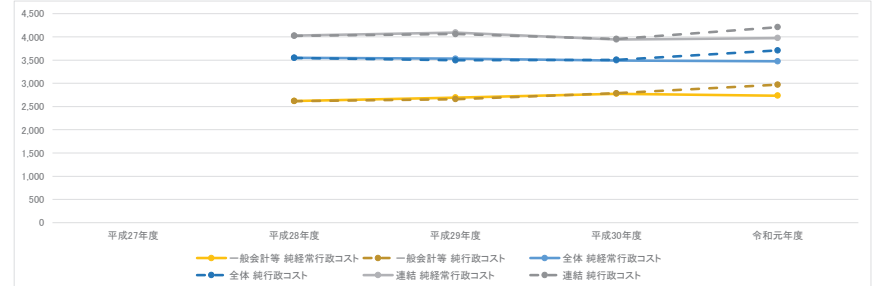
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 43	△ 151	△ 216	△ 342
	本年度純資産変動額		△ 43	△ 151	△ 216	△ 342
全体	本年度差額		△ 96	△ 125	△ 227	△ 324
	本年度純資産変動額		△ 96	△ 125	△ 227	△ 324
連結	本年度差額		△ 53	△ 177	△ 230	△ 322
	本年度純資産変動額		△ 53	△ 171	△ 197	△ 319
	純資産残高		13,396	13,226	13,029	12,710



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(2,630百万円)が純行政コスト(2,921百万円)を下回っており、本年度差額は-324百万円となった。純経常行政コストのうち、資産所売却損202,470千円の増が起因している。
全体においても、本年度差額は-324百万円と行政コストが財源を上回っている。
連結においても、純行政コストが財源を上回っている会計が多かったため、本年度差額は-322百万円となり、純資産額は昨年度より319百万円減少した。

2. 行政コストの状況

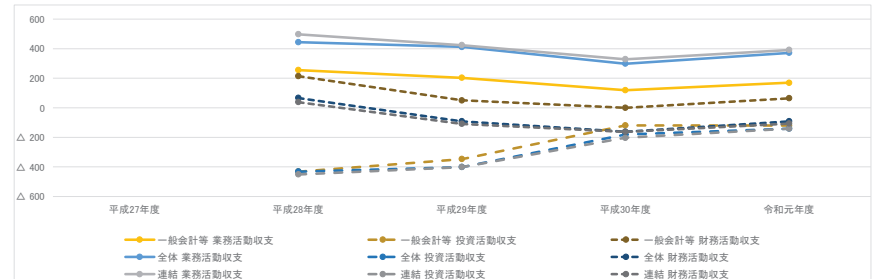
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,619	2,693	2,774	2,736
	純行政コスト		2,616	2,660	2,785	2,971
全体	純経常行政コスト		3,549	3,530	3,494	3,474
	純行政コスト		3,546	3,497	3,505	3,709
連結	純経常行政コスト		4,025	4,092	3,943	3,973
	純行政コスト		4,022	4,060	3,954	4,208



分析:
一般会計における経常費用は、2,807百万円となり、前年度比97百万円の減(-3.3%)であった。最も金額が大きいものは物件費の減額で主な内容は、設計委託料の減であった。
一方、全体での経常費用は2百万円の減少となっており、物件費の維持補修費の減少-12百万円などである。
また、連結での経常費用は26百万円の増(0.6%)となっており、純経常行政コスト及び純行政コストとも増加傾向にあるが、補助金の増額が大きく地方公共団体システム機構負担金2,905の増などが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		255	203	119	169
	投資活動収支		△ 432	△ 347	△ 119	△ 121
	財務活動収支		214	50	0	65
全体	業務活動収支		444	412	298	372
	投資活動収支		△ 432	△ 401	△ 181	△ 141
	財務活動収支		66	△ 91	△ 162	△ 92
連結	業務活動収支		497	424	328	391
	投資活動収支		△ 451	△ 401	△ 203	△ 141
	財務活動収支		38	△ 109	△ 163	△ 107



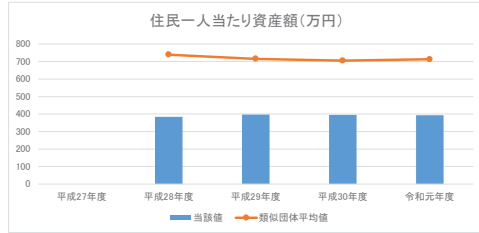
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は169百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出22百万円の増、および国県等補助金14百万円の増により、対前年度比2百万円の赤字となった。
一方、全体及び連結とも財務活動収支は財源より支出額が上回っており、どちらもマイナスとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

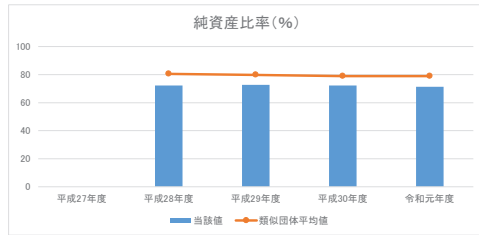
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,385,625	1,407,477	1,385,194	1,355,282	1,355,282
人口	3,600	3,542	3,514	3,442	3,442
当該値	384.9	397.4	394.2	393.7	393.7
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

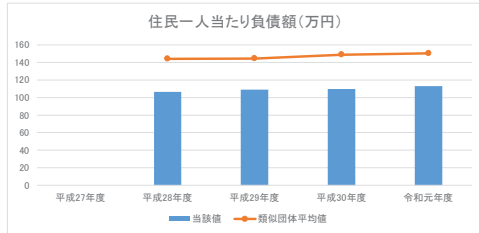
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,017	10,214	10,214	9,998	9,657
資産合計	13,856	14,075	13,852	13,553	13,553
当該値	72.3	72.6	72.2	71.3	71.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

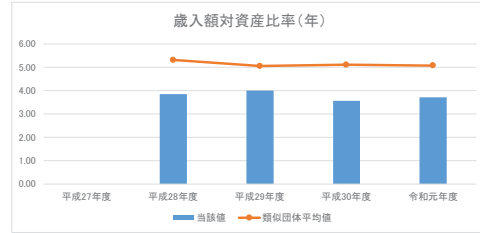
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	383,937	386,095	385,364	389,599	389,599
人口	3,600	3,542	3,514	3,442	3,442
当該値	106.6	109.0	109.7	113.2	113.2
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

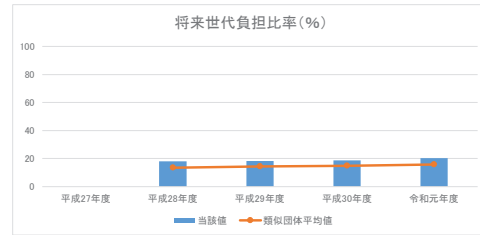
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,856	14,075	13,852	13,553	13,553
歳入総額	3,603	3,512	3,883	3,645	3,645
当該値	3.85	4.01	3.57	3.72	3.72
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,998	2,080	2,118	2,245	2,245
有形・無形固定資産合計	11,071	11,384	11,290	11,014	11,014
当該値	18.0	18.3	18.8	20.4	20.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	15.8

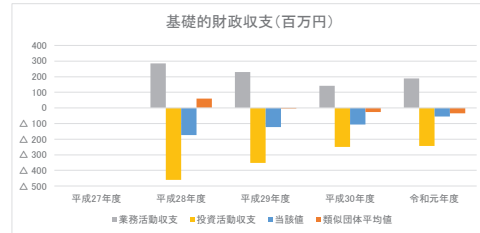
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	286	230	142	188	188
投資活動収支 ※2	△460	△353	△249	△243	△243
当該値	△174	△123	△107	△55	△55
類似団体平均値	59.7	△3.2	△26.6	△34.2	△34.2

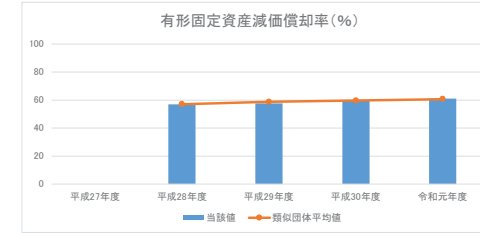
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,796	10,466	10,958	11,450	11,450
有形固定資産 ※1	17,225	18,146	18,442	18,736	18,736
当該値	56.9	57.7	59.4	61.1	61.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	60.6

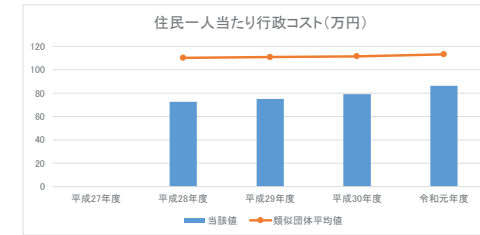
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

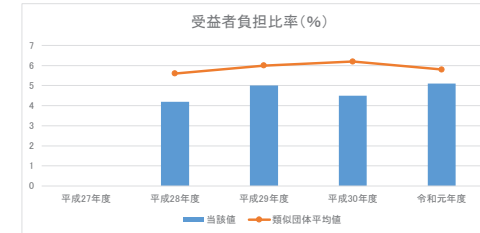
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	261,634	265,998	278,466	297,147	297,147
人口	3,600	3,542	3,514	3,442	3,442
当該値	72.7	75.1	79.2	86.3	86.3
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	115	141	131	147	147
経常費用	2,734	2,834	2,904	2,883	2,883
当該値	4.2	5.0	4.5	5.1	5.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が、類似団体を大きく下回っており、建物や工物の減価償却累計額も増加していることから、前年比0.5の減となった。
- ・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となったが、前年度実施した携帯電話基地局整備事業など資産形成が落ち込んだためと思われる。
- ・有形固定資産率は、類似団体と同水準となった。今後も山江村公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比べ7.6%下回っている状況にある。また、前年と比べ0.9減少している状況にあるが、主な要因として、有形固定資産の減価償却累計額の増が挙げられる。

・将来負担比率は、類似団体と比べ4.6%上回っており、対前年度比1.0ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている状況にあるが、前年より7.1ポイント上昇している。その大きな要因は、人件費の上昇(選挙関連)5,864千円の増などが起因している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ37.2万円低い状況にあり、健全性が保たれているものと推察される。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲65万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち人件費の減少が起因しているが、主な要因は途中退職者2名分の人件費減である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県球磨村
 団体コード 435139

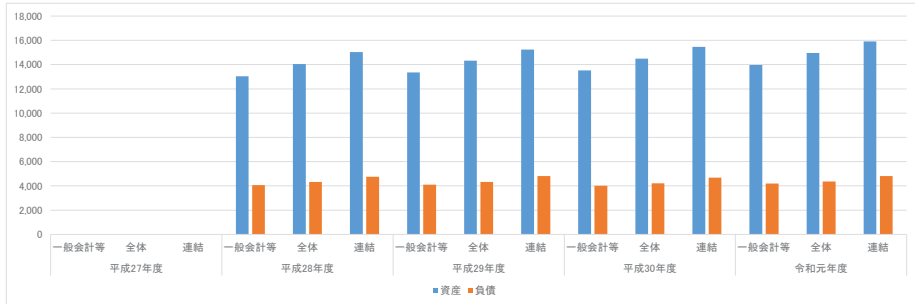
人口	3,585 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	207.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,181,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,029	13,355	13,513	13,969
	負債		4,072	4,101	4,000	4,192
全体	資産		14,047	14,316	14,488	14,959
	負債		4,324	4,331	4,205	4,369
連結	資産		15,031	15,245	15,468	15,913
	負債		4,760	4,803	4,688	4,805

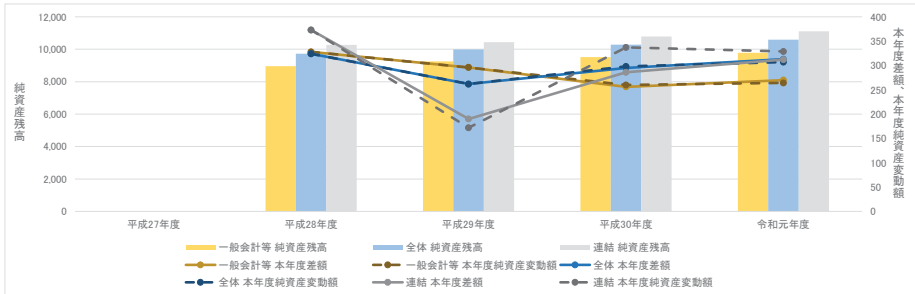


分析:
 一般会計等の資産が前年度比456百万円増加した要因は、防災行政無線施設改修事業(257百万円)や村指定緊急避難所改修事業(114百万円)を実施したためである。また、一般会計等における負債も前年度比192千円増加したが、地方債の増加が主な要因となっており、防災行政無線施設改修事業の財源として起債した。今後も村指定緊急避難所の整備をはじめとして、防災対策にかかる施設整備等は継続して実施する予定であり、その財源は地方債を活用していく予定であることから、資産の増加とともに負債も増加していく見込みである。
 全体会計においては、簡易水道特別会計で渡地区配水管布設工事(総事業費約440百万円)を継続していくため、資産の増加が予想される。
 連結会計においては、人吉下球磨消防組合が計画的に施設等の改修を実施する予定であることから、本村にある西分署関連の改修等がある年度では起債等を行なう見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		328	296	256	270
	本年度純資産変動額		328	296	260	264
	純資産残高		8,957	9,253	9,513	9,777
全体	本年度差額		324	262	295	313
	本年度純資産変動額		324	262	298	307
	純資産残高		9,723	9,985	10,283	10,590
連結	本年度差額		373	190	286	312
	本年度純資産変動額		373	172	337	329
	純資産残高		10,271	10,443	10,779	11,108

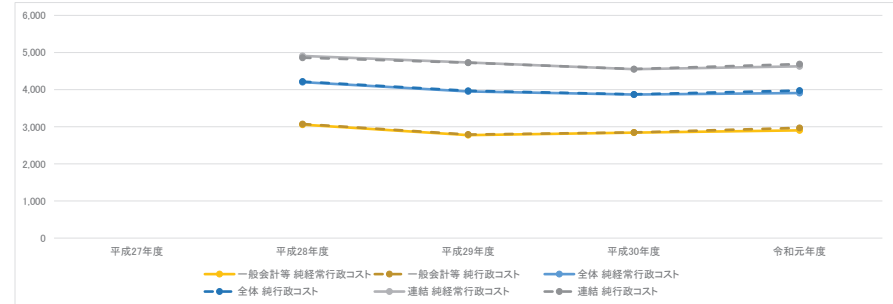


分析:
 一般会計等においては、収収等が26百万円減少した一方で、国県等補助金が村指定緊急避難所改修事業等により162百万円増加したことから、純資産残高が増加した。今後は人口減少等により収収の大幅な増加は見込めないため、国県等の補助金を活用し、大きな事業等は実施していくことが予想される。一方で、令和2年度からの会計年度任用職員制度開始により、人件費の増加が見込まれ、それに伴って純行政コストが増加するため、純資産変動額が減少するものと予想される。
 全体会計においては、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で財源が純行政コストを下回り、本年度末純資産残高が減少した。介護保険及び国民健康保険特別会計では、今後も保険料等の値上げを抑制するためにも基金を取り崩しの運営となる見込みである。なお、簡易水道特別会計では平成30年度からの渡地区配水管布設工事(総事業費440百万円)を実施するため、有形固定資産が増加する見込みである。
 連結会計においては、半数以上の連結先で財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が前年度比329百万円増加した。人吉下球磨消防組合では計画的に有形固定資産を更新していく予定であることから、ほぼ横ばいで推移すると予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,057	2,774	2,843	2,902
	純行政コスト		3,074	2,790	2,849	2,970
全体	純経常行政コスト		4,202	3,953	3,868	3,909
	純行政コスト		4,216	3,969	3,874	3,977
連結	純経常行政コスト		4,908	4,730	4,551	4,627
	純行政コスト		4,861	4,725	4,556	4,691

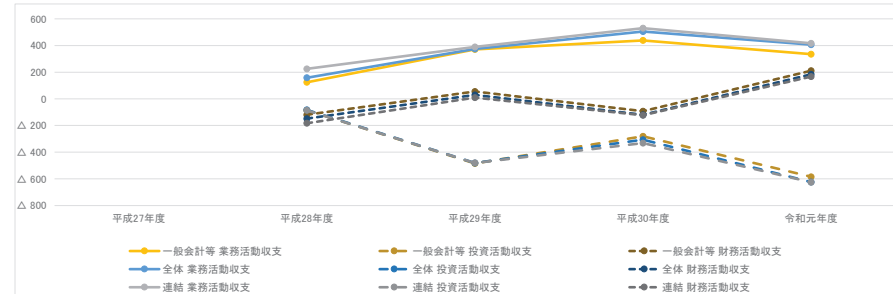


分析:
 一般会計等における純行政コストは物件費の増加により59百万円増加した。物件費の増加要因は、令和元年度まで嘱託職員として雇用していた職員を令和2年度から会計年度任用職員へ転換するために一度退職扱いとし、勤続年数に応じた報償費を支払ったことで25百万円の増加となったことが挙げられる。また、村で臨時職員を雇用して実施していた景観整備事業等の観光関連事業を外部委託したことから、その委託料も11百万円増加した。令和2年度以降、これまでの嘱託職員や臨時職員が会計年度任用職員となり、人件費が増加する見込みであるため、行政コストも増加することが予想される。
 全体会計においては、介護保険特別会計で介護施設サービス給付費が19百万円増加したこと等から行政コストが増加した。
 連結会計においては、人吉球磨広域行政組合で運営する特別養護老人ホームの施設を令和2年度から民営化する検討がなされており、その動向によっては給与水準の問題から、人件費が増加する可能性があることに伴い、行政コストが増加する可能性がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		124	371	438	335
	投資活動収支		△ 85	△ 484	△ 281	△ 584
	財務活動収支		△ 119	55	△ 93	211
全体	業務活動収支		158	374	505	406
	投資活動収支		△ 83	△ 481	△ 306	△ 624
	財務活動収支		△ 148	30	△ 119	184
連結	業務活動収支		225	389	530	416
	投資活動収支		△ 86	△ 480	△ 332	△ 625
	財務活動収支		△ 183	9	△ 123	167



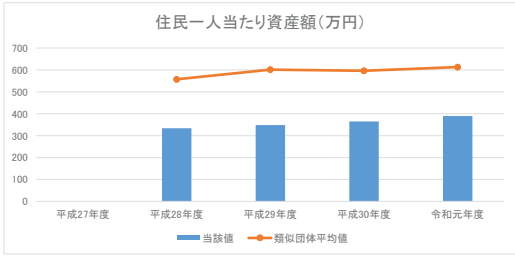
分析:
 一般会計等における業務活動収支は業務費用支出が65百万円増加したのに対し、収収等収入の減少により業務収入が15百万円減少した。投資活動収支は防災行政無線施設改修事業(257百万円)や村指定緊急避難所改修事業(114百万円)を実施したことにより公共施設等整備費支出が増加した。それに伴い、投資活動収支も国県等補助金収入(133百万円)や基金取崩収入(103百万円)が増加した。令和元年度は特に公共施設の整備に係る事業費が大きかったことから、基礎的財政収支は前年度比478百万円の減少となった。今後も継続的な公共施設の整備は実施していくが、計画的に進め、それに伴う財源は交付税措置がある有利な地方債を活用していく予定である。
 全体会計では、介護保険特別会計において業務支出が11百万円増加したのに対し、業務収入が13百万円減少したため、業務活動収支が99百万円減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

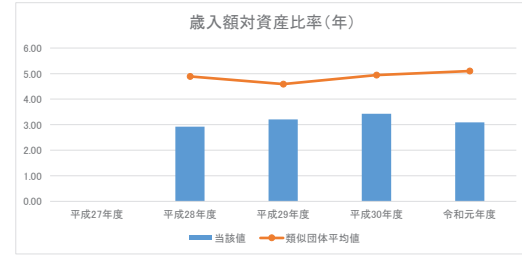
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,302,897	1,335,456	1,351,300	1,396,851
人口		3,898	3,839	3,699	3,585
当該値		334.2	347.9	365.3	389.6
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

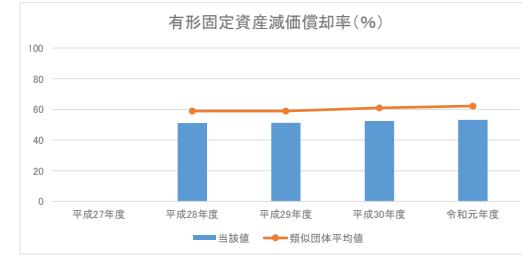
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,029	13,355	13,513	13,969
歳入総額		4,455	4,164	3,945	4,525
当該値		2.92	3.21	3.43	3.09
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,326	9,753	10,184	10,624
有形固定資産 ※1		18,244	19,017	19,436	19,962
当該値		51.1	51.3	52.4	53.2
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

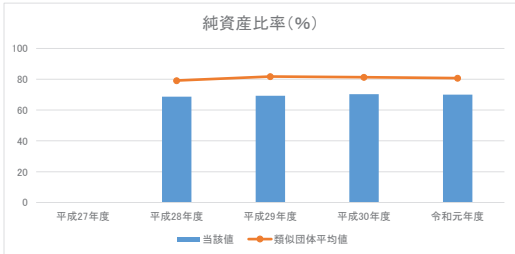
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

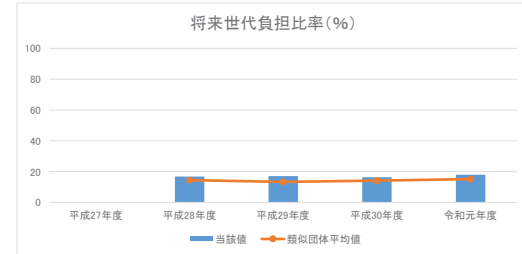
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,957	9,253	9,513	9,777
資産合計		13,029	13,355	13,513	13,969
当該値		68.7	69.3	70.4	70.0
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,834	1,925	1,878	2,161
有形・無形固定資産合計		10,947	11,340	11,446	12,055
当該値		16.8	17.0	16.4	17.9
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

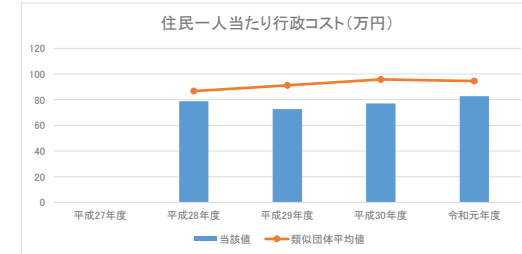
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

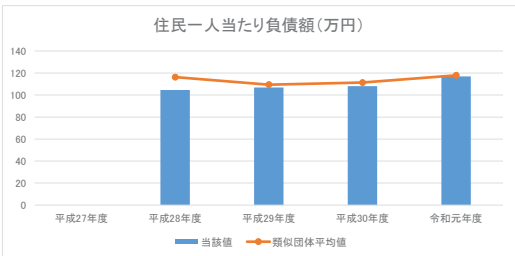
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		307,419	279,000	284,900	297,014
人口		3,898	3,839	3,699	3,585
当該値		78.9	72.7	77.0	82.8
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

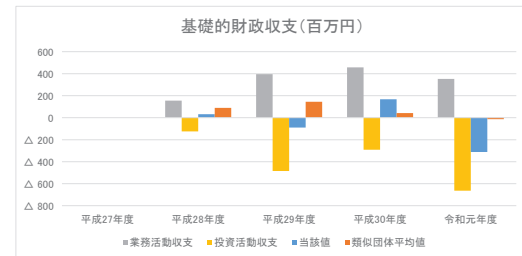
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		407,169	410,112	400,000	419,152
人口		3,898	3,839	3,699	3,585
当該値		104.5	106.8	108.1	116.9
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		155	396	458	352
投資活動収支 ※2		△ 124	△ 485	△ 291	△ 663
当該値		31	△ 89	167	△ 311
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

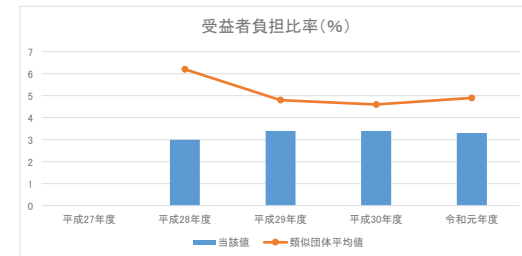
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		95	99	101	99
経常費用		3,152	2,873	2,944	3,000
当該値		3.0	3.4	3.4	3.3
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度は防災行政無線施設整備事業や指定緊急避難所整備事業を実施したことから、資産が前年度比45,551万円増加した。今後も指定緊急避難所の整備及び定住促進住宅の建築を実施する予定であることから、資産は増加するものと予想される。

その一方で、公共施設の老朽化も目立ってきているため、維持補修や建て替えの検討を行うとともに、公共施設の集約化や複合化も含めた検討も行い、適正な施設管理を図る。

2. 資産と負債の比率

資産はここ数年、継続的に実施している定住促進住宅建築事業や指定緊急避難所整備事業を今後も実施する予定であることから資産は増加していくと思われる。

地方債残高については、元金の償還以上の借入を抑制する方針ではあるが、公共施設老朽化に対応する事業の財源として地方債を活用することもあることから、今後は残高の増加が懸念される。特に防災行政無線施設整備事業(事業費約55,000万円)の財源として地方債の活用を予定していることから、地方債活用事業の実施については注視したい。

3. 行政コストの状況

物件費等が前年度比3,620万円、他会計への繰出金が前年度比1,242万円、それぞれ増加したことに加えて、人口も減少していることから住民一人あたりの行政コストが増加した。しかし、類似団体の平均値よりは低くなっている。今後は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の増加が懸念されることから、さらなる行政コストの増加が懸念される。

4. 負債の状況

負債合計は地方債が前年度比19,547万円増加したこと等により前年度比19,152万円増加し、住民一人あたりの負債額が前年度比8.8万円増加した。今後は防災行政無線施設整備事業(事業費約55,000万円)の財源として地方債を活用する予定であることから、地方債残高の増加とともに、住民一人あたりの負債額も増加すると思われる。

業務活動収支については、業務支出が前年度比6,473万円の増加となる一方で、税収等収入が2,835万円の減額となり、業務活動収支は前年度比10,274万円の減額となった。また、投資活動収支については、投資活動収入が前年度比23,688万円増加したものの、公共施設等整備費支出が前年度比50,882万円増加したこと、投資活動収支が前年度比30,315万円の減少となった。そのため、基礎的財政収支は大きく減少し、類似団体平均値を下回った。

5. 受益者負担の状況

経常収益が増加しない中で、経常費用における物件費等は前年度比1,377万円増加したことから、受益者負担率は前年度比0.19%の減少となり、類似団体平均値を下回った。今後、受益者負担の公平性からも使用料及び手数料等の見直しを検討していかなければならない。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県あさぎり町
団体コード 435147

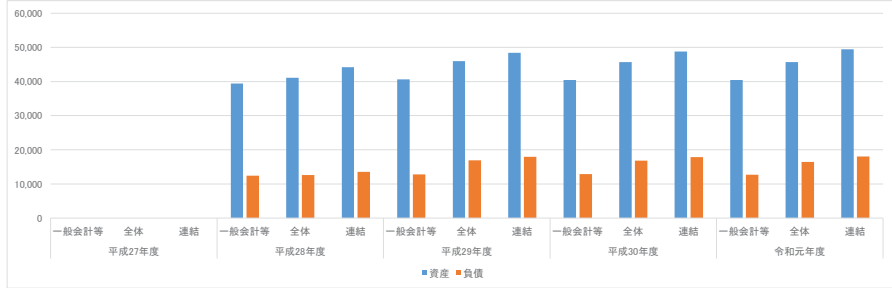
人口	15,302人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164人
面積	159.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,302,506千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	39,459	40,640	40,423	40,496	
	負債	12,395	12,797	12,845	12,681	
全体	資産	41,104	46,004	45,687	45,678	
	負債	12,590	16,939	16,826	16,496	
連結	資産	44,169	48,459	48,760	49,488	
	負債	13,549	17,917	17,890	18,028	

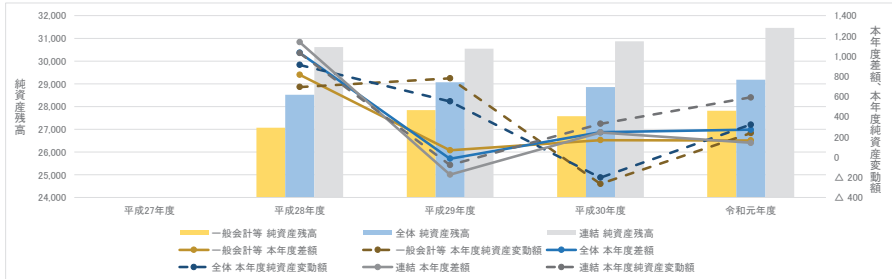


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から73百万円の増加(0.2%)となった。主な増減の要因としては、上西田地・新堀/内田地の改修工事、280MHzデジタル防災防犯無線システム整備等がある。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.8%となっており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から9百万円(0.0%)減少し、負債総額においても前年度末から330百万円減少(△2.0%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,182百万円多くなるが、負債総額も資産形成に伴う地方債を充当していることから、3,815百万円多くなっている。令和2年度より下水道事業特別会計を連結することから、資産・負債ともに増加する見通しとなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から728百万円増加(1.9%)した。主な要因としては、上埴産消防組合の庁舎等建設、公立多良木病院の老健施設等改修工事が上げられる。負債総額においては前年度末から138百万円増加(0.8%)した。資産総額は一部事務組合や第三セクター等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,992百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合への公債負担金等により、5,347百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		814	67	167	165
	本年度純資産変動額		694	779	△265	237
	純資産残高	27,064	27,843	27,578	27,815	27,815
全体	本年度差額		1,031	△17	245	270
	本年度純資産変動額		911	551	△204	321
	純資産残高	28,514	29,065	28,861	29,181	29,181
連結	本年度差額		1,136	△174	243	141
	本年度純資産変動額		1,028	△179	329	590
	純資産残高	30,620	30,541	30,870	31,460	31,460

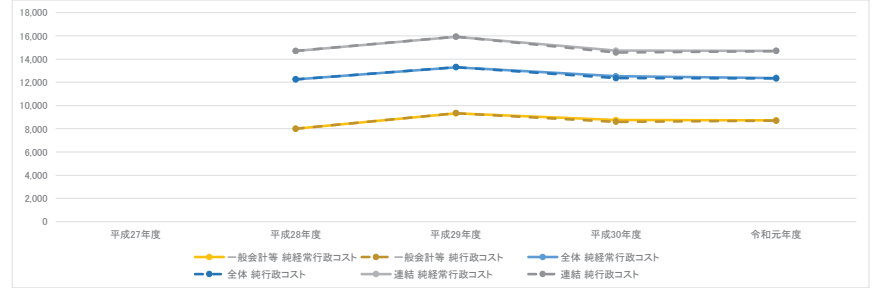


分析:
 ・一般会計等においては、財源(8,858百万円)が純行政コスト(8,693百万円)を上回っており、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は237百万円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて財源が3,747百万円多くなっており、本年度差額は270百万円となり、純資産残高は321百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて財源が5,964百万円多くなっており、本年度差額は141百万円となり、純資産残高は590百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,007	9,329	8,749	8,725
	純行政コスト		8,006	9,337	8,592	8,693
全体	純経常行政コスト		12,254	13,290	12,517	12,367
	純行政コスト		12,252	13,301	12,360	12,335
連結	純経常行政コスト		14,701	15,917	14,727	14,714
	純行政コスト		14,699	15,929	14,565	14,681

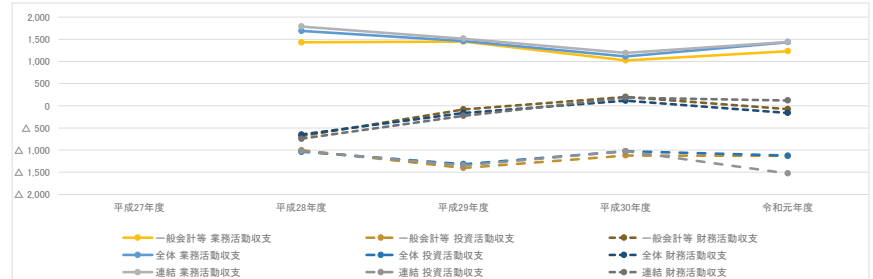


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,104百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,273百万円、前年度比51百万円)であり、純行政コスト14.6%を占めている。また、本年度では人件費が減少している。(前年度比△165百万円)。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が312百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,477百万円多くなり、純行政コストは3,642百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が1,402百万円多く、また経常費用が7,392百万円多くなり、純行政コストは5,988百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,430	1,448	1,024	1,232
	投資活動収支		△1,000	△1,402	△1,119	△1,131
	財務活動収支		△684	△79	200	△72
全体	業務活動収支		1,689	1,458	1,113	1,436
	投資活動収支		△1,037	△1,317	△1,024	△1,124
	財務活動収支		△647	△163	116	△161
連結	業務活動収支		1,787	1,515	1,193	1,440
	投資活動収支		△1,021	△1,344	△1,022	△1,526
	財務活動収支		△742	△225	184	121



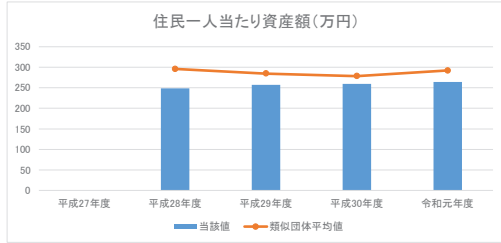
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,232百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備を積極的に行ったことから、△1,131百万円となった。財務活動収入については、旧合併特例事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債などとなっている。
 ・全体では国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より204百万円多い1,436百万円となっている。投資活動収支では、配水管の布設等工事など実施したため、△1,124百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△161百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から156百万円増加し、1,468百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い1,440百万円となっている。投資活動収支では、上埴産消防組合の施設整備等により、△1,526百万円となっている。財務活動収支は121百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から203百万円増加し、2,060百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

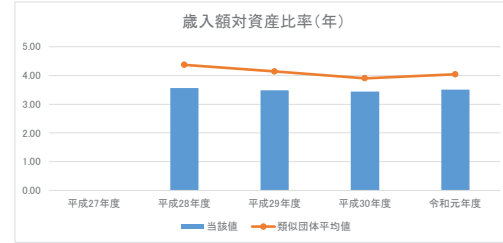
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,945,877	4,063,965	4,042,285	4,049,603
人口		15,888	15,787	15,571	15,302
当該値		248.4	257.4	259.6	264.6
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

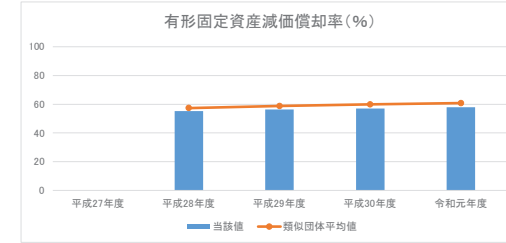
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,459	40,640	40,423	40,496
歳入総額		11,094	11,656	11,750	11,553
当該値		3.56	3.49	3.44	3.51
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,571	30,717	31,767	32,897
有形固定資産 ※1		53,562	54,504	55,745	56,754
当該値		55.2	56.4	57.0	58.0
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

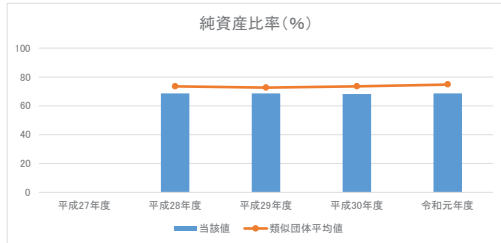
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

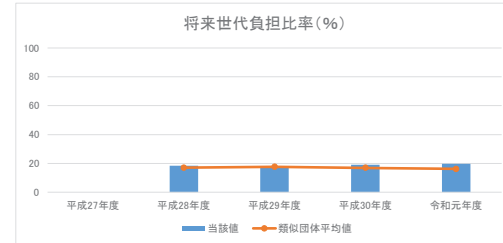
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,064	27,843	27,578	27,815
資産合計		39,459	40,640	40,423	40,496
当該値		68.6	68.5	68.2	68.7
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,327	5,374	5,724	5,867
有形・無形固定資産合計		29,129	29,768	29,917	29,873
当該値		18.3	18.1	19.1	19.6
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

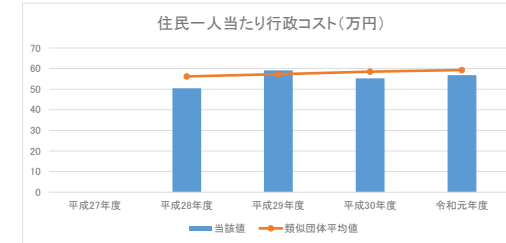
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

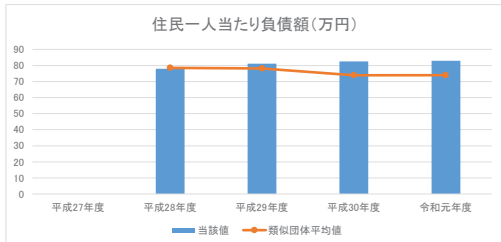
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		800,582	933,737	859,206	869,256
人口		15,888	15,787	15,571	15,302
当該値		50.4	59.1	55.2	56.8
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

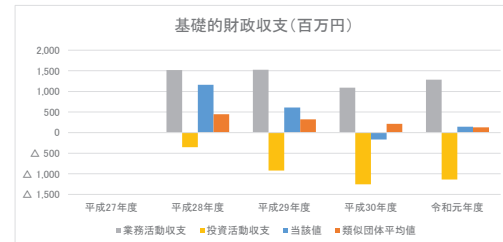
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,239,523	1,279,679	1,284,476	1,268,078
人口		15,888	15,787	15,571	15,302
当該値		78.0	81.1	82.5	82.9
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,520	1,524	1,089	1,287
投資活動収支 ※2		△ 356	△ 918	△ 1,255	△ 1,141
当該値		1,164	606	△ 166	146
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

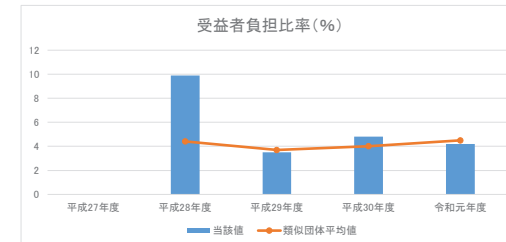
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		880	341	442	379
経常費用		8,887	9,670	9,191	9,104
当該値		9.9	3.5	4.8	4.2
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、合併前1旧市町村ごとに整備した公共施設があるものの、例年、類似団体平均を下回っている。令和元年度において、資産合計の増加及び人口の減少により、住民一人当たりの資産額は前年度より5万円増加した。
 ・歳入額対資産比率については、例年、類似団体平均を下回る結果となっており、動向についても同傾向にある。令和元年度においては、前年度より0.07ポイント増加した。
 ・有形固定資産減価償却率については、住民一人当たり資産額と同様に、合併前1旧市町村ごとに整備した公共施設があるものの、例年、類似団体平均を下回っている。しかしながら、令和元年度において、前年度より1.0ポイント増加しており、増加傾向にある。施設の老朽化を表しているため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の最適化、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、例年、類似団体平均よりも低く、前年度までは減少傾向であったが、令和元年度においては前年度から0.5ポイント増加した。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減及び公共施設等総合管理計画に基づく遊休資産の売却等を進める。
 ・将来世代負担比率は、令和元年度においては前年度から0.5ポイント増加した。本町は、交付税措置率の高い旧市町村合併特例事業債及び過疎対策事業債を活用した施設整備等を行っているため、類似団体平均を上回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、令和元年度において前年度より1.6万円増加した。純行政コストを前年度と比較すると10,050万円増加しており、施設の老朽化による減価償却費の増が主な要因となっている。補助金等の率も高く、人口も減少傾向となっているため、行政コストを減らす取組みが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、令和元年度において前年度より0.4万円増加した。負債合計を前年度と比較すると16,398万円減少していることから、人口減少が主な要因である。来年度以降も計画的な起債及び償還によって地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・基礎的財政収支は、令和元年度において、146百万円となった。前年度と比較して、業務活動収支が人件費支出の減少、税金等収入の増加により198百万円増加したこと、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少により114百万円増加したことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度より0.6ポイント減少した。経常費用が前年度より87百万円減少したことが主な要因となっている。引き続き経常費用の削減を進めていくが、受益者負担の水準について、公平性・公正性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県苓北町
団体コード 435317

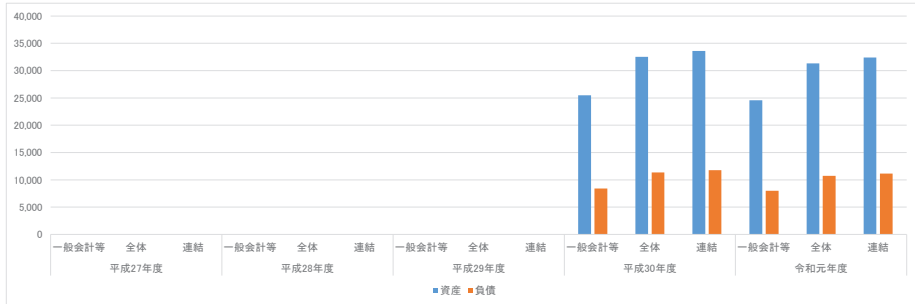
人口	7,129 人(R2:1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	67.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,312,522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	107.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				25,490	24,586
	負債				8,405	8,006
全体	資産				32,529	31,313
	負債				11,354	10,739
連結	資産				33,599	32,397
	負債				11,765	11,162

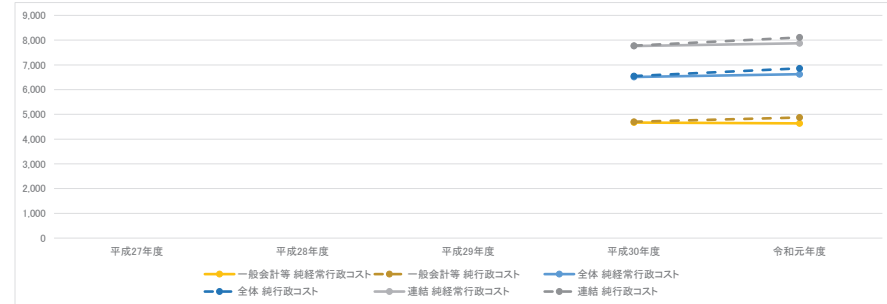


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から904百万円の減少(-3.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、有形固定資産は資産の取得よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から956百万円減少した。一方、基金については前年度末から92百万円増加させることができた。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,216百万円減少(-3.7%)し、負債総額は前年度末から615百万円減少(-5.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,727百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、2,739百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,669	4,636
	純行政コスト				4,703	4,873
全体	純経常行政コスト				6,511	6,624
	純行政コスト				6,549	6,860
連結	純経常行政コスト				7,762	7,873
	純行政コスト				7,777	8,109

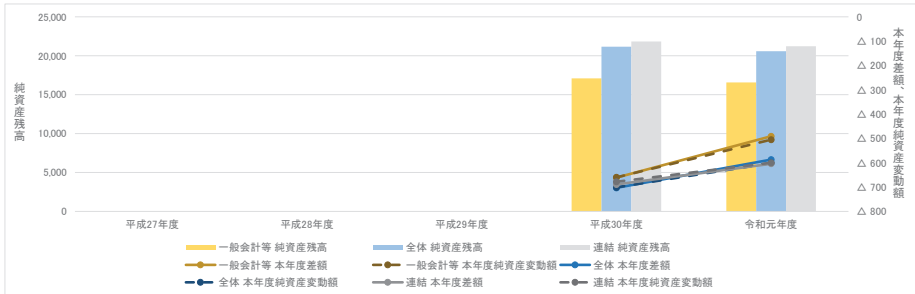


分析:
一般会計等における経常費用は4,779百万円となっており、その内物件費等が1,853百万円の38.8%を占めている。中でも減価償却費が1,214百万円となっており、林道、漁港といったインフラ資産を保有していることから多額となっていると思われる。また、移転費用は2,045百万円の42.8%を占めており、補助金等に関しては1,090百万円の22.8%を占めている。各種事業の見直し、効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が311百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,579百万円多くなり、純行政コストは1,987百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の負担金を計上し、補助金等が2,995百万円多くなっているなど、経常費用が3,573百万円多くなり、純行政コストは3,236百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 661	△ 491
	本年度純資産変動額				△ 660	△ 505
	純資産残高				17,085	16,580
全体	本年度差額				△ 703	△ 587
	本年度純資産変動額				△ 701	△ 601
	純資産残高				21,175	20,574
連結	本年度差額				△ 689	△ 604
	本年度純資産変動額				△ 678	△ 600
	純資産残高				21,834	21,234



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,292百万円)が純行政コスト(4,873百万円)を下回っており、本年度差額は▲491百万円となり、純資産残高は505百万円の減少となった。減価償却費が多額になっていることが要因として考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が641百万円多くなっており、本年度差額は▲587百万円となり、純資産残高は601百万円の減少となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,123百万円多くなっており、本年度差額は▲604百万円となり、純資産残高は600百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				354	620
	投資活動収支				△ 59	△ 235
	財務活動収支				△ 304	△ 380
全体	業務活動収支				688	863
	投資活動収支				△ 96	△ 285
	財務活動収支				△ 579	△ 604
連結	業務活動収支				721	886
	投資活動収支				△ 129	△ 335
	財務活動収支				△ 579	△ 604



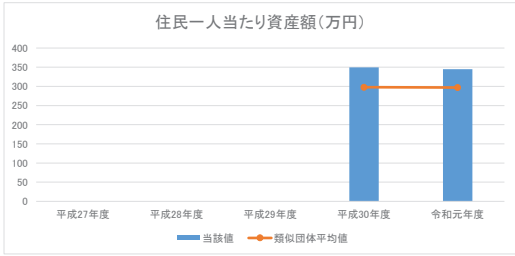
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は620百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修工事や漁港整備等を行ったことから、▲235百万円となっており、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲380百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、152百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より243百万円多い863百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により▲285百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲604百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、204百万円となった。連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より266百万円多い886百万円となっている。投資活動収支では▲335百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲604百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、282百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

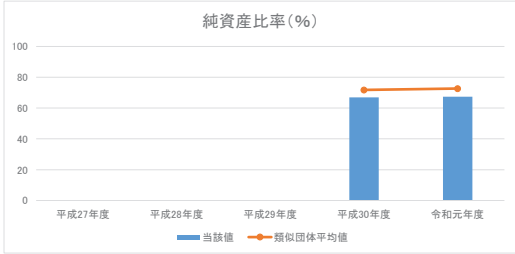
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,549,000	2,458,635
人口				7,290	7,129
当該値				349.7	344.9
類似団体平均値				297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

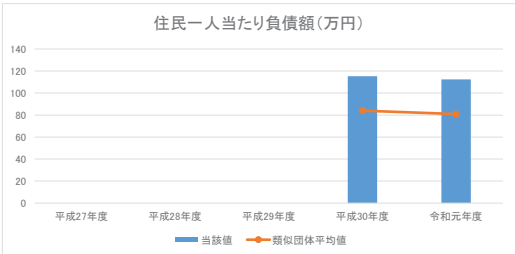
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				17,085	16,580
資産合計				25,490	24,586
当該値				67.0	67.4
類似団体平均値				71.8	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

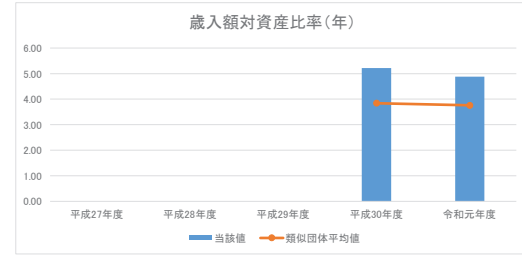
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				840,500	800,597
人口				7,290	7,129
当該値				115.3	112.3
類似団体平均値				84.0	80.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

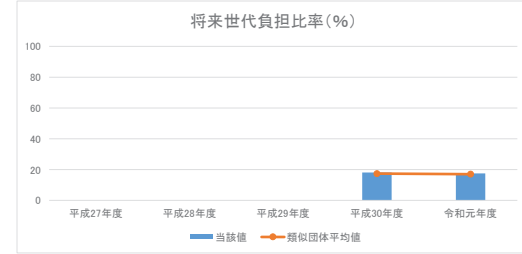
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				25,490	24,586
歳入総額				4,885	5,038
当該値				5.22	4.88
類似団体平均値				3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				4,409	4,090
有形・無形固定資産合計				24,315	23,367
当該値				18.1	17.5
類似団体平均値				17.4	17.0

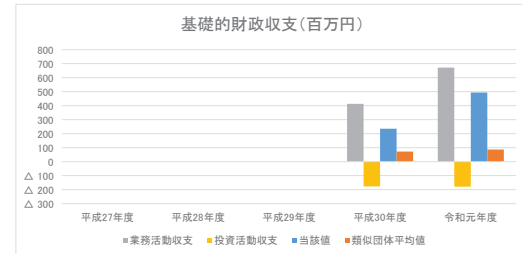
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				413	672
投資活動収支 ※2				△177	△178
当該値				236	494
類似団体平均値				71.5	86.4

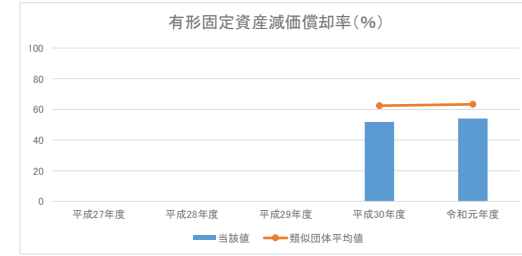
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				23,866	24,964
有形固定資産 ※1				46,032	46,232
当該値				51.8	54.0
類似団体平均値				62.4	63.3

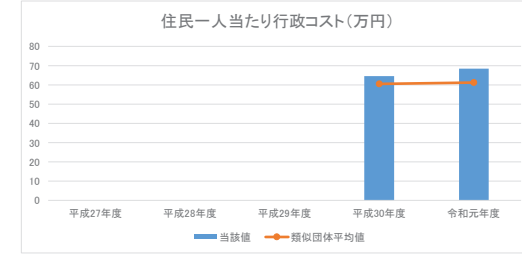
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

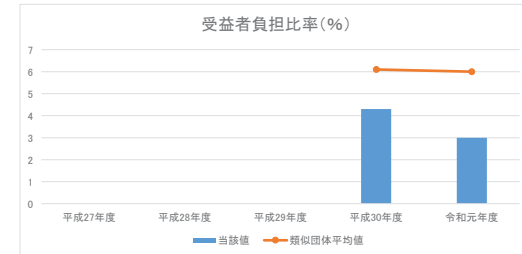
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				470,300	487,308
人口				7,290	7,129
当該値				64.5	68.4
類似団体平均値				60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				209	143
経常費用				4,878	4,779
当該値				4.3	3.0
類似団体平均値				6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、インフラ資産に林道、漁港といった資産を保有していることで類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることも資産額が上回っている要因となっていると考えられる。保有している資産については、年々老朽化していくことが想定されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.5%となっている。純資産比率が下回っている要因としては、林道、漁港といった資産を保有していることで、財源となる地方債残高が多額となっていることも考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に林道、漁港といったインフラ資産を保有していることから減価償却費が多額となっていることが要因として考えられる。今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費(広域連合負担金)における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増を見込んでいるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、資産の中でも林道や漁港といった資産を保有していることで財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。平成23年度から緊急防災・減災事業や都市再生整備計画事業、漁村再生交付金事業等の大型事業に積極的に取り組んできたことに伴う、地方債残高が増加しているため、今後も、新たな地方債の借入を最小限にとどめるとともに、地方債残高の圧縮に努め、将来負担額の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下まわっている状況にある。林道、漁港といった資産を保有していることで減価償却費が多額となっているため、比率を押し下げている要因となっているものと考えられる。今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費(広域連合負担金)における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増を見込んでいるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。